平　成　18　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成18年度一般会計予算参照書添附)

第164回国会(常会)提出

総　目　録

平成18年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	21
乙号継続費	68
丙号繰越明許費	71
丁号国庫債務負担行為	87

(添附)

財政法の規定により平成18年度に発行を予定する公債及び平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	105
平成18年度一般会計予算参照書	
平成18年度一般会計歳入予算明細書	107
平成18年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	163

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	855
コード番号について	868

平成18年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	21
歳入	21
国会主管	21
裁判所主管	21
会計検査院主管	22
内閣主管	22
内閣府主管	22
総務省主管	24
法務省主管	24
外務省主管	25
財務省主管	25
文部科学省主管	28
厚生労働省主管	28
農林水産省主管	29
経済産業省主管	30
国土交通省主管	31
環境省主管	32
歳出	33
皇室費	33
国会所管	33
裁判所所管	33
会計検査院所管	34
内閣所管	34
内閣府所管	34
総務省所管	39
法務省所管	40
外務省所管	41
財務省所管	42
文部科学省所管	43
厚生労働省所管	48
農林水産省所管	51
経済産業省所管	57
国土交通省所管	59
環境省所管	66
乙号継続費	68
内閣府所管	68

丙号繰越明許費　71

皇室費　71
国会所管　71
裁判所所管　71
会計検査院所管　71
内閣所管　71
内閣府所管　71
総務省所管　73
法務省所管　74
外務省所管　74
財務省所管　74
文部科学省所管　75
厚生労働省所管　76
農林水産省所管　78
経済産業省所管　80
国土交通省所管　82
環境省所管　86

丁号国庫債務負担行為　87

国会所管　87
裁判所所管　87
会計検査院所管　87
内閣所管　87
内閣府所管　88
総務省所管　92
法務省所管　93
外務省所管　94
財務省所管　96
文部科学省所管　97
厚生労働省所管　99
農林水産省所管　99
経済産業省所管　100
国土交通省所管　100
環境省所管　103

（添　附）

平成18年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成18年度一般会計歳入予算明細書	107
歳入予算部款項目別表	109
国会主管	117
裁判所主管	119
会計検査院主管	121
内閣主管	123
内閣府主管	124
総務省主管	128
法務省主管	130
外務省主管	132
財務省主管	134
文部科学省主管	142
厚生労働省主管	145
農林水産省主管	149
経済産業省主管	154
国土交通省主管	157
環境省主管	161
平成18年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	163
予定経費要求書主要経費別表	165
皇室費	167
甲号予定経費要求書	167
丙号繰越明許費要求書	169
国会所管	171
甲号予定経費要求書	171
衆議院	171
参議院	174
国立国会図書館	176
裁判官訴追委員会	178
裁判官弾劾裁判所	179
丙号繰越明許費要求書	180
丁号国庫債務負担行為要求書	181
予算定員及び俸給額表	182

裁判所所管 189
甲号予定経費要求書 189
裁判所 189
検察審査会 193
丙号繰越明許費要求書 194
丁号国庫債務負担行為要求書 195
予算定員及び俸給額表 196
会計検査院所管 201
甲号予定経費要求書 201
会計検査院 201
丙号繰越明許費要求書 204
丁号国庫債務負担行為要求書 205
予算定員及び俸給額表 206
内閣所管 209
甲号予定経費要求書 209
内閣官房 209
内閣法制局 212
人事院 213
丙号繰越明許費要求書 215
丁号国庫債務負担行為要求書 216
予算定員及び俸給額表 217
内閣府所管 223
甲号予定経費要求書 223
内閣本府 224
北方対策本部 243
国際平和協力本部 244
日本学術会議 245
沖縄総合事務局 246
宮内庁 251
公正取引委員会 252
警察庁 254
防衛本庁 260
防衛施設庁 266
金融庁 271
乙号継続費要求書 274
丙号繰越明許費要求書 277
丁号国庫債務負担行為要求書 283
予算定員及び俸給額表 292
総務省所管 327
甲号予定経費要求書 327
総務本省 328
管区行政評価局 341
総合通信局 343
公害等調整委員会 345
消防庁 346

丙号繰越明許費要求書 349
丁号国庫債務負担行為要求書 352
予算定員及び俸給額表 354
法務省所管 363
甲号予定経費要求書 363
法務本省 363
法務総合研究所 369
検察庁 371
矯正官署 373
更生保護官署 376
法務局 378
地方入国管理官署 380
公安審査委員会 382
公安調査庁 383
丙号繰越明許費要求書 384
丁号国庫債務負担行為要求書 385
予算定員及び俸給額表 387
外務省所管 407
甲号予定経費要求書 407
外務本省 407
在外公館 415
丙号繰越明許費要求書 417
丁号国庫債務負担行為要求書 418
予算定員及び俸給額表 422
財務省所管 427
甲号予定経費要求書 427
財務本省 428
財務局 436
税関 438
国税庁 440
丙号繰越明許費要求書 444
丁号国庫債務負担行為要求書 445
予算定員及び俸給額表 447
文部科学省所管 459
甲号予定経費要求書 459
文部科学本省 460
文部科学本省所轄機関 489
文化庁 492
丙号繰越明許費要求書 498
丁号国庫債務負担行為要求書 504
予算定員及び俸給額表 508
厚生労働省所管 515
甲号予定経費要求書 515

厚生労働本省 516
検疫所 551
国立ハンセン病療養所 553
厚生労働本省試験研究機関 555
国立更生援護機関 558
地方厚生局 560
都道府県労働局 562
中央労働委員会 564
丙号繰越明許費要求書 565
丁号国庫債務負担行為要求書 569
予算定員及び俸給額表 571
農林水産省所管 589
甲号予定経費要求書 589
農林水産本省 590
農林水産本省検査指導機関 618
農林水産技術会議 620
地方農政局 625
北海道農政事務所 628
林野庁 629
水産庁 640
北海道統計・情報事務所 650
丙号繰越明許費要求書 651
丁号国庫債務負担行為要求書 658
予算定員及び俸給額表 660
経済産業省所管 673
甲号予定経費要求書 673
経済産業本省 673
経済産業局 690
資源エネルギー庁 693
原子力安全・保安院 696
中小企業庁 699
丙号繰越明許費要求書 703
丁号国庫債務負担行為要求書 707
予算定員及び俸給額表 708
国土交通省所管 715
甲号予定経費要求書 715
国土交通本省 716
国土技術政策総合研究所 767
国土地理院 769
地方整備局 772
北海道開発局 774
地方運輸局 780
地方航空局 782

船員労働委員会 783
気象庁 784
海上保安庁 787
海難審判庁 791
丙号繰越明許費要求書 792
丁号国庫債務負担行為要求書 803
予算定員及び俸給額表 807
環境省所管 831
甲号予定経費要求書 831
環境本省 831
地方環境事務所 844
丙号繰越明許費要求書 846
丁号国庫債務負担行為要求書 849
予算定員及び俸給額表 850

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 855
コード番号について 868

平　成　18　年　度　一　般　会　計　予　算

平成18年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成18年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ79,686,024,221千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成18年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成18年度において公債を発行することができる限度額は、5,484,000,000千円とする。

2　「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、24,489,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成17年5月2日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、内閣本府施設費、独立行政法人国民生活センター施設整備費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、地域再生推進費
	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費
	警察庁	船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)

所管	組織	項
総務省	総務本省	総務本省(地域情報通信基盤整備推進交付金に限る。)、総務本省施設費、過疎地域振興対策費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費、電気通信監理施設費、情報通信格差是正事業費
	消防庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、スポーツ科学技術振興施設費、公立文教施設災害復旧費、公立文教施設整備費、独立行政法人国立科学博物館施設整備費、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費、学校教育振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、科学技術振興費(地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存施設整備費

所管	組織	項
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、保健衛生施設整備費、国立高度専門医療センター施設費、独立行政法人国立病院機構施設整備費、ハンセン病資料館施設費、社会福祉施設整備費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、医療観察等実施費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、水道施設整備費
	検疫所	検疫所施設費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、総合食料対策費(総合食料対策事業費補助金及び消費・安全対策整備交付金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策事業費補助金、成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金及び農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費、独立行政法人肥飼料検査所施設整備費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農村振興費(成果重視事業農村振興対策事業費補助金、農山漁村地域活性化整備交付金及びバイオマス利活用整備交付金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費

所管	組織	項
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、林業振興費(森林整備・保全施設整備交付金及び林業・木材産業等振興施設整備交付金に限る。)、独立行政法人林木育種センター施設整備費、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業費、森林環境保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源整備事業費(緑資源整備事業費補助に限る。)、森林居住環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	船舶建造費、水産業振興費(水産業振興等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、独立行政法人水産大学校船舶建造費、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、地域経済活性化対策費(新事業支援施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、工業用水道事業費
	経済産業局	経済産業局施設費
	中小企業庁	中小企業対策費(少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省(観光基盤施設整備費補助金、都市地方連携推進事業費補助金及び港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、国土交通本省施設費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、官庁営繕費、鉄道建設及運輸施設整備等助成費(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、河川管理施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人航海訓練所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人航空大学校施設整備費、

所管	組織	項
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費、水資源開発事業費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、住宅建設等事業費、都市環境整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助、都市水環境整備事業費補助、緑地環境整備総合支援事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額、まちづくり交付金、都市開発資金融通特別会計へ繰入及び都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、河川等災害関連事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、都市再生プロジェクト事業推進費、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、災害対策等緊急事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、道州制北海道モデル事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	地方整備局施設費、都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	独立行政法人国立環境研究所施設整備費、環境保全施設整備費、廃棄物処理施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境調査研修所施設費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費

（一時借入金等の最高額）

第 8 条　「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、24,000,000,000 千円とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第 9 条　「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 18 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

（損失補償契約等の限度額）

第 10 条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 18 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区　　分	限　　度　　額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	2,626,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	15,552
「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 18 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	84,017
「漁業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 18 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 18 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	53,203

2　「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の 3 の規定により平成 18 年度において国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、55,092,400 千円とする。

3　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により平成 18 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 2,020,416 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第 1 条 1 に規定する計算単位に換算した金額とする。

4　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により平成 18 年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、1,257,721 千円とする。

5　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により平成 18 年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、3,635,719 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる法人が平成18年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債務	根拠規定	金額の限度
1　国民生活金融公庫 国民生活債券に係る債務	「国民生活金融公庫法」第22条の4第1項	額面総額80,000,000千円及びその利息に相当する金額
2　中小企業金融公庫 イ　中小企業債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　中小企業債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項	額面総額130,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が40,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
3　公営企業金融公庫 イ　公営企業債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「公営企業金融公庫法」第26条第1項	額面総額870,000,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
ロ　公営企業債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「公営企業金融公庫法」第26条第1項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が130,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
4　日本政策投資銀行 イ　日本政策投資銀行債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　日本政策投資銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「日本政策投資銀行法」第45条第1項 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「日本政策投資銀行法」第45条第1項	額面総額190,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が190,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
5　国際協力銀行 国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「国際協力銀行法」第47条第1項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が240,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
6　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの ⑶　介護保険関係業務に関するもの	「老人保健法」 「国民健康保険法」 「介護保険法」	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額760,000,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額400,000,000千円並びに⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額210,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
7　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能早期健全化業務に関するもの ⑸　「株式会社産業再生機構法」に係る業務に関するもの ⑹　金融機能強化業務及び「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」附則第3条第1項に規定する旧組織再編成促進特別措置法に係る業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」第17条 「株式会社産業再生機構法」第50条 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条及び附則第4条第2項	⑴に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額7,000,000,000千円、⑷に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額5,000,000,000千円、⑸に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額150,000,000千円並びに⑹に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額2,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
8　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額1,400,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
9　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項	元本金額39,130,000千円及びその利息に相当する金額
10　独立行政法人農林漁業信用基金 次に掲げる借入金に係る債務 ⑴　林業等資金寄託業務に関するもの ⑵　林業等資金貸付業務に関するもの	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第18条 同　条	⑴に掲げる借入金にあっては元本金額3,800,000千円及び⑵に掲げる借入金にあっては元本金額873,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
11　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額53,000,000千円並びにその利息に相当する金額
12　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額597,300,000千円並びにその利息に相当する金額
13　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」	元本金額4,700,000千円及びその利息に相当する金額
14　独立行政法人都市再生機構 都市再生債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人都市再生機構法」	額面総額及び元本金額の合計額280,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
15　独立行政法人日本原子力研究開発機構 借入金に係る債務	「独立行政法人日本原子力研究開発機構法」第21条	元本金額3,938,000千円及びその利息に相当する金額
16　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条	額面総額及び元本金額の合計額2,185,000,000千円並びにその利息に相当する金額
17　「保険業法」の規定により設立の認可を受けた保険契約者保護機構のうち同法に掲げる生命保険業免許、外国生命保険業免許又は特定生命保険業免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額960,000,000千円及びその利息に相当する金額
18　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項	額面総額34,800,000千円及びその利息に相当する金額
19　株式会社産業再生機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社産業再生機構法」第40条	額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
20　日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第12条	元本金額15,425,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
21　東日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額133,600,000千円及びその利息に相当する金額
22　首都高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額28,700,000千円及びその利息に相当する金額
23　中日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額216,000,000千円及びその利息に相当する金額
24　西日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額113,400,000千円及びその利息に相当する金額
25　阪神高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額17,400,000千円及びその利息に相当する金額
26　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額144,829,000千円並びにその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、第1項第1号から第5号までの各号、第9号、第12号から第14号までの各号、第16号、第18号若しくは第20号から第26号までの各号に掲げる法人の事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第8号までの各号、第11号、第12号、第14号、第16号、第18号、第19号及び第21号から第26号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	国民生活安定対策等生活政策推進費、民間資金活用等経済政策推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄振興計画推進調査費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、地域再生推進費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
財務省	財務本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費、原子力試験研究費

所管	組織	項
国土交通省	国土交通本省	国土施策創発調査費、都市再生プロジェクト推進調査費、都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費、奄美群島園芸振興費、水資源開発事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、都市再生プロジェクト事業推進費、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、災害対策等緊急事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、道州制北海道モデル事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費
環境省	環境本省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　内閣府	イ　内閣本府(揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費) ロ　防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(都市計画事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) ロ　国土交通本省(北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間
2 厚生労働省	厚生労働本省	職業転換対策事業費と特定地域開発就労事業費
3 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
4 国土交通省	国土交通本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 ハ　離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 ニ　北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施

所管	組織	移用することができる項
	北海道開発局	設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
5　環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第16条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
内閣	内閣官房	内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防衛本庁	防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防衛施設庁	防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。)
	国税庁	税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人医療・介護保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、介護給付費等負担金、老人医療給付費負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)

所管	組織	項
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	林野庁	林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,160,888	
		国有財産利用収入		1,150,351	
			国有財産貸付収入	1,136,730	
			国有財産使用収入	13,621	
		諸収入		10,537	
			弁償及返納金	3,552	
			物品売払収入	463	
			雑入	6,522	
裁判所	雑収入			18,570,753	
		国有財産利用収入		802,425	
			国有財産貸付収入	794,032	
			国有財産使用収入	8,393	
		納付金		46,750	
			法科大学院設置者納付金	46,750	
		諸収入		17,721,578	
			許可及手数料	776,164	
			懲罰及没収金	67,335	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	73,424	
			物品売払収入	10,409	
			雑入	16,794,246	
会計検査院	雑収入			34,206	
		国有財産利用収入		28,167	
			国有財産貸付収入	28,099	
			国有財産使用収入	68	
		諸収入		6,039	
			弁償及返納金	5,375	
			物品売払収入	70	
			雑入	594	
内閣	雑収入			315,319	
		国有財産利用収入		26,023	
			国有財産貸付収入	23,434	
			国有財産使用収入	2,589	
		諸収入		289,296	
			許可及手数料	493	
			弁償及返納金	267,215	
			雑入	21,588	
内閣府	官業益金及官業収入			15,374,295	
		官業収入		15,374,295	
			病院収入	15,374,295	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	政府資産整理収入			1,336,725	
		国有財産処分収入		1,023,183	
			国有財産売払収入	1,023,183	
		回収金等収入		313,542	
			貸付金等回収金収入	191,581	
			事故補償費返還金	121,961	
	雑収入			51,571,667	
		国有財産利用収入		11,776,552	
			国有財産貸付収入	11,769,316	
			国有財産使用収入	3,587	
			利子収入	3,649	
		納付金		4,544,917	
			雑納付金	4,544,917	
		諸収入		35,250,198	
			特別会計受入金	181,458	
			授業料及入学検定料	2,890	
			許可及手数料	247	
			受託調査試験及役務収入	32,477	
			弁償及返納金	30,124,497	
			物品売払収入	595,914	
			雑入	4,312,715	
			計	68,282,687	

主管	部	款	項	金額(千円)	
総務省	政府資産整理収入			338,263	
		回収金等収入		338,263	
			貸付金等回収金収入	338,263	
	雑収入			67,281,601	
		国有財産利用収入		112,937	
			国有財産貸付収入	102,910	
			国有財産使用収入	9,797	
			利子収入	230	
		納付金		2,022,787	
			雑納付金	2,022,787	
		諸収入		65,145,877	
			許可及手数料	302,949	
			弁償及返納金	558,364	
			電波利用料収入	64,028,187	
			雑入	256,377	
			計	67,619,864	
法務省	雑収入			113,565,810	
		国有財産利用収入		737,133	
			国有財産貸付収入	735,726	
			利子収入	1,407	
		諸収入		112,828,677	
			許可及手数料	1,072	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	103,234,120	
			弁償及返納金	1,339,928	
			矯正官署作業収入	6,220,702	
			物品売払収入	60,495	
			雑入	1,972,360	
外務省	雑収入			8,319,495	
		国有財産利用収入		834,924	
			国有財産貸付収入	819,426	
			国有財産使用収入	589	
			利子収入	14,909	
		諸収入		7,484,571	
			許可及手数料	2,729,533	
			弁償及返納金	4,639,204	
			物品売払収入	40,148	
			雑入	75,686	
財務省	租税及印紙収入			45,878,000,000	
		租税		44,661,000,000	
			所得税	12,788,000,000	
			法人税	13,058,000,000	
			相続税	1,380,000,000	
			消費税	10,538,000,000	
			酒税	1,572,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			たばこ税	940,000,000	
			揮発油税	2,156,000,000	
			石油ガス税	14,000,000	
			航空機燃料税	87,000,000	
			石油石炭税	476,000,000	
			自動車重量税	737,000,000	
			関税	906,000,000	
			とん税	9,000,000	
		印紙収入		1,217,000,000	
			印紙収入	1,217,000,000	
	政府資産整理収入			199,860,328	
		国有財産処分収入		189,860,328	
			国有財産売払収入	189,860,328	
		回収金等収入		10,000,000	
			貸付金等回収金収入	10,000,000	
	雑収入			2,595,385,481	
		国有財産利用収入		45,365,475	
			国有財産貸付収入	39,704,182	
			国有財産使用収入	2	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	5,658,541	
		納付金		531,862,068	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			日本銀行納付金	447,800,000	
			雑納付金	80,229,301	
			独立行政法人造幣局納付金	3,832,767	
		諸収入		2,018,157,938	
			文官恩給費特別会計等負担金	4,890,458	
			特別会計受入金	1,923,284,663	
			許可及手数料	4,311,890	
			受託調査試験及役務収入	10,398,752	
			懲罰及没収金	330,225	
			弁償及返納金	1,641,769	
			物品売払収入	9,994	
			貨幣回収準備資金受入	32,803,970	
			雑入	40,486,217	
	公債金			29,973,000,000	
		公債金		29,973,000,000	
			公債金	5,484,000,000	
			特例公債金	24,489,000,000	
	前年度剰余金受入			62,367,646	
		前年度剰余金受入		62,367,646	
			前年度剰余金受入	62,367,646	
			計	78,708,613,455	

主管	部	款	項	金額(千円)	
文部科学省	雑収入			22,838,400	
		国有財産利用収入		512,341	
			国有財産貸付収入	471,835	
			国有財産使用収入	40,506	
		納付金		6,357,230	
			雑納付金	6,314,102	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	43,128	
		諸収入		15,968,829	
			特別会計受入金	13,600,000	
			許可及手数料	73,400	
			弁償及返納金	1,143,955	
			物品売払収入	6,620	
			雑入	1,144,854	
厚生労働省	官業益金及官業収入			1,599,622	
		官業収入		1,599,622	
			病院収入	1,575,573	
			診療所収入	24,049	
	政府資産整理収入			2,142,849	
		回収金等収入		2,142,849	
			貸付金等回収金収入	2,142,849	
	雑収入			159,363,781	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		377,756	
			国有財産貸付収入	371,349	
			国有財産使用収入	4,313	
			利子収入	2,094	
		納付金		239,018	
			雑納付金	239,018	
		諸収入		158,747,007	
			授業料及入学検定料	130,017	
			許可及手数料	160,608	
			受託調査試験及役務収入	231,460	
			弁償及返納金	152,075,527	
			物品売払収入	2,669,322	
			雑入	3,480,073	
			計	163,106,252	
農林水産省	雑収入			380,290,941	
		国有財産利用収入		432,829	
			国有財産貸付収入	432,810	
			国有財産使用収入	19	
		納付金		288,227,832	
			日本中央競馬会納付金	276,303,000	
			雑納付金	11,924,832	
		諸収入		91,630,280	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計受入金	80,835,851	
			公共事業費負担金	5,566,304	
			許可及手数料	128,058	
			受託調査試験及役務収入	1,269	
			懲罰及没収金	44,634	
			弁償及返納金	3,660,605	
			物品売払収入	9,024	
			雑入	1,384,535	
経済産業省	政府資産整理収入			8,432,222	
		回収金等収入		8,432,222	
			特別会計整理収入	1,013	
			貸付金等回収金収入	8,431,209	
	雑収入			85,830,945	
		国有財産利用収入		106,390	
			国有財産貸付収入	90,497	
			国有財産使用収入	15,893	
		納付金		25,269,026	
			雑納付金	725,360	
			特定アルコール譲渡者納付金	24,543,666	
		諸収入		60,455,529	
			特別会計受入金	50,447,009	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	57,236	
			弁償及返納金	6,621,750	
			物品売払収入	16,386	
			雑入	3,313,148	
			計	94,263,167	
国土交通省	政府資産整理収入			1,620,557	
		国有財産処分収入		218,066	
			国有財産売払収入	218,066	
		回収金等収入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	
	雑収入			35,506,440	
		国有財産利用収入		2,842,770	
			国有財産貸付収入	874,343	
			国有財産使用収入	1,968,287	
			利子収入	140	
		納付金		3,296,467	
			雑納付金	3,296,467	
		諸収入		29,367,203	
			公共事業費負担金	21,193,443	
			許可及手数料	320,619	
			受託調査試験及役務収入	209,253	
			懲罰及没収金	27,830	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	4,399,456	
			物品売払収入	65,115	
			雑入	3,151,487	
			計	37,126,997	
環境省	雑収入			1,915,987	
		国有財産利用収入		592,938	
			国有財産貸付収入	424,192	
			国有財産使用収入	168,746	
		納付金		705,245	
			雑納付金	705,245	
		諸収入		617,804	
			許可及手数料	125	
			弁償及返納金	607,607	
			物品売払収入	1,327	
			雑入	8,745	
歳入総計				79,686,024,221	

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	6,253,988
		皇族費	273,585
		計	6,851,573
国会	衆議院	衆議院	62,935,650
		衆議院施設費	2,408,874
		衆議院予備経費	7,000
		計	65,351,524
	参議院	参議院	38,472,245
		参議院施設費	2,211,255
		参議院予備経費	5,000
		計	40,688,500
	国立国会図書館	国立国会図書館	21,261,880
		国立国会図書館施設費	1,904,232
		計	23,166,112
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	136,527
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	117,777
	国会所管合計		129,460,440
裁判所	裁判所	最高裁判所	84,854,193

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	196,354,047
		裁判費	23,794,847
		裁判所施設費	22,223,000
		裁判所予備経費	8,000
		計	327,234,087
	検察審査会	検察審査会	5,872,304
	裁判所所管合計		333,106,391
会計検査院	会計検査院	会計検査院	20,199,873
		会計検査院施設費	100,573
		計	20,300,446
内閣	内閣官房	内閣官房	17,396,612
		内閣官房施設費	433,286
		情報収集衛星業務費	60,198,545
		情報収集衛星施設費	950,965
		安全保障会議	340,907
		計	79,320,315
	内閣法制局	内閣法制局	1,057,761
	人事院	人事院	10,081,924
	内閣所管合計		90,460,000
内閣府	内閣本府	内閣本府	59,256,350
		内閣本府施設費	8,695,602
		独立行政法人国立公文書館運営費	1,869,393

所管	組織	項	金額(千円)	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	17,711,908	
		国民生活安定対策等生活政策推進費	150,000	
		民間資金活用等経済政策推進費	410,000	
		災害対策総合推進調整費	275,000	
		沖縄特別振興対策調整費	1,230,000	
		沖縄振興計画推進調査費	100,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220,000	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,570,045	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,971,585	
		独立行政法人国民生活センター施設整備費	109,334	
		沖縄教育振興事業費	9,778,000	
		沖縄保健衛生諸費	259,987	
		沖縄保健衛生施設整備費	63,665	
		沖縄農業振興費	2,959,076	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	4,148,179	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	3,529,714	
		沖縄特別振興対策事業費	3,770,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄開発事業指導監督費	50,044	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	78,369,000	
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	12,139,000	
		沖縄開発事業費	119,400,563	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,108,000	
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		沖縄特定開発事業推進調査費	55,000	
		地域再生推進費	137,700,000	
		経済社会総合研究所	3,954,405	
		計	488,853,850	
	北方対策本部	北方対策本部	416,296	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	654,040	
		計	1,070,336	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	720,531	
	日本学術会議	日本学術会議	1,318,791	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,871,367	
		沖縄治水事業工事諸費	1,621,235	
		揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費	1,001,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	674,283	

所管	組織	項	金額(千円)	
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	96,000	
		沖縄都市公園事業工事諸費	126,719	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	693,200	
		計	10,083,804	
	宮内庁	宮内庁	10,661,556	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,337,763	
	警察庁	警察庁	174,880,207	
		千葉県警察成田国際空港警備隊費	10,941,791	
		船舶建造費	393,597	
		科学警察研究所	2,142,606	
		皇宮警察本部	8,561,243	
		警察庁施設費	13,250,321	
		都道府県警察費補助	49,245,131	
		計	259,414,896	
	防衛本庁	防衛本庁	2,403,520,086	
		武器車両等購入費	493,903,914	
		航空機購入費	191,263,253	
		艦船建造費	16,646,318	
		平成14年度甲Ⅳ型警備艦建造費	24,552,233	
		平成14年度潜水艦建造費	14,772,464	

所管	組織	項	金額(千円)	
		平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費	58,748,081	
		平成15年度潜水艦建造費	7,825,628	
		平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費	21,804,779	
		平成16年度潜水艦建造費	28,042,082	
		平成17年度潜水艦建造費	1,505,658	
		平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費	226,764	
		平成18年度潜水艦建造費	125,818	
		施設整備費	115,042,935	
		装備品等整備諸費	711,058,310	
		施設整備等附帯事務費	4,118,111	
		研究開発費	171,401,145	
		計	4,264,557,579	
	防衛施設庁	防衛施設庁	34,064,027	
		調達労務管理費	141,768,607	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,307,364	
		施設運営等関連諸費	357,773,321	
		提供施設移設整備費	10,980,313	
		相互防衛援助協定交付金	126,338	
		計	549,019,970	
	金融庁	金融庁	20,968,285	
		経済協力費	103,367	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	21,071,652
	内閣府所管合計		5,615,110,728
総務省	総務本省	総務本省	94,456,635
		総務本省施設費	190,089
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	907,040
		恩給費	942,372,478
		恩給支給事務費	3,479,269
		過疎地域振興対策費	698,995
		政党助成費	31,892,389
		地方交付税交付金	13,742,474,000
		地方特例交付金	815,960,000
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,140,000
		施設等所在市町村調整交付金	6,400,000
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	36,964,291
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	61,838
		電気通信監理費	2,643,931
		電気通信監理施設費	32,317
		電波利用料財源電波監視等実施費	58,743,334
		独立行政法人統計センター運営費	9,466,325
		統計調査費	13,226,211

所管	組織	項	金額(千円)
		国勢調査費	413,353
		国連アジア統計研修協力費	370,068
		情報通信格差是正事業費	5,360,000
		計	15,791,252,563
	管区行政評価局	管区行政評価局	7,751,759
	総合通信局	総合通信局	9,518,405
		電波利用料財源電波監視等実施費	5,284,853
		計	14,803,258
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	594,921
	消防庁	消防庁	5,774,797
		消防防災施設等整備費	8,455,305
		計	14,230,102
	総務省所管合計		15,828,632,603
法務省	法務本省	法務本省	112,293,191
		登記事務費	70,670,992
		日本司法支援センター運営費	5,979,887
		日本司法支援センター出資	351,000
		訟務費	1,684,892
		外国人登録事務費	5,014,012
		法務省施設費	21,276,998
		計	217,270,972

所管	組織	項	金額(千円)
	法務総合研究所	法務総合研究所	2,081,105
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	287,305
		計	2,368,410
	検察庁	検察官署	98,430,658
		検察費	5,610,206
		計	104,040,864
	矯正官署	矯正官署	164,447,358
		矯正収容費	51,101,660
		刑務所作業費	3,843,440
		計	219,392,458
	更生保護官署	更生保護官署	11,091,933
		補導援護費	9,169,856
		計	20,261,789
	法務局	法務局	16,940,941
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	29,569,174
		護送収容費	2,900,385
		計	32,469,559
	公安審査委員会	公安審査委員会	68,752
	公安調査庁	公安調査庁	15,135,803
	法務省所管合計		627,949,548
外務省	外務本省	外務本省	70,100,497

所管	組織	項	金額(千円)
		外務本省施設費	799,717
		独立行政法人国際交流基金運営費	13,388,901
		経済協力費	170,910,494
		国際分担金其他諸費	129,391,254
		独立行政法人国際協力機構運営費	157,515,689
		国際協力銀行交付金	30,000,000
		計	572,106,552
	在外公館	在外公館	114,610,808
		在外公館施設費	4,523,536
		計	119,134,344
	外務省所管合計		691,240,896
財務省	財務本省	財務本省	98,013,950
		財務本省施設費	172,413
		第三者保証人特例措置等補給金	920,000
		国家公務員共済組合連合会等助成費	13,477,685
		日本鉄道共済組合等助成費	676,682
		産業投資特別会計へ繰入	48,054,000
		国債費	18,761,560,255
		公務員宿舎施設費	13,896,500
		政府出資	202,364,000

所管	組織	項	金額(千円)
		特定国有財産整備費	3,942,605
		貨幣製造費	19,350,277
		経済協力費	27,098,327
		米州投資公社出資	245,172
		予備費	350,000,000
		計	19,539,771,866
	財務局	財務局	65,991,713
		財務局施設費	128,270
		計	66,119,983
	税関	税関	92,073,931
		税関施設費	232,559
		船舶建造費	496,125
		計	92,802,615
	国税庁	税務官署	714,030,786
		国税不服審判所	5,325,997
		税務官署施設費	2,818,553
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,275,681
		計	723,451,017
	財務省所管合計		20,422,145,481
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省	166,192,153
		文部科学本省施設費	44,379

所管	組織	項	金額(千円)	
		スポーツ科学技術振興施設費	5,378,900	
		文化功労者年金	749,000	
		公立文教施設災害復旧費	784,300	
		公立文教施設整備費	103,943,000	
		教育統計調査費	168,980	
		生涯学習振興費	12,536,158	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,244,341	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	1,214,065	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	669,142	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	82,900	
		義務教育費国庫負担金	1,676,349,000	
		学校教育振興費	83,331,036	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	1,206,077	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	79,275	
		義務教育教科書費	39,533,759	
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,610,877	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892	
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	2,074,126	
		独立行政法人大学入試センター運営費	496,899	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	70,064,856	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	626,315	
		独立行政法人メディア教育開発センター運営費	2,292,316	
		育英事業費	113,397,756	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	21,963,034	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	545,740	
		国立大学法人運営費	1,221,477,558	
		国立大学法人施設整備費	50,037,208	
		国立大学法人船舶建造費	1,175,810	
		私立学校助成費	515,428,110	
		科学技術振興費	341,554,802	
		科学技術振興調整費	39,800,000	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	101,436,926	
		放射能調査研究費	1,030,187	
		原子力平和利用研究促進費	4,258,915	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	29,364,000	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	15,967,998	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	300,700	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	13,139,604	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	380,000	
		独立行政法人理化学研究所運営費	67,920,524	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	3,954,750	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	8,494,933	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	1,002,770	
		南極地域観測事業費	3,371,362	
		南極地域観測船建造費	6,726,045	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	3,062,507	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	35,733,937	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	252,200	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	425,565	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	138,293,436	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	8,602,288	
		原子力試験研究費	1,273,186	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	61,989,280	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	18,066,000	
		スポーツ振興費	4,735,221	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	4,782,151	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	556,538	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	11,522,277	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	1,268,881	
		計	5,026,155,945	
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所	5,195,030	
		日本学士院	631,664	
		計	5,826,694	
	文化庁	文化庁	4,344,499	
		文化庁施設費	7,257,744	
		文化振興費	21,185,654	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,582,621	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	411,797	
		独立行政法人国立国語研究所運営費	1,095,999	
		文化財保存事業費	20,001,620	
		文化財保存施設整備費	18,197,073	
		独立行政法人文化財研究所運営費	2,984,788	
		独立行政法人国立美術館運営費	6,778,748	
		独立行政法人国立博物館運営費	6,103,239	
		日本芸術院	490,580	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	100,434,362
	文部科学省所管合計		5,132,417,001
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	154,877,815
		厚生労働本省施設費	189,210
		厚生労働統計調査費	6,289,208
		科学研究費	81,352,141
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	908,027
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	11,443,277
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	199,605
		保健衛生諸費	69,881,374
		保健衛生施設整備費	13,678,466
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	655,873
		国立高度専門医療センター経営費	47,450,654
		国立高度専門医療センター施設費	658,477
		独立行政法人国立病院機構運営費	50,608,520
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	3,510,700
		原爆障害対策費	152,326,909
		結核医療費	6,355,879
		ハンセン病資料館施設費	1,363,147
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	798,098

所管	組織	項	金額(千円)	
		労働者災害補償保険費	1,242,434	
		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	3,796,535	
		職業転換対策事業費	32,691,265	
		政府職員等失業者退職手当	964,799	
		雇用保険国庫負担金	394,729,500	
		特定地域開発就労事業費	5,038,349	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	716,380	
		社会福祉諸費	75,226,224	
		社会福祉施設整備費	69,710,000	
		児童保護費	623,219,219	
		児童扶養手当給付諸費	154,592,582	
		母子福祉費	5,070,000	
		婦人保護費	2,086,986	
		児童手当国庫負担金	227,086,482	
		生活保護費	2,046,077,067	
		災害救助等諸費	721,500	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	4,561,659	
		遺族及留守家族等援護費	52,000,363	
		障害者自立支援給付諸費	373,349,147	
		身体障害者保護費	59,504,494	
		特別児童扶養手当等給付諸費	126,689,780	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,620,271	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	50,137	
		精神保健費	13,071,560	
		医療観察等実施費	13,409,997	
		老人福祉費	4,886,616	
		介護保険推進費	19,139,559	
		老人医療・介護保険給付諸費	4,399,354,499	
		健康保険組合助成費	10,060,031	
		国民健康保険助成費	3,617,256,707	
		企業年金連合会助成費	498,586	
		国民年金基金等助成費	1,812,125	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	497,828	
		社会保険国庫負担金	996,229,306	
		厚生年金保険国庫負担金	4,832,299,961	
		国民年金国庫負担金	1,890,393,161	
		特別障害給付金国庫負担金	13,280,517	
		水道施設整備費	84,917,000	
		計	20,761,400,006	
	検疫所	検疫所	8,622,905	

所管	組織	項	金額(千円)
		検疫所施設費	70,306
		計	8,693,211
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	34,438,558
		国立ハンセン病療養所施設費	5,663,003
		計	40,101,561
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所	12,064,677
		血清等製造及検定費	561,418
		厚生労働本省試験研究所施設費	2,448,633
		計	15,074,728
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	9,270,958
		国立更生援護所施設費	881,894
		計	10,152,852
	地方厚生局	地方厚生局	7,011,629
	都道府県労働局	都道府県労働局	96,776,938
		都道府県労働局施設費	599,482
		厚生労働統計調査費	137,779
		計	97,514,199
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,787,441
	厚生労働省所管合計		20,941,735,627
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	95,134,938
		農林水産本省施設費	1,484,154

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林漁業統計情報費	9,001,881	
		総合食料対策費	28,653,738	
		農業・食品産業強化対策費	53,789,459	
		主要食糧需給安定費	199,800,000	
		独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	5,564,728	
		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	100,335	
		独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,772,282	
		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	35,641	
		独立行政法人農薬検査所運営費	829,412	
		家畜伝染病予防費	3,713,607	
		農業生産振興費	49,121,113	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,120,074	
		水田農業構造改革対策費	161,648,763	
		国産大豆生産安定対策費	25,651,549	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,885,906	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	157,853	
		糖価調整等対策費	12,338,536	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	3,132,569	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	214,770	
		牛肉等関税財源畜産振興費	87,000,000	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	8,362,685	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	448,926	
		農業経営対策費	11,531,806	
		農業者年金等実施費	151,944,260	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	4,027,709	
		農林漁業金融費	43,564,019	
		農業保険費	117,744,461	
		農村振興費	78,949,989	
		風水害等対策費	100,000	
		農業生産基盤整備事業等指導監督費	232,785	
		海岸事業費	6,793,303	
		農業生産基盤整備事業費	299,461,140	
		農村整備事業費	120,388,582	
		農地等保全管理事業費	112,173,370	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	15,512,700	
		農業施設災害復旧事業費	7,269,306	
		農業施設災害関連事業費	865,584	
		農林水産政策研究所	888,864	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	1,723,410,797	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	13,867,527	
		農林水産本省検査指導所施設費	748,844	
		計	14,616,371	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	2,727,683	
		農林水産業技術振興費	21,280,072	
		農林水産業技術振興施設費	841,016	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	48,577,137	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	974,318	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,467,409	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	370,014	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,280,035	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	64,311	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,236,730	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	46,807	
		計	88,865,532	
	地方農政局	地方農政局	95,672,315	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地方農政局施設費	477,972	
		海岸事業工事諸費	310,697	
		地すべり対策事業工事諸費	293,208	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	662	
		計	96,754,854	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	5,053,153	
	林野庁	林野庁	60,036,187	
		林野庁施設費	44,353	
		林業振興費	32,853,205	
		独立行政法人林木育種センター運営費	1,904,977	
		独立行政法人林木育種センター施設整備費	337,930	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	8,442,546	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	154,440	
		山林事業指導監督費	39,616	
		治山事業費	104,169,000	
		森林環境保全整備事業費	91,200,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	341,000	
		緑資源整備事業費	41,574,000	
		森林居住環境整備事業費	26,033,000	
		山林施設災害復旧事業費	4,133,000	

所管	組織	項	金額(千円)
		山林施設災害関連事業費	5,841,000
		計	377,104,254
	水産庁	水産庁	7,629,302
		船舶建造費	292,663
		漁業調査取締費	16,696,718
		水産業振興費	43,081,871
		独立行政法人水産大学校運営費	2,182,492
		独立行政法人水産大学校施設整備費	637,000
		独立行政法人水産大学校船舶建造費	2,059,112
		独立行政法人水産総合研究センター運営費	17,396,991
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	1,607,066
		水産基盤整備事業等指導監督費	18,182
		海岸事業費	8,900,000
		水産基盤整備費	77,407,000
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	1,050,000
		漁港施設災害復旧事業費	1,089,448
		漁港施設災害関連事業費	22,000
		計	180,069,845
	農林水産省所管合計		2,485,874,806

所管	組織	項	金額(千円)	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省	75,820,393	
		経済産業本省施設費	1,430,864	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,641,414	
		地域経済活性化対策費	3,229,407	
		中心市街地商業等活性化対策費	498,232	
		商工鉱業統計調査費	479,194	
		中小商工業等統計調査費	2,222,564	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,922,526	
		経済協力費	18,504,417	
		産業技術振興費	25,081,614	
		中小企業新技術等振興費	4,880,837	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	66,437,300	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	5,800,000	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	41,670,000	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,625,643	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	120,000	
		製造産業対策費	8,374,573	
		情報処理振興対策費	8,551,668	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	5,196,139	

所管	組織	項	金額(千円)	
		工業用水道事業費	3,106,000	
		計	304,592,785	
	経済産業局	経済産業局	15,759,862	
		経済産業局施設費	79,094	
		商工鉱業統計調査費	132,828	
		エネルギー対策費	118,187	
		計	16,089,971	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,446,032	
		エネルギー対策費	215,506	
		石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	356,000,000	
		地下資源対策費	784,617	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,961,231	
		計	363,407,386	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院	3,014,279	
		電気等保安対策費	171,862	
		産業保安監督官署	2,929,236	
		計	6,115,377	
	中小企業庁	中小企業庁	1,724,951	
		中小企業対策費	67,476,988	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	22,160,000	

所管	組織	項	金額(千円)
		独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	1,251,000
		計	92,612,939
	経済産業省所管合計		782,818,458
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省	165,992,836
		国土交通本省施設費	307,365
		独立行政法人土木研究所運営費	3,893,559
		独立行政法人土木研究所施設整備費	226,624
		独立行政法人建築研究所運営費	2,027,800
		独立行政法人建築研究所施設整備費	92,858
		官庁営繕費	23,666,465
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	761,138
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	4,100,000
		鉄道建設及運輸施設整備等助成費	41,951,058
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	2,266,941
		国土施策創発調査費	967,000
		都市再生プロジェクト推進調査費	1,000,000
		都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費	388,000
		国土調査費	24,825,907

所管	組織	項	金額(千円)	
		豪雪地帯対策特別事業費	128,184	
		小笠原諸島振興開発事業費	1,571,881	
		離島振興特別事業費	446,344	
		奄美群島園芸振興費	91,488	
		河川管理費	1,329,427	
		河川管理施設整備費	132,302	
		揮発油税等財源道路整備密接関連事業費	21,719,629	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	836,518	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	78,039	
		海運助成費	3,844,047	
		船員雇用促進対策事業費	266,646	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,068,567	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	389,424	
		独立行政法人航海訓練所運営費	6,653,945	
		独立行政法人航海訓練所施設整備費	126,068	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,931,880	
		老朽化化学兵器廃棄処理事業費	2,288,979	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,391,877	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	305,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,781,009	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	115,557	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	625,793	
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	49,951	
		北海道開発計画費	742,447	
		国土交通事業指導監督費	1,016,058	
		水資源開発事業費	49,055,000	
		治水事業費	644,249,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	29,658,000	
		海岸事業費	43,022,223	
		海岸事業工事諸費	1,983,777	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,270,761,000	
		港湾事業費	164,935,000	
		空港整備事業費	76,747,085	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	79,555,915	
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	42,679,000	
		鉄道防災事業費	500,000	
		新幹線鉄道整備事業費	70,600,000	
		住宅建設等事業費	246,212,000	
		住宅対策諸費	443,241,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		揮発油税等財源都市環境整備事業費	549,326,016	
		都市環境整備事業費	334,112,984	
		都市計画事業費	744,216,643	
		都市計画事業諸費	360,000	
		河川等災害復旧事業費	37,117,537	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	344,732	
		河川等災害関連事業費	15,940,280	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	27,922,000	
		揮発油税等財源離島道路環境整備事業費	116,000	
		離島振興事業費	98,469,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	469,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	739,000	
		北海道治水事業費	105,575,000	
		北海道急傾斜地崩壊対策等事業費	1,205,000	
		北海道治山事業費	12,787,000	
		北海道海岸事業費	4,632,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	212,373,000	
		北海道港湾事業費	23,847,000	
		北海道空港整備事業費	2,416,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	2,873,000	
		北海道住宅建設等事業費	22,907,000	
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費	37,059,000	
		北海道都市環境整備事業費	1,011,000	
		北海道都市計画事業費	33,274,000	
		北海道水道施設整備費	4,863,000	
		北海道廃棄物処理施設整備費	1,715,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	95,131,970	
		北海道農村整備事業費	7,625,000	
		北海道農地等保全管理事業費	9,283,599	
		北海道森林環境保全整備事業費	5,660,000	
		北海道森林居住環境整備事業費	1,445,000	
		北海道水産基盤整備費	33,073,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	1,105,000	
		都市再生プロジェクト事業推進費	10,000,000	
		社会資本整備事業調整費	7,000,000	
		景観形成事業推進費	20,000,000	
		災害対策等緊急事業推進費	25,000,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	2,500,000	
		道州制北海道モデル事業推進費	10,080,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	200,000	
		計	5,992,371,372	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所	3,869,611	
		国土技術政策総合研究所施設費	81,133	
		計	3,950,744	
	国土地理院	国土地理院	10,529,804	
		国土地理院施設費	148,001	
		計	10,677,805	
	地方整備局	地方整備局	30,853,777	
		地方整備局施設費	34,490	
		都市公園事業工事諸費	1,709,357	
		道路災害復旧事業工事諸費	17,798	
		計	32,615,422	
	北海道開発局	北海道開発局	9,806,358	
		北海道開発局施設費	326,589	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,304,000	
		揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費	20,062,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,491,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	1,424,000	
		北海道都市水環境整備事業工事諸費	178,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	117,000	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	9,144,431	
		北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,084,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	32,653	
		計	55,970,031	
	地方運輸局	地方運輸局	23,799,915	
	地方航空局	地方航空局	1,767,385	
	船員労働委員会	船員労働委員会	558,288	
	気象庁	気象官署	53,027,520	
		静止気象衛星業務費	1,416,161	
		気象官署施設費	360,984	
		気象研究所	2,652,065	
		計	57,456,730	
	海上保安庁	海上保安官署	154,817,906	
		海上保安官署施設費	365,328	
		船舶建造費	18,503,334	
		航路標識整備事業費	4,691,887	
		航路標識整備事業工事諸費	600,113	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	178,978,568	
	海難審判庁	海難審判庁	2,345,445	
	国土交通省所管合計		6,360,491,705	
環境省	環境本省	環境本省	60,233,568	
		廃棄物処理等科学研究費	1,300,000	
		廃棄物処理事業災害対策費	100,000	
		地球環境保全等試験研究費	1,376,660	
		環境研究総合推進費	4,137,000	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	9,615,684	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	414,887	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,422,100	
		公害防止等調査研究費	3,447,725	
		石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	20,500,000	
		自然公園等管理費	1,360,127	
		環境保全施設整備費	842,515	
		廃棄物処理施設整備費	92,320,000	
		自然公園等事業費	11,582,190	
		自然公園等事業工事諸費	567,810	
		環境調査研修所	1,219,464	
		環境調査研修所施設費	380,227	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	211,819,957
	地方環境事務所	地方環境事務所	5,506,283
		地方環境事務所施設費	102,278
		計	5,608,561
	環境省所管合計		217,428,518
歳出総計			79,686,024,221

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額 (千円)	年割額 平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	事由
内閣府	防衛本庁	平成14年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
		既定	141,698,217	2,139,119	11,823,206	37,057,104	66,126,608	24,552,180	—	
		改定	141,698,270	2,139,119	11,823,206	37,057,104	66,126,608	24,552,233	—	平成14年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成14年度潜水艦建造費								
		既定	45,890,052	54,814	512,150	23,756,403	6,794,304	14,772,381	—	
		改定	45,890,135	54,814	512,150	23,756,403	6,794,304	14,772,464	—	平成14年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
		既定	129,645,399	—	1,794,390	12,333,933	31,721,923	64,388,437	19,406,716	
		改定	130,773,152	—	1,794,390	12,333,933	31,721,923	58,748,081	26,174,825	平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	事由
		平成15年度潜水艦建造費								
		既定	45,333,330	48,053	2,761,399	18,663,894	11,871,909	11,988,075	—	
		改定	45,401,389	48,053	2,761,399	18,663,894	7,825,628	16,102,415	—	平成15年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	105,622,354	—	5,239,985	1,436,662	32,184,626	46,728,987	20,032,094	
		改定	105,889,699	—	5,239,985	1,436,662	21,804,779	57,367,119	20,041,154	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成16年度潜水艦建造費								
		既定	59,872,294	—	3,198,593	1,307,768	34,584,545	9,363,161	11,418,227	
		改定	59,997,549	—	3,198,593	1,307,768	28,042,082	16,025,760	11,423,346	平成16年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	事由
		平成17年度潜水艦建造費								
		既定	58,627,759	3,938,305	2,188,476	25,791,245	12,286,085	14,423,648	―	
		改定	58,661,049	3,938,305	1,505,658	26,506,721	12,286,636	14,423,729	―	平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成18年度甲III型警備艦建造費	97,512,569	―	226,764	1,744,724	26,640,297	46,939,386	21,961,398	甲III型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		平成18年度潜水艦建造費	56,231,027	―	125,818	1,966,470	28,275,677	12,358,031	13,505,031	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(電子証拠書類等管理システム開発経費、決算確認システム開発経費及びネットワーク構築経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。)
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府のうち
		情報処理業務庁費(食品安全総合情報システム開発経費に限る。)
		地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金
		被災者生活再建支援金補助金
		沖縄新産業創出対策事業推進費補助金
		内閣本府施設費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費　のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費　のうち
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。)
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。)
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		沖縄北部特別振興対策事業費 独立行政法人国民生活センター施設整備費 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(産業振興基盤整備・研究開発事業費に限る。) 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 地域再生推進費			工事雑費 揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当
	沖縄総合事務局	(項)沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費			

所管	組織	事項
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁のうち
		警察通信機器整備費(警察移動通信システム整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)
		警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		研究用機械器具費
	防衛施設庁	(項) 防衛施設庁のうち
		情報処理業務庁費(特別調達資金事務処理システム開発経費に限る。)
		調達労務管理費のうち

所管	組織	事項
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
総務省	総務本省	(項) 総務本省のうち
		情報処理業務庁費(政府認証基盤最適化事業システム開発経費、地方公共団体調査・照会業務システム開発経費、電子契約システム設計費、電気通信行政関連業務最適化事業システム開発経費及び統計調査等業務最適化事業システム開発経費に限る。)
		情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)
		情報通信技術開発支援等事業費補助金(通信・放送新規事業助成金及び字幕番組・解説番組等制作促進助成金に限る。)
		情報通信人材研修事業費補助金(情報通信セキュリティ人材育成センター開設支援事業費に限る。)
		地域情報通信基盤整備推進交付金
		総務本省施設費
		恩給費
		恩給支給事務費のうち

所管	組織	事項
		恩給支給業務庁費(恩給支払窓口拡大システム開発経費に限る。)
		過疎地域振興対策費のうち
		過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。)
		地域間交流施設整備事業費補助金
		電波利用料財源電波監視等実施費のうち
		施設施工旅費
		電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム電子申請機能等整備経費に限る。)
		施設施工庁費
		電波監視等技術試験等委託費(民間団体等委託費に限る。)
		施設整備費
		電波遮へい対策事業費等補助金
		特定周波数対策交付金
		情報通信格差是正事業費
	消防庁	(項) 消防庁のうち
		消防防災技術研究開発委託費
		消防防災施設等整備費のうち
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項) 法務本省のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省のうち
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム開発経費に限る。)
		財務本省施設費
		公務員宿舎施設費

所管	組織	事項
	財務局	(項) 財務局施設費
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 税務官署施設費のうち
		施設整備費
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費
		スポーツ科学技術振興施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
		公立文教施設整備費
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費
		学校教育振興費のうち
		放送大学学園施設整備費補助金
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費
		国立大学法人施設整備費
		国立大学法人船舶建造費
		私立学校助成費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		科学技術振興費のうち
		地域科学技術振興事業委託費
		科学技術試験研究委託費
		地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金
		研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)
		地域科学技術振興事業費補助金
		特定先端大型研究施設整備費補助金
		科学研究費補助金
		国際宇宙ステーション開発費補助金
		地球観測衛星開発費補助金

所管	組織	事項
		科学技術振興調整費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		原子力平和利用研究促進費のうち
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助金
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費
		独立行政法人理化学研究所施設整備費
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費
		南極地域観測船建造費
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち
		地球観測技術等調査研究委託費
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費
		原子力試験研究費のうち
		試験研究費
		原子力試験研究委託費
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費のうち
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金(青少年研修施設整備費に限る。)
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省のうち
		情報処理業務庁費(厚生労働省ネットワーク最適化システム設計費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		社会保障関係情報化業務庁費(健康増進総合支援システム事業費のうちシステム開発経費に限る。)			遺族及留守家族等援護費のうち
		医療情報システム開発普及等委託費(医療保険制度改正に伴うシステム開発経費に限る。)			遺族年金等支給業務庁費(遺族等年金支払システム開発経費に限る。)
		科学研究費のうち			遺族等年金
		厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究費に限る。)			特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		保健衛生諸費のうち			特別児童扶養手当支給業務庁費(児童扶養手当及び特別児童扶養手当支払システム開発経費に限る。)
		ワクチン等購入費			特別児童扶養手当給付費
		医薬品買上費			医療観察等実施費のうち
		成果重視事業マンモグラフィ緊急整備事業費補助金			心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金
		保健衛生施設整備費			介護保険推進費のうち
		独立行政法人国立病院機構施設整備費			介護保険事業費補助金(介護保険制度改正に伴うシステム改修経費に限る。)
		ハンセン病資料館施設費			水道施設整備費
		社会福祉施設整備費		国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
		児童扶養手当給付諸費のうち		厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費
		児童扶養手当支給業務庁費(児童扶養手当及び特別児童扶養手当支払システム開発経費に限る。)		国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
		児童扶養手当給付費		都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費 総合食料対策費のうち 成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費 総合食料対策事業費補助金 成果重視事業総合食料対策事業推進費補助金 消費・安全対策整備交付金 農業・食品産業強化対策費のうち 農業・食品産業強化対策事業費補助金 成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金 成果重視事業商物分離直接流通民間団体事業推進費補助金 成果重視事業生産資材コスト低減民間団体事業推進費補助金 成果重視事業高生産性地域輪作システム構築民間団体事業推進費補助金 成果重視事業情報技術活用型営農民間団体事業推進費補助金 成果重視事業低コスト植物工場確立民間団体事業推進費補助金			農業・食品産業強化対策整備交付金 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 牛肉等関税財源畜産振興費のうち 牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費補助金(競争力強化生産総合対策事業費補助金に限る。) 牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 農村振興費のうち 成果重視事業農村振興対策事業費補助金 成果重視事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金 成果重視事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金

所管	組織	事項
		農山漁村地域活性化整備交付金
		バイオマス利活用整備交付金
		風水害等対策費
		海岸事業費
		農業生産基盤整備事業費
		農村整備事業費
		農地等保全管理事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち
		試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち先端技術を活用した農林水産研究高度化事業費に限る。)
		成果重視事業バイオマス生活創造構想事業試験研究調査委託費
		成果重視事業高生産性地域輪作システム構築事業試験研究調査委託費
		農林水産試験研究費補助金
		農林水産業技術振興施設費
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		地すべり対策事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費

所管	組織	事項
	林野庁	(項) 林野庁施設費 林業振興費のうち 森林整備・保全施設整備交付金 林業・木材産業等振興施設整備交付金 独立行政法人林木育種センター施設整備費 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 治山事業費 森林環境保全整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 緑資源整備事業費のうち 緑資源整備事業費補助 森林居住環境整備事業費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 船舶建造費 水産業振興費のうち 水産業振興等施設整備交付金 独立行政法人水産大学校施設整備費 独立行政法人水産大学校船舶建造費 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省のうち 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 国際博覧会出展事業委託費(展示等企画設計費及び展示製作費に限る。) 海外地球温暖化防止技術開発支援事業費補助金 経済産業本省施設費 地域経済活性化対策費のうち 研究施設等撤去費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		新事業支援施設整備費補助金 経済協力費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費 産業技術振興費のうち 産業技術研究開発委託費 成果重視事業医療情報システム相互運用性実証事業委託費 地域新規産業創造技術開発費補助金 基準認証研究開発事業費補助金 中小企業新技術等振興費のうち 中小企業産業技術研究開発委託費 中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 製造産業対策費のうち 成果重視事業ゲノム情報統合プロジェクト委託費			情報処理振興対策費のうち 成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助
				経済産業局	(項) 経済産業局施設費
				資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち 地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金のうち精密地質構造調査事業費及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)
				原子力安全・保安院	(項) 原子力安全・保安院のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
				中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち 中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費、戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金及び戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金に限る。) 中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費補助金に限る。) 少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
国土交通省	国土交通本省	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費 (項) 国土交通本省のうち 情報処理業務庁費(宅地建物取引業免許等電子申請システム開発経費及び自動車事故の情報収集の強化と情報分析のためのシステム開発経費に限る。) 技術研究開発調査費(ロボット等によるＩＴ施工システム開発経費、準天頂衛星測位・通信システム開発経費、都市空間の熱環境評価・対策技術システム開発経費及び自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラム開発経費に限る。) 建設業構造改善等推進調査費(下請代金支払状況等実態調査データベースのシステム開発経費及び消費者へ提供される不動産取引情報のシステム開発経費に限る。) 技術研究開発委託費(運輸分野における環境負荷低減に関する研究開発経費及び交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発経費に限る。) 技術研究開発費補助金 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金			観光基盤施設整備費補助金 都市地方連携推進事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 港湾機能高度化施設整備費補助金 国土交通本省施設費 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 鉄道建設及運輸施設整備等助成費のうち 新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。) 鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。) 鉄道技術開発費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 国土調査費のうち 都市再生街区基本調査費 地籍調査費負担金 豪雪地帯対策特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人航海訓練所施設整備費 老朽化化学兵器廃棄処理事業費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 独立行政法人航空大学校施設整備費 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 水資源開発事業費			治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 鉄道防災事業費 新幹線鉄道整備事業費 住宅建設等事業費 揮発油税等財源都市環境整備事業費 都市環境整備事業費のうち 都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市水環境整備事業費補助 緑地環境整備総合支援事業費補助

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		後進地域特例法適用団体補助率差額 まちづくり交付金 都市開発資金融通特別会計へ繰入 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸費 河川等災害関連事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 揮発油税等財源離島道路環境整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策等事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費			揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道港湾事業費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道住宅建設等事業費 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費 北海道都市環境整備事業費 北海道都市計画事業費 北海道水道施設整備費 北海道廃棄物処理施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費 北海道森林環境保全整備事業費 北海道森林居住環境整備事業費 北海道水産基盤整備費

所管	組織	事項
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
		災害対策等緊急事業推進費
		道州制北海道モデル事業推進費
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市水環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当

所管	組織	事項
		日額旅費
		工事雑費
		北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	(項) 気象官署施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶建造費
		航路標識整備事業費
		航路標識整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
環境省	環境本省	(項) 環境本省のうち
		環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)
		成果重視事業こどもエコクラブ事業委託費

所管	組織	事項
		土壌汚染対策事業費補助金
		廃棄物処理等科学研究費
		廃棄物処理事業災害対策費
		環境研究総合推進費
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費
		自然公園等管理費のうち
		鳥獣等保護費(外来生物飼養等情報データベースシステム開発経費及び動物個体識別データベース・ネットワークシステム開発経費に限る。)
		環境保全施設整備費
		廃棄物処理施設整備費
		自然公園等事業費
		自然公園等事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		環境調査研修所施設費
	地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	衆議院	衆議院施設整備	204,750	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	議事堂本館西側空調機関連施設の整備には、多くの日数を要するため
	参議院	参議院施設整備	4,755,778	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	清水谷議員宿舎及び会議録速成システム設備の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	2,286,547	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	国立国会図書館本館の施設及び代々木上原職員宿舎の整備には、多くの日数を要するものがあるため
裁判所	裁判所	民間資金等活用裁判所施設整備等事業	10,480,131	平成18年度	平成20年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した東京地方・家庭裁判所立川支部(仮称)立川簡易裁判所合同庁舎の整備等には、多くの日数を要するため
		裁判所施設整備	18,126,632	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	千葉地方・簡易裁判所合同庁舎ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会計検査院	会計検査院	会計検査情報システム開発	985,189	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	電子証拠書類等管理システム及び決算確認システムの開発には、多くの日数を要するため
内閣	内閣官房	情報収集衛星システム開発等	23,107,101	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		情報収集衛星システム開発等に係る契約の一部変更	―	平成18年度	平成19年度まで1箇年度延長	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成18年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成19年度まで1箇年度延長する必要があるため
内閣府	内閣本府	内閣本府施設整備	3,674,082	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	迎賓館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理施設整備	44,566,798	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人国民生活センター施設整備費補助	784,420	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	独立行政法人国民生活センターが行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	1,298,269	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	2,336,220	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	警察庁	電子計算機等借入れ	11,211,391	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		オンライン利用促進環境整備関係電子計算機借入れ	17,427	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	オンライン利用促進のための環境整備に関係する電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用警察庁施設整備等事業	6,500,831	平成18年度	平成21年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した鹿児島県警察学校の施設の整備等には、多くの日数を要するため
		警察庁施設整備	6,924,480	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	山形県警察学校ほか6件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	42,421,550	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	9,449,360	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		武器購入	181,893,523	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		通信機器購入	96,979,270	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	16,287,417	平成18年度	平成19年度及び平成20年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		弾薬購入	129,692,369	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		諸器材購入	77,145,110	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	141,493,482	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	戦闘機Ｆ－2等25機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成16年度)に係る限度額の増額	362	平成18年度	平成19年度	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機Ｆ－2等38機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成17年度)に係る限度額の増額	74,984	平成18年度	平成19年度及び平成20年度	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機Ｆ－2等29機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船建造	15,788,518	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	掃海艇の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	20,092	平成18年度	平成19年度	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		施設整備	90,838,434	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	祝園弾薬庫ほか145箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公務員宿舎建設及び改修	10,072,285	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	池尻公務員宿舎ほか12箇所の公務員宿舎の建設及び久里浜公務員宿舎ほか10箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		自衛隊施設用地取得	2,597,920	平成18年度	平成20年度	海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
		装備品等整備	604,310,362	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う装備品等整備に係る限度額の増額	13,866	平成18年度	平成19年度	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「装備品等整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		統合気象システム統合開発	850,284	平成18年度	平成19年度	統合気象解析予報システム及び統合気象通信用システムを統合するための開発には、多くの日数を要するため
		研究開発	136,501,288	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	研究開発のうち哨戒機及び輸送機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
	防衛施設庁	電子計算機等借入れ	1,829,321	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		提供施設整備	44,373,086	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	横田飛行場ほか24箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		障害防止対策施設整備	2,276,025	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	東富士演習場ほか6箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	8,142,761	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,615,515	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	14,248,619	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	6,655,080	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	24,333,761	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	キャンプ桑江ほか4箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	金融庁	有価証券報告書等電子開示システム開発等	2,961,407	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	有価証券報告書等電子開示システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
総務省	総務本省	共用認証局整備	657,833	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	共用認証局の整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地方公共団体調査・照会業務システム開発	1,841,046	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	地方公共団体に対する調査・照会業務システムの開発には、多くの日数を要するため
		電気通信行政情報システム開発	588,549	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	電気通信行政情報システムの開発には、多くの日数を要するため
		各府省共同利用型システム開発	1,651,513	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	統計調査等業務における各府省共同利用型システムの開発には、多くの日数を要するため
		外国人恩給	年額 230	平成18年度	平成18年度以降	退職した2名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成18年5月以降の年金につき年額230千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		恩給事務総合システム支払窓口拡大機能等整備	82,531	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	恩給事務総合システムの支払窓口拡大機能等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		特定周波数対策交付金交付事業	23,358,431	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	特定周波数変更対策業務を行う者に対する特定周波数対策交付金交付事業については、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその業務に要する費用に充てるための交付金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行うことを要するため
法務省	法務本省	法務省施設整備	17,194,035	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	立川拘置支所(仮称)ほか5件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用法務省施設整備	24,873,457	平成18年度	平成20年度以降18箇年度以内	民間資金等を活用した島根あさひ社会復帰促進センター(仮称)の整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		法務省施設用地取得	1,366,604	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	島根あさひ社会復帰促進センター(仮称)の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
	矯正官署	民間資金等活用矯正施設維持管理運営	77,679,943	平成18年度	平成20年度以降18箇年度以内	民間資金等を活用した島根あさひ社会復帰促進センター(仮称)の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
外務省	外務本省	事務機器等借入れ	152,735	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		文化人等招へい	110,000	平成18年度	平成19年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		医療施設建設援助	3,166,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	スリランカ及びニカラグアにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		教育施設建設援助	890,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	パキスタンにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	960,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	マラウイにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電力供給施設整備援助	1,066,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	カンボジアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	7,307,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	ラオス、エクアドル及びエジプトにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	1,432,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	インドネシア及び東ティモールにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	8,798,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	カンボジア及びパキスタンにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路新設援助	2,400,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	モンゴルにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		港湾改修援助	922,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	東ティモールにおける港湾改修資金に充てるための国の援助については、その改修に多くの日数を要するので、あらかじめその改修費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		人材育成留学援助	3,835,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	カンボジア、中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ウズベキスタン及びキルギスにおける人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	在外公館	車両購入	34,704	平成18年度	平成19年度	車両のうち防弾車の購入には、その生産又は輸送に多くの日数を要するものがあるため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額　1,158,060	平成18年度	平成18年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
財務省	財務本省	電子計算機等借入れ	209,713	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		予算編成支援システム開発	631,731	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	予算編成支援システムの開発には、多くの日数を要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	514,812	平成18年度	平成20年度以降8箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機更新業務支援	327,523	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	歳入金電子納付システム用の電子計算機の更新に係る業務支援には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		官庁会計システム開発	18,714,729	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	官庁会計システムの開発には、多くの日数を要するため
		公務員宿舎建設	6,761,650	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	税関	次期税関システム開発等	8,962,527	平成18年度	平成19年度以降4箇年度以内	次期税関システムの開発等には、多くの日数を要するため
	国税庁	電子計算機等借入れ	6,861,871	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電話相談センター用通信機器等借入れ	218,420	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	電話相談センター用の通信機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税電子申告・納税システム用電子計算機等借入れ	10,759,912	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	国税電子申告・納税システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
文部科学省	文部科学本省	ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設整備	18,225,080	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	ナショナルトレーニングセンターの中核拠点施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	20,671,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		義務教育教科書購入	30,290,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	平成19年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成19年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立大学法人施設整備費補助	22,394,116	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	26,890,212	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測衛星開発費補助	15,409,907	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助	1,300,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	独立行政法人放射線医学総合研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	10,233,044	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	6,334,327	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	南極地域観測用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,411,147	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	2,746,878	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文化庁	平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備	1,775,484	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整備には、多くの日数を要するため
厚生労働省	厚生労働本省	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機等借入れ	96,184	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		児童扶養手当及び特別児童扶養手当支払システム開発	16,564	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	児童扶養手当及び特別児童扶養手当支払システムの開発には、多くの日数を要するため
		援護システム開発	52,250	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	遺族等年金支払システム及び債権管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		障害者自立支援給付支払システム開発費補助	1,712,516	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	社団法人国民健康保険中央会が行う障害者自立支援給付支払システムの開発には、その開発を円滑に実施するため、あらかじめその開発費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機等借入れ	820,748	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機等借入れ	189,907	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	41,712,823	平成18年度	平成19年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成18年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄海岸保全施設整備事業	155,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	林野庁	地すべり防止事業費補助	120,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産庁	独立行政法人水産大学校施設整備費補助	1,425,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	独立行政法人水産大学校が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
経済産業省	経済産業本省	認証排出削減量等取得	901,180	平成18年度	平成18年度以降8箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		経済産業本省施設整備	2,638,747	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		地域医療情報連携システム標準化実証事業	670,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	地域医療情報連携システム標準化実証事業には、多くの日数を要するため
国土交通省	国土交通本省	官庁営繕	7,200,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助	2,175,955	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	独立行政法人海上技術安全研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人航海訓練所施設整備費補助	458,576	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	独立行政法人航海訓練所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助	921,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	独立行政法人港湾空港技術研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業	1,550,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	富士海岸及び福井港海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	608,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑地環境整備総合支援事業費補助	400,000	平成18年度	平成19年度以降4箇年度以内	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	2,404,000	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	国営東京臨海広域防災公園の施設の整備及び国営飛鳥歴史公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		都市公園事業費補助	2,400,000	平成18年度	平成19年度以降4箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	500,000	平成18年度	平成19年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	59,712,000	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	気象庁	ケーブル式海底地震計製作等	1,858,847	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	ケーブル式海底地震計の製作等には、多くの日数を要するため
	海上保安庁	弾薬購入	199,215	平成18年度	平成19年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	17,422,917	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	警備救難用航空機6機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		海上保安官署施設整備	824,660	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	中部航空基地(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	18,553,548	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	1,000トン型巡視船4隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	14,592,108	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	350トン型巡視船6隻の代船建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
環境省	環境本省	大型巡視艇代船建造	4,187,170	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	30メートル型巡視艇3隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		有機ヒ素化合物緊急対策事業	607,619	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	有機ヒ素化合物緊急対策事業には、多くの日数を要するため
		認証排出削減量等取得	812,650	平成18年度	平成18年度以降8箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		廃棄物処理施設整備費補助	15,719,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

（添　附）

財政法の規定により平成１８年度に発行を予定する公債及び平成１８年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 18 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成 18 年度	5,484,000,000	
平成 20 年度		1,319,000,000
平成 23 年度		1,519,000,000
平成 28 年度		1,435,000,000
平成 33 年度		524,000,000
平成 38 年度		579,000,000
平成 48 年度		108,000,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 18 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
4　発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 18 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 20 年度の償還額 1,319,000,000 千円、平成 23 年度の償還額 1,519,000,000 千円、平成 28 年度の償還額 1,435,000,000 千円、平成 33 年度の償還額 524,000,000 千円、平成 38 年度の償還額 579,000,000 千円及び平成 48 年度の償還額 108,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成18年度	24,489,000,000	
平成20年度		5,704,000,000
平成23年度		6,819,000,000
平成28年度		6,477,000,000
平成33年度		2,376,000,000
平成38年度		2,621,000,000
平成48年度		492,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成19年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成18年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
4　発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成20年度の償還額5,704,000,000千円、平成23年度の償還額6,819,000,000千円、平成28年度の償還額6,477,000,000千円、平成33年度の償還額2,376,000,000千円、平成38年度の償還額2,621,000,000千円及び平成48年度の償還額492,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第5条第1項又は第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　附）

平 成 18 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成18年度一般会計歳入予算明細書

平成18年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	45,878,000,000	44,007,000,000	1,871,000,000	1106-01 揮発油税	2,156,000,000	2,173,000,000	△ 17,000,000
1100-00 租税	44,661,000,000	42,893,000,000	1,768,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	12,788,000,000	13,164,000,000	△376,000,000	1107-01 石油ガス税	14,000,000	15,000,000	△ 1,000,000
1101-01 源泉所得税	10,425,000,000	10,835,000,000	△410,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,363,000,000	2,329,000,000	34,000,000	1117-01 航空機燃料税	87,000,000	89,000,000	△ 2,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	13,058,000,000	11,513,000,000	1,545,000,000	1154-02 石油石炭税	476,000,000	500,000,000	△ 24,000,000
1103-00 相続税				1116-00 自動車重量税			
1103-01 相続税	1,380,000,000	1,245,000,000	135,000,000	1116-01 自動車重量税	737,000,000	755,000,000	△ 18,000,000
1120-00 消費税				1114-00 関税			
1120-01 消費税	10,538,000,000	10,164,000,000	374,000,000	1114-01 関税	906,000,000	779,000,000	127,000,000
1104-00 酒税				1115-00 とん税			
1104-01 酒税	1,572,000,000	1,625,000,000	△ 53,000,000	1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0
1118-00 たばこ税				1200-00 印紙収入			
1118-01 たばこ税	940,000,000	862,000,000	78,000,000	1201-00 印紙収入	1,217,000,000	1,114,000,000	103,000,000
1106-00 揮発油税				1201-01 収入印紙	910,000,000	831,000,000	79,000,000

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-02 現金収入	307,000,000	283,000,000	24,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	16,973,917	16,719,074	254,843
3201-00 病院収入	16,949,868	16,688,205	261,663
3201-01 宮内庁病院収入	51,404	50,007	1,397
3201-02 防衛庁病院収入	15,322,891	15,065,453	257,438
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,575,573	1,572,745	2,828
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	24,049	30,869	△ 6,820
4000-00 **政府資産整理収入**	213,730,944	255,699,552	△ 41,968,608
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	191,101,577	234,710,067	△ 43,608,490
4101-01 土地売払代	182,493,825	226,336,510	△ 43,842,685
4101-02 立木竹売払代	433	200	233
4101-03 建物売払代	345,223	336,000	9,223
4101-04 工作物売払代	13,980	12,000	1,980
4101-05 船舶売払代	199,052	60,864	138,188
4101-08 貴金属売払代	1,872,884	1,004,692	868,192
4101-09 証券売払代	6,027,000	6,942,000	△ 915,000

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-50 航空機売払代	149,180	17,801	131,379
4200-00 回収金等収入	22,629,367	20,989,485	1,639,882
4201-00 特別会計整理収入	1,013	1,481	△ 468
4201-03 貿易特別会計整理収入	581	641	△ 60
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	432	480	△ 48
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	0	360	△ 360
4203-00 貸付金等回収金収入	22,506,393	12,828,878	9,677,515
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	10,400	13,800	△ 3,400
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,752	600	2,152
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	191,581	164,844	26,737
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,886,901	5,243,095	△ 3,356,194
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	242,796	289,618	△ 46,822
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	8,431,209	0	8,431,209
4203-26 しようちゅう乙類業対策基金貸付金償還金	10,000,000	5,000,000	5,000,000

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0
4203-18 沖縄県信用農業協同組合連合会等貸付金償還金	0	376,167	△ 376,167
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	121,961	138,373	△ 16,412
4251-00 農業近代化助成資金整理収入			
4251-01 農業近代化助成資金整理収入	0	8,020,753	△ 8,020,753
5000-00 **雑収入**	3,541,951,714	3,461,171,290	80,780,424
5100-00 国有財産利用収入	65,699,011	68,233,895	△ 2,534,884
5101-00 国有財産貸付収入	57,778,881	60,035,054	△ 2,256,173
5101-01 土地及水面貸付料	25,768,242	28,328,515	△ 2,560,273
5101-02 建物及物件貸付料	2,744,465	3,023,446	△ 278,981
5101-03 公務員宿舎貸付料	29,266,152	28,682,993	583,159
5101-04 機械貸付料	22	100	△ 78
5102-00 国有財産使用収入	2,236,410	2,350,820	△ 114,410
5102-01 版権及特許権等収入	487,176	534,623	△ 47,447
5102-02 寄宿料	145	144	1
5102-03 入場料等収入	1,746,352	1,813,299	△ 66,947
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,737	2,754	△ 17

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5104-00 利子収入	5,680,970	5,845,271	△ 164,301
5104-01 預託金利子収入	14,931	23,463	△ 8,532
5104-02 指定預金利子収入	5,607,000	5,769,000	△ 162,000
5104-03 延納利子収入	56,945	50,633	6,312
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	2,094	2,175	△ 81
5200-00 納付金	862,571,340	707,417,503	155,153,837
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	447,800,000	335,200,000	112,600,000
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	276,303,000	299,322,000	△ 23,019,000
5203-00 雑納付金	110,002,029	56,351,570	53,650,459
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,895,167	3,170,732	724,435
5203-06 証券取引法違反者納付金	69,352	8,838	60,514
5203-09 預金保険機構納付金	79,526,000	53,172,000	26,354,000
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	2,022,787	0	2,022,787
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	580,398	0	580,398

部・款・項・目		平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-20	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	188,158	0	188,158
5203-21	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	50,860	0	50,860
5203-22	独立行政法人土木研究所納付金	639,237	0	639,237
5203-23	独立行政法人建築研究所納付金	684,212	0	684,212
5203-24	独立行政法人交通安全環境研究所納付金	136,372	0	136,372
5203-25	独立行政法人海上技術安全研究所納付金	790,623	0	790,623
5203-27	独立行政法人航海訓練所納付金	566,151	0	566,151
5203-28	独立行政法人海技教育機構納付金	4,988	0	4,988
5203-29	独立行政法人港湾空港技術研究所納付金	456,210	0	456,210
5203-31	独立行政法人電子航法研究所納付金	18,674	0	18,674
5203-33	独立行政法人国立特殊教育総合研究所納付金	80,405	0	80,405
5203-34	独立行政法人国立女性教育会館納付金	170,972	0	170,972
5203-35	独立行政法人国立科学博物館納付金	1,376	0	1,376
5203-36	独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	888,927	0	888,927
5203-39	独立行政法人物質・材料研究機構納付金	2,169,503	0	2,169,503

部・款・項・目		平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-40	独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	398,200	0	398,200
5203-41	独立行政法人防災科学技術研究所納付金	1,050,161	0	1,050,161
5203-42	独立行政法人国立国語研究所納付金	15,423	0	15,423
5203-43	独立行政法人国立美術館納付金	1,310,075	0	1,310,075
5203-44	独立行政法人国立博物館納付金	105,622	0	105,622
5203-45	独立行政法人文化財研究所納付金	123,438	0	123,438
5203-46	独立行政法人農林水産消費技術センター納付金	9,324	0	9,324
5203-47	独立行政法人肥飼料検査所納付金	195,644	0	195,644
5203-48	独立行政法人農薬検査所納付金	14,647	0	14,647
5203-49	独立行政法人種苗管理センター納付金	95,858	0	95,858
5203-50	独立行政法人家畜改良センター納付金	1,182,627	0	1,182,627
5203-52	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	6,033,615	0	6,033,615
5203-54	独立行政法人農業生物資源研究所納付金	1,488,947	0	1,488,947
5203-55	独立行政法人農業環境技術研究所納付金	665,440	0	665,440

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-56 独立行政法人国際農林水産業研究センター納付金	191,984	0	191,984
5203-57 独立行政法人林木育種センター納付金	81,070	0	81,070
5203-58 独立行政法人森林総合研究所納付金	741,780	0	741,780
5203-59 独立行政法人水産大学校納付金	41,566	0	41,566
5203-60 独立行政法人水産総合研究センター納付金	1,182,330	0	1,182,330
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	21,557	0	21,557
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	703,803	0	703,803
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	703,301	0	703,301
5203-66 独立行政法人国立環境研究所納付金	705,245	0	705,245
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	43,128	46,025	△ 2,897
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,832,767	4,338,990	△ 506,223
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	46,750	19,890	26,860

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	24,543,666	0	24,543,666
5205-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金			
5205-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	12,139,028	△ 12,139,028
5300-00 諸収入	2,613,681,363	2,685,519,892	△ 71,838,529
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	4,890,458	5,885,804	△ 995,346
5303-00 特別会計受入金	2,068,348,981	1,842,698,301	225,650,680
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	29,513,182	55,812	29,457,370
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	48,539,211	46,432,657	2,106,554
5303-07 産業投資特別会計受入金	253,217,481	305,996,268	△ 52,778,787
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	181,458	181,564	△ 106
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,622,000,000	1,419,000,000	203,000,000
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	48,054,000	71,032,000	△ 22,978,000
5303-17 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計受入金	4,547,009	0	4,547,009
5303-18 国有林野事業特別会計受入金	2,796,640	0	2,796,640

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5303-19 電源開発促進対策特別会計受入金	59,500,000	0	59,500,000
5304-00 公共事業費負担金	26,759,747	27,108,430	△ 348,683
5304-01 土地改良事業費負担金	4,477	4,890	△ 413
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,051,776	5,703,499	348,277
5304-05 北海道特定漁港漁場整備事業費負担金	4,098,740	4,052,849	45,891
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,801,550	6,550,733	△ 749,183
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	936,302	556,391	379,911
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	43,623	49,284	△ 5,661
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,478,653	9,425,693	52,960
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,334	34,668	△ 16,334
5304-13 地すべり対策事業費負担金	299,544	628,889	△ 329,345
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	25,334	△ 21,000
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	6,014	11,200	△ 5,186
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,400	65,000	△ 48,600
5305-00 授業料及入学検定料	132,907	123,842	9,065
5305-01 授業料	89,158	82,970	6,188
5305-02 入学及検定料	24,676	22,460	2,216
5305-03 講習料	19,073	18,412	661
5306-00 許可及手数料	8,862,394	10,424,826	△ 1,562,432
5306-01 手数料	5,737,099	7,323,041	△ 1,585,942
5306-02 許可料	3,125,295	3,101,785	23,510
5307-00 受託調査試験及役務収入	10,873,211	10,385,644	487,567
5307-01 受託調査及試験収入	231,911	244,759	△ 12,848
5307-02 受託造修収入	33,697	21,354	12,343
5307-03 受託研究員費受入	706	3,207	△ 2,501
5307-04 受託測量等収入	7,463	19,822	△ 12,359
5307-05 測量標移転改埋費受入	2,351	3,540	△ 1,189
5307-06 受託工事収入	198,331	243,826	△ 45,495
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,398,752	9,849,136	549,616
5308-00 懲罰及没収金	103,704,144	106,150,703	△ 2,446,559
5308-01 罰金及科料	99,660,933	102,107,046	△ 2,446,113
5308-02 過料	2,606,443	2,748,355	△ 141,912
5308-03 没収金	1,106,543	944,339	162,204
5308-04 国税犯則者納金	330,225	350,963	△ 20,738
5309-00 弁償及返納金	207,162,228	73,643,779	133,518,449
5309-01 弁償及違約金	8,507,096	8,831,454	△ 324,358
5309-02 返納金	198,655,132	64,812,325	133,842,807

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5310-00 矯正官署作業収入	6,220,702	6,780,698	△ 559,996
5310-01 刑務所作業収入	6,201,954	6,760,188	△ 558,234
5310-02 少年院職業補導収入	18,748	20,510	△ 1,762
5311-00 物品売払収入	3,485,287	3,399,696	85,591
5311-01 試験場製品等売払代	81,711	105,342	△ 23,631
5311-02 刊行物売払代	16,810	19,861	△ 3,051
5311-03 特殊薬品売払代	12,352	24,791	△ 12,439
5311-04 不用物品売払代	745,424	516,199	229,225
5311-05 返還物品売払代	56,744	18,743	38,001
5311-06 防衛庁残飯売払代	293	247	46
5311-07 あへん売払代	2,571,953	2,714,513	△ 142,560
5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5313-01 貨幣回収準備資金受入	32,803,970	85,964,044	△ 53,160,074
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	64,028,187	61,888,449	2,139,738
5399-00 雑入	76,409,147	81,224,301	△ 4,815,154
5399-01 労働保険料被保険者負担金	158,650	132,255	26,395
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	695,016	1,017,124	△ 322,108
5399-03 小切手支払未済金収入	29,277	26,152	3,125
5399-04 延滞金	1,116,951	1,253,477	△ 136,526
5399-05 期満後収入	1,825,971	1,892,072	△ 66,101
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,306,477	2,308,700	△ 2,223
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	289,178	307,517	△ 18,339
5399-10 河川管理負担金	697,873	701,358	△ 3,485
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	825,473	835,653	△ 10,180
5399-15 学術研究奨励金受入	1,600	600	1,000
5399-17 経過利子受入	39,249,124	46,947,169	△ 7,698,045
5399-48 独立行政法人消防研究所資産承継収入	240,160	0	240,160
5399-99 雑収	28,973,397	25,802,224	3,171,173
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	0	915,384	△ 915,384
5317-00 改革推進公共投資事業償還金等特別会計受入金			
5317-01 産業投資特別会計受入金	0	368,925,991	△368,925,991
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	29,973,000,000	34,390,000,000	△ 4,417,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	5,484,000,000	6,180,000,000	△696,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	24,489,000,000	28,210,000,000	△ 3,721,000,000

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
7000-00 **前年度剰余金受入**				7101-01 前年度剰余金受入	62,367,646	52,327,762	10,039,884
7100-00 前年度剰余金受入				**歳入合計**	79,686,024,221	82,182,917,678	△ 2,496,893,457
7101-00 前年度剰余金受入							

平成18年度国会主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,160,888	2,092,220	△ 931,332	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,160,888	2,092,220	△ 931,332	
5100-00 国有財産利用収入	1,150,351	1,166,680	△ 16,329	
5101-00 国有財産貸付収入	1,136,730	1,139,169	△ 2,439	
5101-01 土地及水面貸付料	657,980	657,597	383	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	434,527	435,992	△ 1,465	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	44,223	45,580	△ 1,357	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	13,621	27,511	△ 13,890	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	10,537	925,540	△ 915,003	
5309-00 弁償及返納金	3,552	1,416	2,136	
5309-01 弁償及違約金	2,164	0	2,164	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,388	1,416	△ 28	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	463	558	△ 95	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	6,522	8,182	△ 1,660	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,490	908	582	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	72	72	0	損害賠償金に係る延滞金の収入見込額等を計上
5399-99 雑収	4,960	7,202	△ 2,242	最近までの収入実績を基礎として算出
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	0	915,384	△ 915,384	前年度限りの収入

平成18年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	18,570,753	17,200,443	1,370,310	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	18,570,753	17,200,443	1,370,310	
5100-00 国有財産利用収入	802,425	847,419	△ 44,994	
5101-00 国有財産貸付収入	794,032	841,064	△ 47,032	
5101-01 土地及水面貸付料	45,419	51,808	△ 6,389	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	37,740	40,876	△ 3,136	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	710,873	748,380	△ 37,507	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	8,393	6,355	2,038	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	46,750	19,890	26,860	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	17,721,578	16,333,134	1,388,444	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	776,164	836,367	△ 60,203	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	67,335	71,598	△ 4,263	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	73,424	63,701	9,723	
5309-01 弁償及違約金	63,659	53,988	9,671	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,765	9,713	52	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	10,409	8,363	2,046	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	16,794,246	15,353,105	1,441,141	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,579	6,589	1,990	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,032	2,603	△ 571	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,281	1,813	△ 532	同
5399-05 期満後収入	67,817	50,315	17,502	同
5399-99 雑収	16,714,537	15,291,785	1,422,752	同

平成18年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	34,206	136,860	△ 102,654	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	34,206	136,860	△ 102,654	
5100-00 国有財産利用収入	28,167	135,120	△ 106,953	
5101-00 国有財産貸付収入	28,099	135,052	△ 106,953	
5101-01 土地及水面貸付料	5,143	110,546	△ 105,403	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	22,956	24,248	△ 1,292	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	0	258	△ 258	前年度限りの収入
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	68	68	0	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	6,039	1,740	4,299	
5309-00 弁償及返納金	5,375	1,209	4,166	
5309-01 弁償及違約金	4,788	579	4,209	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	587	630	△ 43	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	70	0	70	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	594	531	63	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	422	520	△ 98	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	162	1	161	同

平成18年度内閣主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	315,319	278,341	36,978	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	315,319	278,341	36,978	
5100-00 国有財産利用収入	26,023	26,135	△ 112	
5101-00 国有財産貸付収入	23,434	23,762	△ 328	
5101-01 土地及水面貸付料	9,419	9,244	175	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,052	1,107	△ 55	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	12,963	13,411	△ 448	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,589	2,373	216	人事院に属する版権の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	289,296	252,206	37,090	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	493	523	△ 30	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	267,215	247,374	19,841	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	21,588	4,309	17,279	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,392	4,270	1,122	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	16,196	39	16,157	最近までの収入実績を基礎として算出

平成18年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06　内閣府主管歳入予算額	68,282,687	55,907,436	12,375,251	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入	15,374,295	15,115,460	258,835	
3201-01　宮内庁病院収入	51,404	50,007	1,397	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02　防衛庁病院収入	15,322,891	15,065,453	257,438	同
4000-00　**政府資産整理収入**	1,336,725	1,475,131	△ 138,406	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	1,023,183	795,747	227,436	
4101-01　土地売払代	893,825	736,510	157,315	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02　立木竹売払代	33	0	33	警察庁における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-03　建物売払代	1,223	0	1,223	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-04　工作物売払代	980	0	980	警察庁における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	95,208	41,436	53,772	防衛庁における船舶売払いの最近までの収入実績等を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	31,914	17,801	14,113	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入	313,542	679,384	△ 365,842	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00　貸付金等回収金収入	191,581	541,011	△ 349,430	
4203-12　自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	191,581	164,844	26,737	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4203-18　沖縄県信用農業協同組合連合会等貸付金償還金	0	376,167	△ 376,167	前年度限りの収入
4205-00　事故補償費返還金				
4205-01　在日合衆国軍事故補償費返還金	121,961	138,373	△ 16,412	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00　**雑　収　入**	51,571,667	39,316,845	12,254,822	
5100-00　国有財産利用収入	11,776,552	11,993,393	△ 216,841	
5101-00　国有財産貸付収入	11,769,316	11,985,320	△ 216,004	
5101-01　土地及水面貸付料	1,377,567	1,379,280	△ 1,713	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	211,809	264,905	△ 53,096	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	10,179,935	10,341,135	△ 161,200	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	5	0	5	防衛庁における機械貸付けの最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	3,587	3,525	62	
5102-01　版権及特許権等収入	705	627	78	宮内庁に属する版権の使用見込み及び防衛庁に属する実用新案等の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	145	144	1	防衛庁における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	2,737	2,754	△ 17	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-03 延納利子収入	3,649	4,548	△ 899	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	4,544,917	3,179,570	1,365,347	
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,895,167	3,170,732	724,435	最近までの収入実績を基礎として算出
5203-06 証券取引法違反者納付金	69,352	8,838	60,514	「証券取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	580,398	0	580,398	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	35,250,198	24,143,882	11,106,316	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	181,458	181,564	△ 106	「自動車検査登録特別会計法」第3条第3項の規定により自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	2,890	6,470	△ 3,580	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	247	215	32	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	32,477	37,643	△ 5,166	防衛庁の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	30,124,497	18,101,225	12,023,272	
5309-01 弁償及違約金	5,479,673	6,429,143	△ 949,470	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	24,644,824	11,672,082	12,972,742	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	595,914	366,651	229,263	
5311-01 試験場製品等売払代	4,664	5,207	△ 543	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	534,213	342,454	191,759	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	56,744	18,743	38,001	同
5311-06 防衛庁残飯売払代	293	247	46	同
5399-00 雑入	4,312,715	5,450,114	△ 1,137,399	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	20,689	17,335	3,354	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	348	394	△ 46	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	900,040	1,047,898	△ 147,858	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,306,477	2,308,700	△ 2,223	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	1,085,161	2,075,787	△ 990,626	最近までの収入実績を基礎として算出
計	68,282,687	55,907,436	12,375,251	

平成18年度総務省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07　総務省主管歳入予算額	67,619,864	63,333,577	4,286,287	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-24　独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0	独立行政法人情報通信研究機構貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	67,281,601	62,995,314	4,286,287	
5100-00　国有財産利用収入	112,937	100,822	12,115	
5101-00　国有財産貸付収入	102,910	90,851	12,059	
5101-01　土地及水面貸付料	32,937	17,344	15,593	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	29,393	39,597	△ 10,204	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	40,580	33,910	6,670	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-03　入場料等収入	9,797	9,649	148	国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	230	322	△ 92	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	2,022,787	0	2,022,787	「独立行政法人情報通信研究機構法」の規定により独立行政法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	65,145,877	62,894,492	2,251,385	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	302,949	347,789	△ 44,840	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	558,364	644,786	△ 86,422	
5309-01 弁償及違約金	6,948	8,708	△ 1,760	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	551,416	636,078	△ 84,662	同
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	64,028,187	61,888,449	2,139,738	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	256,377	13,468	242,909	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,654	4,073	581	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,919	2,390	△ 471	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-48 独立行政法人消防研究所資産承継収入	240,160	0	240,160	独立行政法人消防研究所の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
5399-99 雑収	9,644	7,004	2,640	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収入	0	1	△ 1	前年度限りの収入
計	67,619,864	63,333,577	4,286,287	

平成18年度法務省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08　法務省主管歳入予算額	113,565,810	116,696,487	△ 3,130,677	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	113,565,810	116,696,487	△ 3,130,677	
5100-00 国有財産利用収入	737,133	787,301	△ 50,168	
5101-00 国有財産貸付収入	735,726	785,175	△ 49,449	
5101-01 土地及水面貸付料	169,662	204,219	△ 34,557	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	48,260	50,735	△ 2,475	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	517,804	530,221	△ 12,417	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,407	2,126	△ 719	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	112,828,677	115,909,186	△ 3,080,509	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,072	148	924	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	103,234,120	105,660,255	△ 2,426,135	
5308-01 罰金及科料	99,660,933	102,107,046	△ 2,446,113	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	2,606,443	2,748,355	△ 141,912	同
5308-03 没収金	966,744	804,854	161,890	同

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,339,928	1,348,320	△ 8,392	
5309-01 弁償及違約金	903,357	929,584	△ 26,227	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	436,571	418,736	17,835	同
5310-00 矯正官署作業収入	6,220,702	6,780,698	△ 559,996	
5310-01 刑務所作業収入	6,201,954	6,760,188	△ 558,234	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	18,748	20,510	△ 1,762	少年院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	60,495	65,403	△ 4,908	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,972,360	2,054,362	△ 82,002	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,096	8,232	3,864	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	26,029	22,302	3,727	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,419	2,611	△ 192	同
5399-05 期満後収入	1,758,154	1,841,757	△ 83,603	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	173,662	179,460	△ 5,798	最近までの収入実績を基礎として算出

平成18年度外務省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09　外務省主管歳入予算額	8,319,495	10,333,855	△　2,014,360

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00　**雑収入**	8,319,495	10,333,855	△　2,014,360	
5100-00　国有財産利用収入	834,924	974,749	△　139,825	
5101-00　国有財産貸付収入	819,426	950,715	△　131,289	
5101-01　土地及水面貸付料	2,714	2,714	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	39,829	43,892	△　4,063	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	776,883	904,109	△　127,226	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	589	692	△　103	外務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-01　預託金利子収入	14,909	23,342	△　8,433	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00　諸収入	7,484,571	9,359,106	△　1,874,535	
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	2,729,533	4,784,818	△　2,055,285	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	4,639,204	4,495,564	143,640	
5309-01　弁償及違約金	1,218	1,569	△　351	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	4,637,986	4,493,995	143,991	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	40,148	41,807	△ 1,659	
5311-02 刊行物売払代	2,762	2,759	3	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	37,386	39,048	△ 1,662	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	75,686	36,917	38,769	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	515	347	168	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	64	64	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	8	8	0	同
5399-99 雑収	75,099	36,498	38,601	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成18年度財務省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10　財務省主管歳入予算額	78,708,613,455	81,456,989,244	△　2,748,375,789

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00　**租税及印紙収入**	45,878,000,000	44,007,000,000	1,871,000,000	
1100-00　租税	44,661,000,000	42,893,000,000	1,768,000,000	
1101-00　所得税	12,788,000,000	13,164,000,000	△　376,000,000	
1101-01　源泉所得税	10,425,000,000	10,835,000,000	△　410,000,000	平成17年度の課税見込額を基礎とし、平成18年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した源泉所得税収入見込額から、当該源泉所得税収入見込額に係る交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額を控除して算出
1101-02　申告所得税	2,363,000,000	2,329,000,000	34,000,000	平成17年の課税見込額を基礎とし、平成18年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出した申告所得税収入見込額から、当該申告所得税収入見込額に係る交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額を控除して算出
1102-00　法人税				
1102-01　法人税	13,058,000,000	11,513,000,000	1,545,000,000	平成17年度の課税見込額を基礎とし、平成18年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00　相続税				

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1103-01 相続税	1,380,000,000	1,245,000,000	135,000,000	平成17年度の課税見込額を基礎とし、平成18年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	10,538,000,000	10,164,000,000	374,000,000	平成17年度の課税見込額を基礎とし、平成18年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,572,000,000	1,625,000,000	△ 53,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	940,000,000	862,000,000	78,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,156,000,000	2,173,000,000	△ 17,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	14,000,000	15,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	87,000,000	89,000,000	△ 2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	476,000,000	500,000,000	△ 24,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-01 自動車重量税	737,000,000	755,000,000	△ 18,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の2に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	906,000,000	779,000,000	127,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,217,000,000	1,114,000,000	103,000,000	
1201-01 収入印紙	910,000,000	831,000,000	79,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1201-02 現金収入	307,000,000	283,000,000	24,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	199,860,328	246,933,252	△ 47,072,924	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	189,860,328	233,912,139	△ 44,051,811	
4101-01 土地売払代	181,600,000	225,600,000	△ 44,000,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	400	200	200	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	344,000	336,000	8,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	13,000	12,000	1,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	3,044	17,247	△ 14,203	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-08 貴金属売払代	1,872,884	1,004,692	868,192	「貴金属特別会計法を廃止する法律」に基づき一般会計に帰属した貴金属の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-09 証券売払代	6,027,000	6,942,000	△ 915,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	10,000,000	13,021,113	△ 3,021,113	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-26 しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	10,000,000	5,000,000	5,000,000	しようちゆう乙類業対策基金貸付金の償還見込額を計上
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	0	360	△ 360	前年度限りの収入
4251-00 農業近代化助成資金整理収入				
4251-01 農業近代化助成資金整理収入	0	8,020,753	△ 8,020,753	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	2,595,385,481	2,760,728,230	△ 165,342,749	
5100-00 国有財産利用収入	45,365,475	47,143,858	△ 1,778,383	
5101-00 国有財産貸付収入	39,704,182	41,328,384	△ 1,624,202	
5101-01 土地及水面貸付料	22,250,116	24,640,760	△ 2,390,644	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,809,012	1,987,656	△ 178,644	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	15,645,054	14,699,968	945,086	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2	2	0	国税庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	5,658,541	5,812,722	△ 154,181	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-01　預託金利子収入	22	121	△ 99	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02　指定預金利子収入	5,607,000	5,769,000	△ 162,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-03　延納利子収入	51,519	43,601	7,918	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納付金	531,862,068	392,710,990	139,151,078	
5201-00　日本銀行納付金				
5201-01　日本銀行納付金	447,800,000	335,200,000	112,600,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00　雑納付金	80,229,301	53,172,000	27,057,301	
5203-09　預金保険機構納付金	79,526,000	53,172,000	26,354,000	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-65　独立行政法人酒類総合研究所納付金	703,301	0	703,301	「独立行政法人酒類総合研究所法」の規定により独立行政法人酒類総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00　独立行政法人造幣局納付金				
5206-01　独立行政法人造幣局納付金	3,832,767	4,338,990	△ 506,223	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸収入	2,018,157,938	2,320,873,382	△ 302,715,444	
5302-00　文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01　文官恩給費特別会計等負担金	4,890,458	5,885,804	△ 995,346	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00　特別会計受入金	1,923,284,663	1,796,084,080	127,200,583	
5303-01　農業経営基盤強化措置特別会計受入金	13,182	55,812	△ 42,630	「農業経営基盤強化措置特別会計法」第3条の規定により農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-07 産業投資特別会計受入金	253,217,481	305,996,268	△ 52,778,787	「産業投資特別会計法」第4条第3項及び「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定により産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,622,000,000	1,419,000,000	203,000,000	「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	48,054,000	71,032,000	△ 22,978,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定により国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	4,311,890	3,804,130	507,760	
5306-01 手数料	1,186,595	702,345	484,250	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	3,125,295	3,101,785	23,510	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,398,752	9,849,136	549,616	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	330,225	350,963	△ 20,738	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,641,769	1,570,463	71,306	
5309-01 弁償及違約金	1,193,000	1,008,493	184,507	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	448,769	561,970	△ 113,201	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	9,994	8,135	1,859	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	32,803,970	85,964,044	△ 53,160,074	「貨幣回収準備資金に関する法律」第12条の規定により貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	40,486,217	48,430,636	△ 7,944,419	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	42,067	32,227	9,840	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	271	7	264	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	120,163	105,162	15,001	同
5399-17 経過利子受入	39,249,124	46,947,169	△ 7,698,045	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,074,592	1,346,071	△ 271,479	最近までの収入実績を基礎として算出
5317-00 改革推進公共投資事業償還金等特別会計受入金				
5317-01 産業投資特別会計受入金	0	368,925,991	△ 368,925,991	前年度限りの収入
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	29,973,000,000	34,390,000,000	△ 4,417,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	5,484,000,000	6,180,000,000	△ 696,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-01 特例公債金	24,489,000,000	28,210,000,000	△ 3,721,000,000	「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	62,367,646	52,327,762	10,039,884	平成16年度の新規剰余金のうち、平成17年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	78,708,613,455	81,456,989,244	△ 2,748,375,789	

平成18年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	22,838,400	5,334,191	17,504,209	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	22,838,400	5,334,191	17,504,209	
5100-00 国有財産利用収入	512,341	447,919	64,422	
5101-00 国有財産貸付収入	471,835	407,535	64,300	
5101-01 土地及水面貸付料	377,911	301,032	76,879	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	14,998	14,600	398	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	78,909	91,803	△ 12,894	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	17	100	△ 83	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	40,506	40,384	122	
5102-01 版権及特許権等収入	32,180	31,818	362	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	8,326	8,566	△ 240	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金	6,357,230	46,025	6,311,205	
5203-00 雑納付金	6,314,102	0	6,314,102	
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	1,376	0	1,376	「独立行政法人国立科学博物館法」の規定により独立行政法人国立科学博物館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	170,972	0	170,972	「独立行政法人国立女性教育会館法」の規定により独立行政法人国立女性教育会館から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-33 独立行政法人国立特殊教育総合研究所納付金	80,405	0	80,405	「独立行政法人国立特殊教育総合研究所法」の規定により独立行政法人国立特殊教育総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-39 独立行政法人物質・材料研究機構納付金	2,169,503	0	2,169,503	「独立行政法人物質・材料研究機構法」の規定により独立行政法人物質・材料研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	398,200	0	398,200	「独立行政法人放射線医学総合研究所法」の規定により独立行政法人放射線医学総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-41 独立行政法人防災科学技術研究所納付金	1,050,161	0	1,050,161	「独立行政法人防災科学技術研究所法」の規定により独立行政法人防災科学技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	888,927	0	888,927	「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」(仮称)の規定により独立行政法人国立青少年教育振興機構(仮称)から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-42 独立行政法人国立国語研究所納付金	15,423	0	15,423	「独立行政法人国立国語研究所法」の規定により独立行政法人国立国語研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-45 独立行政法人文化財研究所納付金	123,438	0	123,438	「独立行政法人文化財研究所法」の規定により独立行政法人文化財研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	1,310,075	0	1,310,075	「独立行政法人国立美術館法」の規定により独立行政法人国立美術館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-44 独立行政法人国立博物館納付金	105,622	0	105,622	「独立行政法人国立博物館法」の規定により独立行政法人国立博物館から納付される納付金の受入見込額を計上
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	43,128	46,025	△ 2,897	独立行政法人日本スポーツ振興センターにおける前年度のスポーツ振興投票事業収入の見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	15,968,829	4,840,247	11,128,582	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-19 電源開発促進対策特別会計受入金	13,600,000	0	13,600,000	「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により電源開発促進対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	73,400	93,938	△ 20,538	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,143,955	3,641,356	△ 2,497,401	
5309-01 弁償及違約金	3,542	2,363	1,179	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,140,413	3,638,993	△ 2,498,580	同
5311-00 物品売払収入	6,620	6,004	616	
5311-02 刊行物売払代	409	384	25	国立教育政策研究所における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,211	5,620	591	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,144,854	1,098,949	45,905	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,355	5,967	△ 2,612	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	83	170	△ 87	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	793	4,190	△ 3,397	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	825,473	835,653	△ 10,180	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-15 学術研究奨励金受入	1,600	600	1,000	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	313,550	252,369	61,181	最近までの収入実績を基礎として算出

平成18年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	163,106,252	46,459,621	116,646,631	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入	1,599,622	1,603,614	△ 3,992	
3201-00　病院収入				
3201-04　国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,575,573	1,572,745	2,828	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00　診療所収入				
3202-01　国立知的障害児施設等診療所収入	24,049	30,869	△ 6,820	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	2,142,849	5,547,113	△ 3,404,264	
4203-08　消費生活協同組合資金貸付金償還金	10,400	13,800	△ 3,400	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09　公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,752	600	2,152	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13　災害援護資金貸付金償還金	1,886,901	5,243,095	△ 3,356,194	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19　母子寡婦福祉資金貸付金償還金	242,796	289,618	△ 46,822	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	159,363,781	39,308,894	120,054,887	
5100-00　国有財産利用収入	377,756	264,158	113,598	
5101-00　国有財産貸付収入	371,349	258,134	113,215	
5101-01　土地及水面貸付料	203,275	121,407	81,868	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	22,298	21,955	343	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	145,776	114,772	31,004	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	4,313	3,849	464	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入				
5104-04　消費生活協同組合資金貸付金利子収入	2,094	2,175	△ 81	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00　納　付　金				
5203-00　雑　納　付　金	239,018	0	239,018	
5203-20　独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	188,158	0	188,158	「独立行政法人国立健康・栄養研究所法」の規定により独立行政法人国立健康・栄養研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-21　独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	50,860	0	50,860	「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」(仮称)の規定により独立行政法人労働安全衛生総合研究所(仮称)から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸　収　入	158,747,007	39,044,736	119,702,271	
5305-00　授業料及入学検定料	130,017	117,372	12,645	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-01 授業料	86,268	76,500	9,768	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	24,676	22,460	2,216	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	19,073	18,412	661	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	160,608	8,168	152,440	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	231,460	226,055	5,405	
5307-01 受託調査及試験収入	197,763	204,701	△ 6,938	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	33,697	21,354	12,343	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	152,075,527	34,038,245	118,037,282	
5309-01 弁償及違約金	24,684	12,290	12,394	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	152,050,843	34,025,955	118,024,888	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,669,322	2,845,422	△ 176,100	
5311-01 試験場製品等売払代	69,509	90,810	△ 21,301	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	12,352	24,791	△ 12,439	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	15,508	15,308	200	同
5311-07 あへん売払代	2,571,953	2,714,513	△ 142,560	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	3,480,073	1,809,474	1,670,599	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	32,730	30,390	2,340	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	695,016	1,017,124	△ 322,108	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	26	21	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,563	1,303	3,260	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	289,178	307,517	△ 18,339	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	2,458,560	453,119	2,005,441	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	163,106,252	46,459,621	116,646,631	

平成18年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　農林水産省主管歳入予算額	380,290,941	356,535,539	23,755,402	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	380,290,941	356,535,539	23,755,402	
5100-00　国有財産利用収入	432,829	463,494	△ 30,665	
5101-00　国有財産貸付収入	432,810	463,487	△ 30,677	
5101-01　土地及水面貸付料	16,558	19,865	△ 3,307	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	19,305	22,026	△ 2,721	建物及び物件の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	396,947	421,596	△ 24,649	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	19	7	12	林野庁に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納　付　金	288,227,832	299,322,000	△ 11,094,168	
5202-00　日本中央競馬会納付金				
5202-01　日本中央競馬会納付金	276,303,000	299,322,000	△ 23,019,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5203-00　雑　納　付　金	11,924,832	0	11,924,832	
5203-46　独立行政法人農林水産消費技術センター納付金	9,324	0	9,324	「独立行政法人農林水産消費技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-47　独立行政法人肥飼料検査所納付金	195,644	0	195,644	「独立行政法人肥飼料検査所法」第11条第3項の規定により独立行政法人肥飼料検査所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-48　独立行政法人農薬検査所納付金	14,647	0	14,647	「独立行政法人農薬検査所法」第11条第3項の規定により独立行政法人農薬検査所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-49　独立行政法人種苗管理センター納付金	95,858	0	95,858	「独立行政法人種苗管理センター法」の規定により独立行政法人種苗管理センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-50　独立行政法人家畜改良センター納付金	1,182,627	0	1,182,627	「独立行政法人家畜改良センター法」の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-52　独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	6,033,615	0	6,033,615	「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法」(仮称)の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(仮称)から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-54　独立行政法人農業生物資源研究所納付金	1,488,947	0	1,488,947	「独立行政法人農業生物資源研究所法」の規定により独立行政法人農業生物資源研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-55　独立行政法人農業環境技術研究所納付金	665,440	0	665,440	「独立行政法人農業環境技術研究所法」の規定により独立行政法人農業環境技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-56　独立行政法人国際農林水産業研究センター納付金	191,984	0	191,984	「独立行政法人国際農林水産業研究センター法」の規定により独立行政法人国際農林水産業研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-57　独立行政法人林木育種センター納付金	81,070	0	81,070	「独立行政法人林木育種センター法」の規定により独立行政法人林木育種センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-58　独立行政法人森林総合研究所納付金	741,780	0	741,780	「独立行政法人森林総合研究所法」の規定により独立行政法人森林総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-59　独立行政法人水産大学校納付金	41,566	0	41,566	「独立行政法人水産大学校法」の規定により独立行政法人水産大学校から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-60 独立行政法人水産総合研究センター納付金	1,182,330	0	1,182,330	「独立行政法人水産総合研究センター法」の規定により独立行政法人水産総合研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	91,630,280	56,750,045	34,880,235	
5303-00 特別会計受入金	80,835,851	46,432,657	34,403,194	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	29,500,000	0	29,500,000	「農業経営基盤強化措置特別会計法」第8条の規定により農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	48,539,211	46,432,657	2,106,554	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-18 国有林野事業特別会計受入金	2,796,640	0	2,796,640	「国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)の規定により国有林野事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	5,566,304	5,896,376	△ 330,072	
5304-01 土地改良事業費負担金	4,477	4,890	△ 413	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,074,838	1,024,262	50,576	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道特定漁港漁場整備事業費負担金	4,098,740	4,052,849	45,891	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	43,623	49,284	△ 5,661	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,334	34,668	△ 16,334	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	299,544	628,889	△ 329,345	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	25,334	△ 21,000	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	6,014	11,200	△ 5,186	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,400	65,000	△ 48,600	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	128,058	96,638	31,420	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,269	2,160	△ 891	
5307-01 受託調査及試験収入	1,044	1,935	△ 891	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	44,634	30,716	13,918	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,660,605	2,955,781	704,824	
5309-01 弁償及違約金	22,085	14,732	7,353	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,638,520	2,941,049	697,471	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	9,024	10,118	△ 1,094	
5311-01 試験場製品等売払代	7,538	9,325	△ 1,787	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,486	793	693	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,384,535	1,325,599	58,936	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,074	4,905	1,169	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	199	299	△ 100	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	17,979	18,007	△ 28	同
5399-99 雑収	1,360,283	1,302,388	57,895	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成18年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14　経済産業省主管歳入予算額	94,263,167	19,596,615	74,666,552	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	8,432,222	1,121	8,431,101	
4201-00　特別会計整理収入	1,013	1,121	△ 108	
4201-03　貿易特別会計整理収入	581	641	△ 60	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	432	480	△ 48	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	8,431,209	0	8,431,209	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	85,830,945	19,595,494	66,235,451	
5100-00　国有財産利用収入	106,390	115,487	△ 9,097	
5101-00　国有財産貸付収入	90,497	99,422	△ 8,925	
5101-01　土地及水面貸付料	13,824	17,081	△ 3,257	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	5,645	5,723	△ 78	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	71,028	76,618	△ 5,590	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	15,893	16,065	△ 172	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	25,269,026	12,139,028	13,129,998	
5203-00 雑納付金	725,360	0	725,360	
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	21,557	0	21,557	「独立行政法人経済産業研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人経済産業研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	703,803	0	703,803	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	24,543,666	0	24,543,666	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5205-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金				
5205-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	12,139,028	△ 12,139,028	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	60,455,529	7,340,979	53,114,550	
5303-00 特別会計受入金	50,447,009	0	50,447,009	
5303-17 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計受入金	4,547,009	0	4,547,009	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」の規定により石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-19 電源開発促進対策特別会計受入金	45,900,000	0	45,900,000	「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により電源開発促進対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	57,236	55,655	1,581	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	6,621,750	4,385,040	2,236,710	
5309-01 弁償及違約金	23,409	23,745	△ 336	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,598,341	4,361,295	2,237,046	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	16,386	5,891	10,495	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,313,148	2,894,393	418,755	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,862	2,220	642	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8	8	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,615	1,093	1,522	同
5399-99 雑収	3,307,663	2,891,072	416,591	同
計	94,263,167	19,596,615	74,666,552	

平成18年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	37,126,997	30,840,533	6,286,464	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	1,620,557	1,404,672	215,885	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	218,066	2,181	215,885	
4101-05　船舶売払代	100,800	2,181	98,619	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	117,266	0	117,266	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22　神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28　日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	35,506,440	29,435,861	6,070,579	
5100-00　国有財産利用収入	2,842,770	3,007,173	△ 164,403	
5101-00　国有財産貸付収入	874,343	954,535	△ 80,192	

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	215,720	269,083	△ 53,363	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	49,637	61,097	△ 11,460	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	608,986	624,355	△ 15,369	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	1,968,287	2,052,602	△ 84,315	
5102-01　版権及特許権等収入	407,820	444,272	△ 36,452	国土地理院等に属する版権及び気象庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03　入場料等収入	1,560,467	1,608,330	△ 47,863	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	140	36	104	損害賠償金等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金	3,296,467	0	3,296,467	
5203-22　独立行政法人土木研究所納付金	639,237	0	639,237	「独立行政法人土木研究所法」の規定により独立行政法人土木研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-23　独立行政法人建築研究所納付金	684,212	0	684,212	「独立行政法人建築研究所法」の規定により独立行政法人建築研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-24　独立行政法人交通安全環境研究所納付金	136,372	0	136,372	「独立行政法人交通安全環境研究所法」の規定により独立行政法人交通安全環境研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-25　独立行政法人海上技術安全研究所納付金	790,623	0	790,623	「独立行政法人海上技術安全研究所法」の規定により独立行政法人海上技術安全研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-27　独立行政法人航海訓練所納付金	566,151	0	566,151	「独立行政法人航海訓練所法」の規定により独立行政法人航海訓練所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-28　独立行政法人海技教育機構納付金	4,988	0	4,988	「独立行政法人海技教育機構法」(仮称)の規定により独立行政法人海技教育機構(仮称)から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-29 独立行政法人港湾空港技術研究所納付金	456,210	0	456,210	「独立行政法人港湾空港技術研究所法」の規定により独立行政法人港湾空港技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 独立行政法人電子航法研究所納付金	18,674	0	18,674	「独立行政法人電子航法研究所法」の規定により独立行政法人電子航法研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	29,367,203	26,428,688	2,938,515	
5304-00 公共事業費負担金	21,193,443	21,212,054	△ 18,611	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,976,938	4,679,237	297,701	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,801,550	6,550,733	△ 749,183	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	936,302	556,391	379,911	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,478,653	9,425,693	52,960	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	320,619	396,333	△ 75,714	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	209,253	270,650	△ 61,397	
5307-01 受託調査及試験収入	627	480	147	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	481	2,982	△ 2,501	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	7,463	19,822	△ 12,359	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	2,351	3,540	△ 1,189	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	198,331	243,826	△ 45,495	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	27,830	37,171	△ 9,341	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,399,456	1,735,542	2,663,914	
5309-01 弁償及違約金	777,104	341,510	435,594	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,622,352	1,394,032	2,228,320	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	65,115	40,017	25,098	
5311-02 刊行物売払代	13,639	16,718	△ 3,079	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	51,476	23,299	28,177	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,151,487	2,736,921	414,566	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	15,724	12,900	2,824	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	207	273	△ 66	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	63,050	63,024	26	同
5399-10 河川管理負担金	697,873	701,358	△ 3,485	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	2,374,633	1,959,366	415,267	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	37,126,997	30,840,533	6,286,464	

平成18年度環境省主管歳入予算明細書

	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16　環境省主管歳入予算額	1,915,987	1,182,716	733,271	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,915,987	1,182,716	733,271	
5100-00 国有財産利用収入	592,938	760,187	△ 167,249	
5101-00 国有財産貸付収入	424,192	572,449	△ 148,257	
5101-01 土地及水面貸付料	389,997	526,535	△ 136,538	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,960	33,027	△ 12,067	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,235	12,887	348	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	168,746	187,738	△ 18,992	
5102-01 版権及特許権等収入	984	984	0	国立水俣病総合研究センターに属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	167,762	186,754	△ 18,992	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-66 独立行政法人国立環境研究所納付金	705,245	0	705,245	「独立行政法人国立環境研究所法」の規定により独立行政法人国立環境研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	617,804	422,529	195,275	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成18年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	125	104	21	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	607,607	413,757	193,850	
5309-01 弁償及違約金	1,465	4,750	△ 3,285	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	606,142	409,007	197,135	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,327	1,327	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	8,745	7,341	1,404	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,001	1,372	629	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,049	5,906	△ 3,857	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,695	63	4,632	最近までの収入実績等を基礎として算出

平　成　18　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成18年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	2,046,077,067	1,922,972,124	123,104,943
03 社会福祉費	1,511,719,967	1,644,325,952	△ 132,605,985
04 社会保険費	16,162,091,078	15,863,802,563	298,288,515
05 保健衛生対策費	421,283,868	483,223,495	△ 61,939,627
06 失業対策費	432,725,760	466,443,093	△ 33,717,333
計	20,573,897,740	20,380,767,227	193,130,513
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,676,349,000	2,114,993,000	△ 438,644,000
13 科学技術振興費	1,331,195,480	1,316,971,124	14,224,356
14 文教施設費	114,505,300	133,532,509	△ 19,027,209
15 教育振興助成費	2,009,693,801	2,019,743,768	△ 10,049,967
16 育英事業費	135,360,790	137,793,565	△ 2,432,775
計	5,267,104,371	5,723,033,966	△ 455,929,595
20 国債費	18,761,560,255	18,442,174,466	319,385,789
25 (恩給関係費)			

事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
26 文官等恩給費	35,873,781	39,989,600	△ 4,115,819
27 旧軍人遺族等恩給費	907,247,697	968,084,970	△ 60,837,273
28 恩給支給事務費	3,479,269	3,601,386	△ 122,117
29 遺族及び留守家族等援護費	52,287,485	57,648,753	△ 5,361,268
計	998,888,232	1,069,324,709	△ 70,436,477
31 地方交付税交付金	13,742,474,000	14,570,914,000	△ 828,440,000
32 地方特例交付金	815,960,000	1,518,006,000	△ 702,046,000
35 防衛関係費	4,813,918,456	4,856,357,287	△ 42,438,831
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,027,339,000	1,075,723,000	△ 48,384,000
42 道路整備事業費	1,610,488,000	1,698,458,000	△ 87,970,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	528,166,000	545,610,000	△ 17,444,000
44 住宅都市環境整備事業費	1,653,094,000	1,726,026,000	△ 72,932,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,042,055,000	1,136,964,000	△ 94,909,000
46 農業農村整備事業費	727,829,000	775,591,000	△ 47,762,000
47 森林水産基盤整備事業費	322,314,000	339,076,000	△ 16,762,000

事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 調整費等	217,535,000	160,905,000	56,630,000
小計	7,128,820,000	7,458,353,000	△ 329,533,000
49 災害復旧等事業費	72,674,000	72,674,000	0
計	7,201,494,000	7,531,027,000	△ 329,533,000
50 経済協力費	721,825,725	740,421,404	△ 18,595,679
60 中小企業対策費	161,646,211	172,979,483	△ 11,333,272
63 エネルギー対策費	470,926,519	495,357,268	△ 24,430,749

事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65 食料安定供給関係費	636,055,435	675,458,915	△ 39,403,480
70 産業投資特別会計へ繰入	48,054,000	71,032,000	△ 22,978,000
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	368,925,991	△ 368,925,991
95 その他の事項経費	5,122,219,277	5,217,137,962	△ 94,918,685
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
合計	79,686,024,221	82,182,917,678	△ 2,496,893,457

平成18年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 皇室費合計	6,851,573	6,871,501	△ 19,928
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	6,851,573	6,871,501	△ 19,928

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 内廷費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮廷費	95 宮廷に必要な経費	6,253,988	6,277,830	△ 23,842	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 皇族費	95 皇族に必要な経費	273,585	269,671	3,914	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,851,573	6,871,501	△ 19,928	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 内廷費 (95011-2129-‥)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外国旅費	13,252	13,252	0
002 宮廷費	6,253,988	6,277,830	△ 23,842	95011-2123-09 庁費	1,790,088	1,826,730	△ 36,642
95011-2129-06 諸謝金	29,955	22,698	7,257	95011-2123-09 招宴費	76,538	90,369	△ 13,831
95011-2959-07 報償費	210,336	189,624	20,712	95011-2123-09 各所修繕	2,221,490	2,131,424	90,066

項　　目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	2,050	1,608	442	003　皇族費 （95011-2129-・・）	273,585	269,671	3,914
95011-2204-15　施設整備費	1,863,929	1,955,157	△　91,228	**計**	6,851,573	6,871,501	△　19,928
95011-2129-17　交際費	46,350	46,968	△　618				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成18年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	129,460,440	131,738,513	△ 2,278,073	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,012,655	970,005	42,650	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	794,579	△ 794,579	
95 その他の事項経費	128,447,785	129,973,929	△ 1,526,144	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	62,935,650	63,957,864	△ 1,022,214	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	2,408,874	2,485,232	△ 76,358	1 議員宿舎の整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	192,400	△ 192,400	前年度限りの経費
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	65,351,524	66,642,496	△ 1,290,972	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	62,935,650	63,957,864	△ 1,022,214	95089-2111-05 児童手当	24,375	17,135	7,240
95012-2111-01 議員歳費	10,546,946	10,719,523	△ 172,577	95012-2111-05 雑手当	0	4,478	△ 4,478
95012-2111-02 職員基本給	8,591,878	8,688,581	△ 96,703	95012-2129-06 諸謝金	12,829	16,572	△ 3,743
95012-2111-03 職員諸手当	4,592,328	4,733,674	△ 141,346	95012-2119-06 速記学生手当	0	2,344	△ 2,344
95012-2111-04 超過勤務手当	1,463,216	1,497,762	△ 34,546	95012-2122-08 議員旅費	50,432	50,454	△ 22
95012-2111-05 議員秘書手当	12,383,743	12,492,001	△ 108,258	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	5,760,000	5,760,000	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	182,114	182,475	△ 361	95012-2122-08 議会雑費	26,100	26,100	0
95012-2111-05 休職者給与	13,544	19,778	△ 6,234	95012-2122-08 職員旅費	36,821	39,218	△ 2,397
95012-2151-05 公務災害補償費	9,663	9,788	△ 125	95012-2122-08 赴任旅費	2,456	2,456	0
95012-2111-05 退職手当	1,495,434	1,701,667	△ 206,233	95012-2122-08 外国旅費	348,134	354,506	△ 6,372
95012-2111-05 議員秘書退職手当	420,086	575,501	△ 155,415	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	22,383	21,621	762
95012-2151-05 弔慰金	62,448	52,526	9,922	95012-2122-08 証人等旅費	10,619	10,769	△ 150

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	庁費	1,408,343	1,516,439	△ 108,096
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	3,052,676	2,978,348	74,328
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	817,872	817,872	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	49,708	49,708	0
95012-2123-09	通信費	180,798	186,571	△ 5,773
95012-2123-09	議案類印刷費	757,492	757,492	0
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	910,007	875,782	34,225
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0
95012-2123-09	各所修繕	120,488	125,001	△ 4,513
95012-2123-09	国政調査活動費	2,295,406	2,357,005	△ 61,599
95199-2133-09	自動車重量税	3,856	3,667	189
95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,744,000	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,487,805	2,519,680	△ 31,875
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	286,492	279,800	6,692
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	507,853	512,228	△ 4,375
95012-2725-16	列国議会同盟分担金	108,570	106,607	1,963
95012-2129-17	交際費	60,467	60,467	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	911	911	0
002	**衆議院施設費**	2,408,874	2,485,232	△ 76,358
95012-1202-08	施設施工旅費	4,876	5,015	△ 139
95012-1203-09	施設施工庁費	36,952	362,738	△ 325,786
95012-1204-15	施設整備費	2,007,867	2,107,479	△ 99,612
95012-1944-15	不動産購入費	359,179	10,000	349,179
003	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資衆議院施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	192,400	△ 192,400
009	**衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
	計	65,351,524	66,642,496	△ 1,290,972

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	38,472,245	38,471,680	565	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	2,211,255	2,274,644	△ 63,389	1 議員宿舎の整備 2 その他庁舎の整備等
	013 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	148,935	△ 148,935	前年度限りの経費
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	40,688,500	40,900,259	△ 211,759	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	38,472,245	38,471,680	565	95012-2151-05 公務災害補償費	1,732	1,513	219
95012-2111-01 議員歳費	5,327,224	5,414,390	△ 87,166	95012-2111-05 退職手当	1,346,022	1,011,950	334,072
95012-2111-02 職員基本給	6,936,855	7,045,704	△ 108,849	95012-2111-05 議員秘書退職手当	275,543	283,642	△ 8,099
95012-2111-03 職員諸手当	3,673,385	3,797,067	△ 123,682	95012-2151-05 弔慰金	41,632	33,930	7,702
95012-2111-04 超過勤務手当	1,161,602	1,170,381	△ 8,779	95089-2111-05 児童手当	14,460	11,270	3,190
95012-2111-05 議員秘書手当	6,338,872	6,261,384	77,488	95012-2111-05 雑手当	0	3,416	△ 3,416
95012-2111-05 非常勤職員手当	139,916	119,047	20,869	95012-2129-06 諸謝金	16,416	17,448	△ 1,032
95012-2111-05 休職者給与	18,525	21,042	△ 2,517	95012-2119-06 速記学生手当	0	2,009	△ 2,009

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員旅費	41,677	40,073	1,604
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,904,000	0
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
95012-2122-08	職員旅費	24,213	24,915	△ 702
95012-2122-08	赴任旅費	1,481	1,481	0
95012-2122-08	外国旅費	198,370	196,984	1,386
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	9,118	10,001	△ 883
95012-2122-08	証人等旅費	21,129	21,531	△ 402
95012-2123-09	庁費	1,305,900	1,287,147	18,753
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	1,516,544	1,577,044	△ 60,500
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	385,233	385,233	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	34,272	34,272	0
95012-2123-09	通信費	113,378	113,286	92
95012-2123-09	議案類印刷費	565,582	565,582	0
95012-2123-09	建物借料	4,457	4,457	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	62,364	62,364	0
95012-2123-09	各所修繕	85,471	84,897	574
95012-2123-09	国政調査活動費	1,463,923	1,494,048	△ 30,125
95199-2133-09	自動車重量税	1,847	2,955	△ 1,108
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,947,387	1,980,515	△ 33,128
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	229,248	223,751	5,497
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	307,627	306,973	654
95012-2129-17	交際費	39,009	39,009	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	1,431	569	862
012	**参議院施設費**	2,211,255	2,274,644	△ 63,389
95012-1202-08	施設施工旅費	4,835	5,442	△ 607
95012-1203-09	施設施工庁費	62,785	227,973	△ 165,188
95012-1204-15	施設整備費	2,143,635	2,041,229	102,406
013	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資参議院施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	148,935	△ 148,935
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	40,688,500	40,900,259	△ 211,759

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	20,249,225	20,555,709	△ 306,484	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,012,655	970,005	42,650	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,904,232	1,962,717	△ 58,485	1 関西館用地の取得 2 本館の改修 3 その他庁舎の整備等
	023 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	453,244	△ 453,244	前年度限りの経費
		国立国会図書館計	23,166,112	23,941,675	△ 775,563	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	21,261,880	21,525,714	△ 263,834	95012-2111-05 休職者給与	14,562	14,660	△ 98
95012-2111-02 職員基本給	4,481,680	4,578,835	△ 97,155	95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,929	10,873	56
95012-2111-03 職員諸手当	2,451,745	2,539,501	△ 87,756	95012-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	8,082	8,320	△ 238
95012-2111-04 超過勤務手当	460,727	486,691	△ 25,964	95012-2151-05 公務災害補償費	2,608	562	2,046
95012-2111-05 非常勤職員手当	176,849	175,509	1,340	95012-2111-05 退職手当	1,064,299	906,706	157,593

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	児童手当	5,725	4,080	1,645
95012-2129-06	諸謝金	20,909	22,149	△ 1,240
95012-2122-08	職員旅費	16,147	17,448	△ 1,301
95012-2122-08	赴任旅費	13,224	13,224	0
95012-2122-08	外国旅費	16,786	17,055	△ 269
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	8,731	8,731	0
95012-2122-08	特殊文書調査収集旅費	15,776	16,338	△ 562
95012-2122-08	委員等旅費	3,448	3,770	△ 322
95012-2122-08	外国人招へい旅費	8,513	8,513	0
95012-2123-09	庁費	174,437	181,709	△ 7,272
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	6,859,534	7,120,723	△ 261,189
95012-2123-09	図書館資料購入費	969,297	935,833	33,464
95012-2123-09	立法資料購入費	61,040	61,040	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,012,655	970,005	42,650
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	112,972	112,972	0
95012-2123-09	通信専用料	79,132	79,515	△ 383
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,361,286	1,361,093	193
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,802	4,802	0
95012-2123-09	各所修繕	91,361	91,511	△ 150
95199-2133-09	自動車重量税	202	139	63
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,197,036	1,220,399	△ 23,363
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	140,943	137,263	3,680
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,424	7,424	0
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	17,976	17,213	763
95012-2129-17	交際費	750	815	△ 65
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,904,232	1,962,717	△ 58,485
95012-1202-08	施設施工旅費	2,838	3,032	△ 194
95012-1203-09	施設施工庁費	182,791	158,682	24,109
95012-1204-15	施設整備費	1,698,803	1,388,103	310,700
95012-1944-15	不動産購入費	19,800	412,900	△ 393,100
023	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資国立国会図書館施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	453,244	△ 453,244
計		23,166,112	23,941,675	△ 775,563

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	136,527	136,083	444	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	136,527	136,083	444
95012-2111-02 職員基本給	77,037	74,910	2,127
95012-2111-03 職員諸手当	39,377	40,551	△ 1,174
95012-2111-04 超過勤務手当	5,643	6,055	△ 412
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,993	2,993	0
95012-2129-06 諸謝金	15	15	0

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2122-08 職員旅費	1,114	1,130	△ 16
95012-2122-08 委員旅費	1,057	1,234	△ 177
95012-2122-08 証人等旅費	325	228	97
95012-2123-09 庁費	8,066	8,067	△ 1

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	117,276	117,462	△ 186	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	501	538	△ 37	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	117,777	118,000	△ 223	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	117,777	118,000	△ 223	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	69,476	69,859	△ 383	95012-2122-08 職員旅費	469	562	△ 93
95012-2111-03 職員諸手当	36,056	36,736	△ 680	95012-2122-08 委員旅費	308	308	0
95012-2111-04 超過勤務手当	3,706	3,715	△ 9	95012-2122-08 証人等旅費	44	44	0
95089-2111-05 児童手当	380	330	50	95012-2123-09 庁費	6,210	5,318	892
95012-2129-06 諸謝金	177	177	0	95199-2133-09 自動車重量税	51	51	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
衆議院	衆議院施設整備	204,750	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	58,500	146,250	議事堂本館西側空調機関連施設の整備には、多くの日数を要するため
参議院	参議院施設整備	4,755,778	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）参議院施設費 （目）施設整備費	387,674	4,368,104	清水谷議員宿舎及び会議録速成システム設備の整備には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	2,286,547	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	175,532	2,111,015	国立国会図書館本館の施設及び代々木上原職員宿舎の整備には、多くの日数を要するものがあるため

国　会　所　管

平成18年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4,084												17,424,365
	特別給料表	58												708,652
	指定職給料表	115												1,166,006
	行政職給料表(一)	3,142		7	154	210	300	536	258	624	540	345	168	12,643,536
	行政職給料表(二)	12							—	—	1	11	—	45,983
	速記職給料表	289						76	71	29	85	28	—	1,034,842
	議院警察職給料表	468						18	28	48	161	120	93	1,825,346

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
衆議院														
衆議院														
特別職		1,774												7,391,647
	特別給料表	21												250,989
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	44												427,344
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法調査特別委員会及び憲法調査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法調査特別委員会及び憲法調査会事務局次長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,279		3	62	92	138	191	114	289	238	114	38	5,202,464
	課長	55		3	45	7								
	課長補佐	275					106	110	59					
	係長	301								192	109			
	法制局参事	48					8	13	4	10	13			
	首席調査員	15			15									
	次席調査員	16				16								
	調査員	232				14	22	46	38	25	37	50		
	専門職	114			2	55	2	22	13	4	16			
	技術職員	163								58	63	39	3	

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	60										25	35	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	8							—	—	—	8	—	28,636
	速記職給料表	155						39	36	15	43	22	—	474,986
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	43									43			
	速記士	22										22		
	議院警察職給料表	267						10	16	20	92	69	60	1,007,228
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	60											60	
参議院														
参議院														
特別職		1,352												5,976,103
	特別給料表	21												256,435
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												412,068
	事務次長	1												
	法制次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	憲法調査会事務局長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	10												
	憲法調査会事務局次長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	951		3	56	62	89	156	69	206	176	102	32	3,912,279
	課長	49		3	41	5								
	課長補佐	206					67	101	38					
	係長	213								135	78			
	法制局参事	43				2	5	13	5	8	10			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	153				4	12	33	14	20	34	36		
	専門職	78			3	38	5	9	12	2	9			
	技術職員	131								41	45	40	5	
	一般職員	53										26	27	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	4							—	—	1	3	—	17,347
	速記職給料表	134						37	35	14	42	6	—	559,856
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				
	主任速記士	42									42			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	速記士	6										6		
	議院警察職給料表	201						8	12	28	69	51	33	818,118
	衛視長	20						8	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	67									16	51		
	衛視	33											33	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		934												3,929,755
	特別給料表	16												201,228
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	27												289,070
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	7												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長	1												
	関西館部長	2												
	司書監	1												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	891		1	34	55	71	186	73	127	122	125	97	3,439,457
	副部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	50			33	17								
	支部図書館長	1			1									
	室長	2				2								
	課長補佐	100					35	50	15					
	係長	149								83	66			
	主任	1									1			
	主任司書	7				7								
	主任調査員	4				4								
	主任参事	2				2								
	専門職	338				23	36	136	58	37	48			
	技術職員	19								7	7	3	2	
	一般職員	217										122	95	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												67,194
	指定職給料表	2												23,820
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	10		—	1	—	1	2	1	1	2	2	—	43,374
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												59,666
	指定職給料表													
	事務局長	1												13,704
	行政職給料表(一)	11		—	1	1	1	1	1	1	2	2	1	45,962
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	3										2	1	

（備考）　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	333,106,391	325,948,805	7,157,586	
〔主要経費別内訳〕				
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	966,039	△ 966,039	
95 その他の事項経費	333,106,391	324,982,766	8,123,625	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	70,458,708	67,695,821	2,762,887	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	2,947,211	3,073,635	△ 126,424	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	11,448,274	9,855,649	1,592,625	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	183,179,334	184,208,848	△ 1,029,514	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	13,174,713	16,242,168	△ 3,067,455	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	23,794,847	26,274,789	△ 2,479,942	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	22,223,000	11,647,000	10,576,000	裁判所庁舎等の施設整備
	006 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	966,039	△ 966,039	前年度限りの経費
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	327,234,087	319,971,949	7,262,138	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	84,854,193	80,625,105	4,229,088	95014-2119-06 司法修習生手当	9,149,283	7,596,192	1,553,091
95014-2111-02 職員基本給	5,161,041	5,232,379	△ 71,338	95014-2129-06 諸謝金	394,429	359,772	34,657
95014-2111-03 職員諸手当	2,554,103	2,556,595	△ 2,492	95014-2122-08 職員旅費	49,792	71,231	△ 21,439
95014-2111-04 超過勤務手当	740,856	733,619	7,237	95014-2122-08 研修旅費	619,087	619,211	△ 124
95014-2111-05 委員手当	22,409	26,993	△ 4,584	95014-2122-08 赴任旅費	535,722	535,722	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,724	8,724	0	95014-2122-08 外国旅費	68,568	67,947	621
95014-2111-05 休職者給与	418,420	248,437	169,983	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	81,553	81,557	△ 4
95014-2151-05 公務災害補償費	82,000	116,584	△ 34,584	95014-2122-08 外国留学旅費	48,297	48,905	△ 608
95014-2111-05 退職手当	19,690,532	17,132,793	2,557,739	95014-2122-08 委員等旅費	17,970	18,961	△ 991
95089-2111-05 児童手当	14,000	9,675	4,325	95014-2122-08 司法修習生旅費	340,329	290,618	49,711

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国人招へい旅費	1,783	1,598	185
95014-2122-08	証人等旅費	15	15	0
95014-2123-09	庁費	1,425,048	1,437,711	△ 12,663
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,777,577	1,954,005	△ 176,428
95014-2123-09	裁判資料整備費	696,153	723,693	△ 27,540
95014-2123-09	研修費	394,553	408,041	△ 13,488
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	44,543	8,944	35,599
95014-2123-09	裁判官等法服費	13,140	13,165	△ 25
95014-2123-09	通信専用料	69,436	51,436	18,000
95014-2123-09	電子計算機等借料	1,140	1,140	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	828	818	10
95014-2123-09	各所修繕	881,603	890,837	△ 9,234
95199-2133-09	自動車重量税	857	801	56
95014-2123-09	土地建物借料	0	47	△ 47
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	115,979	92,162	23,817
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	35,211,704	35,216,510	△ 4,806
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,877,891	3,724,485	153,406
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	339,412	338,107	1,305
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	277	276	1
95014-2129-17	交際費	3,170	3,430	△ 260
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,969	1,969	0
002	**下級裁判所**	196,354,047	200,451,016	△ 4,096,969
95014-2111-02	職員基本給	117,055,035	117,938,716	△ 883,681
95014-2111-03	職員諸手当	56,845,269	56,790,252	55,017
95014-2111-04	超過勤務手当	3,491,651	3,554,451	△ 62,800
95014-2111-05	委員手当	11,003,717	14,083,322	△ 3,079,605
95014-2111-05	非常勤職員手当	112,184	112,184	0
95089-2111-05	児童手当	316,260	240,705	75,555
95014-2129-06	諸謝金	60,298	64,251	△ 3,953
95014-2122-08	職員旅費	291,133	303,540	△ 12,407
95014-2122-08	委員等旅費	651,856	712,820	△ 60,964
95014-2123-09	庁費	4,937,622	5,094,265	△ 156,643
95014-2123-09	情報処理業務庁費	135,286	220,121	△ 84,835
95014-2203-09	法廷等器具整備費	1,132,035	989,092	142,943
95014-2123-09	通信専用料	288,618	294,177	△ 5,559
95014-2123-09	土地建物借料	17,926	40,130	△ 22,204
95199-2133-09	自動車重量税	8,757	5,673	3,084
95014-2129-17	交際費	6,400	7,317	△ 917
003	**裁判費**	23,794,847	26,274,789	△ 2,479,942
95014-2129-06	諸謝金	8,181,688	10,351,797	△ 2,170,109

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 裁判旅費	676,085	751,193	△ 75,108
95014-2122-08 執行官旅費	51,824	50,151	1,673
95014-2122-08 委員等旅費	1,504,616	1,707,857	△ 203,241
95014-2122-08 証人等旅費	267,549	263,699	3,850
95014-2123-09 裁判庁費	11,566,968	11,613,131	△ 46,163
95014-2123-09 特別送達料	733,880	723,748	10,132
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0
95014-2125-14 少年補導委託費	263,488	264,439	△ 951
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	223,741	223,741	0
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0
95014-2959-20 刑事補償金	265,449	265,474	△ 25
95014-2959-20 少年補償金	7,857	7,857	0
004 **裁判所施設費**	22,223,000	11,647,000	10,576,000
95014-1202-08 施設施工旅費	127,418	63,862	63,556
95014-1203-09 施設施工庁費	77,458	40,873	36,585
95014-1204-15 施設整備費	21,521,754	9,935,525	11,586,229
95014-1944-15 不動産購入費	496,370	1,606,740	△ 1,110,370
006 **改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22 改革推進公共投資裁判所施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	966,039	△ 966,039
009 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	327,234,087	319,971,949	7,262,138

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	5,583,071	5,683,752	△ 100,681	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	289,233	293,104	△ 3,871	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,872,304	5,976,856	△ 104,552	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	5,872,304	5,976,856	△ 104,552
95014-2111-02 職員基本給	3,578,844	3,651,664	△ 72,820
95014-2111-03 職員諸手当	1,823,101	1,844,474	△ 21,373
95014-2111-04 超過勤務手当	70,219	78,187	△ 7,968
95089-2111-05 児童手当	11,680	8,875	2,805

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	5,683	6,276	△ 593
95014-2122-08 検察審査員旅費	267,674	267,674	0
95014-2122-08 証人等旅費	208	214	△ 6
95014-2123-09 庁費	114,895	119,492	△ 4,597

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
裁判所	民間資金等活用裁判所施設整備等事業	10,480,131	平成18年度	平成20年度以降11箇年度以内	（項）下級裁判所	0	10,480,131	民間資金等を活用した東京地方・家庭裁判所立川支部(仮称)立川簡易裁判所合同庁舎の整備等には、多くの日数を要するため
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	2,866,099	
					（項）裁判所施設費			
					（目）不動産購入費	0	7,614,032	
	裁判所施設整備	18,126,632	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）裁判所施設費			
					（目）施設整備費	4,336,239	13,790,393	千葉地方・簡易裁判所合同庁舎ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

裁　判　所　所　管

平成18年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 110(6箇月) 25,427												115,727,026
	裁判官	内 35(6箇月) 3,341												28,468,231
	秘書官	23												145,860
	一般職の俸給表の準用職員	内 75(6箇月) 22,063												87,112,935
	指定職俸給表	42												231,620
	行政職俸給表(一)	内 75(6箇月) 20,471		10	162	249	510	2,572	2,853	3,877	5,019	内 75 3,196	2,023	81,809,155
	行政職俸給表(二)	1,426							56	307	735	325	3	4,574,969
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	215,558
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	11,327
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	270,306

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 110(6箇月) 24,420												112,320,800
最高裁判所														
特別職		1,074												4,458,666
	裁判官	15												291,019

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												95,075
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,044												4,072,572
	指定職俸給表	(11) 19												79,676
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 871		(2) 4	(22) 41	(14) 42	(16) 60	179	106	166	189	51	33	3,486,171
	課長	(24) 47		(2) 4	(14) 23	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1			(1) 1									
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					9	85	3					
	係長	200							67	126	7			
	主任	130									130			
	専門職	83					2	20	27	30	4			
	一般職員	71										42	29	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	145							10	45	50	37	3	477,795
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	11,327
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	17,603
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		内 110(6箇月) 23,346												107,862,134
	裁判官	内 35 3,326												28,177,212
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,597												
	判事補	内 35 915												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												50,785

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 75(6箇月) 20,012												79,634,137
	指定職俸給表	(8) 23												151,944
	事務局長	(8) 8												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 75 18,593		6	121	207	436	2,283	2,626	3,687	4,506	内 75 2,919	1,802	74,916,758
	事務局長	100		4	45	47	4							
	事務局次長	116				11	99	6						
	課長	714				13	16	639	46					
	課長補佐	309						48	255	6				
	係長	1,441							124	999	318			
	主任	1,565									1,229	336		
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	179		2	49	74	54							
	次席書記官	133				25	97	11						
	主任書記官	2,104					31	1,006	1,067					
	書記官	内 75 6,566							509	1,998	2,442	内 75 1,617		
	首席家庭裁判所調査官	43			24	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	80				15	65							
	主任家庭裁判所調査官	456					51	405						
	家庭裁判所調査官	896						8	300	184	248	156		
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						126						
	速記官	199							13	176	10			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	858					4	25	305	314	210			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,443										672	1,771	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,281							46	262	685	288	—	4,097,174
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	215,558
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	252,703
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007												3,406,226
	行政職俸給表(一)	1,007		—	—	—	14	110	121	24	324	226	188	3,406,226
	事務局長	201					14	77	103	7				
	課長	60						33	18	9				
	係長	214								8	206			
	主任	170									118	52		
	一般職員	362										174	188	

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	20,300,446	20,401,386	△ 100,940	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	20,300,446	20,401,386	△ 100,940	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査業務に必要な経費	20,199,873	20,291,888	△ 92,015	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等 4 その他会計検査院の一般事務処理等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	100,573	109,498	△ 8,925	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	20,300,446	20,401,386	△ 100,940	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**会計検査院**	20,199,873	20,291,888	△ 92,015
95016-2111-02	職員基本給	6,517,708	6,455,074	62,634
95016-2111-03	職員諸手当	3,425,578	3,378,804	46,774
95016-2111-04	超過勤務手当	1,054,785	1,058,127	△ 3,342
95016-2111-05	委員手当	2,250	1,174	1,076
95016-2111-05	非常勤職員手当	20,333	19,548	785
95016-2111-05	休職者給与	16,188	15,795	393
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	5,652	3,811	1,841
95016-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	5,038	5,037	1
95016-2151-05	公務災害補償費	21,500	21,519	△ 19
95016-2111-05	退職手当	1,041,924	1,153,121	△ 111,197
95089-2111-05	児童手当	13,085	9,420	3,665
95016-2111-05	常勤職員給与	0	10,527	△ 10,527
95016-2129-06	諸謝金	16,265	33,552	△ 17,287
95016-2122-08	職員旅費	3,497	3,607	△ 110
95016-2122-08	検査旅費	637,030	656,732	△ 19,702
95016-2122-08	研修旅費	27,463	29,348	△ 1,885
95016-2122-08	赴任旅費	4,895	4,306	589
95016-2122-08	外国旅費	22,154	22,728	△ 574
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	53,268	54,456	△ 1,188
95016-2122-08	外国留学旅費	7,503	7,435	68
95016-2122-08	委員等旅費	6,723	7,882	△ 1,159
95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,653	7,529	124
95016-2123-09	庁費	283,959	296,514	△ 12,555
95016-2123-09	研修所庁費	193,952	211,724	△ 17,772
95016-2203-09	会計検査情報処理業務庁費	1,227,049	1,203,807	23,242
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,692	1,781	△ 89
95016-2123-09	通信専用料	38,637	41,975	△ 3,338
95016-2123-09	土地建物借料	3,242,274	3,280,531	△ 38,257
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,444	1,624	△ 180
95016-2123-09	各所修繕	16,626	16,733	△ 107
95016-2123-09	会計検査活動費	365,757	377,017	△ 11,260
95199-2133-09	自動車重量税	460	297	163
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,685,658	1,681,069	4,589
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	210,605	198,916	11,689
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,453	11,680	773
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	2,220	2,140	80

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	4,995	4,815	180
95016-2129-17	交際費	1,590	1,723	△ 133
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	100,573	109,498	△ 8,925

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08	施設施工旅費	497	625	△ 128
95016-1203-09	施設施工庁費	17,293	4,938	12,355
95016-1204-15	施設整備費	82,783	103,935	△ 21,152
計		20,300,446	20,401,386	△ 100,940

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(電子証拠書類等管理システム開発経費、決算確認システム開発経費及びネットワーク構築経費に限る。) 会計検査院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
会計検査院	会計検査情報システム開発	985,189	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）会計検査院 （目）会計検査情報処理業務庁費	119,654	865,535	電子証拠書類等管理システム及び決算確認システムの開発には、多くの日数を要するため

会　計　検　査　院　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												58,518
一般職		1,292												5,524,221
	指定職俸給表	20												226,038
	行政職俸給表(一)	1,228		4	39	41	80	318	109	119	299	172	47	5,153,749
	行政職俸給表(二)	42							2	7	24	7	2	139,000
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	5,434
合計		1,296												5,582,739

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,296												5,582,739
特別職		4												58,518
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,292												5,524,221
	指定職俸給表	20												226,038

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	12												
	行政職俸給表(一)	1,228		4	39	41	80	318	109	119	299	172	47	5,153,749
	課長	55		4	39	12								
	副長	22					7	14	1					
	調査官	801				18	63	295	98	94	233			
	調査官補	83										83		
	専門職	40				11	10	9	10					
	係長	58								25	33			
	主任	55									33	22		
	一般職員	114										67	47	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	42							2	7	24	7	2	139,000
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	5,434

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度内閣所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **内閣所管合計**	90,460,000	91,945,498	△ 1,485,498
〔主要経費別内訳〕			
35 防衛関係費	340,907	350,856	△ 9,949
95 その他の事項経費	90,119,093	91,594,642	△ 1,475,549

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	12,598,307	12,877,058	△ 278,751	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	4,798,305	4,742,968	55,337	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	005 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	433,286	0	433,286	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,198,545	62,081,719	△ 1,883,174	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	950,965	329,719	621,246	情報収集衛星施設の整備

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **安全保障会議**	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	340,907	350,856	△ 9,949	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	79,320,315	80,382,320	△ 1,062,005	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣官房**	17,396,612	17,620,026	△ 223,414
95016-2111-02	職員基本給	3,523,821	3,475,613	48,208
95016-2111-03	職員諸手当	1,824,440	1,767,244	57,196
95016-2111-04	超過勤務手当	532,376	504,498	27,878
95016-2111-05	委員手当	17,961	23,781	△ 5,820
95016-2111-05	非常勤職員手当	141,540	141,220	320
95016-2111-05	休職者給与	4,350	4,238	112
95016-2111-05	退職手当	537,513	669,584	△ 132,071
95089-2111-05	児童手当	8,540	6,325	2,215
95016-2129-06	諸謝金	355,692	432,334	△ 76,642
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	29,019	27,988	1,031
95016-2122-08	赴任旅費	3,816	6,162	△ 2,346
95016-2122-08	外国旅費	102,805	99,790	3,015

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	24,691	21,689	3,002
95016-2123-09	庁費	858,688	889,734	△ 31,046
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,445,980	3,350,683	95,297
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,969,676	2,150,530	△ 180,854
95016-2123-09	通信専用料	3,282	3,345	△ 63
95016-2123-09	電子計算機等借料	168,634	181,317	△ 12,683
95016-2123-09	土地建物借料	277,853	314,736	△ 36,883
95016-2123-09	各所修繕	14,045	11,315	2,730
95199-2133-09	自動車重量税	1,008	707	301
95016-2125-14	情報調査委託費	1,072,019	1,087,570	△ 15,551
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	887,142	865,077	22,065
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	117,410	109,178	8,232
95016-2129-17	交際費	12,459	13,516	△ 1,057
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005 **内閣官房施設費**	433,286	0	433,286
95016-1202-08 施設施工旅費	290	0	290
95016-1203-09 施設施工庁費	19,223	0	19,223
95016-1204-15 施設整備費	413,773	0	413,773
003 **情報収集衛星業務費**	60,198,545	62,081,719	△ 1,883,174
95016-2129-06 諸謝金	316,671	330,376	△ 13,705
95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費	64,244	72,271	△ 8,027
95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費	60,459	66,897	△ 6,438
95016-2122-08 委員等旅費	1,144	1,144	0
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	13,040,080	13,434,814	△ 394,734
95016-2123-09 通信専用料	883,245	877,622	5,623
95016-2123-09 土地建物借料	50,457	50,457	0
95016-2123-09 各所修繕	8,327	8,327	0
95199-2133-09 自動車重量税	240	127	113
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	45,773,678	47,239,684	△ 1,466,006
004 **情報収集衛星施設費**	950,965	329,719	621,246
95016-1202-08 施設施工旅費	1,555	383	1,172
95016-1203-09 施設施工庁費	58,280	20,216	38,064
95016-1204-15 施設整備費	891,130	309,120	582,010
002 **安全保障会議**	340,907	350,856	△ 9,949
35030-2111-02 職員基本給	176,179	180,937	△ 4,758
35030-2111-03 職員諸手当	93,917	95,131	△ 1,214
35030-2111-04 超過勤務手当	22,909	22,753	156
35089-2111-05 児童手当	85	60	25
35030-2129-06 諸謝金	8,125	9,264	△ 1,139
35030-2122-08 職員旅費	1,120	1,230	△ 110
35030-2122-08 外国旅費	4,630	4,730	△ 100
35030-2123-09 庁費	29,918	31,442	△ 1,524
35030-2123-09 国防等調査費	3,688	4,972	△ 1,284
35199-2133-09 自動車重量税	76	51	25
35030-2129-17 交際費	260	286	△ 26
計	79,320,315	80,382,320	△ 1,062,005

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局に必要な経費	1,057,761	1,116,101	△ 58,340	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	1,057,761	1,116,101	△ 58,340	95016-2123-09 庁費	133,424	132,731	693
95016-2111-02 職員基本給	473,223	462,821	10,402	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-03 職員諸手当	265,638	260,403	5,235	95016-2123-09 情報処理業務庁費	82,582	165,865	△ 83,283
95016-2111-04 超過勤務手当	68,257	67,537	720	95016-2123-09 通信専用料	11,164	11,164	0
95089-2111-05 児童手当	865	640	225	95016-2123-09 各所修繕	11,133	5,086	6,047
95016-2129-06 諸謝金	6,354	4,667	1,687	95199-2133-09 自動車重量税	177	76	101
95016-2122-08 職員旅費	2,373	2,473	△ 100	95016-2129-17 交際費	790	857	△ 67

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	9,642,075	9,881,644	△ 239,569	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理
		95 人事・給与等に係るシステム開発等に必要な経費	405,524	516,366	△ 110,842	各省各庁共通の人事・給与等に係るシステムの開発等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	34,325	49,067	△ 14,742	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	10,081,924	10,447,077	△ 365,153	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	10,081,924	10,447,077	△ 365,153	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,604	4,305	△ 701
95016-2111-02 職員基本給	3,620,815	3,717,494	△ 96,679	95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	36,254	28,994	7,260
95016-2111-03 職員諸手当	1,927,143	1,959,409	△ 32,266	95016-2151-05 公務災害補償費	262	354	△ 92
95016-2111-04 超過勤務手当	352,109	354,640	△ 2,531	95016-2111-05 退職手当	743,573	830,892	△ 87,319
95016-2111-05 委員手当	5,304	5,320	△ 16	95089-2111-05 児童手当	12,125	8,980	3,145
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,504	21,249	△ 1,745	95016-2129-06 諸謝金	94,393	98,847	△ 4,454
95016-2111-05 休職者給与	28,509	30,081	△ 1,572	95016-2122-08 職員旅費	97,928	108,239	△ 10,311

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	研修旅費	65,328	67,326	△ 1,998
95016-2122-08	赴任旅費	10,300	10,300	0
95016-2122-08	外国旅費	15,882	9,895	5,987
95016-2122-08	外国留学旅費	188,969	199,215	△ 10,246
95016-2122-08	講師等旅費	11,945	14,622	△ 2,677
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,439	1,439	0
95016-2122-08	証人等旅費	214	279	△ 65
95016-2123-09	庁費	587,977	617,002	△ 29,025
95016-2123-09	研修所庁費	157,991	180,392	△ 22,401
95016-2123-09	任用試験費	384,412	368,354	16,058
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	548,428	664,667	△ 116,239
95016-2123-09	通信専用料	36,992	37,056	△ 64
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	564	564	0
95016-2123-09	各所修繕	27,102	25,718	1,384
95199-2133-09	自動車重量税	486	372	114
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	974,410	954,912	19,498
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	115,859	113,890	1,969
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,447	8,447	0
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	50	49	1
95016-2129-17	交際費	1,805	1,973	△ 168
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣官房	(項) 内閣官房施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星業務費のうち	
	情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
内閣官房	情報収集衛星システム開発等	23,107,101	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	4,351,812	18,755,289	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	情報収集衛星システム開発等に係る契約の一部変更	―	平成18年度	平成19年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成18年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成19年度まで1箇年度延長する必要があるため

内　　閣　　所　　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		41												431,927
一般職		外 1(6箇月) 1,440												6,245,776
	指定職俸給表	51												561,736
	行政職俸給表(一)	外 1(6箇月) 1,291		23	64	76	72	外 1 266	212	142	319	70	47	5,385,855
	行政職俸給表(二)	94							1	18	49	21	5	280,026
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	11,499
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,324
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,336
合計		1,481												6,677,703

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣官房		(41) 702												3,142,032
特別職		34												330,583
一般職		(41) 668												2,811,449
内閣官房		(41) 669												2,991,393
特別職		33												315,019
	内閣総理大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国務大臣	7												
	内閣官房副長官	3												
	内閣危機管理監	1												
	内閣官房副長官補	2												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	12												
一般職		(41) 636												2,676,374
	指定職俸給表	(6) 25												281,346
	内閣総務官	1												
	内閣審議官	(6) 19												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(35) 558		(15) 18	24	25	28	(20) 104	88	79	140	35	17	2,247,793
	内閣参事官	(15) 50		(15) 18	20	12								
	総理大臣官邸事務所長	1			1									
	主任	10									8	2		
	専門職	(20) 259				5	15	(20) 83	39	44	73			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								
	同主任分析官	5				2	3							
	同主任開発官	3				1	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣衛星情報センター副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	170					6	21	49	35	59			
	一般職員	50										33	17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	53							—	7	22	20	4	147,235
安全保障会議		33												150,639
特別職	内閣官房副長官補	1												15,564
一般職		32												135,075
	行政職俸給表(一)	30		—	2	3	2	7	11	1	2	2	—	129,182
	内閣参事官	5			2	3								
	主任	1									1			
	専門職	22					2	7	11	1	1			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	5,893
内閣法制局														
内閣法制局		78												404,345
特別職		2												24,201
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		76												380,144
	指定職俸給表	6												59,724
	次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	63		1	8	15	1	9	5	6	15	3	―	297,393
	参事官	20		1	7	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					1	3	1					
	係長	10								2	8			
	主任	2									2			
	専門職	19						6	4	4	5			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7							―	2	4	―	1	23,027
人事院														
人事院		外 1(6箇月) 701												3,131,326
特別職		5												77,143
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		外 1(6箇月) 696												3,054,183
	指定職俸給表	20												220,666
	事務総長	1												
	局長	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 640		4	30	33	41	外 1 146	108	56	162	30	30	2,711,487
	課長	33		3	25	5								
	課長補佐	62					16	37	9					
	係長	87								24	63			
	主任	3									2	1		
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	4			1	3								
	同指導教官	4						2	2					
	同係長	7								2	5			
	地方事務局長	5		1	3	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	60								17	33	10		
	専門職	外 1 296				24	17	外 1 88	95	13	59			
	一般職員	49										19	30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	32							1	8	22	1	―	103,871

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	11,499
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,324
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,336

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分		平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06	**内閣府所管合計**	5,615,110,728	5,607,244,825	7,865,903
〔主要経費別内訳〕				
01	(社会保障関係費)			
05	保健衛生対策費	224,353	1,314,673	△ 1,090,320
10	(文教及び科学振興費)			
13	科学技術振興費	14,018,703	11,050,721	2,967,982
14	文教施設費	9,778,000	10,628,309	△ 850,309
	計	23,796,703	21,679,030	2,117,673
35	防衛関係費	4,813,577,549	4,856,006,431	△ 42,428,882
40	(公共事業関係費)			
41	治山治水対策事業費	13,826,000	14,430,000	△ 604,000
42	道路整備事業費	79,370,000	82,103,000	△ 2,733,000
43	港湾空港鉄道等整備事業費	29,844,000	30,664,000	△ 820,000
44	住宅都市環境整備事業費	17,482,000	20,782,000	△ 3,300,000
45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費	42,600,000	44,454,000	△ 1,854,000
46	農業農村整備事業費	25,183,000	25,589,000	△ 406,000
47	森林水産基盤整備事業費	7,924,000	8,628,000	△ 704,000

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 調整費等	142,755,000	86,055,000	56,700,000	
計	358,984,000	312,705,000	46,279,000	
50 経済協力費	103,367	109,733	△ 6,366	
65 食料安定供給関係費	2,959,076	2,997,501	△ 38,425	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	2,725,442	△ 2,725,442	
95 その他の事項経費	415,465,680	409,707,015	5,758,665	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	33,056,292	33,075,993	△ 19,701	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 重要政策に関する会議に必要な経費	164,132	211,892	△ 47,760	「内閣府設置法」に基づく重要政策に関する会議所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	420,583	507,552	△ 86,969	国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食品安全委員会に必要な経費	1,122,236	1,184,867	△ 62,631	「食品安全基本法」に基づく食品安全委員会の運営
		13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	243,799	122,903	120,896	競争的資金の活用による食品健康影響評価技術研究の推進を図るための民間団体等への委託等
		95 食品安全総合情報システムの構築に必要な経費	81,728	91,543	△ 9,815	成果重視事業として行う食品安全総合情報システムの開発及び運用

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 官民競争入札等監視委員会に必要な経費	117,707	0	117,707	「公共サービス改革法」(仮称)に基づく官民競争入札等監視委員会の運営
		95 内閣府行政情報化推進に必要な経費	1,864,322	1,935,212	△ 70,890	内閣府行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	50,158	75,642	△ 25,484	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 イラクにおける人道復興支援活動の実施に必要な経費	72,265	193,835	△ 121,570	「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」による基本計画に基づく人道復興支援活動の実施
		95 経済基本政策の企画立案等に必要な経費	405,010	516,971	△ 111,961	短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等
		95 中長期経済運営の企画立案等に必要な経費	211,404	140,647	70,757	中長期経済運営に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等
		95 民間資金等活用事業調査等に必要な経費	62,232	80,741	△ 18,509	民間資金等活用事業に関する調査等
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	585,782	596,038	△ 10,256	内外の経済動向の調査及び分析等
		95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	681,796	717,486	△ 35,690	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	9,160,182	4,009,561	5,150,621	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助 4　「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5　特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
		95　沖縄基本政策の企画立案等に必要な経費	643,311	951,386	△　308,075	1　沖縄に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助
		95　青少年健全育成の推進に必要な経費	2,193,844	2,291,451	△　97,607	青少年の健全な育成を図るための 1　青少年問題の研究調査等 2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
		95　食育の推進に必要な経費	100,996	0	100,996	食育の推進を図るための啓発及び調査研究等
		95　少子化社会対策の推進に必要な経費	142,157	131,668	10,489	少子化社会対策の推進を図るための啓発及び調査研究等
		95　犯罪被害者等施策の推進に必要な経費	100,138	0	100,138	犯罪被害者等施策の推進を図るための啓発及び調査研究等
		95　男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	378,815	378,943	△　128	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	969,517	830,033	139,484	1　国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2　一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 市民活動情報提供システムの構築に必要な経費	114,804	128,219	△ 13,415	成果重視事業として行う市民活動情報提供システムの開発及び運用等
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	632,072	743,111	△ 111,039	1 不発弾等の処理に要する経費等の地方公共団体に対する交付金等 2 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等 3 亜熱帯特性に関する調査研究の民間団体への委託等
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	104,665	187,637	△ 82,972	1 地方公共団体が施行する沖縄体験滞在交流促進事業に要する経費の一部補助等 2 沖縄における大学院大学設立構想の推進に必要な事務の民間団体への委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	4,650,000	5,240,000	△ 590,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 位置境界明確化に必要な経費	13,546	13,608	△ 62	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく沖縄県に対する事務委託等
		95 原子力利用の安全確保に必要な経費	912,857	917,073	△ 4,216	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
		95 道路関係四公団民営化推進委員会に必要な経費	0	45,558	△ 45,558	前年度限りの経費
		95 独立行政法人設立準備に必要な経費	0	23,845	△ 23,845	前年度限りの経費
		13 沖縄大学院大学設立構想の推進に必要な経費	0	1,533,834	△ 1,533,834	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	8,695,602	10,730,231	△ 2,034,629	内閣本府庁舎等の施設整備
	029 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,869,393	1,844,938	24,455	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	003 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	17,711,908	17,018,965	692,943	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	005 **国民生活安定対策等生活政策推進費**	95 国民生活安定対策等生活政策推進に必要な経費	150,000	250,000	△ 100,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する国民生活政策の総合推進調整
	006 **民間資金活用等経済政策推進費**	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	410,000	410,000	0	1 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 2 景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	007 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	275,000	275,000	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	009 **沖縄特別振興対策調整費**	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	1,230,000	2,540,000	△ 1,310,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	035 **沖縄振興計画推進調査費**	95 沖縄振興計画推進調査に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進及び評価等調査

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	220,000	220,000	0	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	011 **沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	7,570,045	7,806,889	△ 236,844	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	012 **沖縄北部特別振興対策事業費**	95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	036 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	2,971,585	3,234,757	△ 263,172	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	047 **独立行政法人国民生活センター施設整備費**	95 独立行政法人国民生活センター施設整備に必要な経費	109,334	0	109,334	独立行政法人国民生活センターが施行する国民生活センター施設の整備費の補助
	013 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	9,778,000	10,628,309	△ 850,309	1 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(仮称)に基づく （1） 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特殊教育諸学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2） 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
	015 **沖縄保健衛生諸費**	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	49,460	98,613	△ 49,153	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 ハブ対策に必要な経費	49,839	51,197	△ 1,358	ハブ抗毒素製造等研究費の沖縄県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	160,688	124,988	35,700	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
	016 **沖縄保健衛生施設整備費**	05 医療施設等施設整備に必要な経費	63,665	1,189,685	△ 1,126,020	医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	017 **沖縄農業振興費**	65 植物防疫対策に必要な経費	975,821	993,716	△ 17,895	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等
		65 糖業振興に必要な経費	1,983,255	2,003,785	△ 20,530	1 含みつ糖経営を安定させるための沖縄県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための社団法人沖縄県糖業振興協会に対する助成金
	044 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	4,148,179	2,553,332	1,594,847	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	045 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	3,529,714	605,000	2,924,714	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	018 **沖縄特別振興対策事業費**	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	3,770,000	2,460,000	1,310,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	019 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	50,044	54,302	△ 4,258	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	78,369,000	80,765,000	△ 2,396,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	037 **揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費**	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	12,139,000	12,478,000	△ 339,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	021 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	9,171,765	9,684,613	△ 512,848	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 治山事業に必要な経費	635,000	0	635,000	民有林野について沖縄県が施行する山地治山事業等に必要な事業費の一部補助
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	35,000	712,000	△ 677,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,363,000	2,557,000	△ 194,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	25,104,642	26,264,772	△ 1,160,130	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,957,075	1,575,554	381,521	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	501,000	4,448,000	△ 3,947,000	「公営住宅法」に基づく公営住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44　住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	320,000	320,000	0	住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体に対する一部補助
		44　地域住宅交付金に必要な経費	4,364,000	594,000	3,770,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を推進するため、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
		44　都市水環境整備事業に必要な経費	62,000	9,000	53,000	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の一部補助
		45　水道施設整備に必要な経費	16,585,000	17,366,000	△　781,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	9,000	1,951,000	△ 1,942,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　循環型社会形成推進交付金に必要な経費	3,735,000	1,970,000	1,765,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45　都市公園事業に必要な経費	10,612,281	10,977,593	△　365,312	1　国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　下水道事業に必要な経費	11,477,000	11,923,000	△　446,000	地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　工業用水道事業に必要な経費	55,000	139,000	△　84,000	沖縄県が施行する工業用水道の整備に要する事業費の一部補助
		46　農業生産基盤整備事業等に必要な経費	19,716,693	19,727,672	△　10,979	1　地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,773,107	5,136,801	△　363,694	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47　森林整備事業に必要な経費	743,000	991,000	△　248,000	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する事業費の補助
		47　水産基盤整備に必要な経費	7,181,000	7,637,000	△　456,000	地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助等
		42　道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	289,000	△　289,000	前年度限りの経費
		44　道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	44,000	△　44,000	前年度限りの経費
	022　**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43　航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,108,000	2,082,000	26,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成18年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	027　**沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**	48　沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等
	031　**沖縄特定開発事業推進調査費**	48　沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	55,000	55,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **地域再生推進費**	48 地域再生基盤強化交付金に必要な経費	137,700,000	81,000,000	56,700,000	「地域再生法」第13条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための 1 道整備 2 汚水処理施設整備 3 港整備 に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	028 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	3,954,405	4,069,320	△ 114,915	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	041 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	281,788	△ 281,788	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	5,577	△ 5,577	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	932,000	△ 932,000	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	146,668	△ 146,668	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	43,334	△ 43,334	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	133,086	△ 133,086	前年度限りの経費
	004 **総理大臣官邸施設費**	95 総理大臣官邸施設整備に必要な経費	0	1,664,558	△ 1,664,558	前年度限りの経費
	024 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	0	10,000	△ 10,000	前年度限りの経費
	025 **沖縄住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	0	2,789,000	△ 2,789,000	前年度限りの経費
		内閣本府計	488,853,850	442,843,292	46,010,558	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣本府**	59,256,350	56,877,249	2,379,101	95016-2111-05 委員手当	263,330	278,260	△ 14,930
95016-2111-02 職員基本給	6,133,420	6,034,015	99,405	95016-2111-05 非常勤職員手当	453,849	408,233	45,616
95016-2111-03 職員諸手当	3,205,455	3,128,451	77,004	95016-2111-05 休職者給与	54,798	53,749	1,049
95016-2111-04 超過勤務手当	815,126	799,904	15,222	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	48,996	60,082	△ 11,086

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2151-05	公務災害補償費	73,671	68,927	4,744
95016-2111-05	退職手当	1,763,419	1,756,367	7,052
95089-2111-05	児童手当	13,770	9,340	4,430
95016-2129-06	諸謝金	2,196,465	2,121,462	75,003
13087-2129-06	食品健康影響評価技術研究謝金	1,359	1,000	359
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	11,160	16,500	△ 5,340
95016-2129-06	独立行政法人設立準備謝金	0	804	△ 804
95016-2122-08	職員旅費	150,455	157,330	△ 6,875
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	15,827	23,380	△ 7,553
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究業務旅費	546	546	0
95016-2122-08	赴任旅費	41,144	41,144	0
95016-2122-08	外国旅費	247,537	248,082	△ 545
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	3,878	5,030	△ 1,152
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	10,768	10,749	19
95016-2122-08	外国留学旅費	48,434	41,997	6,437
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	88,286	88,286	0
95016-2122-08	委員等旅費	271,464	302,642	△ 31,178
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	1,621	1,145	476

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	44,334	47,735	△ 3,401
95016-2122-08	外国人招へい旅費	437,889	466,177	△ 28,288
95016-2122-08	参考人等旅費	63	63	0
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	0	1,854	△ 1,854
95016-2122-08	独立行政法人設立準備委員等旅費	0	14,545	△ 14,545
95016-2123-09	庁費	3,921,076	3,800,138	120,938
95016-2123-09	政府開発援助庁費	14,216	19,059	△ 4,843
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,412,153	2,614,927	△ 202,774
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	309,421	235,813	73,608
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	273	212	61
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	811,178	1,011,083	△ 199,905
95016-2123-09	食品安全関係調査費	329,577	420,884	△ 91,307
95016-2123-09	市場開放問題苦情処理等調査費	30,550	52,106	△ 21,556
95016-2123-09	経済新生政策調査費	114,679	103,500	11,179
95016-2123-09	景気動向調査費	243,400	246,138	△ 2,738
95016-2123-09	災害関係調査費	1,664,014	1,495,688	168,326
95016-2123-09	国民生活充実対策調査費	657,884	528,620	129,264
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	66,987	65,087	1,900

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	154,769	19,991	134,778
95016-2123-09	中央防災通信維持費	879,345	878,348	997
95016-2123-09	通信専用料	62,042	63,374	△ 1,332
95016-2123-09	電子計算機等借料	204,077	227,028	△ 22,951
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,960,450	2,960,302	148
95016-2123-09	啓発広報費	9,712,787	9,997,243	△ 284,456
95072-2123-09	青年の船運航費	910,904	904,490	6,414
95016-2123-09	土地建物借料	492,824	462,769	30,055
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,202	4,318	△ 1,116
95016-2123-09	各所修繕	153,795	116,787	37,008
95199-2133-09	自動車重量税	1,877	1,198	679
95016-2123-09	独立行政法人設立準備庁費	0	8,496	△ 8,496
95016-2125-14	社会連帯推進運動委託費	38,792	48,352	△ 9,560
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	38,998	57,974	△ 18,976
95016-2125-14	政府開発援助経済調査等委託費	24,187	33,583	△ 9,396
95016-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	4,142	4,860	△ 718
95016-2125-14	経済調査等委託費	64,339	75,887	△ 11,548
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	580,379	580,462	△ 83
95016-2125-14	災害関係調査委託費	5,509	5,620	△ 111
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	100,011	267,505	△ 167,494

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	578	601	△ 23
95016-2125-14	沖縄振興特別事業委託費	9,717	9,743	△ 26
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	8,894	8,875	19
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	240,000	120,000	120,000
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	0	41,144	△ 41,144
13073-2125-14	沖縄大学院大学設立構想推進委託費	0	1,533,834	△ 1,533,834
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	490,455	532,446	△ 41,991
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	395,560	421,641	△ 26,081
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	5,350,129	300,000	5,050,129
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95059-2815-16	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	276,812	443,065	△ 166,253
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	288,564	433,348	△ 144,784
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	66,667	117,000	△ 50,333
95199-2815-16	民間資金等活用事業調査費補助金	0	60,750	△ 60,750
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,734,083	2,649,589	84,494
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	368,001	352,194	15,807

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	104,820	104,767	53
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	430,404	444,353	△ 13,949
95059-2825-16	沖縄振興特別交付金	90,370	30,000	60,370
95016-2815-16	交通事故相談所交付金	0	142,220	△ 142,220
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	4,650,000	5,240,000	△ 590,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	57,698	63,193	△ 5,495
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	27,540	27,540	0
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	17,024	16,050	974
95016-2129-17	交際費	12,960	14,082	△ 1,122
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	8,695,602	10,730,231	△ 2,034,629
95016-1202-08	施設施工旅費	16,742	15,867	875
95016-1203-09	施設施工庁費	180,462	160,293	20,169
95016-1204-15	施設整備費	8,498,398	7,610,927	887,471
95016-1944-15	不動産購入費	0	2,943,144	△ 2,943,144
029	**独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,869,393	1,844,938	24,455
003	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	17,711,908	17,018,965	692,943
95199-2111-05	非常勤職員手当	1,248	1,344	△ 96
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	1,040	1,040	0
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	59,427	58,748	679
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	84,793	89,491	△ 4,698
95199-2123-09	土地建物借料	24,011	24,011	0
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	17,541,389	16,844,331	697,058
005 (95065-2959-・・)	**国民生活安定対策等生活政策推進費**	150,000	250,000	△ 100,000
006 (95199-2129-・・)	**民間資金活用等経済政策推進費**	410,000	410,000	0
007 (95053-2129-・・)	**災害対策総合推進調整費**	275,000	275,000	0
009 (95059-2129-・・)	**沖縄特別振興対策調整費**	1,230,000	2,540,000	△ 1,310,000
035 (95059-2129-・・)	**沖縄振興計画推進調査費**	100,000	100,000	0
030 (95059-2129-・・)	**大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	220,000	220,000	0
011	**沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	7,570,045	7,806,889	△ 236,844
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	9,258	9,489	△ 231
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	13,593	13,927	△ 334

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	7,547,194	7,783,473	△ 236,279
012	**沖縄北部特別振興対策事業費**	5,000,000	5,000,000	0
95059-2122-08	沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	10,402	0
95059-2123-09	沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	9,598	0
95059-2825-16	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	4,980,000	0
036	**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,971,585	3,234,757	△ 263,172
047	**独立行政法人国民生活センター施設整備費**			
95191-1305-16	独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金	109,334	0	109,334
013	**沖縄教育振興事業費**	9,778,000	10,628,309	△ 850,309
14071-1825-16	公立学校等施設整備費補助金	970,635	3,912,697	△ 2,942,062
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	3,365,865	6,715,612	△ 3,349,747
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	5,441,500	0	5,441,500
015	**沖縄保健衛生諸費**	259,987	274,798	△ 14,811
95086-2129-06	諸謝金	21,329	46,662	△ 25,333
95086-2122-08	職員旅費	181	180	1
95086-2122-08	委員等旅費	27,712	51,507	△ 23,795
95086-2123-09	庁費	238	264	△ 26
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	49,839	51,197	△ 1,358
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	160,688	124,988	35,700
016	**沖縄保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	63,665	1,189,685	△ 1,126,020
017	**沖縄農業振興費**	2,959,076	2,997,501	△ 38,425
65061-2122-08	職員旅費	170	182	△ 12
65061-2123-09	庁費	35	35	0
65061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	975,736	993,619	△ 17,883
65061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	683,135	703,665	△ 20,530
65061-2405-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
044	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	4,148,179	2,553,332	1,594,847
045	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	3,529,714	605,000	2,924,714
018	**沖縄特別振興対策事業費**	3,770,000	2,460,000	1,310,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2125-14	沖縄特別振興対策関係調査等委託費	64,767	45,208	19,559
95059-2865-16	沖縄特別振興対策事業費補助金	3,705,233	2,414,792	1,290,441
019	**沖縄開発事業指導監督費**	50,044	54,302	△ 4,258
95059-2129-06	諸謝金	67	75	△ 8
95059-2122-08	職員旅費	22,080	24,216	△ 2,136
95059-2122-08	災害検査旅費	583	614	△ 31
95059-2123-09	庁費	27,314	29,397	△ 2,083
020	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	78,369,000	80,765,000	△ 2,396,000
037	**揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費**			
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	12,139,000	12,478,000	△ 339,000
021	**沖縄開発事業費**	119,400,563	124,317,005	△ 4,916,442
41051-1204-00	海岸事業調査費	15,000	15,800	△ 800
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,348,000	2,541,200	△ 193,200
41051-1825-00	治山事業費補助	635,000	0	635,000
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	501,000	4,448,000	△ 3,947,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	320,000	320,000	0
44084-1865-00	地域住宅交付金	4,364,000	594,000	3,770,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	62,000	9,000	53,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	16,585,000	17,366,000	△ 781,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	9,000	1,951,000	△ 1,942,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	3,735,000	1,970,000	1,765,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,754,281	1,765,593	△ 11,312
45052-1204-00	国営公園整備費	2,475,000	2,781,000	△ 306,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	6,383,000	6,431,000	△ 48,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	11,477,000	11,923,000	△ 446,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	55,000	139,000	△ 84,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	5,000	5,000	0
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	8,708,981	8,440,872	268,109
46052-1825-00	農村整備事業費補助	6,880,448	7,425,496	△ 545,048
46052-1825-00	農地等保全管理事業費補助	4,122,264	3,856,304	265,960
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	733,000	976,000	△ 243,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	10,000	15,000	△ 5,000
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	5,000	5,000	0
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	7,176,000	7,632,000	△ 456,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	9,171,765	9,684,613	△ 512,848
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	35,000	712,000	△ 677,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	25,104,642	26,264,772	△ 1,160,130

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,957,075	1,575,554	381,521
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	4,773,107	5,136,801	△ 363,694
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	0	289,000	△ 289,000
44052-1306-00	道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	0	44,000	△ 44,000
022	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,108,000	2,082,000	26,000
027	**沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費** （48059-1204-・・）	5,000,000	5,000,000	0
031	**沖縄特定開発事業推進調査費** （48059-1204-・・）	55,000	55,000	0
046	**地域再生推進費**			
48052-1825-00	地域再生基盤強化交付金	137,700,000	81,000,000	56,700,000
028	**経済社会総合研究所**	3,954,405	4,069,320	△ 114,915
13073-2111-02	職員基本給	685,934	679,313	6,621
13073-2111-03	職員諸手当	364,570	362,956	1,614
13073-2111-04	超過勤務手当	35,097	33,744	1,353
13073-2111-05	非常勤職員手当	14,039	14,180	△ 141
13089-2111-05	児童手当	1,185	875	310
13073-2129-06	諸謝金	21,230	22,719	△ 1,489

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	職員旅費	2,921	4,558	△ 1,637
13073-2122-08	外国旅費	14,292	14,432	△ 140
13073-2122-08	在外研究員旅費	12,357	15,646	△ 3,289
13073-2122-08	委員等旅費	14,742	13,723	1,019
13073-2122-08	外国人招へい旅費	12,890	15,172	△ 2,282
13073-2122-08	試験研究旅費	0	733	△ 733
13073-2123-09	庁費	11,158	11,410	△ 252
13073-2123-09	情報処理業務庁費	259,076	171,130	87,946
13073-2123-09	景気動向調査費	253,662	252,187	1,475
13073-2123-09	試験研究費	391,964	869,488	△ 477,524
13073-2123-09	通信専用料	24,896	6,300	18,596
13073-2123-09	電子計算機等借料	1,303,353	1,018,446	284,907
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,533	5,682	△ 3,149
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	12,235	12,235	0
13073-2125-14	経済調査等委託費	516,271	544,391	△ 28,120
041	**改革推進公共投資事業償還金**	0	1,542,453	△ 1,542,453
74064-1956-22	改革推進公共投資内閣本府施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	130,566	△ 130,566

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74064-1956-00	改革推進公共投資沖縄開発事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	151,222	△ 151,222
74051-1306-00	改革推進公共投資沖縄治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	0	5,577	△ 5,577
74052-1306-00	改革推進公共投資沖縄道路整備事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	0	932,000	△ 932,000
74052-1306-00	改革推進公共投資沖縄港湾事業費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	0	146,668	△ 146,668
74052-1306-00	改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	0	43,334	△ 43,334
74052-1306-00	改革推進公共投資沖縄土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	0	133,086	△ 133,086
004	**総理大臣官邸施設費**	0	1,664,558	△ 1,664,558
95016-1202-08	施設施工旅費	0	1,209	△ 1,209
95016-1203-09	施設施工庁費	0	55,190	△ 55,190
95016-1204-15	施設整備費	0	1,430,667	△ 1,430,667
95016-1944-15	不動産購入費	0	177,492	△ 177,492
024	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費**			
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	10,000	△ 10,000
025	**沖縄住宅対策諸費**			
44084-2305-00	公営住宅家賃対策等補助	0	2,789,000	△ 2,789,000
計		488,853,850	442,843,292	46,010,558

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	051 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	132,049	135,656	△ 3,607	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	284,247	275,913	8,334	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
	052 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	654,040	657,671	△ 3,631	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,070,336	1,069,240	1,096	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **北方対策本部**	416,296	411,569	4,727
95016-2111-02 職員基本給	68,886	73,211	△ 4,325
95016-2111-03 職員諸手当	36,434	36,922	△ 488
95016-2111-04 超過勤務手当	7,736	8,179	△ 443
95016-2111-05 委員手当	284	284	0
95016-2129-06 諸謝金	71,381	60,470	10,911
95016-2122-08 職員旅費	8,079	6,041	2,038
95016-2122-08 委員等旅費	6,161	5,290	871
95016-2123-09 庁費	24,995	23,941	1,054
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	192,340	197,231	△ 4,891
052 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	654,040	657,671	△ 3,631
計	1,070,336	1,069,240	1,096

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	061 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部に必要な経費	573,656	552,568	21,088	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	146,875	174,053	△ 27,178	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	720,531	726,621	△ 6,090	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国際平和協力本部**	720,531	726,621	△ 6,090
95016-2111-02 職員基本給	113,584	118,809	△ 5,225
95016-2111-03 職員諸手当	68,703	71,659	△ 2,956
95016-2111-04 超過勤務手当	12,621	14,223	△ 1,602
95016-2111-05 非常勤職員手当	39,155	23,083	16,072
95089-2111-05 児童手当	280	205	75
95016-2129-06 諸謝金	538	1,169	△ 631
95016-2122-08 職員旅費	2,901	4,178	△ 1,277
95016-2122-08 国際平和協力業務外国旅費	45,040	52,139	△ 7,099
95016-2122-08 委員等旅費	811	1,183	△ 372
95016-2123-09 庁費	119,645	130,681	△ 11,036
95016-2123-09 情報処理業務庁費	9,517	9,802	△ 285
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	251,870	243,603	8,267
95016-2123-09 土地建物借料	55,716	55,716	0
95016-2129-17 交際費	150	171	△ 21

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	066 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	1,318,791	1,400,670	△ 81,879	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
066 **日本学術会議**	1,318,791	1,400,670	△ 81,879
95072-2111-02 職員基本給	275,449	296,132	△ 20,683
95072-2111-03 職員諸手当	142,762	150,825	△ 8,063
95072-2111-04 超過勤務手当	34,254	36,277	△ 2,023
95072-2111-05 委員手当	96,303	100,016	△ 3,713
95072-2111-05 会員手当	93,987	114,382	△ 20,395
95072-2111-05 非常勤職員手当	9,631	7,278	2,353
95089-2111-05 児童手当	610	450	160
95072-2129-06 諸謝金	31,245	33,320	△ 2,075
95072-2122-08 職員旅費	8,757	9,659	△ 902
95072-2122-08 外国旅費	51,794	52,878	△ 1,084
95072-2122-08 委員等旅費	152,308	160,679	△ 8,371

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 外国人招へい旅費	22,512	21,380	1,132
95072-2123-09 庁費	134,535	141,629	△ 7,094
95072-2123-09 学術文献費	3,090	3,090	0
95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95072-2123-09 情報処理業務庁費	30,282	37,934	△ 7,652
95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	121,232	128,193	△ 6,961
95072-2123-09 通信専用料	3,282	3,346	△ 64
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,824	2,482	342
95072-2123-09 各所修繕	5,898	5,906	△ 8
95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	96,230	93,005	3,225
95072-2129-17 交際費	25	28	△ 3

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	071 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,544,887	5,511,425	33,462	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 行政情報化推進に必要な経費	326,480	384,949	△ 58,469	行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進
	072 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,621,235	1,476,387	144,848	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費**	42 揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に必要な経費	1,001,000	1,049,000	△ 48,000	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	674,283	741,674	△ 67,391	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	077 **揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	96,000	100,000	△ 4,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	075 **沖縄都市公園事業工事諸費**	45 沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	126,719	127,407	△ 688	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	076 **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	693,200	714,527	△ 21,327	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄総合事務局計	10,083,804	10,105,369	△ 21,565	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071	**沖縄総合事務局**	5,871,367	5,896,374	△ 25,007
95016-2111-02	職員基本給	2,782,597	2,782,078	519
95016-2111-03	職員諸手当	1,353,702	1,345,022	8,680
95016-2111-04	超過勤務手当	181,691	170,750	10,941
95016-2111-05	委員手当	1,033	1,059	△ 26
95016-2111-05	非常勤職員手当	38,350	39,243	△ 893
95016-2111-05	統計調査員手当	4,796	4,796	0
95089-2111-05	児童手当	26,780	16,485	10,295
95016-2129-06	諸謝金	18,506	19,314	△ 808
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	2,646	△ 2,646
95016-2122-08	職員旅費	119,382	127,055	△ 7,673
95016-2122-08	検査旅費	8,944	9,272	△ 328
95016-2122-08	研修旅費	9,535	10,344	△ 809
95016-2122-08	委員等旅費	4,180	4,788	△ 608
95016-2122-08	参考人等旅費	198	268	△ 70
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	0	79	△ 79
95016-2123-09	庁費	404,641	389,470	15,171
95016-2123-09	情報処理業務庁費	323,211	387,409	△ 64,198
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	41,185	42,787	△ 1,602

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	船員手帳作成費	89	89	0
95016-2123-09	通信専用料	45,761	47,015	△ 1,254
95016-2123-09	電子計算機借料	2,269	2,269	0
95016-2953-09	合同宿舎管理費	26,310	20,385	5,925
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	11,131	12,241	△ 1,110
95016-2123-09	土地建物借料	292,424	288,909	3,515
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	9,336	9,996	△ 660
95016-2123-09	各所修繕	54,177	57,040	△ 2,863
95199-2133-09	自動車重量税	303	448	△ 145
95016-2123-09	政府開発援助庁費	0	205	△ 205
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	110,256	104,325	5,931
95016-2129-17	交際費	80	87	△ 7
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0
072	**沖縄治水事業工事諸費**	1,621,235	1,476,387	144,848
41051-1201-02	職員基本給	366,975	392,413	△ 25,438
41051-1201-03	職員諸手当	181,628	191,936	△ 10,308
41051-1201-04	超過勤務手当	56,081	58,472	△ 2,391
41051-1201-05	非常勤職員手当	499	500	△ 1
41051-1151-05	公務災害補償費	4,436	4,436	0

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-05 退職手当	57,757	57,550	207
41089-1111-05 児童手当	6,065	4,680	1,385
41051-1209-06 諸謝金	208	432	△ 224
41051-1202-08 職員旅費	1,640	1,815	△ 175
41051-1202-08 日額旅費	3,371	3,443	△ 72
41051-1202-08 赴任旅費	6,673	6,872	△ 199
41051-1203-09 庁費	1,914	2,021	△ 107
41051-1203-09 用地処理事務費	255	281	△ 26
41051-1203-09 工事雑費	29,960	31,169	△ 1,209
41199-1133-09 自動車重量税	714	746	△ 32
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	64,709	66,665	△ 1,956
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	838,340	652,946	185,394
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
073 **揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費**	1,001,000	1,049,000	△ 48,000
42052-2201-02 職員基本給	451,579	470,721	△ 19,142
42052-2201-03 職員諸手当	223,609	228,070	△ 4,461
42052-2201-04 超過勤務手当	84,193	84,893	△ 700
42052-2201-05 非常勤職員手当	998	998	0
42052-2201-05 退職手当	52,252	75,535	△ 23,283
42089-2111-05 児童手当	5,935	4,620	1,315

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-2209-06 諸謝金	1,284	1,338	△ 54
42052-2202-08 職員旅費	1,822	2,022	△ 200
42052-2202-08 日額旅費	4,425	4,605	△ 180
42052-2202-08 赴任旅費	4,076	5,109	△ 1,033
42052-2203-09 庁費	2,602	2,813	△ 211
42052-2203-09 用地処理事務費	106	184	△ 78
42052-2203-09 工事雑費	80,238	83,349	△ 3,111
42199-2133-09 自動車重量税	3,259	3,486	△ 227
42052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	81,557	78,874	2,683
42029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,273	2,264	9
42052-2959-18 賠償償還及払戻金	792	119	673
074 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	674,283	741,674	△ 67,391
43052-1201-02 職員基本給	326,246	365,601	△ 39,355
43052-1201-03 職員諸手当	174,003	191,802	△ 17,799
43052-1201-04 超過勤務手当	29,460	33,468	△ 4,008
43052-1201-05 非常勤職員手当	1,498	1,498	0
43052-1201-05 退職手当	29,082	27,935	1,147
43089-1111-05 児童手当	4,780	4,080	700
43052-1209-06 諸謝金	209	259	△ 50
43052-1202-08 職員旅費	2,032	2,247	△ 215

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08	日額旅費	3,522	3,616	△ 94
43052-1202-08	赴任旅費	7,565	7,905	△ 340
43052-1203-09	庁費	2,545	3,137	△ 592
43052-1203-09	用地処理事務費	262	503	△ 241
43052-1203-09	工事雑費	33,533	37,796	△ 4,263
43199-1133-09	自動車重量税	383	547	△ 164
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	57,428	59,551	△ 2,123
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	1,650	1,644	6
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	85	85	0
077	**揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費**	96,000	100,000	△ 4,000
44052-2201-02	職員基本給	49,547	53,487	△ 3,940
44052-2201-03	職員諸手当	23,415	23,503	△ 88
44052-2201-04	超過勤務手当	9,393	9,380	13
44089-2111-05	児童手当	1,050	900	150
44052-2209-06	諸謝金	125	146	△ 21
44052-2202-08	職員旅費	155	179	△ 24
44052-2202-08	日額旅費	659	700	△ 41
44052-2202-08	赴任旅費	843	994	△ 151
44052-2203-09	庁費	300	310	△ 10
44052-2203-09	用地処理事務費	72	78	△ 6

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-2203-09	工事雑費	1,933	2,057	△ 124
44052-2205-16	国家公務員共済組合負担金	8,508	8,266	242
075	**沖縄都市公園事業工事諸費**	126,719	127,407	△ 688
45052-1201-02	職員基本給	63,847	65,832	△ 1,985
45052-1201-03	職員諸手当	33,183	32,456	727
45052-1201-04	超過勤務手当	5,224	5,348	△ 124
45089-1111-05	児童手当	650	480	170
45052-1209-06	諸謝金	10	10	0
45052-1202-08	職員旅費	1,384	1,550	△ 166
45052-1202-08	日額旅費	504	520	△ 16
45052-1202-08	赴任旅費	1,734	2,029	△ 295
45052-1203-09	庁費	564	603	△ 39
45052-1203-09	用地処理事務費	10	10	0
45052-1203-09	工事雑費	7,600	7,819	△ 219
45199-1133-09	自動車重量税	596	533	63
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	11,403	10,207	1,196
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
076	**沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	693,200	714,527	△ 21,327
46052-1201-02	職員基本給	346,776	364,852	△ 18,076
46052-1201-03	職員諸手当	194,129	194,974	△ 845

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1201-04 超過勤務手当	26,180	27,400	△ 1,220	46052-1203-09 用地処理事務費	103	147	△ 44
46089-1111-05 児童手当	4,210	3,360	850	46052-1203-09 工事雑費	25,167	26,531	△ 1,364
46052-1209-06 諸謝金	842	1,176	△ 334	46199-1133-09 自動車重量税	653	532	121
46052-1202-08 職員旅費	19,941	21,856	△ 1,915	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	60,285	58,244	2,041
46052-1202-08 日額旅費	1,084	1,123	△ 39	46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	351	351	0
46052-1202-08 赴任旅費	12,514	12,996	△ 482	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
46052-1203-09 庁費	955	975	△ 20	**計**	10,083,804	10,105,369	△ 21,565

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	081 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	10,661,556	10,771,309	△ 109,753	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081	**宮内庁**	10,661,556	10,771,309	△ 109,753
95016-2111-02	職員基本給	4,690,787	4,779,217	△ 88,430
95016-2111-03	職員諸手当	2,378,428	2,396,853	△ 18,425
95016-2111-04	超過勤務手当	555,287	571,360	△ 16,073
95016-2111-05	非常勤職員手当	125,589	123,326	2,263
95016-2111-05	休職者給与	14,403	27,591	△ 13,188
95016-2151-05	公務災害補償費	20,203	21,244	△ 1,041
95016-2111-05	退職手当	488,765	492,837	△ 4,072
95089-2111-05	児童手当	21,995	15,130	6,865
95016-2129-06	諸謝金	17,200	22,976	△ 5,776
95016-2122-08	職員旅費	9,799	8,698	1,101
95016-2122-08	皇室活動随伴等旅費	54,765	60,839	△ 6,074
95016-2122-08	赴任旅費	1,685	1,685	0
95016-2122-08	外国旅費	2,311	1,687	624
95016-2123-09	庁費	211,732	208,348	3,384
95016-2123-09	病院費	36,279	36,741	△ 462
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	390,209	415,732	△ 25,523
95016-2123-09	通信専用料	22,787	23,052	△ 265
95016-2123-09	各所修繕	93,635	48,164	45,471
95016-2123-09	病院患者食糧費	2,169	2,169	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,480	1,401	79
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,343,751	1,337,073	6,678
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	154,478	150,660	3,818
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,101	20,668	△ 567
95016-2129-17	交際費	1,610	1,750	△ 140
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	151 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会一般行政に必要な経費	7,591,536	7,397,006	194,530	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 公正かつ自由な競争の促進に必要な経費	686,143	688,676	△ 2,533	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」に基づく違反事件処理等
		95 法令遵守意識の向上に必要な経費	14,667	0	14,667	成果重視事業として行う法令遵守意識の向上を図るための実態調査等
		95 役務分野下請取引適正化に必要な経費	45,417	44,932	485	成果重視事業として行う役務分野下請取引適正化のための書面調査、違反事件処理等
		公正取引委員会計	8,337,763	8,130,614	207,149	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **公正取引委員会**	8,337,763	8,130,614	207,149
95016-2111-02 職員基本給	3,237,381	3,104,536	132,845
95016-2111-03 職員諸手当	1,652,373	1,579,223	73,150
95016-2111-04 超過勤務手当	451,879	433,841	18,038
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,060	21,817	2,243
95016-2111-05 休職者給与	7,666	7,876	△ 210
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,453	4,432	21
95016-2151-05 公務災害補償費	3,697	3,650	47

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 退職手当	508,668	557,959	△ 49,291
95089-2111-05 児童手当	9,060	6,205	2,855
95016-2129-06 諸謝金	85,950	109,548	△ 23,598
95016-2129-06 成果重視事業法令遵守意識向上謝金	1,229	0	1,229
95016-2129-06 成果重視事業役務分野下請取引適正化謝金	50	76	△ 26
95016-2959-07 報償費	1,233	994	239
95016-2122-08 職員旅費	48,722	55,706	△ 6,984

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	審査活動旅費	149,985	156,125	△ 6,140
95016-2122-08	成果重視事業法令遵守意識向上旅費	3,793	0	3,793
95016-2122-08	成果重視事業役務分野下請取引適正化旅費	4,678	6,720	△ 2,042
95016-2122-08	赴任旅費	15,760	16,676	△ 916
95016-2122-08	外国旅費	36,845	37,811	△ 966
95016-2122-08	外国留学旅費	11,503	11,951	△ 448
95016-2122-08	委員等旅費	9,898	12,766	△ 2,868
95016-2122-08	成果重視事業法令遵守意識向上委員等旅費	954	0	954
95016-2122-08	参考人等旅費	15,581	15,468	113
95016-2123-09	庁費	601,569	640,537	△ 38,968
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	215,614	168,177	47,437
95016-2123-09	成果重視事業法令遵守意識向上庁費	7,413	0	7,413
95016-2123-09	成果重視事業役務分野下請取引適正化庁費	40,689	38,136	2,553
95016-2123-09	経済実態等調査費	25,853	30,018	△ 4,165
95016-2123-09	成果重視事業法令遵守意識向上調査費	1,278	0	1,278
95016-2123-09	通信専用料	20,631	20,695	△ 64
95016-2123-09	電子計算機等借料	20,091	12,855	7,236
95016-2123-09	各所修繕	11,440	11,157	283
95016-2123-09	審査活動費	110,716	123,178	△ 12,462
95199-2133-09	自動車重量税	215	537	△ 322
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	894,838	850,209	44,629
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	96,320	88,747	7,573
95016-2725-16	国際競争組織分担金	352	336	16
95016-2129-17	交際費	545	771	△ 226
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,000	100	2,900

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	091 警察庁	95 国家公安委員会に必要な経費	112,383	112,231	152	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	82,095,153	80,719,394	1,375,759	「警察法」に基づく 1 警察庁の一般行政事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	703,138	558,339	144,799	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	11,463,637	12,899,902	△ 1,436,265	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	83,174	41,163	42,011	成果重視事業として行うオンライン利用促進のための申請・届出等受付システムの整備等
		95 指紋業務用電子計算機の更新に必要な経費	1,235,925	533,825	702,100	成果重視事業として行う指紋情報を蓄積及び管理するための電子計算機の運用
		95 警察機動力の整備に必要な経費	41,283,882	39,569,776	1,714,106	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	8,549,486	9,000,935	△ 451,449	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	500,458	613,181	△ 112,723	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	5,322,474	4,866,087	456,387	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び組織犯罪対策に関する事務の処理

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 交通警察に必要な経費	1,525,282	816,681	708,601	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	2,110,060	1,929,041	181,019	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	13,064,015	13,941,040	△ 877,025	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	5,320,503	5,295,887	24,616	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	1,510,637	1,588,775	△ 78,138	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	092 **千葉県警察成田国際空港警備隊費**	95 千葉県警察成田国際空港警備隊に必要な経費	10,941,791	10,750,626	191,165	千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	093 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	393,597	199,500	194,097	警察用船舶の建造
	094 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	2,142,606	2,166,332	△ 23,726	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	095 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	7,727,736	7,807,042	△ 79,306	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	833,507	839,458	△ 5,951	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	096 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	13,250,321	11,787,077	1,463,244	警察庁庁舎等の施設整備
	097 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	29,937,452	29,926,852	10,600	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	19,307,679	20,323,873	△ 1,016,194	1　「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2　「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	098　**改革推進公共投資事業償還金**	74　改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,182,989	△ 1,182,989	前年度限りの経費
		警察庁計	259,414,896	257,470,006	1,944,890	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091　**警察庁**	174,880,207	172,486,257	2,393,950	95014-2111-05　退職手当	8,733,974	7,386,249	1,347,725
95014-2111-02　職員基本給	33,192,345	33,114,772	77,573	95089-2111-05　児童手当	154,485	114,430	40,055
95014-2111-03　職員諸手当	17,202,527	16,824,316	378,211	95014-2129-06　諸謝金	2,346,386	2,187,498	158,888
95014-2111-04　超過勤務手当	2,829,061	2,806,244	22,817	95014-2609-06　犯罪被害給付金	1,473,210	1,560,545	△ 87,335
95014-2111-05　委員手当	12,262	12,300	△ 38	95014-2959-07　報償費	137,508	137,508	0
95014-2111-05　非常勤職員手当	546,711	546,711	0	95014-2122-08　職員旅費	295,785	324,292	△ 28,507
95014-2111-05　休職者給与	81,370	75,704	5,666	95014-2122-08　活動旅費	9,552,015	9,551,040	975
95014-2111-05　国際機関等派遣職員給与	118,329	121,677	△ 3,348	95014-2122-08　赴任旅費	251,610	251,610	0
95014-2111-05　再任用短時間勤務職員給与	5,678	5,273	405	95014-2122-08　外国旅費	30,931	25,356	5,575
95014-2151-05　公務災害補償費	158,804	176,701	△ 17,897	95014-2122-08　外国留学旅費	62,075	67,983	△ 5,908

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	委員等旅費	6,928	6,286	642
95014-2122-08	入校生旅費	3,971,643	4,304,260	△ 332,617
95014-2122-08	外国人招へい旅費	42,977	46,464	△ 3,487
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	14,694	13,911	783
95014-2122-08	参考人等旅費	250	250	0
95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	0	505	△ 505
95014-2123-09	庁費	5,308,844	5,604,531	△ 295,687
95014-2123-09	政府開発援助庁費	4,825	4,825	0
95014-2123-09	校費	1,823,365	1,788,959	34,406
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,073,215	2,574,174	△ 500,959
95014-2123-09	警察装備費	11,086,307	10,136,474	949,833
95014-2203-09	車両購入費	7,852,177	9,687,659	△ 1,835,482
95014-2203-09	警察通信機器整備費	19,957,386	16,175,941	3,781,445
95014-2123-09	警察通信維持費	7,478,603	7,589,987	△ 111,384
95014-2123-09	通信専用料	287,066	291,558	△ 4,492
95014-2123-09	警察電話専用料	5,320,503	5,295,887	24,616
95014-2123-09	警察官被服費	21,875	19,928	1,947
95014-2123-09	土地建物借料	89,048	91,961	△ 2,913
95014-2123-09	電子計算機等借料	10,620,294	10,836,606	△ 216,312
95014-2123-09	船舶借料	5,921	9,923	△ 4,002
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	18,264	14,552	3,712
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	3,358	3,358	0
95014-2123-09	捜査費	3,512,000	4,390,000	△ 878,000
95014-2123-09	各所修繕	413,698	415,694	△ 1,996
95199-2133-09	自動車重量税	10,510	11,536	△ 1,026
95014-2123-09	政府開発援助国際的犯罪対策調査費	0	9,880	△ 9,880
95014-2204-15	航空機購入費	1,694,238	1,542,600	151,638
95014-2204-15	船舶購入費	0	132,720	△ 132,720
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	15,263,966	15,514,094	△ 250,128
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	153,036	154,756	△ 1,720
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	648,844	515,047	133,797
95014-2129-17	交際費	4,525	4,941	△ 416
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
092	**千葉県警察成田国際空港警備隊費**	10,941,791	10,750,626	191,165
95014-2122-08	活動旅費	19,969	27,634	△ 7,665
95014-2123-09	庁費	90,622	95,392	△ 4,770
95014-2123-09	警察装備費	146,701	146,701	0
95014-2123-09	警察通信維持費	26,337	26,337	0

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 警察電話専用料	2,809	2,809	0
95014-2123-09 各所修繕	8,539	8,550	△ 11
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	10,646,814	10,443,203	203,611
093 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	393,597	199,500	194,097
094 **科学警察研究所**	2,142,606	2,166,332	△ 23,726
13014-2111-02 職員基本給	613,501	618,624	△ 5,123
13014-2111-03 職員諸手当	355,959	362,130	△ 6,171
13014-2111-04 超過勤務手当	15,150	15,605	△ 455
13014-2111-05 委員手当	237	238	△ 1
13089-2111-05 児童手当	2,305	1,705	600
13014-2129-06 諸謝金	2,877	2,943	△ 66
13014-2122-08 職員旅費	2,162	2,317	△ 155
13014-2122-08 試験研究旅費	9,275	8,993	282
13014-2122-08 活動旅費	3,692	3,692	0
13014-2122-08 外国旅費	6,123	7,373	△ 1,250
13014-2122-08 委員等旅費	799	845	△ 46
13014-2122-08 入校生旅費	32,112	31,996	116
13014-2122-08 外国人招へい旅費	2,024	1,583	441
13014-2123-09 庁費	281,306	299,073	△ 17,767
13014-2123-09 試験研究費	788,415	783,795	4,620
13014-2123-09 電子計算機等借料	26,471	25,222	1,249
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	198	198	0
095 **皇宮警察本部**	8,561,243	8,646,500	△ 85,257
95014-2111-02 職員基本給	4,561,653	4,608,390	△ 46,737
95014-2111-03 職員諸手当	2,042,222	2,052,002	△ 9,780
95014-2111-04 超過勤務手当	967,827	991,306	△ 23,479
95089-2111-05 児童手当	24,890	18,435	6,455
95014-2129-06 諸謝金	4,586	4,727	△ 141
95014-2122-08 職員旅費	8,627	8,670	△ 43
95014-2122-08 活動旅費	157,638	155,262	2,376
95014-2122-08 入校生旅費	9,642	10,346	△ 704
95014-2123-09 庁費	107,629	110,926	△ 3,297
95014-2123-09 情報処理業務庁費	15,108	51,407	△ 36,299
95014-2123-09 警察装備費	523,232	494,553	28,679
95014-2123-09 警察官被服費	75,284	70,807	4,477
95014-2123-09 電子計算機等借料	62,755	69,497	△ 6,742
95014-2129-17 交際費	150	172	△ 22
096 **警察庁施設費**	13,250,321	11,787,077	1,463,244
95014-1202-08 施設施工旅費	40,907	46,603	△ 5,696

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1203-09　施設施工庁費	678,250	814,838	△ 136,588
95014-1204-15　警察庁施設費	10,859,076	8,380,241	2,478,835
95014-1204-15　通信施設整備費	1,672,088	2,545,395	△ 873,307
097　**都道府県警察費補助**	49,245,131	50,250,725	△ 1,005,594
95014-2815-16　都道府県警察費補助金	29,937,452	29,926,852	10,600
95014-1825-16　都道府県警察施設整備費補助金	19,307,679	20,323,873	△ 1,016,194
098　**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22　改革推進公共投資警察庁施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	1,182,989	△ 1,182,989
計	259,414,896	257,470,006	1,944,890

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	101 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚監部に必要な経費	24,913,494	42,017,493	△17,103,999	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚監部所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 審議会等に必要な経費	10,621	11,366	△ 745	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	69,242,120	49,752,481	19,489,639	「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部及び契約本部(装備本部(仮称)が設置された場合には、装備本部(仮称))所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,330,640,999	1,352,503,169	△21,862,170	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	496,327,582	502,127,534	△ 5,799,952	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	482,385,270	481,609,856	775,414	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	102 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	493,903,914	484,226,429	9,677,485	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	103 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	191,263,253	239,037,538	△47,774,285	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	104 **艦船建造費**	35 艦船建造に必要な経費	16,646,318	13,681,233	2,965,085	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
	105 **平成14年度甲IV型警備艦建造費**	35 平成14年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	24,552,233	66,126,608	△41,574,375	平成14年度建造計画により平成14年度から平成18年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の平成18年度年割額
	106 **平成14年度潜水艦建造費**	35 平成14年度潜水艦建造に必要な経費	14,772,464	6,794,304	7,978,160	平成14年度建造計画により平成14年度から平成18年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成18年度年割額
	107 **平成15年度甲IV型警備艦建造費**	35 平成15年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	58,748,081	31,721,923	27,026,158	平成15年度建造計画により平成15年度から平成19年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の平成18年度年割額
	108 **平成15年度潜水艦建造費**	35 平成15年度潜水艦建造に必要な経費	7,825,628	18,663,894	△10,838,266	平成15年度建造計画により平成15年度から平成19年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成18年度年割額
	109 **平成16年度甲III型警備艦建造費**	35 平成16年度甲III型警備艦建造に必要な経費	21,804,779	1,436,662	20,368,117	平成16年度建造計画により平成16年度から平成20年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成18年度年割額
	110 **平成16年度潜水艦建造費**	35 平成16年度潜水艦建造に必要な経費	28,042,082	1,307,768	26,734,314	平成16年度建造計画により平成16年度から平成20年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成18年度年割額
	111 **平成17年度潜水艦建造費**	35 平成17年度潜水艦建造に必要な経費	1,505,658	3,938,305	△ 2,432,647	平成17年度建造計画により平成17年度から平成21年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成18年度年割額
	112 **平成18年度甲III型警備艦建造費**	35 平成18年度甲III型警備艦建造に必要な経費	226,764	0	226,764	平成18年度建造計画により新たに平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造を予定する甲III型警備艦の平成18年度年割額
	113 **平成18年度潜水艦建造費**	35 平成18年度潜水艦建造に必要な経費	125,818	0	125,818	平成18年度建造計画により新たに平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成18年度年割額

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	117 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	115,042,935	138,590,997	△23,548,062	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の新設及び改修 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	118 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	711,058,310	692,031,612	19,026,698	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	119 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	4,118,111	4,377,157	△　259,046	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	120 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	171,401,145	131,607,852	39,793,293	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	115 **平成13年度甲型警備艦建造費**	35 平成13年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	17,049,889	△17,049,889	前年度限りの経費
	116 **平成13年度潜水艦建造費**	35 平成13年度潜水艦建造に必要な経費	0	16,007,734	△16,007,734	前年度限りの経費
		防衛本庁計	4,264,557,579	4,294,621,804	△30,064,225	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **防衛本庁**	2,403,520,086	2,428,021,899	△24,501,813	35030-2111-05 非常勤職員手当	244,063	249,977	△　5,914
35030-2111-02 職員基本給	1,023,612,225	1,038,360,404	△14,748,179	35030-2111-05 休職者給与	839,813	847,942	△　8,129
35030-2111-03 職員諸手当	494,145,662	498,054,381	△　3,908,719	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	46,852	44,106	2,746
35030-2111-04 超過勤務手当	5,364,027	5,409,364	△　45,337	35030-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	13,907	15,812	△　1,905
35030-2111-05 委員手当	7,222	7,222	0	35030-2151-05 公務災害補償費	4,149,589	4,098,337	51,252

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05	退職手当	178,636,605	178,139,362	497,243
35030-2111-05	予備隊員手当	6,777,218	7,371,580	△ 594,362
35030-2151-05	特別弔慰金	37,400	37,400	0
35089-2111-05	児童手当	8,553,180	6,292,190	2,260,990
35030-2129-06	諸謝金	393,267	403,921	△ 10,654
35030-2119-06	学生手当	3,470,629	3,383,052	87,577
35030-2959-06	即応予備自衛官勤続報奨金	260,160	172,080	88,080
35030-2609-06	自衛官若年定年退職者給付金	94,798,670	102,135,890	△ 7,337,220
35030-2609-06	即応予備自衛官雇用企業給付金	1,940,244	2,119,333	△ 179,089
35030-2719-06	教育訓練履修給付金	90,089	94,434	△ 4,345
35030-2959-07	報償費	177,200	210,397	△ 33,197
35030-2959-07	褒賞品費	25,822	27,181	△ 1,359
35030-2122-08	職員旅費	1,422,117	1,524,520	△ 102,403
35030-2122-08	入校講習旅費	1,956,335	2,126,195	△ 169,860
35030-2122-08	募集等旅費	478,356	495,533	△ 17,177
35030-2122-08	赴任旅費	5,249,427	5,241,108	8,319
35030-2122-08	外国旅費	1,189,546	1,213,431	△ 23,885
35030-2122-08	装備品等共同開発外国旅費	95,963	99,292	△ 3,329
35030-2122-08	外国留学旅費	30,025	29,705	320
35030-2122-08	委員等旅費	2,019	2,764	△ 745

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	講師旅費	17,902	17,900	2
35030-2122-08	帰住招集等旅費	631,501	706,106	△ 74,605
35030-2123-09	庁費	11,314,356	11,745,640	△ 431,284
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2123-09	調達等業務機械化庁費	329,496	411,810	△ 82,314
35030-2123-09	情報処理業務庁費	4,134,811	3,278,919	855,892
35030-2123-09	装備品等契約企業調査費	145,896	160,458	△ 14,562
35030-2123-09	営舎費	52,583,042	53,076,849	△ 493,807
35030-2113-09	被服費	8,951,367	9,142,735	△ 191,368
35030-2113-09	糧食費	36,043,417	35,947,291	96,126
35030-2123-09	医療費	13,624,177	13,248,600	375,577
35030-2123-09	通信専用料	9,998,197	8,869,120	1,129,077
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	44,208	115,274	△ 71,066
35030-2123-09	教育訓練費	54,825,653	61,415,036	△ 6,589,383
35030-2123-09	油購入費	66,902,306	56,249,894	10,652,412
35030-2123-09	運搬費	13,920,810	13,094,476	826,334
35030-2953-09	宿舎特別借上費	14,612,538	15,009,165	△ 396,627
35030-2123-09	電子計算機等借料	15,034,784	21,517,012	△ 6,482,228
35030-2123-09	各所修繕	6,249,770	6,447,199	△ 197,429
35199-2133-09	自動車重量税	65,740	66,045	△ 305

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14　診療委託費	10,504,109	10,655,111	△ 151,002
35030-2125-14　調査委託費	10,782	11,980	△ 1,198
35030-2125-14　募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0
35030-2715-16　退職予定自衛官就職援護業務費補助金	412,505	437,842	△ 25,337
35030-2115-16　国家公務員共済組合負担金	216,005,060	215,621,345	383,715
35030-2115-16　基礎年金国家公務員共済組合負担金	32,504,812	31,924,827	579,985
35029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	1,788	1,788	0
35030-2725-16　国際軍事医学委員会分担金	245	365	△ 120
35030-2129-17　交際費	5,805	6,229	△ 424
35030-2959-18　賠償償還及払戻金	465,700	459,052	6,648
35030-2959-20　国有特許発明補償費	23,704	28,945	△ 5,241
35030-2959-23　貸費生貸与金	10,368	10,368	0
102　**武器車両等購入費**	493,903,914	484,226,429	9,677,485
35030-2123-09　武器購入費	179,892,649	165,003,174	14,889,475
35030-2123-09　通信機器購入費	113,220,776	90,255,729	22,965,047
35030-2123-09　車両購入費	15,558,267	15,963,655	△ 405,388
35030-2123-09　弾薬購入費	126,941,264	137,634,071	△ 10,692,807
35030-2123-09　諸器材購入費	58,290,958	75,369,800	△ 17,078,842
103　**航空機購入費**			
35030-2124-15　航空機購入費	191,263,253	239,037,538	△ 47,774,285
104　**艦船建造費**	16,646,318	13,681,233	2,965,085
35030-2124-15　艦艇建造費	15,641,851	12,921,893	2,719,958
35030-2124-15　支援船建造費	1,004,467	759,340	245,127
105　**平成14年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	24,552,233	66,126,608	△ 41,574,375
106　**平成14年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	14,772,464	6,794,304	7,978,160
107　**平成15年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	58,748,081	31,721,923	27,026,158
108　**平成15年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	7,825,628	18,663,894	△ 10,838,266
109　**平成16年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	21,804,779	1,436,662	20,368,117
110　**平成16年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	28,042,082	1,307,768	26,734,314
111　**平成17年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	1,505,658	3,938,305	△ 2,432,647
112　**平成18年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	226,764	0	226,764

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
113 **平成18年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	125,818	0	125,818
117 **施設整備費**	115,042,935	138,590,997	△ 23,548,062
35030-2204-15 施設整備費	100,863,447	121,237,555	△ 20,374,108
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	12,126,012	14,379,924	△ 2,253,912
35030-2944-15 不動産購入費	1,956,557	2,881,688	△ 925,131
35030-2959-20 移転等補償金	96,919	91,830	5,089
118 **装備品等整備諸費**	711,058,310	692,031,612	19,026,698
35030-2123-09 武器修理費	81,353,306	80,532,768	820,538
35030-2123-09 通信維持費	226,795,886	214,701,302	12,094,584
35030-2123-09 車両修理費	4,284,244	4,169,465	114,779
35030-2123-09 諸器材等維持費	41,585,477	41,960,091	△ 374,614
35030-2123-09 航空機修理費	288,866,028	278,948,342	9,917,686
35030-2123-09 艦船修理費	68,173,369	71,719,644	△ 3,546,275
119 **施設整備等附帯事務費**	4,118,111	4,377,157	△ 259,046
35030-2122-08 施設施工旅費	660,582	775,906	△ 115,324
35030-2122-08 艦船建造旅費	456,789	414,280	42,509
35030-2123-09 施設施工庁費	2,598,758	2,746,871	△ 148,113
35030-2123-09 艦船建造庁費	401,982	440,100	△ 38,118
120 **研究開発費**	171,401,145	131,607,852	39,793,293
35030-2122-08 試験研究旅費	192,540	183,684	8,856
35030-2123-09 試験研究費	32,775,525	42,547,826	△ 9,772,301
35030-2123-09 試作品費	133,165,931	81,682,877	51,483,054
35030-2123-09 研究用機械器具費	4,013,173	5,939,489	△ 1,926,316
35030-2123-09 電子計算機等借料	1,253,976	1,253,976	0
115 **平成13年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	17,049,889	△ 17,049,889
116 **平成13年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	16,007,734	△ 16,007,734
計	4,264,557,579	4,294,621,804	△ 30,064,225

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛施設庁	131 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	32,561,103	32,482,262	78,841	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	3,100	3,265	△ 165	防衛施設地方審議会等の運営
		35 防衛施設行政情報化推進に必要な経費	1,320,612	1,140,337	180,275	防衛施設行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		35 特別調達資金事務処理システムの構築に必要な経費	179,212	126,616	52,596	成果重視事業として行う特別調達資金の業務に係る業務・システムの最適化計画に基づく特別調達資金事務処理システムの開発
	132 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	141,768,607	141,811,160	△ 42,553	1　駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 2　駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(仮称)に基づく給与 3　駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4　「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等 5　駐留軍等労働者の福利に係る業務の独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構への委託
	136 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	4,307,364	4,522,530	△ 215,166	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	133 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	342,879,401	352,984,155	△10,104,754	1　「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1)　騒音防止工事の助成 (2)　障害防止工事の助成

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）　民生安定施設の助成 （４）　飛行場等周辺の移転の補償等 （５）　損失の補償 （６）　特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(仮称)に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 4　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
		35　沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要な経費	14,893,920	14,906,007	△　12,087	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備、基地周辺対策等
	134　**提供施設移設整備費**	35　提供施設の移設に必要な経費	2,576,146	1,888,243	687,903	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る提供施設の移設に必要な経費	8,404,167	11,393,243	△ 2,989,076	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設整備
	135 **相互防衛援助協定交付金**	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	126,338	126,809	△ 471	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	549,019,970	561,384,627	△12,364,657	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **防衛施設庁**	34,064,027	33,752,480	311,547	35030-2129-06 諸謝金	3,637	3,690	△ 53
35030-2111-02 職員基本給	13,505,206	13,678,830	△ 173,624	35030-2122-08 職員旅費	40,848	45,011	△ 4,163
35030-2111-03 職員諸手当	6,600,073	6,632,733	△ 32,660	35030-2122-08 労務管理業務旅費	8,201	9,082	△ 881
35030-2111-04 超過勤務手当	1,054,871	1,087,225	△ 32,354	35030-2122-08 施設施工旅費	538	566	△ 28
35030-2111-05 委員手当	1,722	1,854	△ 132	35030-2122-08 赴任旅費	128,272	129,264	△ 992
35030-2111-05 常勤職員給与	12,720	12,837	△ 117	35030-2122-08 外国旅費	16,474	17,044	△ 570
35030-2111-05 非常勤職員手当	22,838	22,838	0	35030-2122-08 委員等旅費	815	857	△ 42
35030-2111-05 休職者給与	35,937	41,558	△ 5,621	35030-2122-08 証人等旅費	50	50	0
35030-2151-05 公務災害補償費	38,254	41,998	△ 3,744	35030-2123-09 庁費	1,636,524	1,715,001	△ 78,477
35030-2111-05 退職手当	2,437,529	1,996,173	441,356	35030-2123-09 情報処理業務庁費	656,882	595,464	61,418
35089-2111-05 児童手当	53,525	39,360	14,165	35030-2123-09 労務管理業務庁費	63,719	66,357	△ 2,638

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	通信専用料	178,863	167,117	11,746
35030-2123-09	電子計算機等借料	823,396	672,252	151,144
35030-2123-09	施設施工庁費	457	482	△ 25
35030-2123-09	土地建物借料	289,513	284,680	4,833
35030-2123-09	各所修繕	60,533	57,358	3,175
35199-2133-09	自動車重量税	3,157	3,381	△ 224
35030-2123-09	返還物品処分費	0	1,833	△ 1,833
35030-2204-15	施設整備費	80,683	84,988	△ 4,305
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,904,603	3,960,355	△ 55,752
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	501,887	493,303	8,584
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,900,472	1,886,920	13,552
35030-2129-17	交際費	1,725	1,916	△ 191
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	103	103	0
132	**調達労務管理費**	141,768,607	141,811,160	△ 42,553
35030-2111-05	駐留軍等労働者格差給等給与	9,996,986	9,900,827	96,159
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	113,497,805	113,811,975	△ 314,170
35030-2609-06	特別給付金	31,927	24,108	7,819
35030-2122-08	施設施工旅費	53	55	△ 2
35030-2123-09	施設施工庁費	44	45	△ 1
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	17,897,950	17,657,890	240,060
35030-2125-14	駐留軍等労働者福利委託費	335,634	407,793	△ 72,159
35030-2204-15	施設整備費	8,208	8,467	△ 259
136	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	4,307,364	4,522,530	△ 215,166
133	**施設運営等関連諸費**	357,773,321	367,890,162	△ 10,116,841
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	412,396	456,508	△ 44,112
35030-2122-08	特別行動委員会関係施設運営等業務旅費	121,056	130,867	△ 9,811
35030-2122-08	施設施工旅費	121,277	129,536	△ 8,259
35030-2122-08	特別行動委員会関係施設施工旅費	8,493	6,535	1,958
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	1,432,371	1,736,035	△ 303,664
35030-2123-09	特別行動委員会関係施設運営等業務庁費	224,566	223,369	1,197
35030-2123-09	施設施工庁費	96,956	103,658	△ 6,702
35030-2123-09	特別行動委員会関係施設施工庁費	7,253	5,401	1,852
35030-2913-09	提供施設等借料	117,214,320	116,982,218	232,102
35030-2913-09	特別行動委員会関係提供施設借料	14,445	14,445	0
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	80,489	84,663	△ 4,174

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2204-15	提供施設等整備費	70,150,020	75,418,323	△ 5,268,303
35030-2204-15	特別行動委員会関係提供施設等整備費	1,736,296	2,039,353	△ 303,057
35030-2944-15	不動産購入費	5,672,351	6,134,069	△ 461,718
35030-2944-15	特別行動委員会関係不動産購入費	718,505	12,050	706,455
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	12,357,442	13,523,851	△ 1,166,409
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	53,352,557	56,236,477	△ 2,883,920
35030-2715-16	特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	878,584	1,745,430	△ 866,846
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	20,044,979	20,188,401	△ 143,422
35030-2825-16	特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	4,307,741	4,159,310	148,431
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	10,779,450	11,416,378	△ 636,928
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	478,889	345,022	133,867
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	13,500,000	13,500,000	0
35030-2305-16	特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	3,318,000	3,538,000	△ 220,000
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	25,202,672	25,241,640	△ 38,968
35030-2725-16	特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	1,053,704	1,153,834	△ 100,130
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	865,868	925,054	△ 59,186
35030-2959-18	特別行動委員会関係施設運営関連見舞金	35,536	28,392	7,144
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	11,117,364	10,562,322	555,042
35030-2959-20	特別行動委員会関係施設運営関連補償費	2,469,741	1,849,021	620,720
134	**提供施設移設整備費**	10,980,313	13,281,486	△ 2,301,173
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	989	1,349	△ 360
35030-2122-08	施設施工旅費	2,394	1,282	1,112
35030-2122-08	特別行動委員会関係施設施工旅費	9,227	12,509	△ 3,282
35030-2123-09	提供施設移設調査費	63,778	66,518	△ 2,740
35030-2123-09	施設施工庁費	1,741	932	809
35030-2123-09	特別行動委員会関係施設施工庁費	6,711	9,097	△ 2,386
35030-2204-15	提供施設移設整備費	2,507,244	1,818,162	689,082
35030-2204-15	特別行動委員会関係提供施設移設整備費	8,388,229	11,371,637	△ 2,983,408
135	**相互防衛援助協定交付金**			
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	126,338	126,809	△ 471
	計	549,019,970	561,384,627	△ 12,364,657

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	141 金融庁	95 金融庁一般行政に必要な経費	15,632,729	15,036,862	595,867	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 金融行政情報化推進に必要な経費	2,154,110	1,843,487	310,623	金融行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 金融機関における情報通信技術の活用促進に必要な経費	12,707	0	12,707	成果重視事業として行う金融機関における情報通信技術の活用を促進するための情報交換の実施等
		95 有価証券報告書等業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,723,319	275,216	1,448,103	成果重視事業として行う有価証券報告書等業務に係る業務・システム最適化実施のための有価証券報告書等電子開示システムの開発等
		95 公認会計士法施行に必要な経費	105,994	131,829	△ 25,835	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 公認会計士試験システムの構築に必要な経費	244,563	261,404	△ 16,841	成果重視事業として行う公認会計士試験システムの開発及び運用
		95 審議会等に必要な経費	85,351	95,161	△ 9,810	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	206,959	214,669	△ 7,710	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	506,645	500,632	6,013	「金融庁設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	295,908	245,110	50,798	「金融庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
		95 地域再生計画と連携した投資家教育プロジェクトの支援に必要な経費	0	7,170	△ 7,170	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	142 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	103,367	109,733	△ 6,366	1 開発途上国の金融に関する調査研究等 2 保険監督者国際機構に対する拠出金
		金融庁計	21,071,652	18,721,273	2,350,379	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141	**金融庁**	20,968,285	18,611,540	2,356,745
95016-2111-02	職員基本給	6,520,848	6,179,263	341,585
95016-2111-03	職員諸手当	3,213,365	3,023,495	189,870
95016-2111-04	超過勤務手当	1,088,587	1,052,024	36,563
95016-2111-05	委員手当	62,254	52,641	9,613
95016-2111-05	非常勤職員手当	398,753	225,911	172,842
95016-2111-05	休職者給与	4,178	4,178	0
95016-2151-05	公務災害補償費	3,635	3,635	0
95016-2111-05	退職手当	394,815	511,720	△ 116,905
95089-2111-05	児童手当	27,220	20,160	7,060
95016-2129-06	諸謝金	329,453	340,617	△ 11,164
95016-2129-06	モデル事業地域再生計画連携投資家教育プロジェクト支援謝金	0	5,100	△ 5,100
95016-2959-07	褒賞品費	394	536	△ 142

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	25,459	24,190	1,269
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	533,327	519,643	13,684
95016-2122-08	研修旅費	8,735	9,377	△ 642
95016-2122-08	赴任旅費	26,604	30,574	△ 3,970
95016-2122-08	外国旅費	256,205	267,058	△ 10,853
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	40,049	41,466	△ 1,417
95016-2122-08	外国留学旅費	37,515	35,236	2,279
95016-2122-08	委員等旅費	49,299	47,452	1,847
95016-2122-08	参考人等旅費	5,294	1,551	3,743
95016-2122-08	モデル事業地域再生計画連携投資家教育プロジェクト支援職員旅費	0	895	△ 895
95016-2122-08	モデル事業地域再生計画連携投資家教育プロジェクト支援委員等旅費	0	335	△ 335
95016-2123-09	庁費	2,141,931	2,281,918	△ 139,987

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,309,001	2,022,463	286,538
95016-2123-09	成果重視事業有価証券報告書等電子開示システム開発業務庁費	1,723,319	275,216	1,448,103
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,189	1,781	2,408
95016-2123-09	通信専用料	52,710	44,009	8,701
95016-2123-09	電子計算機等借料	41,001	41,178	△ 177
95016-2123-09	各所修繕	10,031	10,044	△ 13
95016-2123-09	捜査費	24,440	13,000	11,440
95199-2133-09	自動車重量税	372	625	△ 253
95016-2123-09	モデル事業地域再生計画連携投資家教育プロジェクト支援業務庁費	0	840	△ 840

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	91,300	101,300	△ 10,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,339,189	1,242,549	96,640
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	180,724	157,628	23,096
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	21,599	18,899	2,700
95016-2129-17	交際費	2,370	2,913	△ 543
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
142	**経済協力費**	103,367	109,733	△ 6,366
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	70,407	76,684	△ 6,277
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	89	△ 89
50015-2725-16	政府開発援助保険監督者国際機構拠出金	32,960	32,960	0
計		21,071,652	18,721,273	2,350,379

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成14年度（千円）	平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	事由
防衛本庁	（項）平成14年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	141,698,217	2,139,119	11,823,206	37,057,104	66,126,608	24,552,180	—	
	改定	141,698,270	2,139,119	11,823,206	37,057,104	66,126,608	24,552,233	—	平成14年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成14年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	45,890,052	54,814	512,150	23,756,403	6,794,304	14,772,381	—	
	改定	45,890,135	54,814	512,150	23,756,403	6,794,304	14,772,464	—	平成14年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成15年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	129,645,399	—	1,794,390	12,333,933	31,721,923	64,388,437	19,406,716	
	改定	130,773,152	—	1,794,390	12,333,933	31,721,923	58,748,081	26,174,825	平成15年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	事由
	（項）平成15年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	45,333,330	48,053	2,761,399	18,663,894	11,871,909	11,988,075	—	
	改定	45,401,389	48,053	2,761,399	18,663,894	7,825,628	16,102,415	—	平成15年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	105,622,354	—	5,239,985	1,436,662	32,184,626	46,728,987	20,032,094	
	改定	105,889,699	—	5,239,985	1,436,662	21,804,779	57,367,119	20,041,154	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成16年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	59,872,294	—	3,198,593	1,307,768	34,584,545	9,363,161	11,418,227	
	改定	59,997,549	—	3,198,593	1,307,768	28,042,082	16,025,760	11,423,346	平成16年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	事由
	（項）平成17年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	58,627,759	3,938,305	2,188,476	25,791,245	12,286,085	14,423,648	—	
	改定	58,661,049	3,938,305	1,505,658	26,506,721	12,286,636	14,423,729	—	平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	97,512,569	—	226,764	1,744,724	26,640,297	46,939,386	21,961,398	甲Ⅲ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）平成18年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費	56,231,027	—	125,818	1,966,470	28,275,677	12,358,031	13,505,031	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府のうち	
	情報処理業務庁費(食品安全総合情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	被災者生活再建支援金補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	内閣本府施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち	

組織	事項	事由
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費　のうち	
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	
	沖縄北部特別振興対策事業費	
	独立行政法人国民生活センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄特別振興対策事業費のうち	

組織	事項	事由
	沖縄特別振興対策事業費補助金(産業振興基盤整備・研究開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 地域再生推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁のうち	
	警察通信機器整備費(警察移動通信システム整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
防衛本庁	警察庁施設費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船建造費のうち 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛施設庁	(項) 防衛施設庁のうち	

組織	事項	事由
	情報処理業務庁費(特別調達資金事務処理システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
内閣本府	内閣本府施設整備	3,674,082	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）内閣本府施設費 （目）施設整備費	2,204,449	1,469,633	迎賓館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	遺棄化学兵器廃棄処理施設整備	44,566,798	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費 （目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	3,952,827	40,613,971	遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	独立行政法人国民生活センター施設整備費補助	784,420	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人国民生活センター施設整備費 （目）独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金	109,334	675,086	独立行政法人国民生活センターが行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄公立学校施設整備費負担	1,298,269	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	649,135	649,134	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	2,336,220	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費			
					（目）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	984,419	1,351,801	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
警察庁	電子計算機等借入れ	11,211,391	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）警察庁			
					（目）電子計算機等借料	684,215	10,527,176	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	オンライン利用促進環境整備関係電子計算機借入れ	17,427	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）警察庁			
					（目）電子計算機等借料	363	17,064	オンライン利用促進のための環境整備に関係する電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用警察庁施設整備等事業	6,500,831	平成18年度	平成21年度以降12箇年度以内		0	6,500,831	民間資金等を活用した鹿児島県警察学校の施設の整備等には、多くの日数を要するため
					（項）警察庁			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	1,914,112	
					（項）警察庁施設費			
					（目）不動産購入費	0	4,586,719	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
防衛本庁	警察庁施設整備	6,924,480	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）警察庁施設費 （目）警察庁施設費	2,554,153	4,370,327	山形県警察学校ほか6件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	教育訓練用器材購入	42,421,550	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）防衛本庁 （目）教育訓練費	1,174,623	41,246,927	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	9,449,360	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）防衛本庁 （目）電子計算機等借料	1,049,272	8,400,088	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	武器購入	181,893,523	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）武器購入費	4,216,898	177,676,625	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	通信機器購入	96,979,270	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）通信機器購入費	27,301	96,951,969	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	車両購入	16,287,417	平成18年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 車両購入費	0	16,287,417	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	弾薬購入	129,692,369	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 弾薬購入費	561,287	129,131,082	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	諸器材購入	77,145,110	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 諸器材購入費	608,823	76,536,287	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	航空機購入	141,493,482	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	471,928	141,021,554	戦闘機Ｆ－2等25機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成16年度)に係る限度額の増額	362	平成18年度	平成19年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	362	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機Ｆ－2等38機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成17年度)に係る限度額の増額	74,984	平成18年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	74,984	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F－2等29機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	艦船建造	15,788,518	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費	19,045	15,769,473	掃海艇の建造には、多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	20,092	平成18年度	平成19年度	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費	0	20,092	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	施設整備	90,838,434	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	483,484	90,354,950	祝園弾薬庫ほか145箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	公務員宿舎建設及び改修	10,072,285	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費			
					（目）公務員宿舎施設費	54,161	10,018,124	池尻公務員宿舎ほか12箇所の公務員宿舎の建設及び久里浜公務員宿舎ほか10箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
	自衛隊施設用地取得	2,597,920	平成18年度	平成20年度	（項）施設整備費			
					（目）不動産購入費	0	2,597,920	海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
	装備品等整備	604,310,362	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）装備品等整備諸費	6,822,013	597,488,349	
					（目）武器修理費	751,304	80,492,821	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	3,867,933	170,336,772	
					（目）車両修理費	0	770,765	
					（目）諸器材等維持費	245,455	16,273,614	
					（目）航空機修理費	1,946,451	264,447,933	
					（目）艦船修理費	10,870	65,166,444	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う装備品等整備に係る限度額の増額	13,866	平成18年度	平成19年度	（項）装備品等整備諸費			
					（目）航空機修理費	0	13,866	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「装備品等整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	統合気象システム統合開発	850,284	平成18年度	平成19年度	（項）装備品等整備諸費			
					（目）通信維持費	0	850,284	統合気象解析予報システム及び統合気象通信用システムを統合するための開発には、多くの日数を要するため
	研究開発	136,501,288	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）研究開発費	188,711	136,312,577	
					（目）試験研究費	188,711	12,661,722	研究開発のうち哨戒機及び輸送機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）試作品費	0	122,217,327	
					（目）研究用機械器具費	0	1,433,528	
防衛施設庁	電子計算機等借入れ	1,829,321	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）防衛施設庁			
					（目）電子計算機等借料	252,101	1,577,220	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	提供施設整備	44,373,086	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）施設運営等関連諸費	480,222	43,892,864	
					（目）提供施設等整備費	170,342	40,077,575	横田飛行場ほか24箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）特別行動委員会関係提供施設等整備費	2,720	282,949	
					（目）施設運営等関連補償費	307,160	3,532,340	
	障害防止対策施設整備	2,276,025	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）施設運営等関連諸費			
					（目）提供施設等整備費	433,525	1,842,500	東富士演習場ほか6箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	障害防止対策事業費補助	8,142,761	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）施設運営等関連諸費			
					（目）障害防止対策事業費補助金	1,735,667	6,407,094	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,615,515	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）施設運営等関連諸費			
					（目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,260,086	5,355,429	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	施設周辺整備助成補助	14,248,619	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）施設運営等関連諸費	2,727,159	11,521,460	
					（目）施設周辺整備助成補助金	2,336,279	9,860,216	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
					（目）特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	390,880	1,661,244	
	道路改修等事業費補助	6,655,080	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）施設運営等関連諸費			
					（目）道路改修等事業費補助金	1,277,154	5,377,926	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	提供施設移設整備	24,333,761	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）提供施設移設整備費	27,621	24,306,140	
					（目）提供施設移設整備費	13,750	2,730,664	キャンプ桑江ほか4箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）特別行動委員会関係提供施設移設整備費	13,871	21,575,476	
金融庁	有価証券報告書等電子開示システム開発等	2,961,407	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）金融庁			
					（目）成果重視事業有価証券報告書等電子開示システム開発業務庁費	1,671,303	1,290,104	有価証券報告書等電子開示システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

内　閣　府　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 545(3箇月) 外 68(6箇月) 外 426(11箇月) 内 545(9箇月) 内 303(6箇月) 内 66(1箇月) 274,548												978,187,413
	内防衛庁の職員	外 545(3箇月) 外 68(6箇月) 外 426(11箇月) 内 545(9箇月) 内 303(6箇月) 内 66(1箇月) 274,454												977,329,158
一般職		外 6(3箇月) 外 34(6箇月) 外 23(注) 外 27(9箇月) 内 40(9箇月) 内 181(6箇月) 13,619												55,889,789
	指定職俸給表	155												1,622,327
	行政職俸給表(一)	外 6(3箇月) 外 27(6箇月) 外 13(注) 外 27(9箇月) 内 40(9箇月) 内 115(6箇月) 9,638		22	外 2 内 3 156	外 4 内 6 199	内 1 286	外 10 内 6 896	内 18 1,006	外 3 1,528	内 15 3,442	内 27 1,509	外 54 内 79 594	37,760,473
	行政職俸給表(二)	445							16	69	195	164	1	1,429,708
	専門行政職俸給表	7				—	—	—	—	2	2	2	1	28,749
	公安職俸給表(一)	外 7(6箇月) 内 65(6箇月) 3,130	3	141	414	177	内 1 179	内 30 460	444	外 3 内 34 672	314	124	外 4 202	13,993,958
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 179						—	46	25	49	内 1 59	—	762,853

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	外 5(注 11)							—	1	外 1 5	外 4 5	—	58,698
	医療職俸給表(二)	外 3(注 12)				—	—	—	2	—	外 1 8	外 2 2	—	47,522
	医療職俸給表(三)	外 2(注 34)					—	—	—	1	10	外 2 23	—	124,579
	検察官	8												60,922
合計		288,167												1,034,077,202

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		外 23(注) 外 17(9箇月) 1,275												5,825,321
特別職		28												261,216
一般職		外 23(注) 外 17(9箇月) 1,247												5,564,105
内閣本府		外 23(注) 外 17(9箇月) 1,143												5,235,167
特別職		28												261,216
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	総合科学技術会議議員	4												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	5												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
一般職		外 23(注) 外 17(9箇月) 1,115												4,973,951

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	38												416,808
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	5												
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												
	政策評価審議官	1												
	審議官	17												
	室長	1												
	審議会等事務局長	2												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 30 982		8	52	63	63	外 10 175	145	外 3 88	324	60	外 17 4	4,249,001
	課長	70		6	50	14								
	室長	52				36	16							
	課長補佐	226					29	115	82					
	係長	190								53	137			
	主任	20									15	5		
	専門職	212				1	5	22	40	20	124			
	イラク復興支援職員	外 13						外 10		外 3				
	審議会等事務局次長	1		1										
	同課長	18			2	9	7							
	同課長補佐	21						16	5					
	同係長	33								8	25			
	同専門職	56					5	16	18	4	13			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	4				2	1	1						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9								2	7			
	同専門職	6						2		1	3			
	一般職員	外 17 59										55	外 17 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	92							5	15	37	35	—	292,685
	医療職俸給表(一)	外 5 1							— —	— —	外 1 —	外 4 1	— —	6,617
	医師	1										1		
	イラク復興支援職員	外 5									外 1	外 4		
	医療職俸給表(二)													
	イラク復興支援職員	外 3				—	—	—	—	—	外 1	外 2	—	388
	医療職俸給表(三)	外 2 2					— —	— —	— —	— —	1	外 2 1	— —	8,452
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	イラク復興支援職員	外 2										外 2		
経済社会総合研究所														
一般職		132												590,154
	指定職俸給表	11												118,086
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	9												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	91		1	4	—	8	16	16	9	28	9	—	374,375
	部長	5		1	4									
	課長	12					8	4						
	課長補佐	17						11	6					
	係長	4									4			
	専門職	53						1	10	9	24	9		
	研究職俸給表	30						—	10	2	5	13	—	97,693
	部長等研究員	17							10	2	5			
	研究員	13										13		
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												58,850
	指定職俸給表													
	審議官	1												10,116
	行政職俸給表(一)	11		—	—	2	1	1	1	1	3	2	—	48,734
	参事官	1				1								
	参事官補佐	3					1	1	1					
	係長	3								1	2			
	調査官	1				1								
	専門職	1									1			
	一般職員	2										2		
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		21												98,461

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	2												22,044
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	19		—	1	1	2	3	2	5	3	2	—	76,417
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6					1	3	2					
	係長	6								3	3			
	調査官	1					1							
	専門職	2								2				
	一般職員	2										2		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		59												238,442
	指定職俸給表	2												21,003
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	55		—	—	5	—	7	1	13	13	12	4	209,649
	課長	5				5								
	課長補佐	8						7	1					
	係長	12								8	4			
	主任	1									1			
	専門職	13								5	8			
	一般職員	16										12	4	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	2							—	2	—	—	—	7,790
沖縄総合事務局														
一般職		外 10(9箇月) 内 2(9箇月) 1,024												4,110,188
沖縄総合事務局														
一般職		外 10(9箇月) 内 2(9箇月) 634												2,603,592
	指定職俸給表	2												20,906
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 2 623		—	4	4	12	内 1 46	112	144	内 1 206	71	外 10 24	2,546,220
	次長	1			1									
	部長	6			3	3								
	課長	46					8	33	5					
	課長補佐	63							44	19				
	係長	内 1 194								61	内 1 133			
	主任	25									6	19		
	専門職	内 1 153				1	3	内 1 11	48	47	38	5		
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所次長	2							2					
	同首席専門官	5							5					
	同主任	2										2		
	同専門職	56							2	17	29	8		
	一般職員	外 10 61										37	外 10 24	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	2							1	1	—	—	—	7,717
	専門行政職俸給表	7				—	—	—	—	2	2	2	1	28,749
	海事技術専門官	5								1	1	2	1	
	海技試験官	2								1	1			
沖縄治水事業工事諸費 揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職		390												1,506,596
	行政職俸給表(一)	389		—	—	2	5	15	49	67	170	75	6	1,503,129
	課長補佐	4							2	2				
	係長	24								2	22			
	専門職	16					1	2	5	5	2	1		
	事務所長	12				2	4	6						
	事務所次長	13						7	6					
	同課長	62							33	29				
	同係長	136									113	23		
	同主任	6									1	5		
	同支所・出張所長	14							3	11				
	同支所・出張所係長	40									22	18		
	同専門職	30								18	10	2		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	32										26	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,467
宮内庁														
宮内庁		1,067												4,059,343
特別職		52												381,664
		5												70,951
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												68,634
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	8	6	1	1	4	—	—	194,448
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	5		1	1	2	1							
	東宮女官長	1			1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	東宮女官	4					1	2	1					
	宮務官	6				1	4	1						
	侍女長	5								1	4			
	医療職俸給表(一)(準用)	8							—	3	5	—	—	47,631
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		1,015												3,677,679
	指定職俸給表	8												95,651
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	712		2	11	11	24	42	37	108	246	134	97	2,569,204
	課長	18		2	10	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	39					14	18	7					
	係長	126								70	56			
	主任	27									26	1		
	専門職	71				1	5	12	22	12	19			
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所（場）課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	63								22	41			
	各種業務職員	233									104	80	49	
	一般職員	101										53	48	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	213							5	18	83	106	1	669,896
	研究職俸給表	48						—	10	8	12	18	—	197,691
	所長	1							1					
	部長等研究員	29							9	8	12			
	研究員	18										18		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	1	5	1	—	38,615
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	27,394
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1									1			
	医療職俸給表(三)	21					—	—	—	1	5	15	—	79,228
	看護師長	6								1	5			
	看護師	15										15		
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 15(6箇月) 内 34(6箇月) 742												2,803,151

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		5												80,880
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 15(6箇月) 内 34(6箇月) 737												2,722,271
	指定職俸給表	12												134,124
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	審査管理官	1												
	審判官	1												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	外 15 内 34 714		3	14	22	21	63	内 8 113	24	264	内 26 186	外 15 4	2,525,343
	審判官	4		1	2	1								
	課長	17		2	11	4								
	室長	24				15	9							
	課長補佐	51					5	22	24					
	係長	120								13	94	13		
	主任	3										3		
	専門職	内 34 444						26	内 8 67	11	170	内 26 170		
	地方事務所長	3			1	2								
	地方事務所課長	30						13	17					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	7						2	5					
	一般職員	外 15 4											外 15 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	3	2	—	—	21,972
	検察官	5												40,832
	審判官	2												
	特別専門官	3												
警察庁		外 19(6箇月) 内 147(6箇月) 8,138												33,874,527
特別職		4												62,255
一般職		外 19(6箇月) 内 147(6箇月) 8,134												33,812,272
警察庁		外 15(6箇月) 内 145(6箇月) 7,069												29,437,265
特別職	国家公安委員会委員	4												62,255
一般職		外 15(6箇月) 内 145(6箇月) 7,065												29,375,010
	指定職俸給表	62												588,009
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	3												
	技術審議官	1												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	1												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	警視庁及び府警察部長	6												
	行政職俸給表(一)	外 12 内 81 4,648		5	51	41	86	296	318	861	内 1 1,621	内 1 932	外 12 内 79 437	18,075,428
	〔本庁〕	外 12 内 7 946		5	31	20	37	83	65	159	内 1 366	内 1 132	外 12 内 5 48	
	課長	37		4	29	4								
	室長	10				10								
	課長補佐	152					28	69	55					
	係長	内 1 319								147	内 1 172			
	主任	内 1 123									91	内 1 32		
	工場長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	17					6	7	4					
	同課長	2					2							
	同助教授	9							3	6				
	センター所長	3		1	1	1								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	16						7	3	6				
	技術職員	内 5 219									103	95	内 5 21	
	一般職員	外 12 32										5	外 12 27	
	〔管区警察局〕	内 74 3,702			20	21	49	213	253	702	1,255	800	内 74 389	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					28	10	8					
	同課長補佐	200							119	81				
	同係長	522								229	252	41		
	同主任	95									52	43		
	同技術調査官	29						17	12					
	通信現業所長	108						38	29	41				
	府県情報通信部長	50			14	20	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							51	148				
	同係長	928								195	589	144		
	同主任	132									45	87		
	技術職員	内 74 1,134									306	462	内 74 366	
	管区警察学校部長	7					5	2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察学校室長教授	2						2						
	同教授	25						13	2	2	8			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	一般職員	46										23	23	
	行政職俸給表(二)	117							3	26	69	19	—	387,009
	〔本庁〕													
	技能労務職員	23							2	4	11	6		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	94							1	22	58	13		
	公安職俸給表(一)	外 3 内 64 2,217	3	139	410	170	内 1 166	内 30 425	404	外 3 内 33 500	—	—	—	10,249,435
	〔本庁〕	外 3 内 64 941		6	31	41	内 1 86	内 30 308	174	外 3 内 33 295				
	室長	33			28	5								
	課長補佐	内 31 392				26	内 1 76	内 30 290						
	係長	外 3 内 33 460							172	外 3 内 33 288				
	警察大学校部長教授	9		6	3									
	同教授	32				8	9	15						
	同課長	2				2								
	同助教授	9							2	7				
	センター室長	3					1	2						
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	697		17	14	34	80	117	230	205				
	管区警察局部長	14		12	2									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察局首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	同課長	59				22	21	16						
	同課長補佐	207						62	93	52				
	同係長	75								75				
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	168							105	63				
	〔都道府県警察〕	579	3	116	365	95								
	県本部長及び方面本部長	27	2	25										
	部長	247	1	29	204	13								
	参事官、課長	134		5	57	72								
	警察学校長	15		1	7	7								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	155		56	96	3								
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕													
	部長等研究員	2						—	—	1	1	—	—	7,881
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	—	3	—	13,466

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	19,740
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	34,042
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
科学警察研究所														
一般職		内 1(6箇月) 118												552,401
	指定職俸給表	2												22,873
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	38,540
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,977
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	24,423
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	内 1 99						—	26	14	31	内 1 28	—	459,588
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	内 1 28										内 1 28		
皇宮警察本部														
一般職		外 4(6箇月) 内 1(6箇月) 951												3,884,861
	指定職俸給表													
	本部長	1												10,839
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	143,679
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		
	警察学校教育主事	1						1						
	同教官	6							1	4	1			
	一般職員	11										4	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	7,386
	公安職俸給表(一)	外 4 内 1 908	—	2	4	5	13	32	40	内 1 172	314	124	外 4 202	3,720,100

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	3		2	1									
	課長	9			1	2	6							
	侍衛官	3					2	1						
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	37								27	10			
	主任	27									23	4		
	側衛官	内 1 98						11	22	内 1 44	12	9		
	専門職	73							1	36	36			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							11	12				
	同係長	77								41	36			
	同主任	230									193	37		
	派出所長	4								4				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	10								5	4	1		
	一般職員	外 4 275										73	外 4 202	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	2,857
防衛本庁														
防衛本庁														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		外 539(3箇月) 外 426(11箇月) 内 539(9箇月) 内 205(6箇月) 内 66(1箇月) 271,418												965,430,329
		3												2,736
	副長官	1												
	長官政務官	2												
			指定職	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	防衛参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	外 342	外 16	外 5	外 17	外 33	外 30	外 100	外 141					443,459
	事務次官	外 1	外 1											
	官房長、局長、防衛参事官	外 10	外 10											
	局次長	外 1	外 1											
	報道官	外 1	外 1											
	審議官	外 3	外 3											
	課長	外 23		外 5	外 17	外 1								
	部員	外 303				外 32	外 30	外 100	外 141					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	自衛隊教官俸給表	92										1	91	351,016
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	55										1	54	
	〔海上自衛隊〕													
	教官	17											17	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	20											20	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	外 1 内 18 39												376,523
	事務次官	内 1 1												
	官房長、局長、防衛参事官	内 8 8												
	管理局原価計算部長	外 1												
	局次長	内 1 1												
	衛生監	内 1 1												
	技術監	内 1 1												
	報道官	内 1 1												
	審議官	内 4 4												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1												
	装備本部長	1												
	装備本部副本部長	内 1 4												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	外 193 内 703 11,993		内 5 5	外 6 内 23 53	内 40 102	外 9 内 39 170	外 21 内 121 822	外 19 内 163 1,208	外 32 内 111 1,469	外 52 内 136 4,386	外 52 内 59 2,816	外 2 内 6 962	43,428,649

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔官房各局及び統合幕僚監部〕	外 190 内 371 650		内 5 5	外 6 内 21 21	内 32 38	外 6 内 32 34	外 21 内 98 104	外 19 内 131 166	外 32 内 22 97	外 52 内 30 156	外 52 29	外 2	
	課長	外 6 内 30 31		内 5 5	外 6 内 21 21	内 4 5								
	課長補佐	外 20 4					外 2	外 18 3	1					
	係長	外 66 内 6 130								外 29 53	外 37 内 6 77			
	主任	外 12 25									外 12 24	1		
	部員	内 326 326				内 28 28	内 32 32	内 98 98	内 131 131	内 22 22	内 15 15			
	専門職	外 32 内 9 106				5	外 4 2	外 3 3	外 19 34	外 3 22	外 3 内 9 40			
	一般職員	外 54 28										外 52 28	外 2	
	〔施設等機関等〕	外 3 内 212 1,618			内 2 31	内 5 39	外 3 内 5 66	内 23 180	内 27 151	内 33 249	内 59 496	内 54 322	内 4 84	
	部長	10			9	1								
	副部長	2				2								
	課長	外 3 内 2 58			内 2 17	22	外 3 19							
	室長	1				1								
	支部長	4			4									
	副支部長	1				1								
	所長	1					1							
	課長補佐	内 18 112					6	内 18 103	3					
	班長	3					1	2						
	副場長	4						4						
	係長	内 17 282								内 6 165	内 11 117			
	主任	内 1 208									内 1 141	67		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 116 593			1	内 5 12	内 5 39	内 5 71	内 27 148	内 27 84	内 47 238			
	一般職員	内 58 339										内 54 255	内 4 84	
	〔陸上自衛隊〕	内 81 5,054			1	内 3 17	内 2 35	295	内 5 506	内 55 629	内 14 2,010	1,259	内 2 302	
	中央機関	内 1 231				1	3	39	36	51	内 1 77	22	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	内 1 180					1	39	36	43	内 1 61			
	一般職員	18										16	2	
	地方機関	内 80 4,823			1	内 3 16	内 2 32	256	内 5 470	内 55 578	内 13 1,933	1,237	内 2 300	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							
	所長	1					1							
	課長	159					4	115	40					
	科長	198						81	69	48				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	568						9	207	225	127			
	係長	1,066								135	931			
	主任	1,083									556	527		
	専門職	内 78 668				内 3 3	内 2 2	20	内 5 154	内 55 170	内 13 319			
	一般職員	内 2 1,010										710	内 2 300	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔海上自衛隊〕	内 19 2,428				5	20	135	190	267	内 16 869	内 3 672	270	
	中央機関	内 1 187				1	9	24	35	27	内 1 52	35	4	
	室長	1				1								
	班長	7					7							
	係長	6								6				
	主任	16									13	3		
	専門職	内 1 121					2	24	35	21	内 1 39			
	一般職員	36										32	4	
	地方機関	内 18 2,241				4	11	111	155	240	内 15 817	内 3 637	266	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	97						46	51					
	室長	5						5						
	班長	76							28	23	25			
	係長	内 1 602								187	内 1 415			
	主任	内 1 422									210	内 1 212		
	専門職	内 14 289						16	76	30	内 14 167			
	一般職員	内 2 691										内 2 425	266	
	〔航空自衛隊〕	内 20 2,243				3	15	108	195	内 1 227	内 17 855	内 2 534	306	
	中央機関	内 2 186				1	6	28	27	37	内 1 64	内 1 14	9	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	7								6	1			
	主任	23									18	5		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 1 133					2	28	27	31	内 1 45			
	一般職員	内 1 18										内 1 9	9	
	地方機関	内 18 2,057				2	9	80	168	内 1 190	内 16 791	内 1 520	297	
	部長	2				2								
	課長	48					7	41						
	科長	9						9						
	室長	10					2	8						
	班長	277						4	91	128	54			
	係長	310								2	308			
	主任	500									301	199		
	専門職	内 17 283						18	77	内 1 60	内 16 128			
	一般職員	内 1 618										内 1 321	297	
	行政職俸給表(二)	外 1 内 1 5,371							101	1,207	外 1 内 1 3,029	981	53	17,400,695
	〔官房各局及び統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	外 1 94							3	26	外 1 60	5		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	内 1 212							3	47	内 1 135	24	3	
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	3,302							58	710	1,735	751	48	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	736							18	225	422	69	2	
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	1,027							19	199	677	132		
	教育職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔施設等機関等〕	内 2 593							— —	内 1 176	内 1 156	85	176	3,048,977
	教授	内 1 176								内 1 176				
	助教授	内 1 241									内 1 156	85		
	助手	176											176	
	教育職俸給表(二)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	内 4 12									— —	内 4 12	— —	47,840
	研究職俸給表	外 2 内 10 804						— —	外 2 202	126	内 7 189	内 3 286	1	3,569,908
	〔官房各局及び統合幕僚監部〕	内 1 16							5 5	1 1	内 1 9	1		
	部長等研究員	内 1 10							5 5	1 1	内 1 4			
	研究員	6									5 5	1 1		
	〔施設等機関等〕	外 2 内 7 619							外 2 176	105	内 5 133	内 2 205		
	部長等研究員	外 2 内 5 409							外 2 176	105	内 5 128			
	研究員	内 2 210									5 5	内 2 205		
	〔陸上自衛隊〕	22							2 2	4 4	9 9	7 7		
	部長等研究員	2							2 2					
	研究員	20								4 4	9 9	7 7		
	〔海上自衛隊〕	57							6 6	4 4	17 17	29 29	1 1	
	部長等研究員	6							6 6					
	研究員	50								4 4	17 17	29 29		
	研究補助員	1											1 1	
	〔航空自衛隊〕	内 2 90							13 13	12 12	内 1 21	内 1 44		
	部長等研究員	13							13 13					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	内 2 77								12	内 1 21	内 1 44		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	38,078
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 2 490				—	1	3	24	77	156	内 2 187	42	1,692,833
	〔施設等機関等〕	99					1	3	9	21	29	36		
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	20						1	3	6	7	3		
	栄養士	8							2	1	2	3		
	医療技術員	70						2	4	14	20	30		
	〔陸上自衛隊〕	内 2 220							15	34	81	内 2 69	21	
	薬剤師	21							6	2	5	8		
	栄養士	142							6	28	56	41	11	
	医療技術員	内 2 57							3	4	20	内 2 20	10	
	〔海上自衛隊〕	90								13	23	44	10	
	薬剤師	4									3	1		
	栄養士	42								12	12	12	6	
	医療技術員	44								1	8	31	4	
	〔航空自衛隊〕	81								9	23	38	11	
	栄養士	44								9	16	12	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療技術員	37									7	26	4	
	医療職俸給表(三)	内 4 792					—	1	11	52	99	内 4 627	2	2,611,628
	〔施設等機関等〕	411						1	3	21	38	348		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	3							3					
	看護師長	59								21	38			
	看護師	348										348		
	〔陸上自衛隊〕	75								9	26	40		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	40										40		
	〔海上自衛隊〕	内 3 142							5	11	14	内 3 112		
	総看護師長	5							5					
	看護師長	25								11	14			
	看護師	内 3 112										内 3 112		
	〔航空自衛隊〕	内 1 164							3	11	21	内 1 127	2	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	内 1 129										内 1 127	2	

適用を受ける俸給表及び階級	予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表	外 426 内 66 251,222	外 426 155,696	内 6 45,812	内 10 47,342	内 10 486	内 40 1,886	892,417,987
陸将 ¦ 海将 ¦ 空将	60	25	16	14	4	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	陸将補	海将補	空将補	198	99	45	47	6	1	
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	内 1 2,089	1,029	477	449	内 1 76	58	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	内 5 4,941	2,428	1,042	1,159	内 2 157	内 3 155	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	内 7 9,903	5,152	2,110	2,318	内 6 115	内 1 208	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	内 4 13,484	7,777	2,681	2,763	29	内 4 234	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	内 1 8,655	4,979	1,845	1,778		内 1 53	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,572	3,401	1,183	962		26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	内 1 5,216	3,327	991	851		内 1 47	
	陸曹長	海曹長	空曹長	内 6 18,089	11,587	3,169	3,211	5	内 6 117	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	内 7 27,971	17,502	4,952	5,238	内 1 44	内 6 235	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	内 8 47,664	29,556	8,555	9,219	38	内 8 296	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	内 6 44,963	27,962	8,686	8,036	12	内 6 267	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	陸士長	海士長	空士長	内 4 31,791	18,168	6,302	7,168		内 4 153	
	1等陸士 ～ 3等陸士	1等海士 ～ 3等海士	1等空士 ～ 3等空士	外 426 内 16 30,626	外 426 22,704	内 6 3,758	内 10 4,129		35	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
防衛施設庁														
防衛施設庁		外 6(3箇月) 外 68(6箇月) 内 6(9箇月) 内 98(6箇月) 3,066												12,010,860
特別職		外 6(3箇月) 外 68(6箇月) 内 6(9箇月) 内 98(6箇月) 3,036												11,898,829
	指定職俸給表	15												155,364
	長官	1												
	次長	1												
	技術審議官	1												
	部長	4												
	防衛施設局長	8												
	行政職俸給表(一)	外 74 内 104 2,965		3	外 4 内 3 44	外 5 内 2 38	外 4 内 7 82	外 13 内 13 289	外 8 内 13 419	外 5 内 7 457	外 19 内 36 847	外 15 内 15 562	外 1 内 8 224	11,547,469
	課長	外 5 内 4 24		2	外 4 内 3 20	外 1 内 1 2								
	課長補佐	外 11 内 8 80					外 4 2	外 5 内 5 62	外 2 内 3 16					
	係長	外 21 内 24 156								外 5 内 5 37	外 16 内 19 119			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	外 16 内 24 111				外 2 内 1 12	内 5 21	外 8 内 8 53	外 6 内 10 25					
	防衛施設局次長	6		1	5									
	同部長	30			17	13								
	同労務管理官	2					2							
	同調整官	20				10	10							
	同課長、室長	121					29	92						
	同課長補佐	内 2 310							249	内 2 61				
	同係長	内 12 715								200	内 12 515			
	同専門職	202						47	68	76	11			
	支局長	3			2	1								
	支局次長	外 2 内 2 3				外 2	内 2 3							
	同課長	20					1	19						
	同課長補佐	26							18	8				
	同係長	内 1 72								15	内 1 57			
	同専門職	11						1	3	7				
	事務所長、出張所長	25					14	10	1					
	事務所次長	19						5	10	4				
	同課長	20							20					
	事務所係長、出張所係長	87								27	60			
	事務所専門職	32							9	22	1			
	主任	外 3 内 4 221									外 3 内 4 84	137		
	一般職員	外 16 内 23 649										外 15 内 15 425	外 1 内 8 224	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50							1	39	10	—	—	174,567
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	2	3	1	—	21,429
	看護師長	5								2	3			
	看護師	1										1		
一般職	行政職俸給表(一)	30		—	2	2	1	5	3	6	7	3	1	112,031
	課長	2			2									
	課長補佐	6					1	4	1					
	係長	9								6	3			
	主任	5									4	1		
	専門職	5				2		1	2					
	一般職員	3										2	1	
金融庁														
金融庁		外 6(3箇月) 内 38(9箇月) 1,345												5,567,730
特別職		5												72,240
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 6(3箇月) 内 38(9箇月) 1,340												5,495,490
	指定職俸給表	14												161,868
	長官	1												
	局長	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総括審議官	1												
	審議官	4												
	参事官	4												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 38 1,315		3	外 2 内 3 16	外 4 内 6 46	内 1 61	内 5 226	内 10 203	192	内 13 543	15	10	5,288,723
	審判官	3					3							
	参事官	内 2 3			内 2 3									
	課長	13		3	10									
	室長	外 1 内 2 43			2	外 1 内 1 35	内 1 6							
	課長補佐	内 10 183					22	67	内 10 94					
	係長	内 9 256								76	内 9 180			
	主任	17									13	4		
	専門職	内 4 426					19	内 4 94	40	55	218			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	外 2 内 6 6			外 2 内 1 1	内 5 5								
	同室長	外 3 12				外 3 6	6							
	同課長補佐	21					1	6	14					
	同係長	28								9	19			
	同主任	2									2			
	同専門職	内 5 281					4	内 1 59	55	52	内 4 111			
	一般職員	21										11	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8							1	1	4	2	—	24,809
	検察官	3												20,090

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審判官	2												
	証券調査指導官	1												

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員並びに「防衛庁の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

3　予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。

外(注)は、平成18年4月1日から同年12月14日までの間の定員。

平成18年度総務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 **総務省所管合計**	15,828,632,603	17,487,602,749	△ 1,658,970,146
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	54,568,820	57,830,646	△ 3,261,826
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	35,124,781	39,268,600	△ 4,143,819
27 旧軍人遺族等恩給費	907,247,697	968,084,970	△ 60,837,273
28 恩給支給事務費	3,479,269	3,601,386	△ 122,117
計	945,851,747	1,010,954,956	△ 65,103,209
31 地方交付税交付金	13,742,474,000	14,570,914,000	△ 828,440,000
32 地方特例交付金	815,960,000	1,518,006,000	△ 702,046,000
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	5,360,000	5,542,000	△ 182,000
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	224,767	△ 224,767
95 その他の事項経費	264,418,036	324,130,380	△ 59,712,344

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省**	95 総務本省一般行政に必要な経費	37,416,484	37,691,264	△ 274,780	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	163,303	184,423	△ 21,120	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,151,561	1,202,557	△ 50,996	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 総務行政情報化推進等に必要な経費	4,089,189	4,143,746	△ 54,557	総務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	3,985,784	3,499,760	486,024	行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理等
		95 政府認証基盤最適化事業に必要な経費	414,032	0	414,032	成果重視事業として行う政府認証基盤の最適化を推進するため各府省認証局の集約・一元化による共用認証局の整備
		95 政策評価の実施等に必要な経費	186,991	195,861	△ 8,870	1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 行政相談制度の推進に必要な経費	56,629	60,291	△ 3,662	行政相談に係る国民の利便の向上を図るための 1 相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 2 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		95 市町村の合併の推進に必要な経費	4,275,786	3,269,281	1,006,505	自主的な市町村合併推進のための体制の整備

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地方行政情報化推進に必要な経費	1,784,529	2,046,425	△ 261,896	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進
		95 地方公共団体に対する調査・照会業務システムの整備に必要な経費	833,502	0	833,502	成果重視事業として行う地方公共団体に対する各種調査・照会業務の最適化を推進するために必要なシステムの開発
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	818,074	1,072,224	△ 254,150	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための常時啓発事業
		95 在外選挙の管理に必要な経費	41,991	42,495	△ 504	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	14,133,703	16,196,956	△ 2,063,253	1 情報通信基盤の高度化のための開発調査等 2 情報通信技術の開発支援等に要する経費の独立行政法人情報通信研究機構に対する補助 3 情報通信人材研修支援事業に要する経費の民間団体に対する補助
		13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	4,001,167	4,380,715	△ 379,548	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 電子契約システムの構築のためのシステム設計に必要な経費	81,900	87,024	△ 5,124	成果重視事業として行う政府調達(公共事業に係る政府調達を除く。)手続の電子化を推進するための電子契約システムの設計
		95 字幕番組・解説番組等の制作促進事業に必要な経費	463,340	0	463,340	成果重視事業として行う字幕番組・解説番組等の制作促進に要する経費の独立行政法人情報通信研究機構に対する補助
		95 電気通信行政情報システムの最適化事業に必要な経費	180,099	0	180,099	成果重視事業として行う電気通信行政関連業務の最適化を推進するための電気通信行政情報システムの開発
		95 地域情報通信基盤整備の推進に必要な経費	5,257,000	0	5,257,000	地域間の情報格差を是正するための地域情報通信基盤整備事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際協力等に必要な経費	1,245,757	1,316,882	△ 71,125	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等
		95 郵政事業の企画立案等に必要な経費	420,319	442,481	△ 22,162	郵政事業に関する制度の企画及び立案等
		95 統計調査等業務の最適化に必要な経費	806,150	0	806,150	成果重視事業として行う統計調査等業務の最適化を推進するための各府省共同利用型システムの開発
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	12,080,648	12,864,663	△ 784,015	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 自治大学校に必要な経費	381,268	433,146	△ 51,878	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	187,429	184,241	3,188	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
		95 総合的なワンストップサービスの整備に必要な経費	0	920,783	△ 920,783	前年度限りの経費
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	0	3,664,000	△ 3,664,000	前年度限りの経費
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	190,089	190,941	△ 852	総務本省庁舎等の施設整備
	028 **独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**	95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	907,040	1,010,266	△ 103,226	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	35,124,781	39,268,600	△ 4,143,819	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	907,247,697	968,084,970	△60,837,273	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	3,479,269	3,601,386	△ 122,117	「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	005 **過疎地域振興対策費**	95 過疎地域振興対策に必要な経費	698,995	836,521	△ 137,526	過疎地域の振興を図るための 1 市町村等が施行する地域間交流施設整備事業に要する経費の一部補助 2 市町村等が行う過疎地域集落等整備事業に要する経費の一部補助 3 過疎地域に係る基礎的な調査等
	011 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	31,892,389	31,892,389	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	012 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	13,742,474,000	14,570,914,000	△ 828,440,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成18年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の35.8、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 12,613,674,000千円 2 平成9年度及び平成10年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成18年度における控除額 △ 87,000,000千円 3 平成18年度加算額 1,215,800,000千円

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の繰入れに必要な経費	815,960,000	1,518,006,000	△ 702,046,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	016 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	25,140,000	25,140,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	017 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,400,000	6,400,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	025 **独立行政法人情報通信研究機構運営費**	13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	36,964,291	38,107,517	△ 1,143,226	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026 **独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	61,838	63,750	△ 1,912	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	018 **電気通信監理費**	95 電気通信監理に必要な経費	387,794	406,267	△ 18,473	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督 2 電気通信事業の登録又は届出 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	2,256,137	2,273,500	△ 17,363	「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	019 **電気通信監理施設費**	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	32,317	38,972	△ 6,655	電気通信監理施設の整備

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	45,362,363	42,377,196	2,985,167	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成18年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 特定周波数変更対策業務に要する費用に充てるための「電波法」第71条の3第1項の規定により指定された社団法人電波産業会に対する交付金の交付
		95 総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化に必要な経費	832,074	874,316	△ 42,242	成果重視事業として行う「電波法」第103条の3第1項の規定による平成18年度において見込まれる電波利用料収入を財源とする総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化を図るためのシステムの開発
		13 電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費	12,548,897	13,234,821	△ 685,924	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成18年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の技術試験等を実施するための独立行政法人情報通信研究機構等への委託
	029 **独立行政法人統計センター運営費**	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,466,325	10,143,549	△ 677,224	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	022 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	13,226,211	6,286,757	6,939,454	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 国民の生活時間、生活行動等国民生活の実情を把握し、社会生活に関する諸施策の基礎資料を得るための平成18年社会生活基本調査の実施

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　事業所の地域別、産業別分布を把握して、開発計画、経済諸施策の基礎資料を得るとともに、各種統計調査のための母集団を提供するための平成18年事業所・企業統計調査の実施等 5　平成16年全国消費実態調査の結果の公表
	023 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	413,353	64,942,665	△64,529,312	平成17年国勢調査の製表及び結果の公表
	021 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	370,068	374,714	△ 4,646	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	027 **情報通信格差是正事業費**	45 情報通信格差是正事業に必要な経費	5,360,000	5,542,000	△ 182,000	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地域イントラネット基盤施設、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備に要する事業費の一部補助
	031 **改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助**	74 電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	69,004	△ 69,004	前年度限りの経費
	032 **改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助**	74 情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	155,763	△ 155,763	前年度限りの経費
		総務本省計	15,791,252,563	17,444,135,082	△1,652,882,519	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**総務本省**	94,456,635	93,899,218	557,417
95016-2111-02	職員基本給	11,640,911	11,858,021	△ 217,110
95016-2111-03	職員諸手当	6,073,288	6,053,939	19,349
95016-2111-04	超過勤務手当	1,654,715	1,682,550	△ 27,835
95016-2111-05	委員手当	80,666	90,968	△ 10,302
95016-2111-05	非常勤職員手当	58,018	57,593	425
95016-2111-05	休職者給与	89,455	67,284	22,171
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	126,841	117,429	9,412
95016-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	13,953	13,612	341
95016-2151-05	公務災害補償費	179,342	74,093	105,249
95016-2111-05	退職手当	4,698,785	4,604,925	93,860
95089-2111-05	児童手当	33,855	25,075	8,780
95016-2129-06	諸謝金	376,946	433,805	△ 56,859
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	55,514	56,709	△ 1,195
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	808	832	△ 24
95016-2959-07	褒賞品費	2,643	2,547	96
95016-2122-08	職員旅費	142,719	156,822	△ 14,103
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	328	328	0
95016-2122-08	行政評価旅費	22,090	24,222	△ 2,132
95016-2122-08	市町村合併推進業務旅費	5,001	3,856	1,145
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,953	1,939	14
95016-2122-08	研修旅費	10,388	12,071	△ 1,683
95016-2122-08	赴任旅費	115,783	115,783	0
95016-2122-08	外国旅費	268,697	263,403	5,294
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	925	947	△ 22
95016-2122-08	外国留学旅費	77,725	81,386	△ 3,661
95016-2122-08	委員等旅費	84,836	85,017	△ 181
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,566	1,932	△ 366
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,830	5,720	△ 890
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	2,343	3,504	△ 1,161
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	164	166	△ 2
95016-2123-09	庁費	3,889,387	4,034,889	△ 145,502
95016-2123-09	校費	330,277	386,070	△ 55,793
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	9,766	9,766	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	11,247,457	9,689,810	1,557,647
95016-2123-09	政策評価等業務庁費	207,829	205,804	2,025
95016-2123-09	市町村合併推進業務庁費	73,303	33,954	39,349

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	地方行革推進業務庁費	16,725	0	16,725
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	1,533	1,882	△ 349
95016-2123-09	政府開発援助庁費	6,268	6,334	△ 66
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	6,013,639	7,388,375	△ 1,374,736
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	40,318	43,341	△ 3,023
95016-2123-09	啓発広報費	202,622	175,500	27,122
95016-2123-09	通信専用料	251,564	238,010	13,554
95016-2123-09	電子計算機等借料	830,675	966,550	△ 135,875
95016-2123-09	土地建物借料	22,580	22,580	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	5,873	6,391	△ 518
95016-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	15,094	17,997	△ 2,903
95016-2123-09	各所修繕	68,333	74,103	△ 5,770
95199-2133-09	自動車重量税	895	745	150
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	9,929	10,492	△ 563
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	38,100	40,172	△ 2,072
95016-2125-14	体育センター運営委託費	61,699	64,054	△ 2,355
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	804,279	1,056,679	△ 252,400
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	28,979	28,979	0

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	7,434,281	7,751,299	△ 317,018
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	3,940,601	4,318,253	△ 377,652
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	120,612	0	120,612
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	12,080,648	12,864,663	△ 784,015
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	308,083	325,384	△ 17,301
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	15,289	8,860	6,429
95029-2815-16	市町村合併体制整備費補助金	4,020,000	3,020,000	1,000,000
95063-2305-16	情報通信技術開発支援等事業費補助金	1,208,840	1,358,340	△ 149,500
95063-2405-16	情報通信人材研修事業費補助金	350,540	490,000	△ 139,460
95063-2305-16	高度電気通信施設整備促進費補助金	126,000	0	126,000
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	88,536	96,276	△ 7,740
95063-1825-16	電気通信格差是正事業費補助金	0	2,523,809	△ 2,523,809
95063-2825-16	情報通信システム整備促進費補助金	0	347,605	△ 347,605
95063-2825-16	地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金	0	792,586	△ 792,586
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,061,207	7,166,108	△ 104,901

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	970,904	937,529	33,375
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,400	37,072	328
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	13,715	13,715	0
95063-1825-16	地域情報通信基盤整備推進交付金	5,257,000	0	5,257,000
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	9,712	9,951	△ 239
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	188,171	194,319	△ 6,148
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	688,407	722,502	△ 34,095
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	27,848	28,305	△ 457
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	153,550	156,064	△ 2,514
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	752	616	136
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金	213,589	189,842	23,747
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	110,620	121,519	△ 10,899
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	25,308	22,622	2,686
95016-2129-17	交際費	2,470	2,684	△ 214
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	340	340	0
002	**総務本省施設費**	190,089	190,941	△ 852
95016-1202-08	施設施工旅費	1,247	1,077	170
95016-1203-09	施設施工庁費	17,719	20,144	△ 2,425
95016-1204-15	施設整備費	171,123	169,720	1,403
028	**独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**			
95191-2715-16	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	907,040	1,010,266	△ 103,226
003	**恩給費**	942,372,478	1,007,353,570	△ 64,981,092
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,823,457	3,070,319	△ 246,862
26091-2609-21	文官等恩給費	32,301,324	36,198,281	△ 3,896,957
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	907,247,697	968,084,970	△ 60,837,273
004	**恩給支給事務費**	3,479,269	3,601,386	△ 122,117
28099-2111-02	職員基本給	1,219,740	1,284,239	△ 64,499
28099-2111-03	職員諸手当	596,202	618,387	△ 22,185
28099-2111-04	超過勤務手当	88,743	93,518	△ 4,775
28099-2111-05	委員手当	2,645	2,976	△ 331
28099-2111-05	非常勤職員手当	19,284	19,934	△ 650
28099-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	11,504	0	11,504
28089-2111-05	児童手当	1,530	1,230	300
28099-2129-06	諸謝金	2,024	2,518	△ 494
28099-2122-08	職員旅費	9,254	8,412	842
28099-2122-08	赴任旅費	459	490	△ 31

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2122-08	外国旅費	1,945	2,003	△ 58
28099-2122-08	委員等旅費	76	76	0
28099-2122-08	恩給受給権調査旅費	0	4,664	△ 4,664
28099-2123-09	庁費	121,111	153,847	△ 32,736
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	1,051,576	980,685	70,891
28099-2123-09	通信専用料	353,100	357,509	△ 4,409
28199-2133-09	自動車重量税	76	0	76
28099-2123-09	恩給受給権調査業務庁費	0	70,898	△ 70,898
005	**過疎地域振興対策費**	698,995	836,521	△ 137,526
95016-2129-06	諸謝金	879	822	57
95016-2122-08	職員旅費	2,820	3,036	△ 216
95016-2122-08	委員等旅費	1,926	1,462	464
95016-2123-09	庁費	15,365	16,829	△ 1,464
95016-2123-09	地方振興対策調査費	74,578	123,891	△ 49,313
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	204,061	249,642	△ 45,581
95016-1825-16	地域間交流施設整備事業費補助金	399,366	440,839	△ 41,473
011	**政党助成費**	31,892,389	31,892,389	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	160,928	160,928	0
95199-2715-16	政党交付金	31,731,461	31,731,461	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	13,742,474,000	14,570,914,000	△828,440,000
013	**地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	815,960,000	1,518,006,000	△702,046,000
016	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,140,000	25,140,000	0
017	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	6,400,000	6,400,000	0
025	**独立行政法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	36,964,291	38,107,517	△ 1,143,226
026	**独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	61,838	63,750	△ 1,912
018	**電気通信監理費**	2,643,931	2,679,767	△ 35,836
95063-2129-06	諸謝金	3,786	5,960	△ 2,174
95063-2122-08	職員旅費	10,873	10,963	△ 90
95063-2122-08	無線局検査旅費	21,588	22,724	△ 1,136
95063-2123-09	庁費	37,673	37,278	395

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	154,250	147,294	6,956
95063-2123-09	無線局検査費	159,624	177,359	△ 17,735
95063-2123-09	電子計算機等借料	0	4,689	△ 4,689
95063-2405-16	日本放送協会交付金	2,256,137	2,273,500	△ 17,363
019	**電気通信監理施設費**	32,317	38,972	△ 6,655
95063-1202-08	施設施工旅費	217	189	28
95063-1203-09	施設施工庁費	208	1,345	△ 1,137
95063-1204-15	施設整備費	31,892	37,438	△ 5,546
020	**電波利用料財源電波監視等実施費**	58,743,334	56,486,333	2,257,001
95063-2111-02	職員基本給	129,028	127,741	1,287
95063-2111-03	職員諸手当	64,148	62,459	1,689
95063-2111-04	超過勤務手当	23,531	22,706	825
95063-2151-05	公務災害補償費	547	547	0
95063-2111-05	退職手当	650	1,641	△ 991
95089-2111-05	児童手当	675	715	△ 40
95063-2129-06	諸謝金	23,616	23,792	△ 176
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	5,489	5,169	320
95063-2122-08	研修旅費	3,571	3,556	15
95063-2122-08	赴任旅費	4,882	4,882	0
95063-2122-08	外国旅費	20,492	23,926	△ 3,434

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08	委員等旅費	1,655	1,655	0
95063-2202-08	施設施工旅費	1,767	2,241	△ 474
95063-2123-09	庁費	4,604	4,690	△ 86
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	9,452,306	9,068,405	383,901
95063-2203-09	施設施工庁費	7,469	24,108	△ 16,639
95063-2123-09	通信専用料	199,935	207,457	△ 7,522
95063-2123-09	電子計算機等借料	4,089,574	4,863,951	△ 774,377
95063-2123-09	土地建物借料	250,817	288,019	△ 37,202
13063-2125-14	電波監視等技術試験等委託費	12,548,897	13,234,821	△ 685,924
95063-2204-15	施設整備費	3,542,741	3,371,787	170,954
95063-2925-16	電波遮へい対策事業費等補助金	4,713,593	4,149,159	564,434
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	543,484	542,604	880
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	23,109,863	20,450,302	2,659,561
029	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	9,466,325	10,143,549	△ 677,224
022	**統計調査費**	13,226,211	6,286,757	6,939,454
95016-2129-06	諸謝金	20,364	19,727	637
95016-2122-08	職員旅費	32,667	30,897	1,770
95016-2122-08	委員等旅費	31,867	32,813	△ 946
95016-2123-09	統計調査費	1,898,825	1,896,789	2,036

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	244,033	244,033	0
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	10,936,513	3,994,884	6,941,629
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	61,942	67,614	△ 5,672
023	**国勢調査費**	413,353	64,942,665	△ 64,529,312
95016-2129-06	諸謝金	0	996	△ 996
95016-2959-07	報償費	0	480	△ 480
95016-2122-08	国勢調査旅費	6,366	34,528	△ 28,162
95016-2122-08	委員等旅費	0	176	△ 176
95016-2123-09	国勢調査費	406,987	4,096,197	△ 3,689,210
95016-2125-14	国勢調査地方公共団体委託費	0	60,810,288	△ 60,810,288
021	**国連アジア統計研修協力費**	370,068	374,714	△ 4,646
95199-2111-02	政府開発援助職員基本給	30,861	35,807	△ 4,946
95199-2111-03	政府開発援助職員諸手当	15,945	18,155	△ 2,210
95199-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	1,116	1,328	△ 212
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,829	3,863	△ 34
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	727	780	△ 53
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	54	156	△ 102
95199-2123-09	政府開発援助庁費	46,158	51,293	△ 5,135
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	0	38	△ 38
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	2,186	2,308	△ 122
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	188,243	180,037	8,206
027	**情報通信格差是正事業費**			
45063-1825-00	情報通信格差是正事業費補助	5,360,000	5,542,000	△ 182,000
031	**改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助**			
74063-1865-16	電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助金	0	69,004	△ 69,004
032	**改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助**			
74063-1865-00	情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	0	155,763	△ 155,763
	計	15,791,252,563	17,444,135,082	△ 1,652,882,519

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	051 **管区行政評価局**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	7,021,597	7,307,700	△ 286,103	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 政策評価の実施等に必要な経費	147,399	160,220	△ 12,821	1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 行政相談制度の推進に必要な経費	495,337	518,350	△ 23,013	行政相談に係る国民の利便の向上を図るための 1 相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 2 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		95 行政情報化推進等に必要な経費	87,426	98,804	△ 11,378	管区行政評価事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進等
		管区行政評価局計	7,751,759	8,085,074	△ 333,315	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **管区行政評価局**	7,751,759	8,085,074	△ 333,315	95016-2122-08 行政評価旅費	165,306	183,236	△ 17,930
95016-2111-02 職員基本給	4,054,574	4,217,438	△ 162,864	95016-2122-08 委員等旅費	9,115	8,749	366
95016-2111-03 職員諸手当	2,154,695	2,216,439	△ 61,744	95016-2123-09 庁費	534,859	590,601	△ 55,742
95016-2111-04 超過勤務手当	114,149	120,361	△ 6,212	95016-2123-09 情報処理業務庁費	43,045	69,987	△ 26,942
95089-2111-05 児童手当	17,530	12,985	4,545	95016-2123-09 政策評価等業務庁費	169,835	155,954	13,881
95016-2129-06 諸謝金	90,032	73,073	16,959	95016-2123-09 通信専用料	29,538	30,107	△ 569
95016-2122-08 職員旅費	41,188	43,691	△ 2,503	95016-2123-09 各所修繕	21,557	22,079	△ 522

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	911	684	227	95016-2129-17	交際費	1,475	1,685	△ 210
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,448	1,429	19	95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	302,502	336,576	△ 34,074

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	061 **総合通信局**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,085,629	9,213,076	△ 127,447	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	432,776	555,179	△ 122,403	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の登録又は届出 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	062 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,284,853	5,477,555	△ 192,702	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成18年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	14,803,258	15,245,810	△ 442,552	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **総合通信局**	9,518,405	9,768,255	△ 249,850	95063-2122-08 無線局検査旅費	187,744	197,625	△ 9,881
95063-2111-02 職員基本給	5,457,937	5,603,300	△ 145,363	95063-2123-09 庁費	431,876	433,072	△ 1,196
95063-2111-03 職員諸手当	2,667,929	2,717,515	△ 49,586	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	95,008	114,112	△ 19,104
95063-2111-04 超過勤務手当	291,169	294,888	△ 3,719	95063-2123-09 無線局検査費	123,720	154,417	△ 30,697
95089-2111-05 児童手当	42,965	31,825	11,140	95063-2123-09 通信専用料	36,093	36,793	△ 700
95063-2129-06 諸謝金	8,282	6,424	1,858	95063-2123-09 土地建物借料	94,341	85,298	9,043
95063-2122-08 職員旅費	59,341	62,824	△ 3,483	95063-2123-09 各所修繕	8,951	20,616	△ 11,665

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	公共施設等維持管理運営費	3,651	0	3,651
95199-2133-09	自動車重量税	417	473	△ 56
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,231	8,216	15
95063-2129-17	交際費	750	857	△ 107
062	**電波利用料財源電波監視等実施費**	5,284,853	5,477,555	△ 192,702
95063-2111-02	職員基本給	1,591,902	1,573,499	18,403
95063-2111-03	職員諸手当	755,643	746,472	9,171
95063-2111-04	超過勤務手当	101,727	100,056	1,671
95089-2111-05	児童手当	9,195	6,810	2,385
95063-2129-06	諸謝金	3,573	3,576	△ 3

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08	職員旅費	1,474	1,525	△ 51
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	133,516	134,865	△ 1,349
95063-2123-09	庁費	44,455	64,844	△ 20,389
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	2,011,942	2,232,164	△ 220,222
95063-2123-09	通信専用料	310,493	349,856	△ 39,363
95063-2123-09	土地建物借料	284,715	236,762	47,953
95063-2123-09	各所修繕	15,504	5,747	9,757
95199-2133-09	自動車重量税	1,114	1,779	△ 665
95063-2959-18	賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計		14,803,258	15,245,810	△ 442,552

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	081 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	594,921	607,546	△ 12,625	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公害等調整委員会**	594,921	607,546	△ 12,625	95016-2122-08 外国旅費	2,165	2,164	1
95016-2111-02 職員基本給	287,877	292,789	△ 4,912	95016-2122-08 委員等旅費	5,464	6,044	△ 580
95016-2111-03 職員諸手当	150,752	150,712	40	95016-2122-08 参考人等旅費	410	466	△ 56
95016-2111-04 超過勤務手当	24,411	25,698	△ 1,287	95016-2123-09 庁費	76,519	81,159	△ 4,640
95016-2111-05 委員手当	7,354	7,378	△ 24	95016-2123-09 情報処理業務庁費	8,684	11,606	△ 2,922
95089-2111-05 児童手当	450	330	120	95016-2123-09 各所修繕	6,485	3,670	2,815
95016-2129-06 諸謝金	17,665	18,326	△ 661	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95016-2122-08 職員旅費	6,497	6,994	△ 497	95016-2129-17 交際費	150	172	△ 22

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	091 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,774,998	1,430,831	344,167	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	103,303	104,346	△ 1,043	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	2,085,958	2,477,684	△ 391,726	1 消防防災を推進するための調査、情報収集、啓発等 2 「消防組織法」第 25 条第 1 項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第 168 条第 2 項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
		13 消防防災技術の研究開発の推進に必要な経費	992,627	959,090	33,537	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		95 消防大学校に必要な経費	144,548	149,173	△ 4,625	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 教育訓練体制の整備に必要な経費	603,363	60,534	542,829	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備の整備等
	092 **消防防災施設等整備費**	95 消防防災施設等整備に必要な経費	8,455,305	13,192,826	△ 4,737,521	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
	095 **独立行政法人消防研究所運営費**	13 独立行政法人消防研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,084,753	△ 1,084,753	前年度限りの経費
		消防庁計	14,230,102	19,529,237	△ 5,299,135	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091	**消防庁**	5,774,797	5,251,658	523,139
95014-2111-02	職員基本給	852,969	653,698	199,271
95014-2111-03	職員諸手当	468,846	336,170	132,676
95014-2111-04	超過勤務手当	91,872	82,665	9,207
95014-2111-05	委員手当	1,417	2,497	△ 1,080
95089-2111-05	児童手当	2,090	1,545	545
95014-2129-06	諸謝金	50,993	49,111	1,882
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	2,726	2,807	△ 81
95014-2959-07	報償費	76,000	79,000	△ 3,000
95014-2959-07	褒賞品費	15,228	14,952	276
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	103,303	104,346	△ 1,043
95014-2122-08	職員旅費	18,884	20,876	△ 1,992
95014-2122-08	消防防災等業務旅費	18,471	14,835	3,636
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	7,853	323	7,530
95014-2122-08	外国旅費	5,451	6,590	△ 1,139
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務外国旅費	4,443	0	4,443
95014-2122-08	委員等旅費	42,746	40,202	2,544
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	3,288	2,096	1,192
95014-2123-09	庁費	221,228	224,311	△ 3,083
95014-2123-09	校費	253,921	182,723	71,198
95014-2123-09	情報処理業務庁費	309,108	290,427	18,681
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,882,213	1,383,660	498,553
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	631,958	586,363	45,595
95014-2123-09	消防防災通信維持費	122,844	118,516	4,328
95014-2123-09	通信専用料	16,748	18,701	△ 1,953
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	509	0	509
95014-2123-09	各所修繕	24,219	8,706	15,513
95199-2133-09	自動車重量税	790	487	303
95014-2125-14	消防防災推進委託費	34,115	37,906	△ 3,791
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	342,359	367,501	△ 25,142
95014-2204-15	航空機購入費	0	499,496	△ 499,496
95014-2715-16	日本消防協会補助金	45,029	45,000	29
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	94,556	47,477	47,079
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	25,610	25,610	0
95014-2129-17	交際費	520	571	△ 51
092	**消防防災施設等整備費**	8,455,305	13,192,826	△ 4,737,521

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	5,000,079	5,000,066	13
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	3,455,226	4,372,008	△ 916,782
95014-2825-16	消防防災設備整備費補助金	0	3,820,752	△ 3,820,752

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
095	**独立行政法人消防研究所運営費**			
13014-2305-16	独立行政法人消防研究所運営費交付金	0	1,084,753	△ 1,084,753
計		14,230,102	19,529,237	△ 5,299,135

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 総務本省のうち	
	情報処理業務庁費(政府認証基盤最適化事業システム開発経費、地方公共団体調査・照会業務システム開発経費、電子契約システム設計費、電気通信行政関連業務最適化事業システム開発経費及び統計調査等業務最適化事業システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術開発支援等事業費補助金(通信・放送新規事業助成金及び字幕番組・解説番組等制作促進助成金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信人材研修事業費補助金(情報通信セキュリティ人材育成センター開設支援事業費に限る。)	
	地域情報通信基盤整備推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給支給事務費のうち	
	恩給支給業務庁費(恩給支払窓口拡大システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	過疎地域振興対策費のうち	
	過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。) 地域間交流施設整備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用料財源電波監視等実施費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム電子申請機能等整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	電波監視等技術試験等委託費(民間団体等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波遮へい対策事業費等補助金 特定周波数対策交付金 情報通信格差是正事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防庁のうち	
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設等整備費のうち	
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
総務本省	共用認証局整備	657,833	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）総務本省 （目）情報処理業務庁費	414,032	243,801	共用認証局の整備には、多くの日数を要するため
	地方公共団体調査・照会業務システム開発	1,841,046	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）総務本省 （目）情報処理業務庁費	833,502	1,007,544	地方公共団体に対する調査・照会業務システムの開発には、多くの日数を要するため
	電気通信行政情報システム開発	588,549	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）総務本省 （目）情報処理業務庁費	180,099	408,450	電気通信行政情報システムの開発には、多くの日数を要するため
	各府省共同利用型システム開発	1,651,513	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）総務本省 （目）情報処理業務庁費	806,150	845,363	統計調査等業務における各府省共同利用型システムの開発には、多くの日数を要するため
	外国人恩給	年額　230	平成18年度	平成18年度以降	（項）恩給費 （目）文官等恩給費	125	年額　230以内	退職した2名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成18年5月以降の年金につき年額230千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	恩給事務総合システム支払窓口拡大機能等整備	82,531	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）恩給支給事務費 （目）恩給支給業務庁費	70,502	12,029	恩給事務総合システムの支払窓口拡大機能等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	特定周波数対策交付金交付事業	23,358,431	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）特定周波数対策交付金	5,008,610	18,349,821	特定周波数変更対策業務を行う者に対する特定周波数対策交付金交付事業については、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその業務に要する費用に充てるための交付金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行うことを要するため

総　務　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		16												143,286
一般職		外 57(6箇月) 外 16(9箇月) 内 50(6箇月) 5,217												21,899,906
	指定職俸給表	68												763,836
	行政職俸給表(一)	外 57(6箇月) 外 16(9箇月) 内 50(6箇月) 4,999		12	122	142	221	619	内 17 645	内 2 895	内 30 1,643	外 27 628	外 46 内 1 72	20,572,841
	行政職俸給表(二)	111							6	24	75	6	—	375,052
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	147,012
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	12,066
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,414
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	22,685
合計		5,233												22,043,192

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省		外 57(6箇月) 外 16(9箇月) 内 39(6箇月) 2,661												11,131,872
特別職		12												86,286

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 57(6箇月) 外 16(9箇月) 内 39(6箇月) 2,649												11,045,586
総務本省恩給支給事務費 電波利用料財源電波監視等実施費		外 57(6箇月) 外 16(9箇月) 内 39(6箇月) 2,655												11,105,421
特別職		12												86,286
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 57(6箇月) 外 16(9箇月) 内 39(6箇月) 2,643												11,019,135
	指定職俸給表	46												532,404
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	11												
	政策統括官	2												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	9												
	政策評価審議官	1												
	審議官	14												
	自治大学校長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	自治大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 73 内 39 2,558		11	96	90	131	367	内 17 243	343	内 21 890	外 27 350	外 46 内 1 37	10,343,583
	審理官	1			1									
	課長	113		9	92	12								
	室長	146			2	76	68							
	課長補佐	内 11 381					39	233	内 11 109					
	係長	内 12 698								260	内 12 438			
	主任	194									186	8		
	専門職	内 15 556					13	121	内 6 124	66	内 9 232			
	技術職員	85									21	51	13	
	委員会事務局参事官	1				1								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官	2					1	1						
	同部長、課長	3					3							
	同係長、研究部員	4								2	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3					3							
	同課長	3						2	1					
	同課長補佐	4							4					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			
	統計研修所長	1		1										
	統計研修所次長	1				1								
	同課長	6					4	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計研修所係長	12								8	4			
	同専門職	12						4	3	2	3			
	一般職員	外 73 内 1 315										外 27 291	外 46 内 1 24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							5	9	14	—	—	101,983
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	12,066
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,414
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	7					—	—	—	—	—	7	—	22,685
国連アジア統計研修協力費														
一般職	行政職俸給表(一)	6		—	—	1	—	1	—	—	4	—	—	26,451
	主任	2									2			
	国際研修協力官	1				1								
	研修専門官	3						1			2			
管区行政評価局														
管区行政評価局														
一般職		内 2(6箇月) 889												3,633,775
	指定職俸給表													
	局長	7												72,072
	行政職俸給表(一)	内 2 833		—	11	19	43	106	146	150	内 2 209	128	21	3,402,717

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局長	1			1									
	部長	18			5	12	1							
	部次長	15					6	9						
	課長	84					2	75	7					
	課長補佐	24							15	9				
	係長	33								2	29	2		
	総務管理官	4					4							
	分室長	3						3						
	専門職	内 2 198							53	64	内 2 72	9		
	行政評価事務所長	39			5	7	27							
	行政評価事務所次長	10					3	7						
	同課長	136						12	71	53				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	21								21				
	同係長	40									27	13		
	同専門職	185									81	104		
	一般職員	21											21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	49							—	3	40	6	—	158,986
総合通信局														
総合通信局 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		内 9(6箇月) 1,482												6,302,094
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	局長	7												72,072
	行政職俸給表(一)	内 9 1,443		—	5	22	33	123	235	内 2 384	内 7 500	130	11	6,123,777
	局長	3			3									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			1	21	22							
	部次長	2					1	1						
	課長	146						119	27					
	課長補佐	内 2 97							62	内 2 35				
	係長	65								43	22			
	主任	78									78			
	専門職	内 7 697					10	2	145	306	内 7 222	12		
	出張所長	2						1	1					
	技術職員	254									178	74	2	
	一般職員	53										44	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	32							1	11	20	—	—	106,245
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		42												247,324
特別職		4												57,000
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		38												190,324
	指定職俸給表	2												20,916

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35		—	5	3	4	5	3	5	7	3	—	165,231
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	10								5	5			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	4,177
消防庁														
消防庁														
一般職		159												728,127
	指定職俸給表	6												66,372
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	124		1	5	7	10	17	18	13	33	17	3	511,082

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	5		1	4									
	室長	9				7	2							
	課長補佐	27					6	13	8					
	係長	41								9	32			
	専門職	12						2	8	2				
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	20										17	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,661
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	147,012
	部長等研究員	24							8	6	10			
	研究員	4										4		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08 **法務省所管合計**	627,949,548	620,364,147	7,585,401
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,081,105	2,162,092	△ 80,987
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	5,952,083	△ 5,952,083
95 その他の事項経費	625,868,443	612,249,972	13,618,471

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	100,816,335	99,026,389	1,789,946	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,317,025	2,003,135	△ 686,110	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議出席等に必要な経費	143,069	143,779	△ 710	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 裁判員制度啓発推進に必要な経費	322,915	0	322,915	成果重視事業として行う裁判員制度への参加意識の醸成のための広報活動等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 司法試験の実施に必要な経費	288,067	175,604	112,463	「司法試験法」に基づく司法試験の実施
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	32,799	28,097	4,702	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会等に必要な経費	51,221	64,892	△ 13,671	法制審議会等の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	5,766	5,944	△ 178	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	8,424	8,580	△ 156	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	2,533,524	2,700,891	△ 167,367	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助等に必要な経費	2,436,626	4,505,044	△ 2,068,418	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の補助等
		95 総合法律支援に必要な経費	3,951,350	0	3,951,350	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務の日本司法支援センターに対する委託
		95 更生保護事業補助に必要な経費	193,760	0	193,760	更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	152,621	198,107	△ 45,486	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	39,689	0	39,689	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
		95 総合法律支援体制の整備に必要な経費	0	529,676	△ 529,676	前年度限りの経費
		95 更生保護施設整備に必要な経費	0	221,000	△ 221,000	前年度限りの経費
	005 **登記事務費**	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	70,670,992	71,785,661	△ 1,114,669	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	025 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	5,979,887	0	5,979,887	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	027 **日本司法支援センター出資**	95 日本司法支援センター出資に必要な経費	351,000	0	351,000	日本司法支援センターの設立に要する資金に充てるための同センターに対する出資
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,684,892	1,716,169	△ 31,277	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	5,014,012	4,847,716	166,296	在留外国人の登録及び署名事務処理
	004 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	21,276,998	21,056,984	220,014	法務省庁舎等の施設整備
	007 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	5,952,083	△ 5,952,083	前年度限りの経費
		法務本省計	217,270,972	214,969,751	2,301,221	

法務

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**法務本省**	112,293,191	109,611,138	2,682,053
95014-2111-02	職員基本給	4,696,518	4,756,443	△ 59,925
95014-2111-03	職員諸手当	2,279,158	2,270,538	8,620
95014-2111-04	超過勤務手当	599,976	608,709	△ 8,733
95014-2111-05	委員手当	109,172	89,591	19,581
95014-2111-05	非常勤職員手当	51,515	51,620	△ 105
95014-2111-05	休職者給与	389,227	353,885	35,342
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	187,999	189,349	△ 1,350
95014-2151-05	公務災害補償費	524,900	504,629	20,271
95014-2111-05	退職手当	28,536,783	26,543,535	1,993,248
95089-2111-05	児童手当	21,115	15,640	5,475
95014-2129-06	諸謝金	127,161	116,619	10,542
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	756	890	△ 134
95014-2129-06	成果重視事業裁判員制度啓発推進謝金	671	0	671
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0
95014-2959-07	報償費	807	848	△ 41
95014-2122-08	職員旅費	84,201	89,322	△ 5,121
95014-2122-08	成果重視事業裁判員制度啓発推進職員旅費	3,420	0	3,420
95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	2,320	2,312	8
95014-2122-08	法律扶助検査旅費	1,542	1,542	0
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	6,488	6,465	23
95014-2122-08	研修旅費	68	73	△ 5
95014-2122-08	赴任旅費	11,159	11,159	0
95014-2122-08	外国旅費	116,043	121,220	△ 5,177
95014-2122-08	外国留学旅費	59,507	53,205	6,302
95014-2122-08	委員等旅費	47,345	48,764	△ 1,419
95014-2122-08	外国人招へい旅費	4,367	2,910	1,457
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	8,027	6,397	1,630
95014-2122-08	参考人等旅費	59	59	0
95014-2122-08	モデル事業総合法律支援体制整備事業旅費	0	23,239	△ 23,239
95014-2123-09	庁費	1,700,854	1,879,112	△ 178,258
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,375,084	2,059,841	△ 684,757
95014-2123-09	成果重視事業裁判員制度啓発推進庁費	318,824	0	318,824
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	39,282	0	39,282
95014-2123-09	出入国審査費	31,637	31,040	597

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	政府開発援助出入国審査費	9,292	9,781	△ 489
95014-2123-09	通信専用料	158,910	159,093	△ 183
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,377	2,008	1,369
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	40,693	55,166	△ 14,473
95014-2123-09	電子計算機等借料	132	31,921	△ 31,789
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	752	571	181
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	4,376	3,835	541
95014-2123-09	各所修繕	1,733,039	1,695,425	37,614
95014-2123-09	調査活動費	3,609	3,702	△ 93
95199-2133-09	自動車重量税	303	996	△ 693
95014-2123-09	モデル事業総合法律支援体制整備事業庁費	0	506,437	△ 506,437
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	2,473,611	2,637,184	△ 163,573
95014-2125-14	国選弁護人確保業務委託費	3,942,194	0	3,942,194
95014-2944-15	換地清算金	0	6,456	△ 6,456
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	2,435,084	4,492,602	△ 2,057,518
95014-2925-16	更生保護事業費補助金	193,760	0	193,760
95014-2715-16	政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	51,658	55,465	△ 3,807
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	43,759	44,271	△ 512
95014-1925-16	更生保護施設整備費補助金	0	221,000	△ 221,000

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	53,508,261	53,696,738	△ 188,477
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,102,918	5,899,438	203,480
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	138,134	138,047	87
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	48,450	46,795	1,655
95014-2129-17	交際費	2,370	2,571	△ 201
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-2959-23	貸費生貸与金	8,424	8,580	△ 156
005	**登記事務費**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	70,670,992	71,785,661	△ 1,114,669
025	**日本司法支援センター運営費**			
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	5,979,887	0	5,979,887
027	**日本司法支援センター出資**			
95014-1959-24	日本司法支援センター出資金	351,000	0	351,000
002	**訟務費**	1,684,892	1,716,169	△ 31,277
95191-2129-06	諸謝金	76,162	76,162	0
95191-2122-08	訟務旅費	354,697	381,487	△ 26,790
95191-2122-08	訟務外国旅費	2,506	2,729	△ 223
95191-2122-08	委員等旅費	4,144	4,886	△ 742
95191-2123-09	訟務庁費	737,334	740,841	△ 3,507

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	54,475	54,475	0
95191-2123-09	調査活動費	574	589	△ 15
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95191-2959-19	保証金	450,000	450,000	0
003	**外国人登録事務費**	5,014,012	4,847,716	166,296
95014-2122-08	登録業務旅費	4,932	5,418	△ 486
95014-2123-09	登録業務庁費	213,716	238,030	△ 24,314
95014-2123-09	電子計算機等借料	25,866	25,866	0
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	4,769,498	4,578,402	191,096

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
004	**法務省施設費**	21,276,998	21,056,984	220,014
95014-1202-08	施設施工旅費	101,415	112,681	△ 11,266
95014-1203-09	施設施工庁費	62,762	67,024	△ 4,262
95014-1204-15	施設整備費	16,378,415	17,490,522	△ 1,112,107
95014-1944-15	不動産購入費	4,734,406	3,386,757	1,347,649
007	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資法務省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	5,952,083	△ 5,952,083
	計	217,270,972	214,969,751	2,301,221

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修等に必要な経費	1,976,667	2,041,597	△ 64,930	法務職員に対する研修及び法科大学院の教育に対する協力を実施する法務総合研究所の運営
		13 法務に関する調査研究に必要な経費	104,438	120,495	△ 16,057	1 刑事政策に関する有効適切な （1） 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 （2） 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 2 諸外国の民商事法制等に関する調査研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	287,305	314,600	△ 27,295	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	2,368,410	2,476,692	△ 108,282	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	2,081,105	2,162,092	△ 80,987	13014-2122-08 研修旅費	322,574	306,843	15,731
13014-2111-02 職員基本給	462,820	469,304	△ 6,484	13014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0
13014-2111-03 職員諸手当	224,849	225,051	△ 202	13014-2122-08 外国旅費	3,799	3,305	494
13014-2111-04 超過勤務手当	10,847	11,182	△ 335	13014-2122-08 委員等旅費	81	177	△ 96
13014-2111-05 非常勤職員手当	4,259	4,271	△ 12	13014-2122-08 外国人招へい旅費	3,650	4,336	△ 686
13089-2111-05 児童手当	2,025	1,500	525	13014-2123-09 庁費	890,668	935,183	△ 44,515
13014-2129-06 諸謝金	47,599	56,001	△ 8,402	13014-2123-09 情報処理業務庁費	9,244	10,728	△ 1,484
13014-2122-08 職員旅費	9,589	9,987	△ 398	13014-2123-09 試験研究費	48,983	59,469	△ 10,486
13014-2122-08 試験研究旅費	12,324	6,883	5,441	13014-2123-09 土地建物借料	22,748	51,213	△ 28,465

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	3,625	5,200	△ 1,575
13199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
012	**国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	287,305	314,600	△ 27,295
95014-2111-02	政府開発援助職員基本給	85,674	94,530	△ 8,856
95014-2111-03	政府開発援助職員諸手当	43,829	46,317	△ 2,488
95014-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	3,345	3,721	△ 376
95089-2111-05	政府開発援助児童手当	1,570	1,160	410
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	17,898	20,178	△ 2,280
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,388	1,455	△ 67
95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,961	9,718	△ 2,757
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	6,281	7,615	△ 1,334
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	9,678	8,862	816
95014-2123-09	政府開発援助庁費	97,969	108,249	△ 10,280
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	5,455	5,594	△ 139
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	7,257	7,125	132
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	0	76	△ 76
計		2,368,410	2,476,692	△ 108,282

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	95,473,170	95,606,258	△ 133,088	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	2,957,488	2,831,359	126,129	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	5,610,206	5,713,230	△ 103,024	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		検察庁計	104,040,864	104,150,847	△ 109,983	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	98,430,658	98,437,617	△ 6,959	95014-2122-08 委員等旅費	2,995	3,190	△ 195
95014-2111-02 職員基本給	58,931,635	58,899,425	32,210	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,128	10,851	△ 723
95014-2111-03 職員諸手当	28,226,043	28,218,117	7,926	95014-2122-08 司法修習生旅費	25,611	23,577	2,034
95014-2111-04 超過勤務手当	2,024,951	2,015,696	9,255	95014-2123-09 庁費	5,167,099	5,444,617	△ 277,518
95089-2111-05 児童手当	297,520	220,385	77,135	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,677,957	1,386,218	291,739
95014-2129-06 諸謝金	10,842	10,865	△ 23	95014-2123-09 検察業務庁費	1,094,875	1,109,789	△ 14,914
95014-2959-07 報償費	19,158	20,395	△ 1,237	95014-2123-09 通信専用料	196,825	200,623	△ 3,798
95014-2122-08 職員旅費	83,882	93,790	△ 9,908	95014-2123-09 土地建物借料	45,136	60,667	△ 15,531
95014-2122-08 研修旅費	61,369	67,988	△ 6,619	95014-2123-09 調査活動費	81,618	83,716	△ 2,098
95014-2122-08 赴任旅費	342,034	331,758	10,276	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,716	0	12,716

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	8,844	8,129	715
95014-2123-09　電子計算機等借料	0	115,266	△ 115,266
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	105,145	107,725	△ 2,580
95014-2129-17　交際費	4,275	4,830	△ 555
032　**検察費**	5,610,206	5,713,230	△ 103,024
95014-2129-06　諸謝金	829,958	895,978	△ 66,020
95014-2122-08　検察旅費	852,967	912,569	△ 59,602
95014-2122-08　検察外国旅費	10,295	10,371	△ 76
95014-2122-08　参考人等旅費	331,634	364,596	△ 32,962
95014-2123-09　検察業務庁費	3,583,675	3,528,165	55,510
95014-2959-19　予納金	200	200	0
95014-2959-20　刑事補償金	1,477	1,351	126
計	104,040,864	104,150,847	△ 109,983

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	749,260	758,346	△ 9,086	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,070,393	2,083,227	△ 12,834	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	127,537,383	126,581,144	956,239	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	18,465,374	18,846,661	△ 381,287	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,708,943	9,866,152	△ 157,209	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	46,062	46,481	△ 419	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	5,869,943	5,053,225	816,718	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	46,976,001	45,010,144	1,965,857	1 拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	3,004,077	3,169,001	△ 164,924	家庭裁判所から送致された少年及び少年院収容受刑者の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,117,126	1,149,923	△ 32,797	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	4,456	4,459	△ 3	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	3,843,440	4,293,673	△ 450,233	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	219,392,458	216,862,436	2,530,022	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	164,447,358	163,235,236	1,212,122
95014-2111-02 職員基本給	93,438,593	93,186,849	251,744
95014-2111-03 職員諸手当	42,489,354	42,644,395	△ 155,041
95014-2111-04 超過勤務手当	17,796,515	17,592,424	204,091
95014-2111-05 非常勤職員手当	324,894	325,849	△ 955
95089-2111-05 児童手当	682,655	505,665	176,990
95014-2129-06 諸謝金	22,513	23,326	△ 813
95014-2959-07 報償費	775	816	△ 41
95014-2122-08 職員旅費	70,856	77,949	△ 7,093
95014-2122-08 研修旅費	308,586	315,742	△ 7,156
95014-2122-08 赴任旅費	401,464	400,241	1,223
95014-2122-08 外国旅費	2,181	2,271	△ 90
95014-2122-08 委員等旅費	20,741	22,223	△ 1,482
95014-2123-09 庁費	2,375,268	2,432,218	△ 56,950
95014-2123-09 情報処理業務庁費	76,723	81,216	△ 4,493
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,115,312	4,294,961	820,351
95014-2123-09 看守等被服費	504,075	498,380	5,695
95014-2123-09 通信専用料	615,958	631,613	△ 15,655
95014-2123-09 土地建物借料	122,358	122,310	48
95014-2123-09 調査活動費	3,172	3,625	△ 453
95199-2133-09 自動車重量税	26,403	22,895	3,508
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	48,762	50,039	△ 1,277
95014-2129-17 交際費	200	229	△ 29
042 **矯正収容費**	51,101,660	49,333,527	1,768,133
95014-2129-06 諸謝金	498,518	490,870	7,648
95014-2129-06 被収容者作業報奨金及作業賞与金	2,065,763	1,988,006	77,757
95014-2129-06 職業補導賞与金	16,811	18,616	△ 1,805
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	15,333	15,333	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2719-06	矯正教育死傷手当	1,057	1,057	0
95014-2719-06	職業補導死傷手当	67	67	0
95014-2122-08	収容業務旅費	432,912	447,918	△ 15,006
95014-2122-08	護送旅費	876,723	925,771	△ 49,048
95014-2122-08	被収容者旅費	159,626	191,166	△ 31,540
95014-2122-08	帰住旅費	38,080	37,121	959
95014-2123-09	収容諸費	20,256,164	19,284,651	971,513
95014-2123-09	被収容者被服費	1,241,339	1,220,924	20,415
95014-2123-09	被収容者食糧費	16,900,916	16,584,959	315,957
95014-2123-10	原材料費	80,131	80,131	0
95014-2129-18	都道府県警察実費弁償金	8,518,220	8,046,937	471,283
043	**刑務所作業費**	3,843,440	4,293,673	△ 450,233
95014-2129-06	諸謝金	22,652	17,380	5,272
95014-2122-08	作業業務旅費	130,755	130,697	58
95014-2123-09	作業諸費	3,528,388	3,992,551	△ 464,163
95014-2123-09	作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2123-10	原材料費	151,226	142,626	8,600
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
計		219,392,458	216,862,436	2,530,022

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	10,910,969	11,046,144	△ 135,175	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	180,964	198,098	△ 17,134	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	052 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	9,169,856	8,006,503	1,163,353	1　「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく （1）　被観察者等の観察補導 （2）　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等 2　「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察の実施等
		更生保護官署計	20,261,789	19,250,745	1,011,044	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署**	11,091,933	11,244,242	△ 152,309	95014-2129-06 諸謝金	6,468	4,444	2,024
95014-2111-02 職員基本給	6,416,149	6,526,288	△ 110,139	95014-2959-07 報償費	103	108	△ 5
95014-2111-03 職員諸手当	3,276,098	3,296,243	△ 20,145	95014-2122-08 職員旅費	14,667	16,140	△ 1,473
95014-2111-04 超過勤務手当	230,876	232,120	△ 1,244	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	78,590	81,472	△ 2,882
95014-2111-05 委員手当	3,709	3,984	△ 275	95014-2122-08 研修旅費	4,882	5,236	△ 354
95089-2111-05 児童手当	34,075	25,240	8,835	95014-2122-08 赴任旅費	45,619	45,619	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	委員旅費	391	419	△ 28
95014-2122-08	研修生旅費	12,331	13,344	△ 1,013
95014-2122-08	参考人等旅費	112	112	0
95014-2123-09	庁費	638,293	645,077	△ 6,784
95014-2123-09	情報処理業務庁費	25,296	25,056	240
95014-2123-09	仮釈放等審査費	95,914	112,204	△ 16,290
95014-2123-09	通信専用料	190,304	193,982	△ 3,678
95014-2123-09	土地建物借料	4,293	3,489	804
95199-2133-09	自動車重量税	983	681	302
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	325	321	4
95014-2129-17	交際費	1,463	1,671	△ 208
95014-2129-18	保護司実費弁償金	10,992	10,992	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
052	**補導援護費**	9,169,856	8,006,503	1,163,353
95014-2129-06	諸謝金	51,141	43,175	7,966
95014-2609-06	食事費給与金	2,062	2,053	9
95014-2122-08	研修旅費	4,897	2,653	2,244
95014-2122-08	補導援護旅費	217,627	224,166	△ 6,539
95014-2122-08	帰住援護旅費	7,144	6,745	399
95014-2123-09	補導援護庁費	376,605	484,791	△ 108,186
95014-2123-09	被保護者被服費	3,969	3,961	8
95014-2125-14	更生保護委託費	3,252,187	3,219,567	32,620
95014-2129-18	保護司実費弁償金	5,254,224	4,019,392	1,234,832
計		20,261,789	19,250,745	1,011,044

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	14,172,212	14,163,378	8,834	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	25,139	14,819	10,320	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	312,239	409,935	△ 97,696	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,015,280	1,036,998	△ 21,718	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,416,071	1,455,815	△ 39,744	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	16,940,941	17,080,945	△ 140,004	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局**	16,940,941	17,080,945	△ 140,004	95014-2959-07 報償費	47	49	△ 2
95014-2111-02 職員基本給	8,189,440	8,136,568	52,872	95014-2122-08 職員旅費	52,582	59,882	△ 7,300
95014-2111-03 職員諸手当	4,203,157	4,198,432	4,725	95014-2122-08 人権擁護業務旅費	43,819	46,888	△ 3,069
95014-2111-04 超過勤務手当	464,082	461,597	2,485	95014-2122-08 研修旅費	24,063	19,775	4,288
95089-2111-05 児童手当	38,870	28,790	10,080	95014-2122-08 赴任旅費	50,677	50,677	0
95014-2129-06 諸謝金	37,372	38,845	△ 1,473	95014-2123-09 庁費	854,730	875,749	△ 21,019

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	183,480	222,204	△ 38,724
95014-2123-09	民事業務庁費	1,095,099	1,201,800	△ 106,701
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	430,749	499,161	△ 68,412
95014-2123-09	通信専用料	164,054	167,225	△ 3,171
95014-2123-09	土地建物借料	2,217	2,666	△ 449
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	3,013	0	3,013

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	2,054	1,261	793
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,491	23,118	△ 627
95014-2129-17	交際費	1,650	1,887	△ 237
95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	899,154	865,409	33,745
95014-2919-25	供託金利子	178,141	178,962	△ 821

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	19,904,125	19,735,624	168,501	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	3,343,931	8,441,988	△ 5,098,057	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	6,321,118	0	6,321,118	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	2,900,385	2,018,612	881,773	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	32,469,559	30,196,224	2,273,335	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	29,569,174	28,177,612	1,391,562	95014-2129-06 諸謝金	245,635	194,138	51,497
95014-2111-02 職員基本給	11,105,481	10,904,205	201,276	95014-2959-07 報償費	199	209	△ 10
95014-2111-03 職員諸手当	5,288,353	5,113,878	174,475	95014-2122-08 職員旅費	9,543	10,411	△ 868
95014-2111-04 超過勤務手当	1,195,328	1,178,606	16,722	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	281,679	303,095	△ 21,416
95014-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	15,743	10,731	5,012	95014-2122-08 登録業務旅費	107	1,214	△ 1,107
95089-2111-05 児童手当	57,045	42,255	14,790	95014-2122-08 研修旅費	22,527	25,459	△ 2,932

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	赴任旅費	92,575	92,575	0
95014-2122-08	外国旅費	30,304	31,363	△ 1,059
95014-2122-08	証人等旅費	107	107	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	0	204	△ 204
95014-2123-09	庁費	1,570,868	1,829,183	△ 258,315
95014-2123-09	情報処理業務庁費	67,785	1,755,417	△ 1,687,632
95014-2123-09	登録業務庁費	597,711	600,687	△ 2,976
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	6,046,754	0	6,046,754
95014-2123-09	出入国審査費	1,681,380	1,676,242	5,138
95014-2123-09	審査官等被服費	84,666	82,156	2,510
95014-2123-09	通信専用料	307,907	187,421	120,486
95014-2123-09	電子計算機等借料	64,042	3,352,557	△ 3,288,515
95014-2123-09	船舶運航費	10,675	10,276	399
95014-2123-09	土地建物借料	778,799	760,850	17,949
95014-2123-09	調査活動費	8,488	9,988	△ 1,500
95199-2133-09	自動車重量税	4,826	3,491	1,335
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	447	494	△ 47
95014-2129-17	交際費	200	400	△ 200
072	**護送収容費**	2,900,385	2,018,612	881,773
95014-2111-05	非常勤職員手当	32,772	32,871	△ 99
95014-2129-06	諸謝金	20,361	20,093	268
95014-2122-08	研修旅費	1,344	0	1,344
95014-2122-08	護送旅費	184,570	191,049	△ 6,479
95014-2122-08	被収容者旅費	38,819	38,718	101
95014-2123-09	収容諸費	1,706,291	974,008	732,283
95014-2123-09	送還諸費	3,058	9,175	△ 6,117
95014-2123-09	被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	912,325	751,853	160,472
計		32,469,559	30,196,224	2,273,335

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	68,752	71,665	△ 2,913	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	68,752	71,665	△ 2,913	95014-2129-06 諸謝金	399	429	△ 30
95014-2111-02 職員基本給	23,508	24,356	△ 848	95014-2122-08 職員旅費	338	396	△ 58
95014-2111-03 職員諸手当	13,988	14,281	△ 293	95014-2122-08 委員旅費	1,658	1,741	△ 83
95014-2111-04 超過勤務手当	805	793	12	95014-2123-09 庁費	10,482	10,635	△ 153
95014-2111-05 委員手当	17,049	18,568	△ 1,519	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95089-2111-05 児童手当	425	315	110	95014-2129-17 交際費	100	113	△ 13

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,336,396	12,439,608	△ 103,212	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,771,518	2,836,478	△ 64,960	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,889	28,756	△ 867	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	15,135,803	15,304,842	△ 169,039	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁**	15,135,803	15,304,842	△ 169,039	95014-2122-08 外国旅費	5,236	5,407	△ 171
95014-2111-02 職員基本給	7,532,789	7,631,999	△ 99,210	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,714,008	3,720,459	△ 6,451	95014-2123-09 庁費	603,385	620,006	△ 16,621
95014-2111-04 超過勤務手当	360,659	351,193	9,466	95014-2123-09 情報処理業務庁費	7,972	5,344	2,628
95089-2111-05 児童手当	31,030	22,985	8,045	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	712,929	731,807	△ 18,878
95014-2129-06 諸謝金	7,056	6,354	702	95014-2123-09 通信専用料	29,530	30,100	△ 570
95014-2122-08 職員旅費	1,932	2,180	△ 248	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,878,752	1,917,057	△ 38,305
95014-2122-08 団体等調査旅費	167,763	176,080	△ 8,317	95199-2133-09 自動車重量税	4,321	4,245	76
95014-2122-08 研修旅費	26,665	27,470	△ 805	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,400	1,621	△ 221
95014-2122-08 赴任旅費	49,049	49,049	0	95014-2129-17 交際費	1,270	1,429	△ 159

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務本省のうち	
	更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務省施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
法務本省	法務省施設整備	17,194,035	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	1,358,502	15,835,533	立川拘置支所(仮称)ほか5件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	民間資金等活用法務省施設整備	24,873,457	平成18年度	平成20年度以降18箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 不動産購入費	0	24,873,457	民間資金等を活用した島根あさひ社会復帰促進センター(仮称)の整備には、多くの日数を要するため
	法務省施設用地取得	1,366,604	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	(項) 法務省施設費 (目) 不動産購入費	683,302	683,302	島根あさひ社会復帰促進センター(仮称)の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
矯正官署	民間資金等活用矯正施設維持管理運営	77,679,943	平成18年度	平成20年度以降18箇年度以内		0	77,679,943	民間資金等を活用した島根あさひ社会復帰促進センター(仮称)の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
					(項) 矯正官署			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	9,716,391	
					(項) 矯正収容費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	62,196,210	
					(項) 刑務所作業費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	5,767,342	

法　務　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												50,262
一般職		外 102(6箇月) 外 30(9箇月) 内 1,185(6箇月) 41,803												174,416,424
	指定職俸給表	44												470,456
	行政職俸給表(一)	外 27(6箇月) 内 138(6箇月) 6,061		13	87	147	内 3 180	702	581	1,059	内 24 1,812	内 110 1,188	外 27 内 1 292	24,869,754
	行政職俸給表(二)	528							11	79	380	58	—	1,798,499
	公安職俸給表(一)	外 58(6箇月) 内 699(6箇月) 18,567	—	33	73	120	内 1 467	449	546	内 6 1,998	内 26 3,543	内 349 7,704	外 58 内 317 3,634	71,064,303
	公安職俸給表(二)	外 17(6箇月) 内 300(6箇月) 13,379		2	45	118	226	801	923	3,016	4,763	内 262 2,713	外 17 内 38 772	53,776,167
	研究職俸給表	17						—	5	3	5	4	—	107,647
	医療職俸給表(一)	335							—	16	101	154	64	2,033,520
	医療職俸給表(二)	内 2(6箇月) 102				—	—	—	20	4	60	内 2 18	—	385,212
	医療職俸給表(三)	内 3(6箇月) 280					—	—	1	3	42	内 3 234	—	1,004,467
	検察官	外 30(9箇月) 内 43(6箇月) 2,490												18,906,399
合計		41,810												174,466,686

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省		(80) 776												4,004,107
特別職		7												50,262
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(80) 769												3,953,845
	指定職俸給表	(9) 12												133,340
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 7												
	訟務総括審議官	(1) 1												
	部長	(1) 1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	(71) 721		(7) 7	(9) 22	(28) 57	(2) 40	(25) 131	75	152	167	70	—	3,688,467
	課長	(41) 56		(5) 5	(9) 22	(27) 29								
	室長	(2) 38				(1) 28	(1) 10							
	課長補佐	120					23	71	26					
	係長	265								134	131			
	主任	50									20	30		
	審議官	(2) 2		(2) 2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	80					3	26	45	1	5			
	法規専門職	(26) 26					(1) 1	(25) 25						
	技術専門職	44					3	9	4	17	11			
	一般職員	40										40		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31							2	9	20	—	—	111,335
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,314
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	17,389
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
法務総合研究所														
一般職		(14) 87												479,233
法務総合研究所														
一般職		(13) 71												404,047
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												11,892
	行政職俸給表(一)	(9) 52		—	(2) 2	(2) 3	(4) 7	5	(1) 9	6	11	7	2	281,188
	部長	(4) 5			(2) 2	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			
	主任	1									1			
	教官	(5) 11					(4) 5	2	(1) 4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	首席専門官	2					1	1						
	統括専門官	5						1	4					
	専門官	18								3	9	6		
	一般職員	3										1	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,320
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	3	(2) 5	4	—	107,647
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	3	(2) 5			
	研究員	4										4		
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 16												75,186
	行政職俸給表(一)	(1) 15		—	(1) 1	—	—	4	4	1	3	2	—	71,977
	部長	(1) 1			(1) 1									
	教官	5						3	2					
	首席専門官	1						1						
	統括専門官	2							2					
	専門官	6								1	3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,209
検察庁														
検察官署														
一般職		外　16(6箇月) 外　30(9箇月) 内　257(6箇月) 11,532												53,889,222
	指定職俸給表	4												40,320

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	3												
	行政職俸給表(一)	外 16 330		—	—	1	—	—	—	—	—	119	外 16 210	784,771
	〔最高検察庁〕	13				1							12	
	秘書官	1				1								
	一般職員	12											12	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	101										12	89	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	外 16 216										107	外 16 109	
	行政職俸給表(二)	252							7	38	201	6	—	869,296
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	8							1	2	5			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	45								9	30	6		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	199							6	27	166			
	公安職俸給表(二)	内 214 8,456		2	13	45	96	444	557	2,012	3,143	内 214 1,712	432	33,288,436
	〔最高検察庁〕	72			1	7	3	6	5	12	21	12	5	
	課長	7			1	6								
	室長	2				1	1							
	課長補佐	10					2	6	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	25								12	13			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	381		2	2	4	33	39	29	100	119	38	15	
	事務局長	5		2	2	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				
	課長補佐	19							17	2				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								1	15			
	一般職員	35										20	15	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 214 8,003			10	34	60	399	523	1,900	3,003	内 214 1,662	412	
	事務局長	50			10	28	12							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176						121	52	3				
	支部課長	36						2	9	25				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	73							16	57				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	543								202	341			
	主任	125									74	51		
	首席捜査官	50				6	24	20						
	次席捜査官	40					6	34						
	統括捜査官	632						139	242	251				
	主任捜査官	内 192 3,379								671	1,928	内 192 780		
	検務監理官	50					6	44						
	統括検務官	593						33	188	372				
	検務専門官	内 22 1,091							5	316	660	内 22 110		
	調査官	13						5	8					
	一般職員	1,133										721	412	
	検察官	外 30 内 43 2,490												18,906,399
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 30 内 43 2,342												
	検事	外 30 内 43 1,443												
	副検事	899												
矯正官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
矯正官署														
一般職		外 65(6箇月) 内 632(6箇月) 21,839												86,242,717
	指定職俸給表	6												51,420
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	5												
	行政職俸給表(一)	312		1	3	—	—	7	7	2	103	187	2	1,206,622
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1		
	課長	2						1	1					
	係長	5								2	3			
	主任	1									1			
	教頭	1			1									
	教官	12						6	6					
	一般職員	1										1		
	〔矯正管区〕	17		1	2						3	9	2	
	管区長	3		1	2									
	主任	3									3			
	一般職員	11										9	2	
	〔刑務所〕	235									76	159		
	専門職	122									76	46		
	一般職員	113										113		
	〔少年院〕	25									13	12		
	専門職	18									13	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	7										7		
	〔少年鑑別所〕	13									7	6		
	専門職	9									7	2		
	一般職員	4										4		
	行政職俸給表(二)	131							—	12	83	36	—	454,926
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	79								10	47	22		
	〔少年院〕													
	技能労務職員	32								1	24	7		
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	19								1	11	7		
	公安職俸給表(一)	外 50 内 579 17,200	—	33	71	110	内 1 450	425	500	内 6 1,858	内 17 3,287	内 299 7,255	外 50 内 256 3,211	66,952,343
	〔矯正研修所〕	24				8		7	2	7				
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						7	2	7				
	〔矯正管区〕	内 7 155		12	12	13	内 1 44	24	24	内 6 26				
	部長	24		12	12									
	課長	48				13	34	1						
	係長	26							12	14				
	調査官	内 1 14					内 1 10	4						
	矯正専門職	内 6 43						19	12	内 6 12				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔刑務所〕	外 50 内 572 17,021		21	59	89	406	394	474	1,825	内 17 3,287	内 299 7,255	外 50 内 256 3,211	
	所長	70		21	36	13								
	部長	184			23	64	97							
	課長	222					83	122	17					
	支所長	113				8	32	53	20					
	支所次長	8					8							
	同課長	31						2	15	14				
	課長補佐	28							2	26				
	係長	380								311	69			
	調査官	6					6							
	首席矯正処遇官	188				4	157	27						
	次席矯正処遇官	8					8							
	統括矯正処遇官	623					7	103	239	274				
	矯正処遇官	内 299 8,638								863	3,025	内 299 4,750		
	専門官	内 17 806					8	87	181	337	内 17 193			
	一般職員	外 50 内 256 5,716										2,505	外 50 内 256 3,211	
	公安職俸給表(二)	外 15 内 48 3,486		—	21	44	62	208	202	715	1,244	内 48 804	外 15 186	14,209,349
	〔少年院〕	外 13 内 30 2,331			10	24	30	126	115	524	889	内 30 492	外 13 121	
	院長	48			10	21	17							
	分院長	1					1							
	次長	52				3	9	40						
	課長	52						17	31	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	21							1	10	10			
	係長	152									122	30		
	調査官	7						7						
	首席専門官	53					3	48	2					
	統括専門官	136						14	81	41				
	専門官	内 30 1,589								469	757	内 30 363		
	一般職員	外 13 220										99	外 13 121	
	〔少年鑑別所〕	外 2 内 18 1,149			11	20	31	81	87	191	354	内 18 309	外 2 65	
	所長	51			11	18	22							
	次長	18				2	6	10						
	課長	51						10	18	23				
	課長補佐	3								2	1			
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	75									69	6		
	首席専門官	52					2	47	3					
	統括専門官	123						14	64	45				
	専門官	内 18 690							2	120	284	内 18 284		
	一般職員	外 2 84										19	外 2 65	
	〔婦人補導院〕	6					1	1			1	3		
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	係長	1									1			
	一般職員	3										3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	332							—	16	100	152	64	2,015,534
	〔刑務所〕	226								12	59	112	43	
	所長	4								4				
	医務部長	22								8	14			
	医務課長	104									45	54	5	
	支所医務課長	15										12	3	
	医師	81										46	35	
	〔少年院〕	75								4	31	30	10	
	院長	4								4				
	医務課長	52									31	17	4	
	医師	19										13	6	
	〔少年鑑別所〕	31									10	10	11	
	医務課長	17									10	3	4	
	分所医務課長	1										1		
	医師	13										6	7	
	医療職俸給表(二)	内 2 100				—	—	—	20	4	58	内 2 18	—	378,584
	〔刑務所〕	内 2 93							18	3	54	内 2 18		
	薬剤師	内 2 39							18	2	15	内 2 4		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	20									15	5		
	衛生検査技師	16								1	12	3		
	〔少年院〕													
	薬剤師	7							2	1	4			
	医療職俸給表(三)	内 3 272					—	—	1	3	38	内 3 230	—	973,939

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔刑務所〕	内 2 258							1	3	36	内 2 218		
	総看護師長	2							1	1				
	看護師長	38								2	36			
	看護師	内 2 218										内 2 218		
	〔少年院〕	内 1 12									2	内 1 10		
	看護師長	2									2			
	看護師	内 1 10										内 1 10		
	〔少年鑑別所〕													
	看護師	2										2		
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 外 4(6箇月) 内 53(6箇月) 1,429												5,835,535
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	(2) 3												39,312
	行政職俸給表(一)	外 4 内 53 1,413		1	20	28	内 3 69	158	201	265	内 7 399	内 43 251	外 4 21	5,754,329
	〔地方更生保護委員会〕	内 3 249		1	13	22	内 3 27	32	29	45	37	23	20	
	委員長	5		1	4									
	委員	内 3 48			8	15	内 3 25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	26					1	23	2					
	課長補佐	8							7	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	分室長	1						1						
	係長	29								13	7	9		
	更生保護調査官	8						8						
	保護観察官	92							20	31	30	11		
	主任	1										1		
	一般職員	22										2	20	
	〔保護観察所〕	外 4 内 50 1,164			7	6	42	126	172	220	内 7 362	内 43 228	外 4 1	
	所長	50			7	6	37							
	次長	4					4							
	課長	174						123	46	5				
	課長補佐	2							1	1				
	係長	67								24	39	4		
	支部長	3					1	2						
	支部課長	6							5	1				
	保護観察官	内 43 781							119	183	257	内 43 222		
	主任	6									5	1		
	首席社会復帰調整官	2						1	1					
	社会復帰調整官	内 7 68								6	内 7 61	1		
	一般職員	外 4 1											外 4 1	
	行政職俸給表(二)	13							—	—	13	—	—	41,894
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	8									8			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	5									5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務局														
法務局														
一般職		(20) 内 10(6箇月) 1,644												7,468,826
	指定職俸給表													
	法務局長	(6) 6												58,656
	行政職俸給表(一)	(14) 内 10 1,544		(1) 1	(1) 18	38	(8) 46	316	(4) 179	349	内 9 466	80	内 1 51	7,113,796
	法務局長	(2) 2		(1) 1	(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部次長	1				1								
	民事行政調査官	8						8						
	課長	71					2	59	10					
	課長補佐	5							2	3				
	地方法務局長	42			7	30	5							
	地方法務局次長	41					30	11						
	同課長	212						154	57	1				
	支局課長	91							70	21				
	支局長補佐	62								60	2			
	係長	内 2 321								142	内 2 178	1		
	主任	63									43	20		
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	(4) 122						76	(4) 37	9				
	訟務官	内 7 241								103	内 7 138			
	人権擁護専門官	11							3	8				
	戸籍国籍相談官	16								2	14			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	供託専門職	146									91	55		
	一般職員	内 1 55										4	内 1 51	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	94							1	18	59	16	―	296,374
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外 15(6箇月) 内 195(6箇月) 2,991												9,905,333
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	2												16,824
	行政職俸給表(一)	外 7 内 75 1,614		1	10	16	18	80	105	280	内 8 638	内 67 460	外 7 6	5,742,110
	〔地方入国管理局〕	外 7 内 75 1,587		1	7	14	17	76	102	273	内 8 636	内 67 459	外 7 2	
	局長	6		1	5									
	次長	10				9	1							
	課長	13					5	8						
	室長	5							5					
	支局長	6			2	3	1							
	支局次長	6				2	3	1						
	同課長	6						6						
	課長補佐	26							16	10				
	係長	52								28	24			
	審査監理官	5					5							
	首席審査官	60					2	58						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統括審査官	200						3	81	116				
	入国審査官	内 75 1,190								119	内 8 612	内 67 459		
	一般職員	外 7 2											外 7 2	
	〔入国者収容所〕	27			3	2	1	4	3	7	2	1	4	
	所長	3			3									
	次長	3				2	1							
	課長	6						4	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	9								7	2			
	一般職員	5										1	4	
	公安職俸給表(一)	外 8 内 120 1,367	—	—	2	10	17	24	46	140	内 9 256	内 50 449	外 8 内 61 423	4,111,960
	〔地方入国管理局〕	外 8 内 120 1,130			2	7	14	19	36	112	内 9 219	内 50 387	外 8 内 61 334	
	警備監理官	3			2	1								
	首席入国警備官	26				6	14	6						
	統括入国警備官	80						13	36	31				
	入国警備専門官	内 59 618								81	内 9 213	内 50 324		
	一般職員	外 8 内 61 397										63	外 8 内 61 334	
	船員	6									6			
	〔入国者収容所〕	237				3	3	5	10	28	37	62	89	
	首席入国警備官	6				3	3							
	統括入国警備官	17						5	10	2				
	入国警備専門官	110								26	37	47		
	一般職員	104										15	89	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	17,986
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,314
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	13,139
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	20,158
	事務局長	1				1								
	専門職	2						1	1					
	主任	1									1			
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		(15) 外 2(6箇月) 内 38(6箇月) 1,508												6,621,555
	指定職俸給表	(5) 10												118,692
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(6) 56		2	(4) 11	(2) 3	—	—	—	4	24	12	—	206,336
	課長	(4) 12		1	(2) 8	(2) 3								
	係長	9								4	5			
	主任	7									3	4		
	研修所長	(1) 1			(1) 1									
	公安調査局長	(1) 3		1	(1) 2									
	公安調査局係長	8									8			
	同主任	9									5	4		
	公安調査事務所主任	3									3			
	一般職員	4										4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	18,145
	公安職俸給表(二)	(4) 外 2 内 38 1,437		—	11	(2) 29	(1) 68	(1) 149	164	289	376	197	外 2 内 38 154	6,278,382
	調整官	3				3								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					11	10	25	10				
	調査官	189								59	76	31	23	
	専門職	39					13	14	12					
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査局監察官	8					8							
	同課長	16					8	8						
	同課長補佐	20							12	8				
	同首席調査官	36					14	21	1					
	同統括調査官	141					2	12	66	61				
	同調査官	外 2 内 38 518								88	182	117	外 2 内 38 131	
	同専門職	50						31	18	1				
	公安調査事務所長	14			4	9	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						7	8	39				
	同調査官	183								17	117	49		
	同専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	691,240,896	707,204,262	△ 15,963,366	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	470,777,701	477,722,239	△ 6,944,538	
63 エネルギー対策費	8,503,182	8,215,716	287,466	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	765,506	△ 765,506	
95 その他の事項経費	211,960,013	220,500,801	△ 8,540,788	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	33,990,628	34,453,734	△ 463,106	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 海外交流審議会ほか各種審議会等の運営
		95 外務行政情報化推進に必要な経費	8,771,272	9,635,666	△ 864,394	外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	509,355	527,735	△ 18,380	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	177,555	0	177,555	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用
		95 外交運営の充実に必要な経費	3,807,789	3,856,503	△ 48,714	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	3,210,046	3,263,565	△ 53,519	国際間の相互理解の促進のための 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	23,174	24,680	△ 1,506	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95 在外投票の実施に必要な経費	34,944	0	34,944	「公職選挙法」に基づく在外投票のための広報活動
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	177,424	177,714	△ 290	成果重視事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	152,585	0	152,585	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	11,020,007	9,303,755	1,716,252	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	6,156,453	5,998,301	158,152	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	305,667	198,415	107,252	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	83,614	79,941	3,673	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,679,984	1,664,008	15,976	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		95 2005年日本国際博覧会接遇等に必要な経費	0	298,373	△ 298,373	前年度限りの経費
	006 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	799,717	828,849	△ 29,132	外務本省庁舎の施設整備
	008 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	13,388,901	13,729,529	△ 340,628	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	2,400,110	2,746,742	△ 346,632	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 技術協力事業の民間団体への委託等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	168,510,384	176,753,357	△ 8,242,973	1 開発途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	111,300,559	106,945,374	4,355,185	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,050,959	1,199,846	△ 148,887	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	8,503,182	8,215,716	287,466	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	8,536,554	15,316,512	△ 6,779,958	各種国際分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **独立行政法人国際協力機構運営費**	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	157,515,689	160,076,920	△ 2,561,231	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010 **国際協力銀行交付金**	50 国際協力銀行交付金に必要な経費	30,000,000	30,000,000	0	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する費用に充てるための同銀行に対する交付金の交付
	022 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	765,506	△ 765,506	前年度限りの経費
		外務本省計	572,106,552	586,060,741	△13,954,189	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	70,100,497	69,482,390	618,107
95015-2111-02 職員基本給	10,737,902	10,815,996	△ 78,094
95015-2111-03 職員諸手当	5,604,868	5,555,801	49,067
95015-2111-04 超過勤務手当	1,559,461	1,560,672	△ 1,211
95015-2111-05 委員手当	8,700	7,834	866
95015-2111-05 待命職員給与	233,833	233,559	274
95015-2111-05 非常勤職員手当	64,008	65,399	△ 1,391
95015-2111-05 旧外地職員給与費	468	468	0
95015-2111-05 休職者給与	114,327	89,895	24,432
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	153,209	210,178	△ 56,969

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2151-05 公務災害補償費	173,749	158,125	15,624
95015-2111-05 退職手当	2,947,983	3,105,129	△ 157,146
95089-2111-05 児童手当	27,705	20,520	7,185
95015-2129-06 諸謝金	2,128,045	2,107,352	20,693
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	654,673	644,130	10,543
95015-2129-06 成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	1,268	2,313	△ 1,045
95015-2129-06 成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	58,803	59,678	△ 875
95015-2129-06 モデル事業内部管理業務システム再構築謝金	0	7,200	△ 7,200
95015-2959-07 報償費	1,000,000	1,000,000	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	職員旅費	60,370	68,967	△ 8,597
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,158	6,834	2,324
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	517	515	2
95015-2122-08	研修旅費	7,023	7,031	△ 8
95015-2122-08	赴任旅費	11,727	14,402	△ 2,675
95015-2122-08	外国旅費	1,710,523	1,648,709	61,814
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	280,454	305,494	△ 25,040
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強外国旅費	3,078	3,306	△ 228
95015-2122-08	成果重視事業在外選挙人登録推進外国旅費	50,194	50,417	△ 223
95015-2122-08	委員等旅費	11,040	7,929	3,111
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	558,812	571,306	△ 12,494
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	60,436	65,803	△ 5,367
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣外国旅費	3,993	4,103	△ 110
95015-2123-09	庁費	3,264,957	3,370,071	△ 105,114
95015-2123-09	政府開発援助庁費	175,653	122,946	52,707
95015-2123-09	研修所庁費	118,277	160,615	△ 42,338
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,824	6,608	△ 784
95015-2123-09	情報処理業務庁費	4,447,584	5,267,534	△ 819,950
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	247,531	87,850	159,681
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	127,108	0	127,108
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	5,003,934	5,297,818	△ 293,884
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	46,451	0	46,451
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	13,268	13,393	△ 125
95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	68,427	67,619	808
95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	152,585	0	152,585
95015-2123-09	渡航事務庁費	10,937,716	9,193,151	1,744,565
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	41,354	42,205	△ 851
95015-2123-09	啓発宣伝費	756,863	840,986	△ 84,123
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	363,746	416,900	△ 53,154
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	1,050	1,050	0
95015-2123-09	通信機器整備費	32,184	26,460	5,724
95015-2123-09	通信専用料	1,249,544	988,078	261,466
95015-2123-09	電子計算機等借料	700,258	714,270	△ 14,012

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	261,824	432,685	△ 170,861
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	3,996	0	3,996
95015-2123-09	宿舎等撤去費	102,210	0	102,210
95015-2123-09	難民支援施設等撤去費	484,818	0	484,818
95015-2123-09	土地建物借料	73,031	76,675	△ 3,644
95015-2123-09	政府開発援助土地建物借料	211,853	211,853	0
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	298,767	290,424	8,343
95015-2123-09	文化人等招へい費	624,064	650,733	△ 26,669
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	697,028	635,153	61,875
95015-2123-09	各所修繕	288,775	292,518	△ 3,743
95015-2123-09	送還費	3,676	3,544	132
95199-2133-09	自動車重量税	808	1,086	△ 278
95015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	0	291,294	△ 291,294
95015-2125-14	政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	122,717	181,726	△ 59,009
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	263,337	217,450	45,887
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	272,068	279,466	△ 7,398
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	491,832	637,138	△ 145,306
95015-2405-16	政府開発援助国際友好民間団体補助金	200,157	235,181	△ 35,024
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,520,037	1,691,847	△ 171,810
95015-2405-16	国際友好民間団体補助金	265,059	358,529	△ 93,470
95015-2715-16	女性アジア平和友好活動事業費等補助金	112,163	185,226	△ 73,063
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	81,800	87,779	△ 5,979
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,667,137	6,662,762	4,375
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	857,085	826,640	30,445
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	26,074	25,329	745
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2129-17	交際費	28,540	39,733	△ 11,193
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
006	**外務本省施設費**	799,717	828,849	△ 29,132
95015-1202-08	施設施工旅費	4,198	4,991	△ 793
95015-1203-09	施設施工庁費	36,219	37,332	△ 1,113
95015-1204-15	施設整備費	759,300	786,526	△ 27,226
008	**独立行政法人国際交流基金運営費**	13,388,901	13,729,529	△ 340,628

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	7,289,289	7,608,089	△ 318,800
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,099,612	6,121,440	△ 21,828
002	**経済協力費**	170,910,494	179,500,099	△ 8,589,605
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	505,692	485,116	20,576
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	434,163	423,614	10,549
50015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	260	468	△ 208
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,101	4,022	△ 921
50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	46,209	47,257	△ 1,048
50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	66,699	72,081	△ 5,382
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	5,461	6,146	△ 685
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	45,565	65,909	△ 20,344
50015-2123-09	政府開発援助庁費	77,587	86,413	△ 8,826
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	59,216	65,504	△ 6,288
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	68,261	108,340	△ 40,079
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	566,175	654,508	△ 88,333
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	15,137	22,033	△ 6,896
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	60,803	104,572	△ 43,769
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	681,645	718,559	△ 36,914
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	49,520	113,557	△ 64,037
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	168,225,000	176,522,000	△ 8,297,000
003	**国際分担金其他諸費**	129,391,254	131,677,448	△ 2,286,194
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	15,685,865	13,817,089	1,868,776
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	56,835,362	50,889,511	5,945,851
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	6,887,460	6,658,218	229,242
95015-2725-16	国際機関分担金	7,452,381	14,032,313	△ 6,579,932
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	37,692,744	41,700,625	△ 4,007,881
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	2,137,547	1,737,995	399,552
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,615,722	1,557,498	58,224
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	739,471	838,148	△ 98,677
95015-2725-16	国際機関等拠出金	344,702	446,051	△ 101,349
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	157,515,689	160,076,920	△ 2,561,231
010	**国際協力銀行交付金**			

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50062-2405-16 政府開発援助国際協力銀行交付金	30,000,000	30,000,000	0
022 **改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22 改革推進公共投資外務本省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	765,506	△ 765,506
計	572,106,552	586,060,741	△ 13,954,189

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	73,150,675	72,388,781	761,894	既設の在外公館182館7代表部の維持運営等
		95 情報管理に必要な経費	904,076	2,046,760	△ 1,142,684	外務行政事務に資するための情報処理等
		95 外交運営の充実に必要な経費	36,673,407	37,678,913	△ 1,005,506	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	3,852,792	4,107,548	△ 254,756	諸外国との親善等に寄与するための 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 在外投票の実施に必要な経費	29,858	0	29,858	「公職選挙法」に基づく在外投票のための広報活動
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,523,536	4,921,519	△ 397,983	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在外公館計	119,134,344	121,143,521	△ 2,009,177	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**在外公館**	114,610,808	116,222,002	△ 1,611,194	95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	6,903,775	6,696,512	207,263
95015-2111-02	職員基本給	8,606,482	8,757,301	△ 150,819	95015-2129-06	諸謝金	7,625,898	7,290,468	335,430
95015-2111-02	政府開発援助職員基本給	6,392,588	6,490,718	△ 98,130	95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	5,463,872	5,190,844	273,028
95015-2111-03	職員諸手当	18,932,188	18,354,753	577,435	95015-2959-07	報償費	2,000,000	2,000,000	0
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	14,062,153	13,604,129	458,024	95015-2959-07	褒賞品費	1,986	2,086	△ 100
95015-2111-05	現地補助員給与	9,668,387	9,402,496	265,891	95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	1,475	1,546	△ 71

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	在外職員旅費	1,620,662	1,750,460	△ 129,798
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	1,228,531	1,279,183	△ 50,652
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	2,034,802	1,990,238	44,564
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,511,378	1,475,121	36,257
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	9,022	11,169	△ 2,147
95015-2123-09	庁費	4,313,432	4,657,575	△ 344,143
95015-2123-09	政府開発援助庁費	3,136,310	3,324,840	△ 188,530
95015-2123-09	情報処理業務庁費	207,007	178,940	28,067
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	117,500	112,449	5,051
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,811,613	2,046,446	△ 234,833
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,241,697	1,396,527	△ 154,830
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	29,858	0	29,858
95015-2123-09	在外公館交流諸費	80,894	78,050	2,844
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	60,085	57,849	2,236
95015-2123-09	車両購入費	261,355	127,066	134,289
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	194,125	94,177	99,948
95015-2123-09	啓発宣伝費	181,396	218,361	△ 36,965
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	83,761	44,642	39,119
95015-2123-09	在外公館設備整備費	788,610	1,872,902	△ 1,084,292
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	579,143	1,376,440	△ 797,297
95015-2123-09	通信専用料	293,008	963,525	△ 670,517
95015-2123-09	政府開発援助通信専用料	217,636	714,142	△ 496,506
95015-2123-09	在外公館等借料	8,557,908	8,401,005	156,903
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,108,189	4,909,949	198,240
95015-2123-09	各所修繕	248,395	252,830	△ 4,435
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	184,499	187,393	△ 2,894
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	447,254	506,028	△ 58,774
95015-2129-17	交際費	214,564	214,706	△ 142
95015-2129-17	政府開発援助交際費	159,370	159,136	234
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	30,000	30,000	0
012	**在外公館施設費**	4,523,536	4,921,519	△ 397,983
95015-1203-09	施設施工庁費	293,894	307,382	△ 13,488
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	218,296	227,828	△ 9,532
95015-1204-15	施設整備費	2,301,713	2,205,754	95,959
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,709,633	1,634,855	74,778
95015-1944-15	不動産購入費	0	313,409	△ 313,409
95015-1944-15	政府開発援助不動産購入費	0	232,291	△ 232,291
計		119,134,344	121,143,521	△ 2,009,177

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器等借入れ	152,735	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）外務本省	34,885	117,850	
					（目）庁費	19,110	65,334	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	15,775	52,516	
	文化人等招へい	110,000	平成18年度	平成19年度	（項）外務本省	0	110,000	
					（目）文化人等招へい費	0	52,000	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
					（目）政府開発援助文化人等招へい費	0	58,000	
	医療施設建設援助	3,166,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助経済開発等援助費	406,000	2,760,000	スリランカ及びニカラグアにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	教育施設建設援助	890,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助経済開発等援助費	129,000	761,000	パキスタンにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	農業施設建設援助	960,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	269,000	691,000	マラウイにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	電力供給施設整備援助	1,066,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	421,000	645,000	カンボジアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	環境改善施設建設援助	7,307,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	707,000	6,600,000	ラオス、エクアドル及びエジプトにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	橋梁建設援助	1,432,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	211,000	1,221,000	インドネシア及び東ティモールにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	道路改築援助	8,798,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	1,128,000	7,670,000	カンボジア及びパキスタンにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	道路新設援助	2,400,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	646,000	1,754,000	モンゴルにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	港湾改修援助	922,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	196,000	726,000	東ティモールにおける港湾改修資金に充てるための国の援助については、その改修に多くの日数を要するので、あらかじめその改修費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	人材育成留学援助	3,835,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助経済開発等援助費	425,000	3,410,000	カンボジア、中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ウズベキスタン及びキルギスにおける人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
在外公館	車両購入	34,704	平成18年度	平成19年度	（項）在外公館	0	34,704	
					（目）車両購入費	0	19,913	車両のうち防弾車の購入には、その生産又は輸送に多くの日数を要するものがあるため
					（目）政府開発援助車両購入費	0	14,791	
	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,158,060	平成18年度	平成18年度以降所要の年限	（項）在外公館	1,098,736	年額 1,155,791 以内	
					（目）在外公館等借料	630,456	663,194	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
					（目）政府開発援助在外公館等借料	468,280	492,597	

外　務　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 1(6箇月) 136												1,482,596
一般職		外 61(6箇月) 内 118(3箇月) 5,317												22,346,596
	指定職俸給表	62												627,232
	行政職俸給表(一)	外 61(6箇月) 内 117(3箇月) 5,060		10	181	内 1 193	267	内 33 1,159	内 21 562	内 3 768	745	内 59 697	外 61 478	20,999,123
	行政職俸給表(二)	96							3	17	45	31	—	301,761
	医療職俸給表(一)	内 1(3箇月) 89							—	—	4	内 1 82	3	384,086
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	9,147
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	25,247
合計		5,453												23,829,192

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省		外 62(6箇月) 内 49(3箇月) 2,167												9,182,723
特別職		外 1(6箇月) 7												27,575
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	2005年日本国際博覧会政府代表	外 1												
	秘書官	1												
一般職		外 61(6箇月) 内 49(3箇月) 2,160												9,155,148
	指定職俸給表	37												440,901
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	外 61 内 49 2,014		7	49	70	95	245	内 21 466	47	418	内 28 274	外 61 343	8,362,449
	課長	64			42	22								
	室長	113				47	66							
	課長補佐	43					6	29	8					
	係長	155								1	154			
	参事官	11		7	4									
	調査官	2			2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	外事職員	内 49 1,269					20	214	内 21 458	44	259	内 28 274		
	研修所員	14			1	1	3	2		2	5			
	一般職員	外 61 343											外 61 343	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	96							3	17	45	31	—	301,761
	医療職俸給表(一)													
	医師	6							—	—	1	4	1	26,753
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	9,147
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	14,137
在外公館														
在外公館		内 69(3箇月) 3,286												14,646,469
特別職		129												1,455,021
	大使	125												
	公使	4												
一般職		内 69(3箇月) 3,157												13,191,448
	指定職俸給表	25												186,331
	総領事	11												
	参事官	14												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 68 3,046		3	132	内 1 123	172	内 33 914	96	内 3 721	327	内 31 423	135	12,636,674

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 83							—	—	3	内 1 78	2	357,333
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	11,110

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **財務省所管合計**	20,422,145,481	20,112,438,342	309,707,139	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	676,682	662,963	13,719	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,275,681	1,193,007	82,674	
20 国債費	18,761,560,255	18,442,174,466	319,385,789	
50 経済協力費	193,207,499	204,083,664	△ 10,876,165	
60 中小企業対策費	37,420,000	39,050,000	△ 1,630,000	
70 産業投資特別会計へ繰入	48,054,000	71,032,000	△ 22,978,000	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	2,563,613	△ 2,563,613	
95 その他の事項経費	1,029,951,364	1,001,678,629	28,272,735	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省**	95 財務本省一般行政に必要な経費	51,089,137	53,867,559	△ 2,778,422	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	861,291	766,277	95,014	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 財務行政情報化推進に必要な経費	1,751,492	1,874,751	△ 123,259	財務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	21,261,000	5,706,000	15,555,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 予算編成事務等機械化合理化に必要な経費	2,942,093	3,075,331	△ 133,238	予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 予算編成支援システムの最適化実施に必要な経費	565,146	0	565,146	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための予算編成支援システムの開発等
		95 貿易統計等に必要な経費	518,396	521,660	△ 3,264	1 「関税法」の規定による外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算機の利用
		95 塩製造技術高度化研究開発に必要な経費	215,333	0	215,333	塩製造技術の高度化を図るための研究開発に要する経費の財団法人塩事業センターに対する一部補助
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	311,535	131,639	179,896	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	57,899	90,832	△ 32,933	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	952,558	982,424	△ 29,866	1 内外財政経済に関する （1） 基礎的又は総合的な調査及び研究 （2） 資料及び情報の収集等 （3） 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必要な経費	9,830,721	6,917,921	2,912,800	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 官庁会計システムの最適化実施に必要な経費	6,762,534	0	6,762,534	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための官庁会計システムの開発
		95 関税中央分析所に必要な経費	325,532	350,135	△ 24,603	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	569,283	603,059	△ 33,776	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
	020 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	172,413	158,719	13,694	財務本省施設の整備
	026 **第三者保証人特例措置等補給金**	60 第三者保証人特例措置等の実施に必要な経費	920,000	1,050,000	△ 130,000	第三者保証人特例措置等に係る国民生活金融公庫に対する補給金
	003 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	5,547,176	6,291,423	△ 744,247	国家公務員共済組合連合会が行う医療施設整備の借入金の償還等に要する経費の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	1,695,722	1,654,417	41,305	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	6,234,787	6,311,568	△ 76,781	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	009 **日本鉄道共済組合等助成費**	04 日本鉄道共済組合補助に必要な経費	40,989	44,265	△ 3,276	日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合等負担金に必要な経費	635,693	618,698	16,995	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく年金給付費等の一部負担
	012 **産業投資特別会計へ繰入**	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	48,054,000	71,032,000	△22,978,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	005 **国債費**	20 定率による国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,065,816,497	7,427,334,122	638,482,375	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還財源に充てるための平成17年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,407,246	13,128,091	△ 4,720,845	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成17年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	66,567,475	427,069,144	△ 360,501,669	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,591,147,178	1,264,713,567	326,433,611	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,648,126,781	8,864,104,716	△ 215,977,935	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに財務省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	124,721,294	189,051,042	△64,329,748	一般会計の負担に属する国債及び財務省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	7,300,071	7,288,244	11,827	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	1,737,569	1,607,665	129,904	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
		95 合同宿舎施設改修に必要な経費	4,858,860	5,007,618	△ 148,758	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎施設の改修
	008 **政府出資**	60 中小企業金融公庫出資に必要な経費	36,500,000	38,000,000	△ 1,500,000	中小企業金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 国際協力銀行出資に必要な経費	165,864,000	174,400,000	△ 8,536,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資
	015 **特定国有財産整備費**	95 公務員宿舎に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,942,605	4,679,177	△ 736,572	「特定国有財産整備特別会計法」の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舎の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	002 **貨幣製造費**	95 貨幣の製造に必要な経費	19,350,277	20,660,489	△ 1,310,212	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	27,098,327	29,447,327	△ 2,349,000	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
	028 **米州投資公社出資**	50 米州投資公社出資に必要な経費	245,172	236,337	8,835	米州投資公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	062 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,563,613	△ 2,563,613	前年度限りの経費
	023 **特定国有財産整備諸費**	95 公務員宿舎に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	376,317	△ 376,317	前年度限りの経費
	029 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	19,539,771,866	19,238,489,931	301,281,935	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**財務本省**	98,013,950	74,887,588	23,126,362
95016-2111-02	職員基本給	8,285,241	8,266,563	18,678
95016-2111-03	職員諸手当	4,219,652	4,174,940	44,712
95016-2111-04	超過勤務手当	2,183,079	2,189,648	△ 6,569
95016-2111-05	委員手当	34,688	43,903	△ 9,215
95016-2111-05	常勤職員給与	14,330	30,587	△ 16,257
95016-2111-05	非常勤職員手当	140,308	152,738	△ 12,430
95016-2111-05	休職者給与	31,437	12,996	18,441
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	413,807	461,350	△ 47,543
95016-2151-05	公務災害補償費	211,368	212,753	△ 1,385
95016-2111-05	退職手当	9,843,803	12,204,176	△ 2,360,373
95089-2111-05	児童手当	29,985	26,820	3,165
95016-2129-06	諸謝金	463,120	540,638	△ 77,518
95016-2122-08	職員旅費	111,076	126,578	△ 15,502
95016-2122-08	外国為替検査旅費	3,040	2,983	57
95016-2122-08	研修旅費	306,641	321,226	△ 14,585
95016-2122-08	赴任旅費	378,996	379,187	△ 191
95016-2122-08	外国旅費	413,951	383,141	30,810
95016-2122-08	外国留学旅費	68,517	73,414	△ 4,897

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	37,883	53,935	△ 16,052
95016-2122-08	外国人招へい旅費	693	1,746	△ 1,053
95016-2123-09	庁費	2,541,001	2,628,487	△ 87,486
95016-2123-09	研修所庁費	520,314	556,489	△ 36,175
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	2,011,898	1,579,508	432,390
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	8,033,111	1,779,785	6,253,326
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,294,576	2,327,990	△ 33,414
95016-2123-09	貴金属売払庁費	149,233	102,869	46,364
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	925,311	851,830	73,481
95016-2123-09	輸出入貨物分析機器整備費	232,639	249,913	△ 17,274
95016-2123-09	印紙製造費	713,795	699,958	13,837
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
95016-2123-09	貿易調査統計費	207,512	208,979	△ 1,467
95016-2123-09	通信専用料	8,549,759	5,124,717	3,425,042
95016-2123-09	電子計算機等借料	2,103,725	2,144,295	△ 40,570
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	157	973	△ 816
95016-2123-09	各所修繕	292,899	284,717	8,182
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	316,135	131,639	184,496
95199-2133-09	自動車重量税	934	694	240

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	塩製造技術高度化研究開発費補助金	215,333	0	215,333
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	17,971,425	18,449,251	△ 477,826
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,145,287	2,064,559	80,728
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41,977	37,206	4,771
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	284,793	286,849	△ 2,056
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	1,836	△ 1,836
95016-2129-17	交際費	2,370	2,571	△ 201
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	21,261,000	5,706,000	15,555,000
95199-2409-20	保険会社損失補償金	706	706	0
020	**財務本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	172,413	158,719	13,694
026	**第三者保証人特例措置等補給金**			
60062-2405-16	第三者保証人特例措置等補給金	920,000	1,050,000	△ 130,000
003	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	13,477,685	14,257,408	△ 779,723
95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	5,547,176	6,291,423	△ 744,247
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	124,144	120,141	4,003
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	1,571,578	1,534,276	37,302
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	6,130,713	6,189,780	△ 59,067
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	104,074	121,788	△ 17,714
009	**日本鉄道共済組合等助成費**	676,682	662,963	13,719
04081-2715-16	日本鉄道共済組合補助金	40,989	44,265	△ 3,276
04081-2305-16	日本鉄道共済組合等負担金	635,693	618,698	16,995
012	**産業投資特別会計へ繰入**			
70064-2956-22	産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	48,054,000	71,032,000	△ 22,978,000
005	**国債費**	18,761,560,255	18,442,174,466	319,385,789
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	146,070,607	232,817,663	△ 86,747,056
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	18,615,489,648	18,209,356,803	406,132,845
006	**公務員宿舎施設費**	13,896,500	13,903,527	△ 7,027
95016-1932-08	施設施工旅費	30,445	30,557	△ 112
95016-1933-09	施設施工庁費	395,815	409,648	△ 13,833
95016-1934-15	施設整備費	7,032,747	7,011,841	20,906
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	4,699,924	4,843,816	△ 143,892
95016-1204-15	不動産購入費	1,737,569	1,607,665	129,904

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008	**政府出資**	202,364,000	212,400,000	△ 10,036,000
60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	36,500,000	38,000,000	△ 1,500,000
50062-1959-24	政府開発援助国際協力銀行出資金	165,864,000	174,400,000	△ 8,536,000
015	**特定国有財産整備費**	3,942,605	4,679,177	△ 736,572
95191-2306-22	公務員宿舎施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,942,605	3,566,288	376,317
95191-1306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	0	1,112,889	△ 1,112,889
002	**貨幣製造費**			
95018-2123-09	貨幣製造費	19,350,277	20,660,489	△ 1,310,212
011	**経済協力費**	27,098,327	29,447,327	△ 2,349,000
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	731,523	902,378	△ 170,855
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,495	18,258	△ 7,763
50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	119,175	119,199	△ 24
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	14,118	39,549	△ 25,431
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	51,913	66,736	△ 14,823
50015-2123-09	政府開発援助庁費	81,416	87,946	△ 6,530
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	16,453	18,102	△ 1,649
50015-2123-09	政府開発援助アジア開発銀行総会開催準備庁費	14,657	0	14,657
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	80,990	102,277	△ 21,287
50015-2123-09	政府開発援助米州開発銀行等総会開催庁費	0	435,029	△ 435,029
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	137,759	162,017	△ 24,258
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	25,839,828	27,495,836	△ 1,656,008
028	**米州投資公社出資**			
50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	245,172	236,337	8,835
062	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資公務員宿舎施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	2,563,613	△ 2,563,613
023	**特定国有財産整備諸費**			
95191-2306-22	公務員宿舎施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	0	376,317	△ 376,317
029	**予備費**（98110-2959-・・）	350,000,000	350,000,000	0
	計	19,539,771,866	19,238,489,931	301,281,935

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	43,755,570	44,931,309	△ 1,175,739	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財務局行政情報化推進に必要な経費	3,098,342	3,388,728	△ 290,386	財務局行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 公認会計士試験の実施に必要な経費	148,757	28,152	120,605	「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施
		95 金融機関等の監督に必要な経費	592,866	532,064	60,802	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視に必要な経費	319,799	288,518	31,281	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	12,809,665	12,985,761	△ 176,096	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費	27,222	80,471	△ 53,249	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	5,239,492	4,357,499	881,993	公務員宿舎の維持管理
		95 国有財産の台帳価格改定業務に必要な経費	0	161,152	△ 161,152	前年度限りの経費
	032 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	128,270	164,420	△ 36,150	財務局施設の整備
		財務局計	66,119,983	66,918,074	△ 798,091	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031	**財務局**	65,991,713	66,753,654	△ 761,941
95016-2111-02	職員基本給	19,730,955	20,196,388	△ 465,433
95016-2111-03	職員諸手当	9,766,371	9,846,911	△ 80,540
95016-2111-04	超過勤務手当	1,050,403	1,099,280	△ 48,877
95016-2111-05	委員手当	3,448	4,781	△ 1,333
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,301,249	1,328,926	△ 27,677
95016-2111-05	休職者給与	33,299	25,203	8,096
95016-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	4,399	7,087	△ 2,688
95089-2111-05	児童手当	94,200	76,055	18,145
95016-2129-06	諸謝金	69,930	80,979	△ 11,049
95016-2122-08	職員旅費	356,934	437,895	△ 80,961
95016-2122-08	立会検査旅費	107,800	108,900	△ 1,100
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	572,904	523,010	49,894
95016-2122-08	外国為替検査旅費	5,533	4,337	1,196
95016-2122-08	国有財産管理処分旅費	106,233	162,975	△ 56,742
95016-2122-08	委員等旅費	7,601	7,792	△ 191
95016-2122-08	研修旅費	0	335	△ 335
95016-2123-09	庁費	3,846,382	3,802,426	43,956
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	9,234,441	9,690,555	△ 456,114
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,763,490	3,080,085	△ 316,595
95016-2123-09	通信専用料	631,275	633,895	△ 2,620
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	1,196,847	1,421,944	△ 225,097
95016-2953-09	合同宿舎管理費	1,889,811	1,646,194	243,617
95016-2123-09	土地建物借料	56,662	59,484	△ 2,822
95016-2123-09	各所修繕	3,241,768	2,530,381	711,387
95016-2123-09	普通財産維持費	298,959	375,372	△ 76,413
95016-2123-09	捜査費	5,295	5,295	0
95199-2133-09	自動車重量税	3,796	3,111	685
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	16,648	△ 16,648
95016-2944-15	換地清算金	1,000	1,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,495,648	8,960,275	△ 464,627
95016-2129-17	交際費	1,800	2,057	△ 257
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,100,000	600,000	500,000
95016-2959-20	離作等補償金	13,280	14,078	△ 798
032	**財務局施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	128,270	164,420	△ 36,150
	計	66,119,983	66,918,074	△ 798,091

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	63,320,301	63,048,941	271,360	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	28,285,286	27,525,794	759,492	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 次期税関システム開発等に必要な経費	448,634	0	448,634	成果重視事業として行う税関業務に係る業務・システムの最適化実施のための次期税関システムの開発等
		95 大型監視艇による沖縄・先島諸島海域取締強化対策に必要な経費	19,710	0	19,710	成果重視事業として行う沖縄・先島諸島海域取締強化を図るための税関監視艇の通信機器等の借入れ
		95 治安強化のための水際取締事務の効率化に必要な経費	0	98,981	△ 98,981	前年度限りの経費
	042 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	232,559	156,600	75,959	税関施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 大型監視艇による沖縄・先島諸島海域取締強化対策に必要な経費	496,125	500,010	△ 3,885	成果重視事業として行う沖縄・先島諸島海域取締強化を図るための税関監視艇の建造
		税関計	92,802,615	91,330,326	1,472,289	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	92,073,931	90,673,716	1,400,215	95017-2111-02 職員基本給	35,609,110	35,141,035	468,075

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2111-03	職員諸手当	17,401,142	17,186,312	214,830
95017-2111-04	超過勤務手当	5,872,118	6,102,055	△ 229,937
95017-2111-05	委員手当	1,259	161	1,098
95017-2111-05	常勤職員給与	23,354	22,019	1,335
95017-2111-05	非常勤職員手当	184,450	223,852	△ 39,402
95017-2111-05	休職者給与	71,216	51,739	19,477
95017-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	335,621	349,554	△ 13,933
95089-2111-05	児童手当	178,775	128,735	50,040
95017-2129-06	諸謝金	58,669	58,144	525
95017-2959-07	報償費	500	500	0
95017-2959-07	褒賞品費	2,903	2,903	0
95017-2122-08	職員旅費	90,032	102,403	△ 12,371
95017-2122-08	輸出入調査旅費	383,937	407,685	△ 23,748
95017-2122-08	監視取締旅費	325,475	333,952	△ 8,477
95017-2122-08	監視取締調査等外国旅費	60,908	74,528	△ 13,620
95017-2122-08	委員等旅費	2,087	3,412	△ 1,325
95017-2122-08	航海日当食卓料	37,974	37,760	214
95017-2122-08	参考人旅費	124	233	△ 109
95017-2123-09	庁費	2,970,886	3,112,815	△ 141,929
95017-2123-09	税関業務特別庁費	16,175,585	14,788,988	1,386,597
95017-2123-09	被服費	200,222	199,043	1,179
95017-2123-09	船舶運航費	758,568	709,578	48,990
95017-2123-09	通信専用料	838,279	838,052	227
95017-2123-09	通関電子情報処理組織使用料	5,673,151	5,629,356	43,795
95017-2123-09	電子計算機等借料	2,295,503	2,519,300	△ 223,797
95017-2123-09	土地建物借料	2,169,767	2,257,691	△ 87,924
95017-2123-09	各所修繕	189,146	191,126	△ 1,980
95017-2123-09	捜査費	74,605	102,772	△ 28,167
95199-2133-09	自動車重量税	13,894	17,603	△ 3,709
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	71,021	76,432	△ 5,411
95017-2129-17	交際費	650	978	△ 328
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
042	**税関施設費**			
95017-1204-15	施設整備費	232,559	156,600	75,959
043	**船舶建造費**			
95017-1204-15	船舶建造費	496,125	500,010	△ 3,885
	計	92,802,615	91,330,326	1,472,289

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 税務官署	95 国税庁一般行政に必要な経費	589,120,320	580,638,525	8,481,795	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 税務行政に必要な経費	60,403,576	58,882,562	1,521,014	1　所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための （1）調査、検査、取締り等の実施 （2）申告指導 （3）各種資料の整備 （4）課税物件の実態把握 （5）脱税の防止等 2　資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 3　内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1）査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等 4　徴収事務の整理及び納付督励等 5　租税滞納を整理するための （1）巡回整理等の実施 （2）物件の差押え及び公売処分等 6　納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための （1）納税功労者の表彰 （2）税法解説書、租税教育用教材等の配付 （3）納期周知のための広告放送等
		95 電話相談センターの整備に必要な経費	216,674	0	216,674	成果重視事業として行う電話による税務相談事務を集中化するための電話相談センターの整備

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 電子計算機運営に必要な経費	52,221,670	54,953,832	△ 2,732,162	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,826,264	8,240,722	585,542	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 国税総合管理システムのオープンシステム化に必要な経費	489,173	604,087	△ 114,914	成果重視事業として行う国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発及び運用
		95 審議会に必要な経費	116,409	84,480	31,929	国税審議会及び土地評価審議会の運営
		95 税務大学校に必要な経費	2,636,700	2,841,443	△ 204,743	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所に必要な経費	5,325,997	5,355,629	△ 29,632	租税に関する不服申立の処理
	056 **税務官署施設費**	95 税務官署施設整備に必要な経費	2,818,553	2,905,724	△ 87,171	税務官署施設の整備
	058 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,275,681	1,193,007	82,674	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国税庁計	723,451,017	715,700,011	7,751,006	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **税務官署**	714,030,786	706,245,651	7,785,135	95017-2111-03 職員諸手当	135,864,743	135,041,091	823,652
95017-2111-02 職員基本給	283,017,290	284,082,084	△ 1,064,794	95017-2111-04 超過勤務手当	19,525,451	19,595,970	△ 70,519

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2111-05	委員手当	8,127	9,028	△ 901
95017-2111-05	常勤職員給与	5,303	9,189	△ 3,886
95017-2111-05	非常勤職員手当	928,807	986,916	△ 58,109
95017-2111-05	休職者給与	237,635	199,991	37,644
95017-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	775,012	635,888	139,124
95017-2151-05	公務災害補償費	289,198	296,771	△ 7,573
95017-2111-05	退職手当	47,894,419	38,284,295	9,610,124
95089-2111-05	児童手当	1,160,630	915,370	245,260
95017-2129-06	諸謝金	5,380,102	5,475,218	△ 95,116
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,452	4,452	0
95017-2959-07	報償費	930	930	0
95017-2959-07	褒賞品費	47,342	43,033	4,309
95017-2122-08	職員旅費	532,725	565,464	△ 32,739
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,083	1,083	0
95017-2122-08	税務調査旅費	8,154,095	8,691,353	△ 537,258
95017-2122-08	滞納処分旅費	793,409	1,007,129	△ 213,720
95017-2122-08	研修旅費	1,075,208	1,258,383	△ 183,175
95017-2122-08	赴任旅費	991,461	991,491	△ 30
95017-2122-08	外国税務調査旅費	282,872	288,681	△ 5,809
95017-2122-08	委員等旅費	51,152	58,501	△ 7,349
95017-2122-08	外国人招へい旅費	1,705	1,557	148
95017-2123-09	庁費	9,736,584	10,327,864	△ 591,280
95017-2123-09	政府開発援助庁費	11,876	11,876	0
95017-2123-09	校費	1,306,529	1,334,010	△ 27,481
95017-2123-09	税務特別庁費	68,043,899	66,266,236	1,777,663
95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
95017-2123-09	通信専用料	2,517,132	2,963,956	△ 446,824
95017-2123-09	電子計算機等借料	27,688,025	28,277,730	△ 589,705
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	8,826,264	8,240,722	585,542
95017-2123-09	土地建物借料	210,517	461,564	△ 251,047
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	346	346	0
95017-2123-09	各所修繕	2,419,767	2,317,679	102,088
95017-2123-09	捜査費	555,294	555,193	101
95199-2133-09	自動車重量税	96,250	86,951	9,299
95017-2125-14	税務委託費	0	688,994	△ 688,994
95017-2944-15	換地清算金	6,046	0	6,046
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	75,949,750	76,911,664	△ 961,914
95017-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	9,258,071	8,974,924	283,147
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	306,477	304,868	1,609

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-17	交際費	13,600	15,962	△ 2,362
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2959-19	保証金	164	200	△ 36
95017-2959-20	国有特許発明補償費	20	20	0
053	**国税不服審判所**	5,325,997	5,355,629	△ 29,632
95017-2111-02	職員基本給	3,027,105	3,071,078	△ 43,973
95017-2111-03	職員諸手当	1,648,000	1,656,098	△ 8,098
95017-2111-04	超過勤務手当	140,901	145,273	△ 4,372
95089-2111-05	児童手当	4,435	4,060	375
95017-2129-06	諸謝金	1,376	1,376	0
95017-2122-08	職員旅費	3,262	3,274	△ 12
95017-2122-08	不服審査旅費	100,581	104,830	△ 4,249
95017-2122-08	委員等旅費	388	569	△ 181
95017-2123-09	庁費	236,418	236,618	△ 200
95017-2123-09	情報処理業務庁費	162,723	131,736	30,987
95199-2133-09	自動車重量税	378	227	151
95017-2129-17	交際費	430	490	△ 60
056	**税務官署施設費**	2,818,553	2,905,724	△ 87,171
95017-1204-15	施設整備費	2,712,675	2,796,724	△ 84,049
95017-1944-15	不動産購入費	105,878	109,000	△ 3,122
058	**独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,275,681	1,193,007	82,674
	計	723,451,017	715,700,011	7,751,006

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
財務本省	(項) 財務本省のうち	
	歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	財務本省施設費	
	公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財務局	(項) 財務局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	
国税庁	(項) 税務官署施設費のうち	
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
財務本省	電子計算機等借入れ	209,713	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）財務本省 （目）電子計算機等借料	29,959	179,754	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	予算編成支援システム開発	631,731	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）財務本省 （目）予算編成事務等機械化庁費	525,146	106,585	予算編成支援システムの開発には、多くの日数を要するため
	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	514,812	平成18年度	平成20年度以降8箇年度以内	（項）財務本省 （目）公共施設等維持管理運営費	0	514,812	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	歳入金電子納付システム用電子計算機更新業務支援	327,523	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）財務本省 （目）歳入歳出関係事務機械化庁費	107,047	220,476	歳入金電子納付システム用の電子計算機の更新に係る業務支援には、多くの日数を要するため
	官庁会計システム開発	18,714,729	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）財務本省 （目）歳入歳出関係事務機械化庁費	6,762,534	11,952,195	官庁会計システムの開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
税関	公務員宿舎建設	6,761,650	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）公務員宿舎施設費 （目）施設整備費	2,575,867	4,185,783	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	次期税関システム開発等	8,962,527	平成18年度	平成19年度以降4箇年度以内	（項）税関 （目）税関業務特別庁費	0	8,962,527	次期税関システムの開発等には、多くの日数を要するため
国税庁	電子計算機等借入れ	6,861,871	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）税務官署 （目）税務特別庁費	428,866	6,433,005	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電話相談センター用通信機器等借入れ	218,420	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）税務官署 （目）税務特別庁費	40,954	177,466	電話相談センター用の通信機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国税電子申告・納税システム用電子計算機等借入れ	10,759,912	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）税務官署 （目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	326,771	10,433,141	国税電子申告・納税システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

財　務　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												15,078
一般職		外 1,010(6箇月) 内 8(9箇月) 内 1,255(6箇月) 70,842												313,846,324
	指定職俸給表	80												846,275
	行政職俸給表(一)	外 132(6箇月) 内 8(9箇月) 内 225(6箇月) 14,887		12	133	195	内 1 423	2,051	内 1 2,107	1,730	内 5 3,954	1,971	外 132 内 226 2,311	55,632,258
	行政職俸給表(二)	1,475							26	149	847	453	—	4,229,577
	税務職俸給表	外 878(6箇月) 内 1,030(6箇月) 54,128		3	116	574	1,690	11,685	11,559	10,409	9,501	5,372	外 878 内 1,030 3,219	252,139,379
	海事職俸給表(一)	17					—	—	—	5	6	6	—	65,335
	海事職俸給表(二)	136						3	93	40	—	—	—	515,568
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	137,377
	医療職俸給表(二)	33				—	—	—	1	2	23	7	—	111,329
	医療職俸給表(三)	59					—	—	—	—	11	48	—	169,226
合計		70,848												313,861,402

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省		外 32(6箇月) 内 8(9箇月) 1,668												7,063,682
特別職		6												15,078
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 32(6箇月) 内 8(9箇月) 1,662												7,048,604
	指定職俸給表	32												354,072
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	6												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 32 内 8 1,533		5	56	84	内 1 106	257	内 1 143	141	内 5 474	240	外 32 内 1 27	6,363,489
	課長	54		5	48	1								
	課長補佐	320					82	165	73					
	係長	内 5 404								102	内 5 302			
	主任	175									87	88		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 2 280			3	77	内 1 16	52	内 1 59	26	47			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	15						14	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					3	5	6	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								2	1			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1		5			
	分析所長	1			1									
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1					1							
	同課長	12						11	1					
	同係長	7								2	5			
	同主任	5									4	1		
	同専門職	1									1			
	一般職員	外 32 内 1 178										151	外 32 内 1 27	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	92							6	19	33	34	—	311,716
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	9,687
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,508
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	6,132
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
財務局														
財務局														
一般職		外 80(6箇月) 内 7(6箇月) 4,501												17,718,030
	指定職俸給表	13												126,449
	局長、支局長	10												
	取引所監理官	1												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外 80 内 7 4,419		2	30	49	113	733	844	623	1,067	347	外 80 内 7 611	17,353,540
	部長	29		2	23	3	1							
	部次長	26				18	8							
	検査監理官、金融監督官	21				10	11							
	課長	164					31	132	1					
	課長補佐	48							43	5				
	係長	132								81	51			
	主任	109									27	82		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	財務事務所長	40			7	12	21							
	財務事務所次長	7				2	5							
	同課長	126						85	41					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	105								34	71			
	同主任	123									22	101		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	19									19			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	7				1	3	3						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	14				3	7	4						
	専門官	1,176					15	277	391	171	322			
	専門職	1,452						207	363	331	551			
	一般職員	外 80 内 7 752										141	外 80 内 7 611	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	69							3	10	55	1	—	238,041
税関														
税関														
一般職		外 20(6箇月) 内 218(6箇月) 8,520												31,423,871
	指定職俸給表													
	税関長	8												80,163

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 20 内 218 8,232		1	28	48	180	1,017	1,099	943	2,373	1,373	外 20 内 218 1,170	30,324,563
	部長	32		1	25	5	1							
	部次長	45				25	20							
	課長	103					24	78	1					
	課長補佐	167							109	58				
	係長	244								145	99			
	主任	106									52	54		
	地区税関長	1			1									
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	10							9	1				
	同係長	21								7	14			
	同主任	3									1	2		
	支署長	68			2	6	29	26	5					
	支署次長	35				2	15	18						
	同課長	47						44	2	1				
	同係長	84								9	75			
	同主任	14									3	11		
	出張所長	128				7	16	42	45	18				
	出張所次長	25					15	10						
	同課長	34						31	3					
	同係長	74									74			
	同主任	9									3	6		
	監視署長	7									7			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税関情報監理官、総括専門官	6				1	5							
	税関考査官、税関監察官	32					12	20						
	特別専門官	151					38	113						
	統括専門官	989					3	608	346	32				
	専門官	3,439							570	658	2,030	181		
	専門職	57						20	8	14	15			
	一般職員	外 20 内 218 2,289										1,119	外 20 内 218 1,170	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	118							8	5	73	32	—	418,392
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	17					—	—	—	5	6	6	—	65,335
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	136						3	93	40	—	—	—	515,568
	医療職俸給表(三)													
	看護師	9					—	—	—	—	—	9	—	19,850
国税庁														
一般職		外 878(6箇月) 内 1,030(6箇月) 56,159												257,655,819
税務官署														
一般職		外 878(6箇月) 内 1,030(6箇月) 55,682												254,998,388
	指定職俸給表	19												202,245
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	689		3	15	13	23	43	21	23	37	9	502	1,506,590
	課長	17		2	14	1								
	課長補佐	78					21	36	21					
	係長	52								21	31			
	主任	5										5		
	専門職	19				12	1	6						
	国税事務所長	1			1									
	税務大学校副校長	1		1										
	同課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	505										3	502	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,183							9	111	677	386	―	3,216,088
	税務職俸給表	外 878 内 1,030 53,686		3	112	527	1,521	11,541	11,518	10,398	9,485	5,370	外 878 内 1,030 3,211	249,694,710
	監察官	144		1		48	56	37	2					
	主任	3										3		
	専門職	120			1	8	28	75	6	2				
	実査官、調査官、査察官	211						155	14	19	23			
	国税局部長	59		2	45	12								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税局部次長	62				62								
	同課長	559					287	272						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、副室長	20				8	10	2						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	120				4	116							
	同課長補佐	406							402	4				
	同係長	347								262	85			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,549					166	1,242	85	29	27			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	6,772						1,774	1,629	2,695	674			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同税務相談室長	1					1							
	同課長補佐	9							9					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	18					1	14	2	1				
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	79						21	17	26	15			
	税務署長	524			63	341	98	22						
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						
	同課長補佐	282							277	5				
	同係長	886									886			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務署主任	577									6	571		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,736					184	1,550	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	748						681	67					
	同調査官、徴収官	28,613							8,935	7,343	7,735	4,600		
	税務大学校地方研修所長	8				8								
	税務大学校教頭、幹事	15				3	8	4						
	同主事	11					2	5	4					
	同教育官	183				14	63	92	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	26								8	15	3		
	同主任	13										13		
	一般職員	外 878 内 1,030 3,365										154	外 878 内 1,030 3,211	
	医療職俸給表(一)	25							—	—	6	19	—	127,690
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
	医療職俸給表(二)	32				—	—	—	1	2	22	7	—	107,821
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	14								1	10	3		
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	48					—	—	—	—	10	38	—	143,244
	看護師長	10									10			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	37										37		
	保健師	1										1		
国税不服審判所														
一般職		477												2,657,431
	指定職俸給表	8												83,346
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		1	4	1	1	1	—	—	3	2	1	84,076
	首席審判官	6		1	4	1								
	室長	1					1							
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							—	4	9	—	—	45,340
	税務職俸給表	442		—	4	47	169	144	41	11	16	2	8	2,444,669
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	171						125	38	5	3			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	9										1	8	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,132,417,001	5,733,270,679	△ 600,853,678	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,676,349,000	2,114,993,000	△ 438,644,000	
13 科学技術振興費	841,382,608	831,781,305	9,601,303	
14 文教施設費	104,727,300	122,904,200	△ 18,176,900	
15 教育振興助成費	2,009,693,801	2,019,743,768	△ 10,049,967	
16 育英事業費	135,360,790	137,793,565	△ 2,432,775	
計	4,767,513,499	5,227,215,838	△ 459,702,339	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	749,000	721,000	28,000	
50 経済協力費	26,923,706	27,108,326	△ 184,620	
63 エネルギー対策費	85,417,782	92,309,953	△ 6,892,171	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	132,066,494	△ 132,066,494	
95 その他の事項経費	251,813,014	253,849,068	△ 2,036,054	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	117,846,137	119,590,110	△ 1,743,973	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	612,470	562,408	50,062	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 文部科学行政情報化推進に必要な経費	2,240,565	2,237,862	2,703	文部科学行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	939,434	959,868	△ 20,434	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金等
		95 国際教育交流の促進等に必要な経費	1,546,811	1,680,634	△ 133,823	1 日米間の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	308,786	323,352	△ 14,566	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 教育改革の推進に必要な経費	441,068	519,767	△ 78,699	教育改革を推進するための教育改革の趣旨徹底等
		95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費	3,668,412	3,272,226	396,186	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発等
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	8,941	12,859	△ 3,918	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	5,375,586	3,856,619	1,518,967	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　小学校及び中学校における全国的な学力調査の実施 3　小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95　道徳教育の充実強化に必要な経費	578,848	605,145	△　26,297	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼稚園における道徳教育の充実強化を図るための道徳教育推進事業の実施
		95　生徒指導の充実強化に必要な経費	2,635,663	2,695,730	△　60,067	小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校における生徒指導の充実強化を図るための生徒指導推進事業の実施
		95　教科書制度の運営に必要な経費	66,636	61,398	5,238	1　教科書検定調査等事務処理 2　教科書及び教師用指導書の内容改善 3　教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		50　外国人留学生等に必要な経費	26,923,706	27,108,326	△　184,620	1　アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　アジア地域等からの私費外国人留学生への授業料減免を行う学校法人に対する補助等 3　外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4　教育・文化交流事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95　地震調査研究推進に必要な経費	1,506,038	1,661,749	△　155,711	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等
		95　ユネスコ活動及び文化交流の促進に必要な経費	1,493,052	1,533,507	△　40,455	1　「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動の助成 2　各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等
		95　独立行政法人移行準備に必要な経費	0	150	△　150	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	44,379	57,292	△ 12,913	登山研修所の施設整備
	013 **スポーツ科学技術振興施設費**	13 スポーツ科学技術振興施設整備に必要な経費	5,378,900	4,179,415	1,199,485	ナショナルトレーニングセンターの中核拠点施設の整備
	004 **文化功労者年金**	26 文化功労者年金支給に必要な経費	749,000	721,000	28,000	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	010 **公立文教施設災害復旧費**	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	784,300	800,200	△ 15,900	平成17年及び平成18年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	009 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	103,943,000	122,104,000	△18,161,000	1 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(仮称)に基づく (1) 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特殊教育諸学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 (2) 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
	003 **教育統計調査費**	95 教育文化の統計調査に必要な経費	168,980	202,270	△ 33,290	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 都道府県及び市町村の教育委員会並びに公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園、専修学校及び各種学校に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **生涯学習振興費**	15 生涯学習の振興に必要な経費	11,849,674	13,880,201	△ 2,030,527	1 青少年の健全育成を図るための地域教育力再生プランの実施委託等 2 生涯学習の振興を図るための生涯学習フェスティバルの開催等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	8,816	11,686	△ 2,870	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	62,043	56,140	5,903	社会教育に関する指導の充実強化を図るための社会教育主事等の養成
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	174,911	194,345	△ 19,434	民間社会教育活動の振興を図るための社会教育関係団体が行う事業に要する経費の一部補助
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	440,714	460,183	△ 19,469	学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための教育用映像素材の活用・促進事業等
	027 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,244,341	3,379,025	△ 134,684	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	022 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	1,214,065	975,303	238,762	独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備費の補助
	028 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	669,142	700,572	△ 31,430	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	029 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**	95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	82,900	35,248	47,652	独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,676,349,000	2,008,152,000	△ 331,803,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特殊教育諸学校の教職員の給与費の一部負担
		11 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	0	106,841,000	△ 106,841,000	前年度限りの経費
	008 **学校教育振興費**	15 放送大学学園補助に必要な経費	8,243,776	8,575,610	△ 331,834	1　放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助 2　放送大学学園が施行する学習センター施設の整備費の補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	34,573	50,062	△ 15,489	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るため行う教育内容の改善等に関する調査研究
		15 へき地教育の振興に必要な経費	876,511	929,398	△ 52,887	へき地教育の振興を図るための 1　児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　寄宿学校に関する調査研究
		15 理科教育の振興に必要な経費	1,297,965	1,297,965	0	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 要保護児童生徒援助に必要な経費	699,076	704,143	△ 5,067	1　小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品及び修学旅行費の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　公立の義務教育諸学校の要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	18,211,017	18,175,077	35,940	幼稚園教育の振興を図るための 1 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 2 教育課程の理解の推進を目的とする調査研究等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,509,979	6,393,722	116,257	特殊教育の振興を図るための 1 特殊教育諸学校及び特殊学級の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2 私立の特殊教育諸学校及び特殊学級の特殊教育設備の整備費の一部補助等 3 障害児の理解、認識の推進等
		15 教職員の研修等に必要な経費	28,669,074	27,068,273	1,600,801	1 教職員の資質の向上を図るための調査研究等 2 各種教育研究団体が行う研究調査活動等に要する経費の一部補助 3 スクールカウンセラー活用事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等への委託等
		15 産業教育の振興に必要な経費	124,322	140,265	△ 15,943	「産業教育振興法」に基づく私立の高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業教育用設備の整備費の一部補助等
		15 大学改革の推進に必要な経費	13,525,432	11,077,800	2,447,632	国公私立の大学及び高等専門学校の大学改革の取組を推進するための大学改革推進事業に要する経費の補助等
		15 災害共済給付事業に必要な経費	2,564,183	2,574,828	△ 10,645	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 児童生徒等の健康教育の充実に必要な経費	2,575,128	1,827,095	748,033	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園における健康教育の充実
	061 **独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,206,077	1,186,436	19,641	独立行政法人国立特殊教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	062 **独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備に必要な経費	79,275	102,837	△ 23,562	独立行政法人国立特殊教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	39,533,759	39,938,297	△ 404,538	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等
	063 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,610,877	1,956,522	△ 345,645	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	064 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	191,892	173,756	18,136	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助
	050 **独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	2,074,126	2,188,713	△ 114,587	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	065 **独立行政法人大学入試センター運営費**	15 独立行政法人大学入試センター運営費交付金に必要な経費	496,899	528,616	△ 31,717	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	051 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	70,064,856	69,949,257	115,599	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	073 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	626,315	300,730	325,585	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	081 **独立行政法人メディア教育開発センター運営費**	15 独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金に必要な経費	2,292,316	2,418,905	△ 126,589	独立行政法人メディア教育開発センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	011 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	113,397,756	115,089,380	△ 1,691,624	1　経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する （1）　無利子貸与資金の貸付 （2）　有利子貸与資金に係る利子補給 （3）　有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 2　高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	082 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	21,963,034	22,704,185	△ 741,151	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	087 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	545,740	591,107	△ 45,367	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	083 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,221,477,558	1,231,729,146	△10,251,588	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	084 **国立大学法人施設整備費**	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	50,037,208	54,052,368	△ 4,015,160	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	086 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	1,175,810	641,989	533,821	国立大学法人が行う実習船の建造費の補助
	012 **私立学校助成費**	15 日本私立学校振興・共済事業団補助に必要な経費	56,152,321	54,092,948	2,059,373	「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第131号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	7,777,000	7,564,000	213,000	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校及び専修学校の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要な経費	436,289,008	433,789,008	2,500,000	1　私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の一部補助 2　都道府県が行う私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 3　財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助
		15 私立学校施設整備に必要な経費	15,209,781	18,080,157	△ 2,870,376	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園及び専修学校の施設の整備費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	014 **科学技術振興費**	13 次世代情報通信基盤施設整備に必要な経費	2,341,198	2,684,644	△ 343,446	放送大学学園が施行する次世代情報通信基盤整備のための地上デジタルテレビジョン放送施設の整備費の補助
		13 産学官連携による新産業創出の推進に必要な経費	17,858,962	19,241,703	△ 1,382,741	産学官連携による新産業創出の推進を図るための 1 産学連携高度人材育成事業に要する経費の大学に対する補助等 2 産学官連携活動高度化促進事業の民間団体への委託等 3 知的財産本部整備事業の大学への委託等 4 先端大型研究施設戦略活用プログラムの民間団体への委託等 5 地域科学技術振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等
		13 発展型都市エリア産学官連携促進事業に必要な経費	1,800,000	1,000,000	800,000	成果重視事業として行う発展型都市エリア産学官連携促進事業に要する経費の民間団体に対する補助等
		13 科学技術関係人材の養成及び確保に必要な経費	428,268	0	428,268	科学技術関係人材多様化促進事業の大学等への委託等
		13 科学技術者の資質向上に必要な経費	744,249	789,913	△ 45,664	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための研究環境の国際化推進事業等
		13 生体機能国際協力基礎研究の推進等に必要な経費	2,272,746	2,194,514	78,232	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 科学技術重要分野の研究開発の推進に必要な経費	45,336,063	47,540,553	△ 2,204,490	科学技術重要分野の研究開発を推進するための 1 ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究 2 科学技術関係人材の養成に関する調査研究 の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　廃棄物の再資源化実証研究に必要な経費	475,000	475,000	0	成果重視事業として行う廃棄物の再資源化実証研究の民間団体への委託等
		13　生物遺伝資源の戦略的整備に必要な経費	400,000	400,000	0	成果重視事業として行う生物遺伝資源の戦略的整備の民間団体への委託
		13　科学研究の振興に必要な経費	232,712,662	230,607,415	2,105,247	1　世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の研究者に対する補助等 2　国公私立の大学における研究者養成を推進するための若手研究者養成費等の設置者に対する補助等 3　研究開発評価を推進するための調査研究の民間団体への委託等 4　人文、自然両科学部門における基礎的研究等を推進するための （1）　科学研究費等の研究者に対する補助 （2）　研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 5　米国国立科学財団に対する分担金等
		13　特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	303,863	1,090,684	△　786,821	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第8条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金
		13　特定先端大型研究施設の共用の促進に必要な経費	3,674,761	0	3,674,761	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」(仮称)に基づき 1　登録利用研究促進機構が行う特定放射光施設の共用業務に要する費用に充てるための同機構に対する交付金 2　独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設の運営等に要する経費に充てるための同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国際宇宙ステーション開発に必要な経費	26,321,400	33,276,459	△ 6,955,059	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 地球観測衛星の開発に必要な経費	6,885,630	3,554,791	3,330,839	地球観測衛星の開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 地域先導科学技術基盤施設整備に必要な経費	0	379,830	△ 379,830	前年度限りの経費
	015 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	39,800,000	39,500,000	300,000	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整
	023 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	101,436,926	99,611,126	1,825,800	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,030,187	1,113,716	△ 83,529	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	018 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	2,858,210	2,931,056	△ 72,846	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
		63 国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費	1,400,705	0	1,400,705	国際熱核融合実験炉計画を推進するための 1 国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助 2 国際核融合エネルギー機構に対する分担金
		63 日本原子力研究所補助に必要な経費	0	47,366,798	△47,366,798	前年度限りの経費
		63 核燃料サイクル開発機構補助に必要な経費	0	5,543,595	△ 5,543,595	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	29,364,000	29,655,107	△ 291,107	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	066 **独立行政法人物質・材料研究機構運営費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	15,967,998	16,125,322	△ 157,324	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	067 **独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	300,700	310,000	△ 9,300	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	068 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	13,139,604	13,300,878	△ 161,274	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	069 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	380,000	290,000	90,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	038 **独立行政法人理化学研究所運営費**	13 独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	67,920,524	71,101,637	△ 3,181,113	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	039 **独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	2,851,163	1,203,536	1,647,627	独立行政法人理化学研究所が施行する科学技術振興研究施設の整備費の補助
		63 原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	1,103,587	3,576,812	△ 2,473,225	独立行政法人理化学研究所が施行する原子力平和利用研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	070 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	8,494,933	8,745,211	△ 250,278	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	071 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	1,002,770	2,482,431	△ 1,479,661	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	016 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,371,362	3,028,605	342,757	南極地域における観測事業の実施
	024 **南極地域観測船建造費**	13 南極地域観測船建造に必要な経費	6,726,045	3,455,032	3,271,013	南極地域観測船の代船建造
	017 **海洋開発及地球科学技術調査研究促進費**	13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	867,157	1,037,412	△ 170,255	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		13 地球観測システムの構築に必要な経費	2,195,350	0	2,195,350	地球観測システムを構築するための地震・津波観測監視システム等の研究開発
	093 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	35,733,937	32,692,784	3,041,153	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	094 **独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	252,200	260,000	△ 7,800	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	095 **独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	425,565	5,077,000	△ 4,651,435	独立行政法人海洋研究開発機構が行う地球深部探査船の建造費の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	040 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	138,293,436	131,411,464	6,881,972	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	034 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	8,602,288	8,211,502	390,786	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	019 **原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,273,186	1,462,572	△ 189,386	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究
	025 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	61,989,280	31,714,109	30,275,171	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	18,066,000	1,177,583	16,888,417	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	021 **スポーツ振興費**	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	1,356,542	1,375,292	△ 18,750	1　地方におけるスポーツの振興を図るための （1）　生涯スポーツ推進指導者の養成等 （2）　国民体育大会等の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 2　中学校及び高等学校体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　競技力向上方策の充実及びスポーツ交流の推進を図るための事業

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,847,353	2,868,751	△ 21,398	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国民健康体力増強に必要な経費	531,326	576,753	△ 45,427	国民の健康を増進し、その体力を増強するための 1 子どもの体力向上を推進するための事業等 2 体力つくり運動推進事業に要する経費の財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助
	035 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	4,782,151	5,022,563	△ 240,412	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	036 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	556,538	618,375	△ 61,837	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ施設の整備費の補助
	074 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	11,522,277	3,960,906	7,561,371	独立行政法人国立青少年教育振興機構(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	075 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	1,268,881	241,469	1,027,412	独立行政法人国立青少年教育振興機構(仮称)が施行する研修施設の整備費の補助
	047 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	411,030	△ 411,030	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	049 **改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助**	74 公立学校施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	2,563,712	△ 2,563,712	前年度限りの経費
	076 **改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	4,950,345	△ 4,950,345	前年度限りの経費
	085 **改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助**	74 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	118,848,885	△ 118,848,885	前年度限りの経費
	088 **改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助**	74 私立学校施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	703,275	△ 703,275	前年度限りの経費
	097 **改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助**	74 社会体育施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	117,731	△ 117,731	前年度限りの経費
	077 **独立行政法人国立青年の家運営費**	95 独立行政法人国立青年の家運営費交付金に必要な経費	0	4,193,955	△ 4,193,955	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	078 **独立行政法人国立青年の家施設整備費**	95 独立行政法人国立青年の家施設整備に必要な経費	0	583,463	△ 583,463	前年度限りの経費
	079 **独立行政法人国立少年自然の家運営費**	95 独立行政法人国立少年自然の家運営費交付金に必要な経費	0	3,941,669	△ 3,941,669	前年度限りの経費
	080 **独立行政法人国立少年自然の家施設整備費**	95 独立行政法人国立少年自然の家施設整備に必要な経費	0	546,822	△ 546,822	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,026,155,945	5,622,469,975	△ 596,314,030	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部科学本省**	166,192,153	166,681,710	△ 489,557	95016-2111-05 退職手当	1,660,618	1,587,819	72,799
95016-2111-02 職員基本給	8,480,525	8,763,812	△ 283,287	95089-2111-05 児童手当	29,015	21,490	7,525
95016-2111-03 職員諸手当	4,388,492	4,452,174	△ 63,682	95016-2129-06 諸謝金	2,504,781	3,516,941	△ 1,012,160
95016-2111-04 超過勤務手当	1,256,619	1,291,205	△ 34,586	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,373	6,793	△ 3,420
95016-2111-05 委員手当	275,890	274,161	1,729	50016-2129-06 政府開発援助留学生業務謝金	75,488	77,339	△ 1,851
95016-2111-05 非常勤職員手当	153,923	121,745	32,178	50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	20,477,390	20,647,785	△ 170,395
95016-2111-05 休職者給与	25,321	15,542	9,779	95072-2719-06 政府開発援助留日研究生等給与	1,925	2,297	△ 372
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	220,103	232,436	△ 12,333	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	39	△ 39
95016-2151-05 公務災害補償費	1,048,742	1,144,785	△ 96,043	95016-2959-07 褒賞品費	17,124	14,935	2,189

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	171,852	188,421	△ 16,569
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	680	692	△ 12
95016-2122-08	検査旅費	9,101	9,101	0
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	3,582	4,222	△ 640
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	158	515	△ 357
95016-2122-08	地震調査研究推進業務旅費	5,069	7,529	△ 2,460
95016-2122-08	赴任旅費	34,273	48,194	△ 13,921
95016-2122-08	外国旅費	221,648	227,953	△ 6,305
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,108	6,893	△ 785
95016-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	8,434	8,318	116
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務外国旅費	14,668	14,542	126
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	9,448	9,480	△ 32
95016-2122-08	外国留学旅費	31,087	33,171	△ 2,084
95016-2122-08	在外研究員等旅費	85,599	94,274	△ 8,675
95016-2122-08	委員等旅費	971,890	861,345	110,545
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	775	7,044	△ 6,269
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	6,817	7,277	△ 460
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,034,136	1,024,968	9,168
50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	7,349	7,466	△ 117

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	231	98	133
95016-2122-08	地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	2,357	3,388	△ 1,031
95016-2122-08	宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	2,613	2,739	△ 126
95016-2122-08	外国人招へい旅費	39,157	47,601	△ 8,444
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	1,257	4,538	△ 3,281
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	78,436	84,308	△ 5,872
95016-2122-08	教員等派遣旅費	2,015	276	1,739
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	32,893	34,983	△ 2,090
95016-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	0	10	△ 10
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	70	△ 70
95016-2123-09	庁費	3,393,567	3,586,400	△ 192,833
95016-2123-09	政府開発援助庁費	30,401	34,619	△ 4,218
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,906	3,008	2,898
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,898,525	1,720,841	177,684
95016-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	150,384	154,084	△ 3,700
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	47,825	53,227	△ 5,402
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	43,968	34,065	9,903
95016-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	228,285	273,595	△ 45,310

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	教職員研修費	2,002,504	1,907,765	94,739
95016-2203-09	設備整備費	14,241	14,991	△ 750
95016-2123-09	通信専用料	257,439	261,919	△ 4,480
95016-2123-09	電子計算機等借料	767,304	833,254	△ 65,950
95016-2123-09	土地建物借料	3,594,654	3,628,456	△ 33,802
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	14,800	20,718	△ 5,918
95016-2123-09	各所修繕	168,926	171,655	△ 2,729
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,180,433	1,180,433	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,274	600	674
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	31	△ 31
95016-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	0	1,604	△ 1,604
95016-2125-14	政府開発援助国際協力推進事業委託費	129,645	115,260	14,385
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	75,206	75,309	△ 103
95016-2125-14	教育改革推進委託費	13,271	13,271	0
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	2,027,720	1,780,632	247,088
95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	4,987,396	2,846,317	2,141,079
95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	71,673	69,403	2,270
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	1,227,500	1,345,078	△ 117,578

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	国立南蔵王青少年野営場業務委託費	0	55,944	△ 55,944
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	468,611	512,792	△ 44,181
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	82,774	88,995	△ 6,221
50072-2715-16	文化交流団体補助金	621,419	638,168	△ 16,749
50072-2715-16	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	3,336,432	3,326,421	10,011
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	180,000	200,000	△ 20,000
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	3,098	3,442	△ 344
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	70,603,824	72,532,492	△ 1,928,668
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	22,252,009	21,397,951	854,058
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	77,471	16,085	61,386
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	182,032	186,458	△ 4,426
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	442,753	463,779	△ 21,026
95016-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	115,594	115,171	423
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,500	2,500	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	45,486	45,486	0
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	529,250	526,500	2,750

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	1,465,841	1,482,635	△ 16,794
95016-2129-17	交際費	2,520	2,912	△ 392
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	46,730	46,730	0
002	**文部科学本省施設費**	44,379	57,292	△ 12,913
95016-1202-08	施設施工旅費	180	325	△ 145
95016-1203-09	施設施工庁費	290	368	△ 78
95016-1204-15	施設整備費	43,909	56,599	△ 12,690
013	**スポーツ科学技術振興施設費**	5,378,900	4,179,415	1,199,485
13073-1202-08	施設施工旅費	2,840	1,924	916
13073-1203-09	施設施工庁費	278,039	368,191	△ 90,152
13073-1204-15	施設整備費	4,728,021	821,408	3,906,613
13073-1944-15	不動産購入費	370,000	2,987,892	△ 2,617,892
004	**文化功労者年金**			
26072-2719-21	文化功労者年金	749,000	721,000	28,000
010	**公立文教施設災害復旧費**	784,300	800,200	△ 15,900
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	95,300	131,800	△ 36,500
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	689,000	668,400	20,600
009	**公立文教施設整備費**	103,943,000	122,104,000	△ 18,161,000
14071-1825-16	公立学校等施設整備費補助金	6,965,000	55,594,000	△ 48,629,000
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	47,529,000	66,510,000	△ 18,981,000
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	49,449,000	0	49,449,000
003	**教育統計調査費**	168,980	202,270	△ 33,290
95071-2129-06	諸謝金	1,675	6,960	△ 5,285
95071-2122-08	職員旅費	1,635	1,656	△ 21
95071-2122-08	外国旅費	1,700	1,676	24
95071-2122-08	委員等旅費	5,452	5,820	△ 368
95071-2123-09	庁費	40,069	46,943	△ 6,874
95071-2125-14	教育統計調査委託費	118,449	139,215	△ 20,766
005	**生涯学習振興費**	12,536,158	14,602,555	△ 2,066,397
15072-2129-06	諸謝金	161,142	159,538	1,604
15072-2122-08	職員旅費	12,959	14,049	△ 1,090
15072-2122-08	外国旅費	4,653	5,275	△ 622
15072-2122-08	委員等旅費	44,503	47,745	△ 3,242
15072-2122-08	外国人招へい旅費	1,934	2,052	△ 118
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	12,946	12,946	0
15072-2123-09	庁費	481,556	521,106	△ 39,550
15072-2123-09	教育放送通信等事業庁費	209,358	219,634	△ 10,276
15072-2123-09	情報処理業務庁費	27,239	0	27,239
15072-2123-09	生涯学習フェスティバル運営費	120,529	121,188	△ 659

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2125-14	地域教育力再生委託費	9,178,909	11,163,686	△ 1,984,777
15072-2125-14	教育方法等実践研究委託費	2,105,519	2,140,991	△ 35,472
15072-2715-16	民間社会教育活動振興費補助金	174,911	194,345	△ 19,434
027	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,244,341	3,379,025	△ 134,684
022	**独立行政法人国立科学博物館施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	1,214,065	975,303	238,762
028	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	669,142	700,572	△ 31,430
029	**独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	82,900	35,248	47,652
007	**義務教育費国庫負担金**	1,676,349,000	2,114,993,000	△438,644,000
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,676,349,000	2,008,152,000	△331,803,000
11071-2815-16	公立養護学校教育費国庫負担金	0	106,841,000	△106,841,000
008	**学校教育振興費**	83,331,036	78,814,238	4,516,798
15071-2129-06	諸謝金	2,813,352	2,053,329	760,023
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	10,077,757	10,118,343	△ 40,586

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	職員旅費	25,394	27,146	△ 1,752
15071-2122-08	外国旅費	7,692	9,151	△ 1,459
15071-2122-08	在外研究員等旅費	3,379	3,373	6
15071-2122-08	委員等旅費	255,657	289,429	△ 33,772
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,667,230	1,700,221	△ 32,991
15071-2123-09	庁費	84,388	75,559	8,829
15071-2123-09	教職員研修費	586,268	691,560	△ 105,292
15071-2125-14	教育方法等実践研究委託費	1,989,220	30,504	1,958,716
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	9,524,160	9,684,000	△ 159,840
15071-2125-14	大学改革推進委託費	400,000	350,000	50,000
15071-2305-16	放送大学学園補助金	7,965,420	8,297,254	△ 331,834
15071-1305-16	放送大学学園施設整備費補助金	278,356	278,356	0
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	856,327	898,894	△ 42,567
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	1,389,724	1,395,065	△ 5,341
15071-2815-16	スクールカウンセラー活用事業費補助金	4,216,937	4,216,937	0
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	699,019	700,218	△ 1,199
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	191,528	211,114	△ 19,586
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	18,145,000	18,114,000	31,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	1,873,702	1,904,496	△ 30,794

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	13,031,658	10,651,658	2,380,000
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	67,724	72,146	△ 4,422
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,564,183	2,574,828	△ 10,645
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	4,138,999	4,004,010	134,989
15071-2605-16	特殊教育就学奨励費交付金	477,962	462,647	15,315
061	**独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金	1,206,077	1,186,436	19,641
062	**独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費補助金	79,275	102,837	△ 23,562
006	**義務教育教科書費**	39,533,759	39,938,297	△ 404,538
15071-2122-08	職員旅費	1,146	1,528	△ 382
15071-2123-09	庁費	10,613	11,769	△ 1,156
15071-2143-09	教科書購入費	39,522,000	39,925,000	△ 403,000
063	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	1,610,877	1,956,522	△ 345,645
064	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	191,892	173,756	18,136
050	**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	2,074,126	2,188,713	△ 114,587
065	**独立行政法人大学入試センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学入試センター運営費交付金	496,899	528,616	△ 31,717
051	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	70,064,856	69,949,257	115,599
073	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	626,315	300,730	325,585
081	**独立行政法人メディア教育開発センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金	2,292,316	2,418,905	△ 126,589
011	**育英事業費**	113,397,756	115,089,380	△ 1,691,624
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	1,711,210	1,036,207	675,003

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
16071-2715-16	高等学校等奨学金事業交付金	18,963,117	9,125,947	9,837,170
16071-2715-16	育英資金利子補給金	11,387,291	13,566,874	△ 2,179,583
16071-1959-23	育英資金貸付金	81,336,138	91,360,352	△ 10,024,214
082	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	21,963,034	22,704,185	△ 741,151
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	10,573,201	10,912,609	△ 339,408
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	11,389,833	11,791,576	△ 401,743
087	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	545,740	591,107	△ 45,367
083	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,221,477,558	1,231,729,146	△ 10,251,588
084	**国立大学法人施設整備費**			
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	50,037,208	54,052,368	△ 4,015,160
086	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	1,175,810	641,989	533,821
012	**私立学校助成費**	515,428,110	513,526,113	1,901,997
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	3,143,782	3,222,396	△ 78,614
15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	53,008,539	50,870,552	2,137,987
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	7,777,000	7,564,000	213,000
15071-2715-16	政府開発援助私立大学等経常費補助金	5,247,000	5,247,000	0
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	328,892,000	327,118,000	1,774,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	100,961,000	100,235,000	726,000
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	15,209,781	18,080,157	△ 2,870,376
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,189,008	1,189,008	0
014	**科学技術振興費**	341,554,802	343,235,506	△ 1,680,704
13073-2111-05	委員手当	7,754	8,337	△ 583
13073-2111-05	非常勤職員手当	162,101	189,967	△ 27,866
13073-2129-06	諸謝金	68,631	106,537	△ 37,906
13073-2122-08	職員旅費	34,701	30,335	4,366
13073-2122-08	外国旅費	12,343	10,549	1,794
13073-2122-08	在外研究員等旅費	155,129	157,560	△ 2,431
13073-2122-08	委員等旅費	126,162	148,505	△ 22,343
13073-2122-08	外国人招へい旅費	17,463	23,272	△ 5,809
13073-2123-09	庁費	245,443	263,512	△ 18,069
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	5,037	3,911	1,126

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	394,466	0	394,466
13073-2125-14	地域科学技術振興事業委託費	1,450,000	0	1,450,000
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	24,264	0	24,264
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	46,571,427	48,694,981	△ 2,123,554
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	4,910,896	5,192,764	△ 281,868
13073-1305-16	地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金	2,341,198	2,684,644	△ 343,446
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	43,399,666	42,260,830	1,138,836
13073-2715-16	地域科学技術振興事業費補助金	12,522,000	13,600,000	△ 1,078,000
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	100,000	0	100,000
13073-2305-16	科学研究費補助金	189,500,000	188,000,000	1,500,000
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	2,778,568	0	2,778,568
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	26,321,400	33,276,459	△ 6,955,059
13073-2305-16	地球観測衛星開発費補助金	6,885,630	3,554,791	3,330,839
13073-1825-16	地域先導科学技術基盤施設整備費補助金	0	379,830	△ 379,830
13073-2715-16	産学官連携イノベーション創出事業費補助金	0	1,258,000	△ 1,258,000
13073-2405-16	特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	1,100,056	1,090,684	9,372

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	111,000	107,001	3,999
13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,182,899	2,104,237	78,662
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	75,468	72,750	2,718
13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	11,100	16,050	△ 4,950
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	40,000	0	40,000
015 **科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）		39,800,000	39,500,000	300,000
023 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**				
13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	101,436,926	99,611,126	1,825,800
020 **放射能調査研究費**		1,030,187	1,113,716	△ 83,529
13073-2111-05	非常勤職員手当	8,052	8,052	0
13073-2129-06	諸謝金	1,168	1,641	△ 473
13073-2122-08	職員旅費	12,073	12,480	△ 407
13073-2122-08	委員等旅費	10,694	11,777	△ 1,083
13073-2123-09	放射能測定費	450,107	465,763	△ 15,656
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	548,093	614,003	△ 65,910
018 **原子力平和利用研究促進費**		4,258,915	55,841,449	△ 51,582,534
63073-2111-05	非常勤職員手当	20,395	20,096	299
63073-2129-06	諸謝金	2,678	3,779	△ 1,101

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2122-08	検査旅費	22,238	24,347	△ 2,109
63073-2122-08	原子力安全業務旅費	16,743	18,512	△ 1,769
63073-2122-08	原子力安全業務外国旅費	17,046	18,517	△ 1,471
63073-2122-08	委員等旅費	6,296	5,120	1,176
63073-2123-09	原子力安全業務庁費	211,802	257,946	△ 46,144
63073-2123-09	情報処理業務庁費	63,845	67,219	△ 3,374
63073-2123-09	土地建物借料	342,296	414,610	△ 72,314
63073-2203-09	設備整備費	92,273	110,364	△ 18,091
63199-2133-09	自動車重量税	290	89	201
63073-2125-14	原子力利用安全対策等委託費	346,412	356,249	△ 9,837
63073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	1,241,455	0	1,241,455
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	0	18,547,875	△ 18,547,875
63073-2405-16	日本原子力研究所研究費補助金	0	15,894,919	△ 15,894,919
63073-1925-16	日本原子力研究所施設整備費補助金	0	12,924,004	△ 12,924,004
63073-2305-16	核燃料サイクル開発機構補助金	0	3,596,509	△ 3,596,509
63073-2305-16	核燃料サイクル開発機構研究費補助金	0	1,947,086	△ 1,947,086
63073-2405-16	保障措置交付金	1,715,896	1,634,208	81,688
63073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	159,250	0	159,250

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
030	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	29,364,000	29,655,107	△ 291,107
066	**独立行政法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	15,967,998	16,125,322	△ 157,324
067	**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	300,700	310,000	△ 9,300
068	**独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	13,139,604	13,300,878	△ 161,274
069	**独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	380,000	290,000	90,000
038	**独立行政法人理化学研究所運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人理化学研究所運営費交付金	67,920,524	71,101,637	△ 3,181,113
039	**独立行政法人理化学研究所施設整備費**	3,954,750	4,780,348	△ 825,598
13073-1925-16	科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	2,851,163	1,203,536	1,647,627

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-1925-16	原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	1,103,587	3,576,812	△ 2,473,225
070	**独立行政法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	8,494,933	8,745,211	△ 250,278
071	**独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	1,002,770	2,482,431	△ 1,479,661
016	**南極地域観測事業費**	3,371,362	3,028,605	342,757
13073-2111-03	職員諸手当	104,990	105,300	△ 310
13073-2129-06	諸謝金	2,858	884	1,974
13073-2122-08	職員旅費	2,715	3,209	△ 494
13073-2122-08	外国旅費	28,227	29,098	△ 871
13073-2122-08	委員等旅費	2,980	2,214	766
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	163,520	172,015	△ 8,495
13073-2113-09	糧食費	73,950	73,127	823
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	2,024,877	2,015,743	9,134
13073-2125-14	南極地域観測委託費	83,108	86,481	△ 3,373
13073-2124-15	航空機購入費	882,898	538,817	344,081
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	1,239	1,717	△ 478

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
024	**南極地域観測船建造費**	6,726,045	3,455,032	3,271,013
13073-2202-08	船舶建造旅費	3,208	3,208	0
13073-2203-09	船舶建造庁費	6,823	6,823	0
13073-2204-15	船舶建造費	6,716,014	3,445,001	3,271,013
017	**海洋開発及地球科学技術調査研究促進費**	3,062,507	1,037,412	2,025,095
13073-2129-06	諸謝金	2,517	3,130	△ 613
13073-2122-08	職員旅費	1,779	1,696	83
13073-2122-08	委員等旅費	2,358	3,555	△ 1,197
13073-2123-09	庁費	19,150	17,031	2,119
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	3,036,703	1,012,000	2,024,703
093	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	35,733,937	32,692,784	3,041,153
094	**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	252,200	260,000	△ 7,800
095	**独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	425,565	5,077,000	△ 4,651,435

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
040	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	138,293,436	131,411,464	6,881,972
034	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	8,602,288	8,211,502	390,786
019	**原子力試験研究費**	1,273,186	1,462,572	△ 189,386
13073-2129-06	諸謝金	559	27	532
13073-2122-08	職員旅費	3,445	3,610	△ 165
13073-2122-08	外国人招へい旅費	3,050	3,567	△ 517
13073-2123-09	試験研究費	134,749	157,881	△ 23,132
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,536	2,478	58
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	1,128,847	1,295,009	△ 166,162
025	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	61,989,280	31,714,109	30,275,171
026	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	18,066,000	1,177,583	16,888,417

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**スポーツ振興費**	4,735,221	4,820,796	△ 85,575
15072-2129-06	諸謝金	987,443	1,054,387	△ 66,944
15072-2122-08	職員旅費	8,705	13,439	△ 4,734
15072-2122-08	外国旅費	9,009	0	9,009
15072-2122-08	委員等旅費	37,628	24,548	13,080
15072-2123-09	庁費	102,522	108,255	△ 5,733
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	662,873	662,873	0
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	10,492	10,492	0
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	2,836,861	2,858,259	△ 21,398
15072-2715-16	国民健康体力増強費補助金	79,688	88,543	△ 8,855
035	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	4,782,151	5,022,563	△ 240,412
036	**独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**			
15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	556,538	618,375	△ 61,837
074	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	11,522,277	3,960,906	7,561,371

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
075	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	1,268,881	241,469	1,027,412
047	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資文部科学本省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	411,030	△ 411,030
049	**改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1865-16	公立学校施設整備資金貸付金償還時補助金	0	2,563,712	△ 2,563,712
076	**改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助金	0	4,950,345	△ 4,950,345
085	**改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1305-16	国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	0	118,848,885	△118,848,885
088	**改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1955-16	私立学校施設整備資金貸付金償還時補助金	0	703,275	△ 703,275
097	**改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助**			
74072-1865-16	社会体育施設整備資金貸付金償還時補助金	0	117,731	△ 117,731
077	**独立行政法人国立青年の家運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青年の家運営費交付金	0	4,193,955	△ 4,193,955
078	**独立行政法人国立青年の家施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青年の家施設整備費補助金	0	583,463	△ 583,463
079	**独立行政法人国立少年自然の家運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立少年自然の家運営費交付金	0	3,941,669	△ 3,941,669
080	**独立行政法人国立少年自然の家施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費補助金	0	546,822	△ 546,822
計		5,026,155,945	5,622,469,975	△596,314,030

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	031 **文部科学本省所轄研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	4,277,658	3,503,217	774,441	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	917,372	903,309	14,063	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	033 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	631,664	643,714	△ 12,050	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
	032 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	0	21,275	△ 21,275	前年度限りの経費
		文部科学本省所轄機関計	5,826,694	5,071,515	755,179	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **文部科学本省所轄研究所**	5,195,030	4,406,526	788,504	13089-2111-05 児童手当	3,645	2,695	950
13073-2111-02 職員基本給	1,146,679	1,176,293	△ 29,614	13073-2129-06 諸謝金	269,842	301,111	△ 31,269
13073-2111-03 職員諸手当	632,074	642,874	△ 10,800	13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,124	2,124	0
13073-2111-04 超過勤務手当	51,949	50,196	1,753	13073-2122-08 職員旅費	2,550	2,795	△ 245
13073-2111-05 委員手当	526	529	△ 3	13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	248	248	0
13073-2111-05 非常勤職員手当	105,036	55,387	49,649	13073-2122-08 試験研究旅費	31,561	33,327	△ 1,766

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	外国旅費	6,611	6,617	△ 6
13073-2122-08	政府開発援助外国旅費	905	923	△ 18
13073-2122-08	委員等旅費	188,361	181,114	7,247
13073-2122-08	外国人招へい旅費	5,264	6,625	△ 1,361
13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	9,293	9,293	0
13073-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,040	1,040	0
13073-2123-09	庁費	278,633	288,628	△ 9,995
13073-2123-09	政府開発援助庁費	10,835	10,835	0
13073-2123-09	情報処理業務庁費	34,192	37,526	△ 3,334
13073-2123-09	試験研究費	2,355,161	1,536,233	818,928
13073-2123-09	通信専用料	6,564	6,690	△ 126
13073-2123-09	電子計算機等借料	14,311	14,311	0
13073-2123-09	土地建物借料	27,846	27,846	0
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,678	2,908	△ 230
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	7,064	7,064	0
13199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	1,294	△ 1,294
033	**日本学士院**	631,664	643,714	△ 12,050
95072-2111-02	職員基本給	45,348	49,682	△ 4,334
95072-2111-03	職員諸手当	21,460	23,613	△ 2,153
95072-2111-04	超過勤務手当	2,507	2,742	△ 235
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05	児童手当	205	150	55
95072-2129-06	諸謝金	437	460	△ 23
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07	褒賞品費	3,065	3,065	0
95072-2122-08	職員旅費	788	878	△ 90
95072-2122-08	外国旅費	5,225	5,364	△ 139
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	22,858	24,495	△ 1,637
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,191	3,191	0
95072-2123-09	庁費	55,449	59,495	△ 4,046
95072-2123-09	情報処理業務庁費	4,142	4,360	△ 218
95072-2123-09	通信専用料	3,282	3,346	△ 64
95072-2913-09	土地借料	73,785	73,785	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	3,180	3,180	0
95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95072-2715-16	学術研究奨励費交付金	1,600	800	800
95072-2725-16	国際学士院連合分担金	379	379	0
95072-2129-17	交際費	25	29	△ 4

項　　目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部科学本省所轄研究所施設費**	0	21,275	△ 21,275	13073-1204-15 施設整備費	0	19,307	△ 19,307
13073-1202-08 施設施工旅費	0	114	△ 114	**計**	5,826,694	5,071,515	755,179
13073-1203-09 施設施工庁費	0	1,854	△ 1,854				

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,594,161	3,729,610	△ 135,449	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	56,098	43,153	12,945	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化政策の推進に必要な経費	471,731	979,557	△ 507,826	文化に関する政策を推進するための計画の企画立案及び調査研究
		95 著作権の保護に必要な経費	222,509	214,560	7,949	著作権の保護のための事業等の実施
	042 **文化庁施設費**	95 文化庁施設整備に必要な経費	7,257,744	7,612,151	△ 354,407	国立新美術館の施設整備
	043 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	21,185,654	22,001,149	△ 815,495	1　芸術文化の振興を図るための （1）　芸術各分野の優秀なものの選奨 （2）　芸術祭の開催等 （3）　文化芸術創造プランの実施 （4）　日本文化の魅力発見・発信プランの実施 2　正しい日本語の普及 3　文化芸術の振興を図るための映画製作事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4　アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
	060 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	11,582,621	12,084,106	△ 501,485	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	411,797	585,406	△ 173,609	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **独立行政法人国立国語研究所運営費**	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	1,095,999	1,173,631	△ 77,632	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	044 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,218,382	1,516,353	△ 297,971	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	1,176,148	642,196	533,952	国の所有する国宝高松塚古墳壁画等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	16,713,625	17,073,454	△ 359,829	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	893,465	899,460	△ 5,995	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	045 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	3,043,053	2,143,156	899,897	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
		95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費	30,000	70,000	△ 40,000	ふるさと文化財の森センターの整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	15,124,020	15,338,817	△ 214,797	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	057 **独立行政法人文化財研究所運営費**	13 独立行政法人文化財研究所運営費交付金に必要な経費	2,984,788	3,046,016	△ 61,228	独立行政法人文化財研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同文化財研究所に対する運営費交付金の交付
	054 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	6,778,748	4,983,817	1,794,931	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **独立行政法人国立博物館運営費**	95 独立行政法人国立博物館運営費交付金に必要な経費	6,103,239	6,622,211	△ 518,972	独立行政法人国立博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立博物館に対する運営費交付金の交付
	052 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	490,580	498,870	△ 8,290	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
	100 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,471,516	△ 4,471,516	前年度限りの経費
		文化庁計	100,434,362	105,729,189	△ 5,294,827	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	4,344,499	4,966,880	△ 622,381	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2111-02 職員基本給	1,180,756	1,195,356	△ 14,600	95072-2122-08 職員旅費	33,387	39,495	△ 6,108
95072-2111-03 職員諸手当	627,509	624,961	2,548	95072-2122-08 外国旅費	17,061	18,496	△ 1,435
95072-2111-04 超過勤務手当	153,207	157,458	△ 4,251	95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	21,717	21,493	224
95072-2111-05 委員手当	32,905	29,528	3,377	95072-2122-08 著作権制度調査外国旅費	3,079	3,030	49
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,392	1,395	△ 3	95072-2122-08 委員等旅費	46,434	47,739	△ 1,305
95089-2111-05 児童手当	4,270	3,160	1,110	95072-2122-08 外国人招へい旅費	12,337	17,677	△ 5,340
95072-2129-06 諸謝金	289,244	244,525	44,719	95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	6,975	6,975	0
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	17,310	17,325	△ 15	95072-2123-09 庁費	330,682	354,597	△ 23,915
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0	95072-2123-09 政府開発援助庁費	64,917	64,917	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	情報処理業務庁費	59,663	62,736	△ 3,073
95072-2123-09	通信専用料	6,525	6,644	△ 119
95072-2913-09	土地建物借料	1,229,963	1,848,174	△ 618,211
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	7,798	9,823	△ 2,025
95199-2133-09	自動車重量税	89	38	51
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,375	5,256	1,119
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター等分担金	32,385	31,036	1,349
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター等分担金	91,820	87,711	4,109
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	51,552	52,137	△ 585
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	9,127	9,127	0
95072-2129-17	交際費	520	571	△ 51
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
042	**文化庁施設費**	7,257,744	7,612,151	△ 354,407
95072-1202-08	施設施工旅費	1,835	8,626	△ 6,791
95072-1203-09	施設施工庁費	15,024	122,245	△ 107,221
95072-1204-15	施設整備費	7,240,885	7,481,280	△ 240,395
043	**文化振興費**	21,185,654	22,001,149	△ 815,495
95072-2129-06	諸謝金	4,545,543	4,012,962	532,581

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2959-06	芸能賞金	45,900	45,900	0
95072-2122-08	職員旅費	12,004	13,960	△ 1,956
95072-2122-08	文化財等公開業務旅費	6,786	7,868	△ 1,082
95072-2122-08	外国旅費	15,110	15,958	△ 848
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	977	977	0
95072-2122-08	著作権制度調査外国旅費	798	0	798
95072-2122-08	委員等旅費	73,810	81,193	△ 7,383
95072-2122-08	外国人招へい旅費	22,211	26,284	△ 4,073
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	701,419	784,629	△ 83,210
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	47,335	38,861	8,474
95072-2123-09	庁費	347,061	362,930	△ 15,869
95072-2123-09	情報処理業務庁費	181,675	198,195	△ 16,520
95072-2123-09	芸術祭等運営費	13,827,123	14,813,917	△ 986,794
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	110,687	111,019	△ 332
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	30,546	82,519	△ 51,973
95072-2405-16	文化芸術振興費補助金	964,894	1,144,899	△ 180,005
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	251,775	259,078	△ 7,303
060	**独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2405-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	11,582,621	12,084,106	△ 501,485

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
046	**独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1925-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	411,797	585,406	△ 173,609
053	**独立行政法人国立国語研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立国語研究所運営費交付金	1,095,999	1,173,631	△ 77,632
044	**文化財保存事業費**	20,001,620	20,131,463	△ 129,843
95072-2129-06	諸謝金	94,973	25,168	69,805
95072-2122-08	職員旅費	12,381	9,729	2,652
95072-2122-08	委員等旅費	9,410	12,108	△ 2,698
95072-2123-09	庁費	193,394	195,662	△ 2,268
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	45,438	45,438	0
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,217,797	1,515,675	△ 297,878
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	821,137	354,769	466,368
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	17,375,090	17,740,914	△ 365,824
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
045	**文化財保存施設整備費**	18,197,073	17,551,973	645,100
95072-1202-08	施設施工旅費	9,446	6,303	3,143
95072-1203-09	施設施工庁費	123,195	107,708	15,487
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	2,656,615	1,775,348	881,267
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	253,797	253,797	0
95072-1825-16	国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金	30,000	70,000	△ 40,000
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	15,124,020	15,338,817	△ 214,797
057	**独立行政法人文化財研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人文化財研究所運営費交付金	2,984,788	3,046,016	△ 61,228
054	**独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	6,778,748	4,983,817	1,794,931
055	**独立行政法人国立博物館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立博物館運営費交付金	6,103,239	6,622,211	△ 518,972
052	**日本芸術院**	490,580	498,870	△ 8,290
95072-2111-02	職員基本給	28,720	30,027	△ 1,307
95072-2111-03	職員諸手当	14,652	15,062	△ 410
95072-2111-04	超過勤務手当	1,305	1,399	△ 94
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05	児童手当	585	430	155
95072-2129-06	諸謝金	610	1,493	△ 883
95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08	職員旅費	681	385	296

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 委員等旅費	1,792	2,091	△ 299
95072-2123-09 庁費	44,119	49,863	△ 5,744
95072-2913-09 土地借料	80,091	80,091	0
95072-2129-17 交際費	25	29	△ 4
100 **改革推進公共投資事業償還金**	0	4,471,516	△ 4,471,516
74064-1956-22 改革推進公共投資文化庁施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	4,138,182	△ 4,138,182
74064-1956-22 改革推進公共投資文化財保存施設整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	333,334	△ 333,334
計	100,434,362	105,729,189	△ 5,294,827

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費 スポーツ科学技術振興施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 公立文教施設災害復旧費 公立文教施設整備費 独立行政法人国立科学博物館施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校教育振興費のうち	
	放送大学学園施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人施設整備費	
	国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち	
	私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術振興費のうち	
	地域科学技術振興事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域科学技術振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地球観測衛星開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術振興調整費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	南極地域観測船建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち	
	地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力試験研究費のうち	

組織	事項	事由
	試験研究費 原子力試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費　のうち 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金(青少年研修施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
文部科学本省	ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設整備	18,225,080	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）スポーツ科学技術振興施設費 （目）施設整備費	3,725,207	14,499,873	ナショナルトレーニングセンターの中核拠点施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	20,671,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	8,269,000	12,402,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	義務教育教科書購入	30,290,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）義務教育教科書費 （目）教科書購入費	20,585,000	9,705,000	平成19年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成19年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	国立大学法人施設整備費補助	22,394,116	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）国立大学法人施設整備費 （目）国立大学法人施設整備費補助金	9,506,687	12,887,429	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	26,890,212	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	3,388,311	23,501,901	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地球観測衛星開発費補助	15,409,907	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）地球観測衛星開発費補助金	1,955,166	13,454,741	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助	1,300,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 （目）独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	380,000	920,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	10,233,044	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人理化学研究所施設整備費 （目）科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	1,665,292	8,567,752	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測事業	6,334,327	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機購入費	510,790	5,823,537	南極地域観測用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,411,147	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
					（目）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	378,788	2,032,359	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	2,746,878	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
					（目）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	671,022	2,075,856	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
文化庁	平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備	1,775,484	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）文化財保存施設整備費			
					（目）平城宮跡地等整備費	266,322	1,509,162	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整備には、多くの日数を要するため

文　部　科　学　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												63,792
一般職		外 21(6箇月) 内 43(6箇月) 2,197												9,216,324
	指定職俸給表	35												405,084
	行政職俸給表(一)	外 21(6箇月) 内 42(6箇月) 1,974		6	77	89	内 1 161	内 4 367	内 19 184	246	内 13 605	内 5 233	外 21 6	7,959,240
	行政職俸給表(二)	40							2	10	25	3	—	145,410
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 147						—	内 1 61	33	35	18	—	702,828
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,762
合計		2,206												9,280,116

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省		外 21(6箇月) 内 32(6箇月) 1,744												7,231,807
特別職		9												63,792
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣政務官	2												
	宇宙開発委員会委員長	1												
	宇宙開発委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外 21(6箇月) 内 32(6箇月) 1,735												7,168,015
	指定職俸給表	26												304,260
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	8												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長、局次長	3												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 21 内 32 1,674		5	70	76	内 1 129	291	内 17 157	213	内 10 518	内 4 209	外 21 6	6,734,038
	課長	62		5	54	3								
	室長	内 1 103				65	内 1 38							
	課長補佐	内 17 465					55	255	内 17 155					
	係長	内 10 698								213	内 10 416	69		
	主任	149									102	47		
	所長	2					2							
	専門職	96			16	8	34	36	2					
	一般職員	外 21 内 4 99										内 4 93	外 21 6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							2	9	20	3	—	125,955
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,762
文部科学本省所轄機関														
一般職		内 9(6箇月) 225												1,016,303
文部科学本省所轄研究所														
一般職		内 9(6箇月) 213												976,556
	指定職俸給表	3												33,792
	〔国立教育政策研究所〕	2												
	所長	1												
	次長	1												
	〔科学技術政策研究所〕													
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 9 128		—	1	4	20	内 4 44	内 2 13	17	内 2 26	内 1 3	—	555,278
	〔国立教育政策研究所〕	内 9 90				2	17	内 4 34	内 2 6	10	内 2 19	内 1 2		
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	内 2 27								9	内 2 18			
	主任	1									1			
	専門職	内 6 47					17	内 4 26	内 2 4					
	一般職員	内 1 2										内 1 2		
	〔科学技術政策研究所〕	38			1	2	3	10	7	7	7	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								1	3			
	主任	1									1			
	専門職	28				1	1	10	6	6	3	1		
	行政職俸給表(二)	2							—	—	2	—	—	6,291
	〔国立教育政策研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔科学技術政策研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	研究職俸給表	80						—	32	21	16	11	—	381,195
	〔国立教育政策研究所〕	67							30	16	13	8		
	部長等研究員	59							30	16	13			
	研究員	8										8		
	〔科学技術政策研究所〕	13							2	5	3	3		
	部長等研究員	10							2	5	3			
	研究員	3										3		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	12		—	—	—	1	—	—	2	4	5	—	39,747
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	4										4		
文化庁														
一般職		内 2(6箇月) 237												1,032,006
文化庁														
一般職		内 2(6箇月) 230												1,007,359
	指定職俸給表	6												67,032
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 154		1	6	9	10	32	14	13	内 1 56	13	—	608,796
	課長	10		1	6	3								
	室長	8				6	2							
	課長補佐	24					4	14	6					
	係長	62								13	49			
	主任	5									4	1		
	専門職	内 1 38					4	18	8		内 1 3	5		
	一般職員	7										7		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	1	2	—	—	9,898
	研究職俸給表	内 1 67						—	内 1 29	12	19	7	—	321,633
	部長等研究員	内 1 60							内 1 29	12	19			
	研究員	7										7		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
日本芸術院														
一般職		7												24,647
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	21,381
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,266

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	20,941,735,627	20,817,826,551	123,909,076	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	2,046,077,067	1,922,972,124	123,104,943	
03 社会福祉費	1,511,719,967	1,644,325,952	△ 132,605,985	
04 社会保険費	16,007,410,934	15,708,833,448	298,577,486	
05 保健衛生対策費	421,059,515	481,908,822	△ 60,849,307	
06 失業対策費	432,459,114	465,959,109	△ 33,499,995	
計	20,418,726,597	20,223,999,455	194,727,142	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	109,775,876	107,835,086	1,940,790	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	52,000,363	57,299,915	△ 5,299,552	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	84,917,000	90,038,000	△ 5,121,000	
50 経済協力費	10,991,740	10,578,668	413,072	
60 中小企業対策費	3,796,535	3,929,398	△ 132,863	

区分		平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
74	改革推進公共投資事業償還時補助等	0	59,897,932	△ 59,897,932	
95	その他の事項経費	261,527,516	264,248,097	△ 2,720,581	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	86,965,535	88,244,612	△ 1,279,077	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	313,722	290,430	23,292	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働行政情報化推進に必要な経費	4,970,181	4,434,165	536,016	厚生労働行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	2,771,338	1,538,212	1,233,126	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 国際会議等に必要な経費	7,523,368	8,711,475	△ 1,188,107	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	10,991,740	10,578,668	413,072	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	97,834	0	97,834	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の設計

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	6,291,212	7,646,922	△ 1,355,710	1 保健師、助産師及び看護師の再教育等 2 看護師養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	425,120	410,435	14,685	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	20,272,080	19,395,291	876,789	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 健康増進総合支援システム事業に必要な経費	241,915	249,080	△ 7,165	成果重視事業として行う健康増進総合支援システムの開発等
		95 ハンセン病療養所入所者等に対する補償金等に必要な経費	1,517,038	1,376,301	140,737	「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
		95 感染症発生動向調査に必要な経費	38,491	85,920	△ 47,429	成果重視事業として行う感染症発生動向調査システムの開発等
		95 医薬品副作用等被害救済に必要な経費	204,597	245,006	△ 40,409	医薬品の副作用等による健康被害の救済業務を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	3,166,414	3,226,364	△ 59,950	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 4 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体に対する委託
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	723,819	719,739	4,080	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療機器の再審査

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　医薬品及び医療機器の再評価 4　医薬品及び医療機器の国家検定 5　医薬品等の取締検査
		95　麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	275,199	294,857	△　19,658	1　「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金 2　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1）　麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓発 （2）　麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 （3）　覚せい剤等に関する研究等
		95　血液製剤対策に必要な経費	107,815	93,792	14,023	1　採血業者等の指導監督 2　血液製剤の製造技術の指導講習 3　献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4　血液製剤の基礎的調査
		95　食品衛生の試験検査等に必要な経費	2,584,795	2,656,888	△　72,093	1　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2　食品衛生に関する調査研究の推進等
		95　労働保険の審査に必要な経費	44,115	44,965	△　850	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1　労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95　監督行政に必要な経費	27,224	34,784	△　7,560	「労働基準法」等に基づく 1　事業場等の監督の実施 2　都道府県労働局及び労働基準監督署の業務の指導監督等
		95　賃金労働時間行政に必要な経費	8,996	27,947	△　18,951	1　賃金労働時間問題の調査研究 2　賃金制度の合理化の指導

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	26,012	25,436	576	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	10,181	15,430	△ 5,249	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	6,706	18,690	△ 11,984	1 中小企業退職金共済制度に関する調査等の実施 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う独立行政法人雇用・能力開発機構等に対する利子補給金
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	28,820	11,139	17,681	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業紹介等に必要な経費	758,359	763,037	△ 4,678	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 2 難民の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託 3 高年齢者の雇用環境整備のための調査研究の委託等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	83,749	179,471	△ 95,722	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	2,795,973	2,830,845	△ 34,872	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	545	2,543	△ 1,998	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓発等
		95 技能向上対策に必要な経費	10,111	11,726	△ 1,615	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	52,249	58,948	△ 6,699	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓発等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	3,926	4,032	△ 106	総合的家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	340,933	364,355	△ 23,422	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	535,478	585,572	△ 50,094	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	465,977	474,833	△ 8,856	1 戦没者追悼式の実施等 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	5,013	6,676	△ 1,663	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	71,412	75,757	△ 4,345	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	24,779	31,518	△ 6,739	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 労働関係法施行に必要な経費	35,419	38,294	△ 2,875	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	59,625	87,434	△ 27,809	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	3,646	△ 3,646	前年度限りの経費
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	189,210	250,711	△ 61,501	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 **厚生労働統計調査費**	95 厚生労働統計調査に必要な経費	6,289,208	6,873,327	△ 584,119	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	004 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	81,352,141	81,007,673	344,468	1 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 2 スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 3 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 4 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	041 **独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	908,027	803,163	104,864	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	061 **独立行政法人医薬基盤研究所運営費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	11,443,277	11,473,733	△ 30,456	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	062 **独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	199,605	102,773	96,832	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	005 **保健衛生諸費**	05 医療施設等設備整備に必要な経費	853,398	2,620,000	△ 1,766,602	へき地医療拠点病院等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	4,665,566	17,637,519	△12,971,953	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療提供体制の推進に必要な経費	12,958,464	0	12,958,464	医療提供体制の確保を推進するための事業に要する経費の都道府県に対する一部補助
		05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	5,268,031	7,454,847	△ 2,186,816	1　保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	10,646,657	9,303,994	1,342,663	1　「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担 2　「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 3　「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体に対する委託 4　疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体等に対する一部補助 5　地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植対策事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助 7　エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託
		05　ハンセン病対策に必要な経費	4,068,455	3,722,684	345,771	1　国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 2　都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 3　私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の社会福祉法人ふれあい福祉協会等に対する委託 4　ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05　生活衛生金融対策に必要な経費	663,275	695,744	△　32,469	生活衛生資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		05　旧国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	170,000	650,000	△　480,000	「独立行政法人国立病院機構法」附則第15条の規定による公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助
		05　重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	2,967,386	2,236,710	730,676	1　急性伝染病の予防及び治療のためのコレラワクチン等並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2　「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05　血液対策推進に必要な経費	1,232,637	1,237,261	△　4,624	1　血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2　財団法人友愛福祉財団に対する （1）　血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の補助等
		05　保健事業に必要な経費	24,075,005	29,502,551	△ 5,427,546	1　「老人保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する保健事業費の一部負担 2　保健事業推進事業費の地方公共団体に対する一部補助
		05　マンモグラフィ緊急整備事業に必要な経費	2,312,500	3,937,500	△ 1,625,000	成果重視事業として行うマンモグラフィ緊急整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	006　**保健衛生施設整備費**	05　医療施設等施設整備に必要な経費	500,764	15,382,020	△14,881,256	へき地医療拠点病院等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療提供体制施設整備に必要な経費	11,177,683	0	11,177,683	医療提供体制の確保に必要な施設の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
		05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,820,019	4,104,000	△ 2,283,981	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05　旧国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	180,000	500,000	△ 320,000	「独立行政法人国立病院機構法」附則第15条の規定による公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助
	052　**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	655,873	868,239	△ 212,366	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010　**国立高度専門医療センター経営費**	05　国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	47,450,654	46,922,422	528,232	国立高度専門医療センターの経営費の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **国立高度専門医療センター施設費**	05 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	658,477	672,822	△ 14,345	国立高度専門医療センターの施設費等の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	053 **独立行政法人国立病院機構運営費**	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	50,608,520	51,353,141	△ 744,621	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**	05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	3,510,700	3,657,500	△ 146,800	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の一部補助
	007 **原爆障害対策費**	05 原爆障害対策に必要な経費	151,634,909	151,691,857	△ 56,948	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく （1） 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 （2） 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託
		05 原爆死没者追悼平和祈念館の運営等に必要な経費	692,000	724,729	△ 32,729	原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
	009 **結核医療費**	05 結核医療に必要な経費	6,355,879	6,864,491	△ 508,612	「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する医療費等の一部負担等
	056 **ハンセン病資料館施設費**	05 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	1,363,147	924,703	438,444	ハンセン病資料館の施設整備
	042 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	798,098	454,530	343,568	独立行政法人労働安全衛生総合研究所(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **労働者災害補償保険費**	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,242,434	1,280,860	△ 38,426	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	045 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	60 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,796,535	3,929,398	△ 132,863	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **職業転換対策事業費**	06 就職促進手当の支給に必要な経費	478,495	1,463,546	△ 985,051	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	98,459	266,080	△ 167,621	1　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1）　居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06 職業転換訓練に必要な経費	6,603,711	6,695,025	△ 91,314	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1　都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2　都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者就業機会確保事業の実施等に必要な経費	25,510,600	26,022,727	△ 512,127	1　高年齢者就業機会確保事業等を実施する民間団体に対する経費の一部補助 2　緊急雇用支援事業等の民間団体への委託 3　職業能力開発支援事業の独立行政法人雇用・能力開発機構等への委託

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給
	013 **政府職員等失業者退職手当**	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	964,799	1,128,739	△ 163,940	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
	014 **雇用保険国庫負担金**	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	394,729,500	426,139,000	△31,409,500	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者給付、雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	015 **特定地域開発就労事業費**	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	5,038,349	5,372,731	△ 334,382	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	046 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	716,380	731,015	△ 14,635	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	017 **社会福祉諸費**	03 在宅福祉事業等に必要な経費	13,638,495	107,581,083	△93,942,588	1　居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2　重症スモン患者介護事業の委託 3　点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4　手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	517,806	528,106	△ 10,300	1　民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助
		03 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	15,000,000	13,597,467	1,402,533	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 地方改善に必要な経費	5,730,822	6,013,126	△ 282,304	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	15,000	25,000	△ 10,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に必要な経費	24,884,506	21,864,586	3,019,920	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の独立行政法人福祉医療機構に対する一部補助
		03 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給に必要な経費	14,923,690	15,731,146	△ 807,456	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金等
		03 国連・障害者の十年記念施設の運営等に必要な経費	458,034	491,290	△ 33,256	国連・障害者の十年記念施設の運営委託等
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	57,871	63,573	△ 5,702	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設施設整備に必要な経費	2,000,000	2,003,000	△ 3,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	67,710,000	113,421,900	△45,711,900	1　知的障害者援護施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3　地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	019 **児童保護費**	03 児童保護に必要な経費	565,917,039	638,358,088	△72,441,049	1　「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　児童福祉施設等における保護措置費 （2）　保育所における保育費用等 （3）　結核児童に対する療育の給付費 2　「知的障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する知的障害者更生施設等における施設訓練等支援費の一部負担等
		03　児童福祉事業に必要な経費	47,902,356	73,576,383	△25,674,027	1　母子家庭等対策総合支援事業費、児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 2　次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
		03　母子保健衛生対策に必要な経費	6,489,751	6,211,141	278,610	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2　母子保健医療対策等総合支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03　身体障害児対策に必要な経費	2,910,073	6,264,100	△ 3,354,027	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費の一部負担
	020　**児童扶養手当給付諸費**	03　児童扶養手当支給に必要な経費	154,592,582	325,243,683	△ 170,651,101	「児童扶養手当法」に基づく 1　生別母子世帯等に対して支給する手当等 2　地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担
	022　**母子福祉費**	03　母子福祉等に必要な経費	5,070,000	5,110,000	△ 40,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	024　**婦人保護費**	03　婦人保護に必要な経費	2,086,986	2,081,512	5,474	「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　婦人保護施設の保護費の一部補助 2　一時保護所の保護費等の一部負担
	021 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	227,086,482	317,475,025	△90,388,543	1　「児童手当法」に基づく児童手当及び小学校修了前特例給付(仮称)の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2　「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	023 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	2,046,077,067	1,922,972,124	123,104,943	1　「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2　生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	025 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	721,500	721,500	0	1　「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2　「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1）　地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2）　地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3　「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	047 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	03 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	4,561,659	4,765,095	△ 203,436	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	1,547,962	1,572,638	△ 24,676	1　引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2　「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	1,468,993	1,947,707	△ 478,714	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	47,831,474	52,824,302	△ 4,992,828	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託 2 昭和館の運営委託等
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	1,151,934	955,268	196,666	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	063 **障害者自立支援給付諸費**	03 障害者自立支援給付等に必要な経費	373,349,147	41,923,373	331,425,774	1 「障害者自立支援法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 地域生活支援事業費及び障害程度区分認定等事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 精神障害者社会復帰施設等運営費の地方公共団体に対する一部補助
	027 **身体障害者保護費**	03 身体障害者保護更生に必要な経費	59,504,494	117,693,204	△58,188,710	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 （1） 身体障害者更生援護施設における施設訓練等支援費等 （2） 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
	028 **特別児童扶養手当等給付諸費**	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	91,990,977	88,923,220	3,067,757	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1　重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	34,698,803	35,039,533	△　340,730	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	048 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	03 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,620,271	2,701,310	△　81,039	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	064 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	03 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	50,137	101,083	△　50,946	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助
	029 **精神保健費**	05 精神保健事業等に必要な経費	13,071,560	62,896,206	△49,824,646	1　「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費及び精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2　「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担
	065 **医療観察等実施費**	05 医療等の実施に必要な経費	13,359,057	7,797,932	5,561,125	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく 1　医療の実施

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　指定入院医療機関の設置及び運営に要する費用の同医療機関の設置者に対する負担 3　指定医療機関従事者等養成研修事業の財団法人精神・神経科学振興財団等に対する委託
		95　入院の決定の執行等に必要な経費	50,940	165,825	△　114,885	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	030　**老人福祉費**	03　老人福祉に必要な経費	4,886,616	3,886,616	1,000,000	老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
	031　**介護保険推進費**	04　介護保険の推進に必要な経費	19,139,559	11,441,559	7,698,000	1　「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等 2　社会保険診療報酬支払基金等に対する介護保険関係業務等に要する費用の一部補助 3　地域における介護・福祉空間の整備の推進に必要な設備の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	044　**老人医療・介護保険給付諸費**	04　介護保険給付に必要な経費	1,524,731,672	1,504,172,489	20,559,183	「介護保険法」に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部の負担又は交付
		04　老人医療給付等に必要な経費	2,874,622,827	2,782,581,230	92,041,597	「老人保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	032　**健康保険組合助成費**	04　健康保険組合助成に必要な経費	10,060,031	13,339,494	△　3,279,463	1　「健康保険法」に基づく事務費の負担 2　基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費等の一部の臨時補助
	033　**国民健康保険助成費**	04　国民健康保険助成に必要な経費	3,617,256,707	3,739,112,254	△　121,855,547	1　「国民健康保険法」及び「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						2 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険組合に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助 3 国民健康保険特別対策事業費の国民健康保険組合に対する補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	035 **企業年金連合会助成費**	04 企業年金連合会助成に必要な経費	498,586	502,406	△ 3,820	企業年金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	036 **国民年金基金等助成費**	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,812,125	1,801,709	10,416	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	049 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	497,828	498,194	△ 366	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	996,229,306	989,219,563	7,009,743	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」の規定による政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」及び「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	038 **厚生年金保険国庫負担金**	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	4,832,299,961	4,539,449,827	292,850,134	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	039 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,890,393,161	1,799,637,371	90,755,790	1 「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	066 **特別障害給付金国庫負担金**	04 特別障害給付金国庫負担に必要な経費	13,280,517	10,100,521	3,179,996	1 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第2項の規定による特別障害給付金に関する事務の執行に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	040 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	84,917,000	90,038,000	△ 5,121,000	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第6項の規定により、平成17年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	060 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	359,716	△ 359,716	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,286,755	△ 3,286,755	前年度限りの経費
	051 **改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助**	74 保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	9,139,585	△ 9,139,585	前年度限りの経費
	055 **改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	4,333,560	△ 4,333,560	前年度限りの経費
	043 **独立行政法人産業医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	416,933	△ 416,933	前年度限りの経費
	057 **改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助**	74 社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	39,061,806	△39,061,806	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	058 **改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助**	74 水道施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,249,395	△ 1,249,395	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	20,761,400,006	20,634,824,512	126,575,494	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**厚生労働本省**	154,877,815	155,895,235	△ 1,017,420
95016-2111-02	職員基本給	14,829,386	14,823,966	5,420
95016-2111-03	職員諸手当	7,715,406	7,636,655	78,751
95016-2111-04	超過勤務手当	2,386,614	2,385,149	1,465
95016-2111-05	委員手当	322,441	332,132	△ 9,691
95016-2111-05	常勤職員給与	19,684	23,290	△ 3,606
95016-2111-05	非常勤職員手当	91,901	104,577	△ 12,676
95016-2111-05	休職者給与	266,541	197,619	68,922
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	179,222	259,101	△ 79,879
95016-2151-05	公務災害補償費	245,814	257,744	△ 11,930
95016-2111-05	退職手当	21,363,912	22,188,581	△ 824,669
95089-2111-05	児童手当	50,450	44,285	6,165
95016-2129-06	諸謝金	276,009	372,848	△ 96,839
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,072	2,921	△ 849
95016-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	3,219	△ 3,219
95016-2959-07	報償費	10,780	10,780	0
95016-2959-07	褒賞品費	69,441	59,560	9,881
95016-2122-08	職員旅費	221,921	239,089	△ 17,168
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	869	1,133	△ 264
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	36,748	47,518	△ 10,770
95083-2122-08	検定検査旅費	10,582	11,944	△ 1,362
95016-2122-08	監査旅費	53,723	47,634	6,089
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,722	1,064	658
95016-2122-08	生活保護受給者等就労支援業務旅費	2,360	0	2,360
95016-2122-08	不法就労業務旅費	131	712	△ 581

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	高年齢者就業対策業務旅費	631	629	2
95016-2122-08	障害者雇用促進業務旅費	612	1,269	△ 657
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	1,661	1,655	6
95016-2122-08	研修旅費	2,278	1,715	563
95016-2122-08	赴任旅費	336,410	332,096	4,314
95016-2122-08	外国旅費	198,636	205,779	△ 7,143
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	8,443	9,778	△ 1,335
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	76,549	70,328	6,221
95083-2122-08	検定検査外国旅費	2,303	2,523	△ 220
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	56,871	60,574	△ 3,703
95016-2122-08	外国留学旅費	44,523	44,426	97
95016-2122-08	委員等旅費	324,384	355,474	△ 31,090
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,254	3,746	△ 492
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	5,943	5,864	79
95016-2122-08	外国人招へい旅費	3,009	5,046	△ 2,037
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	870	834	36
95016-2122-08	参考人等旅費	1,345	1,872	△ 527
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	91,163	92,722	△ 1,559
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	253	△ 253

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	4,406,269	4,528,247	△ 121,978
95016-2123-09	政府開発援助庁費	16,262	24,089	△ 7,827
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	593,573	187,717	405,856
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	2,609,200	1,546,383	1,062,817
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	1,486,227	1,439,268	46,959
95016-2123-09	国際会議開催庁費	77,069	83,328	△ 6,259
95016-2123-09	生活保護受給者等就労支援業務庁費	9,662	0	9,662
95016-2123-09	若年者就業対策業務庁費	146,376	141,740	4,636
95016-2123-09	不法就労業務庁費	48,068	64,540	△ 16,472
95016-2123-09	高年齢者就業対策業務庁費	28,016	24,918	3,098
95016-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	13,826	11,071	2,755
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	14,986	24,883	△ 9,897
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	1,213,349	2,561,240	△ 1,347,891
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	421,766	435,768	△ 14,002
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	41,714	45,825	△ 4,111
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	167,503	186,761	△ 19,258
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	559,623	241,081	318,542
95016-2123-09	食品等試験検査費	2,160,105	2,155,372	4,733
95083-2123-09	検定検査費	4,113	5,855	△ 1,742

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医師等国家試験費	464,672	437,423	27,249
95016-2123-09	通信専用料	228,886	233,477	△ 4,591
95016-2123-09	電子計算機等借料	51,418	49,790	1,628
95016-2123-09	土地建物借料	56,714	56,714	0
95016-2123-09	各所修繕	117,343	189,715	△ 72,372
95199-2133-09	自動車重量税	1,210	794	416
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	174	△ 174
95016-2125-14	労使関係総合調査地方公共団体委託費	9,225	9,301	△ 76
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	819,869	472,891	346,978
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	440,759	509,568	△ 68,809
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	101,157	86,344	14,813
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	557,310	320,960	236,350
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	1,210,141	204,976	1,005,165
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	43,363	43,647	△ 284
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	75,119	60,713	14,406
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	1,021,167	1,005,069	16,098
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	51,013	384,187	△ 333,174
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	112,843	113,109	△ 266

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	311,855	338,245	△ 26,390
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	43,260	89,299	△ 46,039
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,795,973	2,830,845	△ 34,872
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	401,383	439,368	△ 37,985
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	387,651	443,397	△ 55,746
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	122,602	127,401	△ 4,799
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	529,351	579,445	△ 50,094
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	56,183	62,404	△ 6,221
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	162,968	150,435	12,533
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	718,309	260,226	458,083
95016-2125-14	労働関係調査地方公共団体委託費	21,090	21,116	△ 26
95016-2125-14	労働関係調査委託費	9,299	39,545	△ 30,246
95016-2125-14	食品試験調査委託費	0	56,851	△ 56,851
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	56,315	58,605	△ 2,290
95016-2944-15	不動産購入費	0	1,683	△ 1,683
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	5,870,426	7,591,851	△ 1,721,425
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	465,346	337,345	128,001

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	19,949,349	19,257,153	692,196
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	229,150	229,860	△ 710
95016-2715-16	生活衛生振興助成費等補助金	313,191	313,338	△ 147
95016-2715-16	医薬品副作用等被害救済事務費補助金	192,524	227,456	△ 34,932
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	94,172	92,656	1,516
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	57,298	60,312	△ 3,014
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	249,850	258,462	△ 8,612
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	179,731	205,355	△ 25,624
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	294,171	298,828	△ 4,657
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	28,616,325	28,816,862	△ 200,537
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,293,374	3,213,182	80,192
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	32,318	32,099	219
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	100	100	0
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	856,484	1,022,989	△ 166,505
95016-2725-16	国際労働機関分担金	4,853,409	5,796,938	△ 943,529
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	6,640,007	6,357,150	282,857
50086-2725-16	世界保健機関分担金	2,845,717	2,724,493	121,224
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	222,188	198,001	24,187
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	107,191	107,815	△ 624
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	25,720	25,720	0
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	955,421	997,126	△ 41,705
50086-2725-16	世界保健機関等拠出金	550,595	499,899	50,696
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	60,771	60,173	598
95016-2129-17	交際費	2,370	2,571	△ 201
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,262,704	3,188,450	74,254
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	342,000	342,000	0
002	**厚生労働本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	189,210	250,711	△ 61,501
003	**厚生労働統計調査費**	6,289,208	6,873,327	△ 584,119
95089-2129-06	諸謝金	1,819	2,314	△ 495
95089-2122-08	職員旅費	7,329	8,853	△ 1,524
95089-2122-08	委員等旅費	144	722	△ 578
95089-2123-09	庁費	54,514	76,340	△ 21,826

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	情報処理業務庁費	828,495	1,031,762	△ 203,267
95089-2123-09	厚生労働統計調査費	653,064	860,983	△ 207,919
95089-2123-09	通信専用料	28,318	28,318	0
95089-2123-09	電子計算機等借料	1,357,191	1,310,934	46,257
95089-2125-14	厚生労働統計調査委託費	75,367	67,105	8,262
95089-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,279,340	2,474,847	△ 195,507
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	1,003,627	1,011,149	△ 7,522
004	**科学研究費**	81,352,141	81,007,673	344,468
13087-2129-06	諸謝金	2,417	14,134	△ 11,717
13087-2122-08	職員旅費	1,459	2,168	△ 709
13087-2122-08	委員等旅費	582	4,646	△ 4,064
13087-2122-08	外国旅費	0	759	△ 759
13087-2123-09	庁費	35,592	42,242	△ 6,650
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	67,040,438	65,452,085	1,588,353
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	11,506,291	12,702,106	△ 1,195,815
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	21,947	21,931	16
13087-2715-16	結核研究所補助金	478,964	493,722	△ 14,758
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,264,451	2,273,880	△ 9,429
041	**独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	908,027	803,163	104,864
061	**独立行政法人医薬基盤研究所運営費**			
13087-2715-16	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	11,443,277	11,473,733	△ 30,456
062	**独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**			
13087-1925-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	199,605	102,773	96,832
005	**保健衛生諸費**	69,881,374	78,998,810	△ 9,117,436
05086-2129-06	諸謝金	1,452	1,199	253
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	3,230,715	3,103,634	127,081
05086-2122-08	職員旅費	1,140	1,137	3
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	544	544	0
05086-2122-08	外国旅費	1,920	1,803	117
05086-2122-08	委員等旅費	2,377	2,298	79
05086-2123-09	庁費	80,164	70,853	9,311
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	25,884	38,049	△ 12,165
05086-2123-09	あへん購入費	1,230,945	1,258,427	△ 27,482
05086-2123-09	ワクチン等購入費	723,052	723,052	0
05086-2123-09	医薬品買上費	944,605	187,091	757,514
05086-2123-09	各所修繕	326	326	0

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	110,917	110,962	△ 45
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	504,879	259,701	245,178
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	52,710	74,035	△ 21,325
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	423,658	422,420	1,238
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	5,247,538	17,469,460	△ 12,221,922
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	1,023,398	3,270,000	△ 2,246,602
05086-2715-16	病院機能評価支援事業費補助金	34,687	34,682	5
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	18,490	18,566	△ 76
05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	12,958,464	0	12,958,464
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	4,775,579	5,643,905	△ 868,326
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	4,640,299	4,670,000	△ 29,701
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	238,361	239,450	△ 1,089
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,308,857	2,308,506	351
05086-2715-16	予防接種対策費等補助金	626,130	322,853	303,277
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	1,229,204	1,234,856	△ 5,652
05086-2865-16	成果重視事業マンモグラフィ緊急整備事業費補助金	2,312,500	3,937,500	△ 1,625,000
05086-2815-16	地域医療対策費等補助金	0	748,544	△ 748,544

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2815-16	歯科保健医療事業費補助金	0	604,690	△ 604,690
05086-2845-16	保健事業費等負担金	26,469,104	31,544,323	△ 5,075,219
05086-2405-16	生活衛生資金融資補給金	663,275	695,744	△ 32,469
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
006	**保健衛生施設整備費**	13,678,466	19,986,020	△ 6,307,554
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	680,764	15,882,020	△ 15,201,256
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	1,820,019	4,104,000	△ 2,283,981
05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	11,177,683	0	11,177,683
052	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2715-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	655,873	868,239	△ 212,366
010	**国立高度専門医療センター経営費**			
05086-2406-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	47,450,654	46,922,422	528,232
011	**国立高度専門医療センター施設費**			
05086-1926-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	658,477	672,822	△ 14,345
053	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	50,608,520	51,353,141	△ 744,621
054	**独立行政法人国立病院機構施設整備費**			

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1925-16	独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	3,510,700	3,657,500	△ 146,800
007	**原爆障害対策費**	152,326,909	152,416,586	△ 89,677
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	42,150,867	38,091,269	4,059,598
05086-2913-09	土地借料	49,587	49,587	0
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,045,826	1,114,684	931,142
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	642,413	675,142	△ 32,729
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,055,951	4,921,176	△ 865,225
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,302,687	1,257,131	45,556
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	3,287,174	3,414,823	△ 127,649
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	97,231,212	101,377,265	△ 4,146,053
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	1,561,192	1,515,509	45,683
009	**結核医療費**	6,355,879	6,864,491	△ 508,612
05086-2845-16	結核医療費補助金	330,326	435,716	△ 105,390
05086-2845-16	結核医療費負担金	6,025,553	6,428,775	△ 403,222
056	**ハンセン病資料館施設費**	1,363,147	924,703	438,444
05086-1202-08	施設施工旅費	850	706	144
05086-1203-09	施設施工庁費	35,097	25,197	9,900
05086-1204-15	施設整備費	1,327,200	898,800	428,400

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	798,098	454,530	343,568
012	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,242,434	1,280,860	△ 38,426
045	**独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	3,796,535	3,929,398	△ 132,863
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	2,955,625	3,056,027	△ 100,402
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	576,964	610,186	△ 33,222
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	117,733	117,390	343
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	146,213	145,795	418
016	**職業転換対策事業費**	32,691,265	34,447,378	△ 1,756,113
06085-2609-06	就職促進手当	478,495	1,463,546	△ 985,051
06085-2609-06	職業転換特別給付金	98,459	266,080	△ 167,621

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	2,120,250	2,340,000	△ 219,750
06085-2125-14	緊急雇用支援事業等委託費	5,500,192	5,261,559	238,633
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	3,869,601	4,399,519	△ 529,918
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	14,020,557	14,021,649	△ 1,092
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	3,254,818	3,346,132	△ 91,314
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,348,893	3,348,893	0
013	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	964,799	1,128,739	△ 163,940
014	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	394,729,500	426,139,000	△ 31,409,500
015	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	5,038,349	5,372,731	△ 334,382
046	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			
95089-2715-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	716,380	731,015	△ 14,635
017	**社会福祉諸費**	75,226,224	165,895,377	△ 90,669,153
03083-2959-07	褒賞品費	3,700	3,613	87
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	6,940	6,933	7
03083-2203-09	医療機器等整備費	14,162	17,665	△ 3,503
03083-2913-09	土地借料	110,102	124,846	△ 14,744
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	125,294	132,255	△ 6,961
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	467,741	469,385	△ 1,644
03083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	347,932	366,444	△ 18,512
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	43,709	45,908	△ 2,199
03083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	507,166	517,560	△ 10,394
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	12,870,038	106,804,155	△ 93,934,117
03083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	15,000,000	13,597,467	1,402,533
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	5,730,822	6,013,126	△ 282,304
03083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	24,884,506	21,864,586	3,019,920
03083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	70,000	70,000	0
03083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	105,422	105,288	134
03083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業交付金	443,636	0	443,636
03083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	14,480,054	15,731,146	△ 1,251,092
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	15,000	25,000	△ 10,000
018	**社会福祉施設整備費**	69,710,000	115,424,900	△ 45,714,900

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	2,000,000	2,003,000	△ 3,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	9,400,000	9,094,854	305,146
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	0	1,033,046	△ 1,033,046
03083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	14,000,000	16,704,000	△ 2,704,000
03083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	44,310,000	86,590,000	△ 42,280,000
019	**児童保護費**	623,219,219	724,409,712	△101,190,493
03083-2815-16	児童保護費等補助金	11,097,564	40,594,749	△ 29,497,185
03083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	1,782,565	1,775,264	7,301
03083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	1,883,869	1,868,200	15,669
03083-2815-16	母子保健衛生費補助金	3,628,092	3,622,594	5,498
03083-2715-16	通所援護事業助成費補助金	0	831,600	△ 831,600
03083-2815-16	児童保護費等負担金	568,009,459	638,560,824	△ 70,551,365
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	2,861,659	2,588,547	273,112
03083-2815-16	次世代育成支援対策交付金	33,956,011	34,567,934	△ 611,923
020	**児童扶養手当給付諸費**	154,592,582	325,243,683	△170,651,101
03083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	3,238	94	3,144
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	154,160,957	324,879,753	△170,718,796
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	428,387	363,836	64,551

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022	**母子福祉費**			
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,070,000	5,110,000	△ 40,000
024	**婦人保護費**	2,086,986	2,081,512	5,474
03083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,281,338	1,279,284	2,054
03083-2815-16	婦人保護事業費負担金	805,648	802,228	3,420
021	**児童手当国庫負担金**			
04089-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	227,086,482	317,475,025	△ 90,388,543
023	**生活保護費**	2,046,077,067	1,922,972,124	123,104,943
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,200,220	2,229,007	△ 28,787
02082-2845-16	生活保護費負担金	2,043,876,847	1,920,743,117	123,133,730
025	**災害救助等諸費**	721,500	721,500	0
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	201,500	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	380,000	380,000	0
047	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	4,561,659	4,765,095	△ 203,436
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	3,810,711	3,918,389	△ 107,678
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	634,493	730,251	△ 95,758

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	116,455	116,455	0
026	**遺族及留守家族等援護費**	52,000,363	57,299,915	△ 5,299,552
29099-2111-05	委員手当	1,486	1,669	△ 183
29099-2129-06	諸謝金	6,657	6,883	△ 226
29099-2609-06	留守家族等援護費	46,372	56,545	△ 10,173
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	1,134,293	1,197,094	△ 62,801
29099-2609-06	引揚者給与費	48,787	57,249	△ 8,462
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	1,120	1,030	90
29099-2122-08	職員旅費	5,506	5,794	△ 288
29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	8,588	10,369	△ 1,781
29099-2122-08	委員等旅費	7,951	8,940	△ 989
29099-2122-08	参考人等旅費	105	104	1
29099-2123-09	庁費	33,430	38,761	△ 5,331
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	138,644	111,795	26,849
29099-2603-09	引揚者援護費	153,433	168,245	△ 14,812
29099-2123-09	電子計算機等借料	43,825	43,790	35
29099-2123-09	各所修繕	6,042	6,046	△ 4
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	3,322,407	3,529,618	△ 207,211
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	5,422	5,430	△ 8
29099-2609-21	遺族等年金	47,036,295	52,050,553	△ 5,014,258
063	**障害者自立支援給付諸費**	373,349,147	41,923,373	331,425,774
03083-2815-16	地域生活支援事業費等補助金	24,500,000	0	24,500,000
03083-2815-16	障害程度区分認定等事業費補助金	12,860,027	0	12,860,027
03083-2815-16	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	21,650,873	0	21,650,873
03083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	235,994,056	16,896,748	219,097,308
03083-2845-16	障害者医療費負担金	78,344,191	25,026,625	53,317,566
027	**身体障害者保護費**	59,504,494	117,693,204	△ 58,188,710
03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	874,271	12,328,424	△ 11,454,153
03083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	68,511	70,630	△ 2,119
03083-2715-16	通所援護事業助成費補助金	0	865,700	△ 865,700
03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	58,561,712	104,428,450	△ 45,866,738
028	**特別児童扶養手当等給付諸費**	126,689,780	123,962,753	2,727,027
03083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	20,174	16,701	3,473
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	34,698,803	35,039,533	△ 340,730
03083-2815-16	事務取扱交付金	889,236	869,793	19,443
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	91,081,567	88,036,726	3,044,841

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
048	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
03083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	2,620,271	2,701,310	△ 81,039
064	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**			
03083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	50,137	101,083	△ 50,946
029	**精神保健費**	13,071,560	62,896,206	△ 49,824,646
05086-2845-16	精神保健対策費補助金	8,512,866	57,484,049	△ 48,971,183
05086-2715-16	通所援護事業助成費等補助金	7,990	792,035	△ 784,045
05086-2845-16	精神障害者措置入院費等負担金	4,550,704	4,620,122	△ 69,418
065	**医療観察等実施費**	13,409,997	7,963,757	5,446,240
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,562	1,046	516
95016-2122-08	職員旅費	5,302	4,015	1,287
95016-2122-08	監査旅費	1,384	426	958
95016-2122-08	外国旅費	25,943	27,738	△ 1,795
95016-2122-08	委員等旅費	1,213	350	863
95016-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	0	10,898	△ 10,898
95016-2123-09	庁費	1,598	1,216	382
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	13,938	15,136	△ 1,198
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	6,320,062	1,082,443	5,237,619
95016-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	0	105,000	△ 105,000
05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	137,078	125,474	11,604
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,595,349	2,062,852	532,497
05086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	334,460	224,000	110,460
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	3,972,108	4,303,163	△ 331,055
030	**老人福祉費**			
03083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	4,886,616	3,886,616	1,000,000
031	**介護保険推進費**	19,139,559	11,441,559	7,698,000
04081-2129-06	諸謝金	9,370	4,655	4,715
04081-2122-08	職員旅費	5,665	6,967	△ 1,302
04081-2122-08	監査旅費	5,750	6,615	△ 865
04081-2122-08	委員等旅費	4,814	2,582	2,232
04081-2123-09	庁費	156,698	145,765	10,933
04081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	86,265	89,837	△ 3,572

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	630,292	948,186	△ 317,894
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	14,706,238	9,956,607	4,749,631
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	234,467	280,345	△ 45,878
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	3,300,000	0	3,300,000
044	**老人医療・介護保険給付諸費**	4,399,354,499	4,286,753,719	112,600,780
04081-2609-06	臨時老人薬剤費特別給付金	456	990	△ 534
04081-2125-14	臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	18	34	△ 16
04081-2815-16	老人医療費適正化推進費補助金	4,261,804	3,486,987	774,817
04081-2815-16	介護給付費等負担金	1,154,310,127	1,204,330,611	△ 50,020,484
04081-2815-16	老人医療給付費負担金	2,870,360,549	2,779,093,219	91,267,330
04081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	323,110,545	299,841,878	23,268,667
04081-2815-16	地域支援事業交付金	47,311,000	0	47,311,000
032	**健康保険組合助成費**	10,060,031	13,339,494	△ 3,279,463
04081-2305-16	給付費等臨時補助金	5,249,373	8,497,653	△ 3,248,280
04081-2715-16	事務費負担金	4,810,658	4,841,841	△ 31,183
033	**国民健康保険助成費**	3,617,256,707	3,739,112,254	△121,855,547
04081-2305-16	療養給付費等補助金	192,786,347	186,325,144	6,461,203
04081-2305-16	老人保健医療費拠出金補助金	87,843,829	94,056,096	△ 6,212,267
04081-2305-16	介護納付金補助金	29,942,832	29,812,623	130,209
04081-2305-16	国民健康保険特別対策費補助金	2,674,764	2,493,180	181,584
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	8,712,876	7,701,892	1,010,984
04081-2305-16	療養給付費等負担金	1,689,948,848	1,744,982,007	△ 55,033,159
04081-2305-16	老人保健医療費拠出金負担金	626,782,808	685,197,940	△ 58,415,132
04081-2305-16	介護納付金負担金	241,567,412	256,061,536	△ 14,494,124
04081-2305-16	財政調整交付金	508,142,651	497,166,967	10,975,684
04081-2305-16	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	165,032,188	171,299,485	△ 6,267,297
04081-2305-16	介護納付金財政調整交付金	63,822,152	64,015,384	△ 193,232
035	**企業年金連合会助成費**			
04081-2715-16	企業年金連合会事務費補助金	498,586	502,406	△ 3,820
036	**国民年金基金等助成費**	1,812,125	1,801,709	10,416
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	1,314,701	1,419,786	△ 105,085
04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	497,424	381,923	115,501
049	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	497,828	498,194	△ 366
037	**社会保険国庫負担金**	996,229,306	989,219,563	7,009,743
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	606,004,531	593,373,063	12,631,468

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2306-22	老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入	284,174,256	293,276,906	△ 9,102,650
04081-2306-22	介護納付金厚生保険特別会計へ繰入	101,507,890	97,692,960	3,814,930
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	4,542,629	4,876,634	△ 334,005
038	**厚生年金保険国庫負担金**	4,832,299,961	4,539,449,827	292,850,134
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	579,355,790	580,983,324	△ 1,627,534
04081-2306-22	基礎年金厚生保険特別会計へ繰入	4,252,944,171	3,958,466,503	294,477,668
039	**国民年金国庫負担金**	1,890,393,161	1,799,637,371	90,755,790
04081-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	110,058,687	115,298,031	△ 5,239,344
04081-2306-22	基礎年金国民年金特別会計へ繰入	1,780,334,474	1,684,339,340	95,995,134
066	**特別障害給付金国庫負担金**			
04081-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	13,280,517	10,100,521	3,179,996
040	**水道施設整備費**	84,917,000	90,038,000	△ 5,121,000
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	59,000	61,000	△ 2,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	84,852,000	89,968,000	△ 5,116,000
45086-1825-00	産炭地域事業補助率差額	6,000	9,000	△ 3,000
060	**改革推進公共投資事業償還金**	0	3,646,471	△ 3,646,471
74064-1956-22	改革推進公共投資厚生労働本省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	328,478	△ 328,478
74086-1306-22	改革推進公共投資国立高度専門医療センター施設費償還金財源国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	0	3,286,755	△ 3,286,755
74064-1956-22	改革推進公共投資社会福祉施設整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	31,238	△ 31,238
051	**改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助**	0	9,139,585	△ 9,139,585
74086-1865-16	医療施設等施設整備資金貸付金償還時補助金	0	5,359,052	△ 5,359,052
74086-1865-16	保健衛生施設等施設整備資金貸付金償還時補助金	0	3,780,533	△ 3,780,533
055	**改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助**			
74086-1955-16	独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助金	0	4,333,560	△ 4,333,560
043	**独立行政法人産業医学総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人産業医学総合研究所一般勘定運営費交付金	0	416,933	△ 416,933

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
057 **改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助**			
74083-1865-16 社会福祉施設等施設整備資金貸付金償還時補助金	0	39,061,806	△ 39,061,806
058 **改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助**			
74086-1865-00 水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,249,395	△ 1,249,395
計	20,761,400,006	20,634,824,512	126,575,494

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	081 **検疫所**	05 検疫所一般行政に必要な経費	6,384,586	6,402,243	△ 17,657	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
		05 輸入食品の検査等に必要な経費	2,238,319	2,194,781	43,538	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
	082 **検疫所施設費**	05 検疫所施設整備に必要な経費	70,306	27,335	42,971	検疫所の施設整備
	084 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	86,200	△ 86,200	前年度限りの経費
		検疫所計	8,693,211	8,710,559	△ 17,348	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **検疫所**	8,622,905	8,597,024	25,881	05086-2122-08 検疫旅費	52,552	54,842	△ 2,290
05086-2111-02 職員基本給	3,271,062	3,292,089	△ 21,027	05086-2122-08 委員等旅費	337	549	△ 212
05086-2111-03 職員諸手当	1,750,578	1,746,515	4,063	05086-2122-08 航海日当食卓料	705	720	△ 15
05086-2111-04 超過勤務手当	235,378	250,320	△ 14,942	05086-2123-09 庁費	344,734	362,038	△ 17,304
05086-2111-05 非常勤職員手当	6,785	8,172	△ 1,387	05086-2123-09 検疫庁費	888,206	1,067,003	△ 178,797
05086-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	35,078	17,854	17,224	05086-2123-09 食品試験検査費	1,395,437	1,097,570	297,867
05089-2111-05 児童手当	16,630	11,835	4,795	05086-2123-09 船舶運航費	51,561	53,705	△ 2,144
05086-2129-06 諸謝金	3,627	4,392	△ 765	05086-2123-09 被服費	5,528	5,381	147
05086-2122-08 職員旅費	8,118	9,064	△ 946	05086-2123-09 通信専用料	166,762	177,834	△ 11,072

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2123-09	電子計算機等借料	260,409	300,630	△ 40,221
05086-2123-09	土地建物借料	94,982	103,044	△ 8,062
05086-2123-09	各所修繕	29,408	28,547	861
05086-2123-09	停留者食糧費	148	148	0
05199-2133-09	自動車重量税	1,973	1,936	37
05029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,907	2,836	71
082	**検疫所施設費**	70,306	27,335	42,971
05086-1202-08	施設施工旅費	238	93	145
05086-1203-09	施設施工庁費	523	214	309
05086-1204-15	施設整備費	69,545	27,028	42,517
084	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資検疫所施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	86,200	△ 86,200
計		8,693,211	8,710,559	△ 17,348

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	091 **国立ハンセン病療養所運営費**	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要な経費	34,438,558	36,367,450	△ 1,928,892	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
	092 **国立ハンセン病療養所施設費**	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	5,663,003	4,426,380	1,236,623	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	40,101,561	40,793,830	△ 692,269	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **国立ハンセン病療養所運営費**	34,438,558	36,367,450	△ 1,928,892	05086-2122-08 委員等旅費	14,521	7,833	6,688
05086-2111-02 職員基本給	13,182,627	13,612,665	△ 430,038	05086-2122-08 生徒旅費	258	258	0
05086-2111-03 職員諸手当	6,498,067	6,638,006	△ 139,939	05086-2122-08 入所者転送等旅費	1,997	2,370	△ 373
05086-2111-04 超過勤務手当	1,547,105	2,352,135	△ 805,030	05086-2123-09 庁費	367,263	396,395	△ 29,132
05086-2111-05 非常勤職員手当	51,211	66,115	△ 14,904	05086-2123-09 入所者療養諸費	7,936,522	8,277,656	△ 341,134
05089-2111-05 児童手当	54,130	34,070	20,060	05086-2203-09 医療機器整備費	714,542	714,542	0
05086-2129-06 諸謝金	93,869	57,272	36,597	05086-2123-09 船舶運航費	16,266	7,700	8,566
05086-2129-06 入所者作業謝金	43,966	37,311	6,655	05086-2123-09 医薬品等購入費	2,215,756	2,382,390	△ 166,634
05086-2609-06 入所者給与金	468,682	497,427	△ 28,745	05086-2123-09 通信専用料	69,135	70,108	△ 973
05086-2122-08 職員旅費	13,737	15,147	△ 1,410	05086-2123-09 土地建物借料	1,735	1,735	0
05086-2122-08 研修旅費	6,080	1,490	4,590	05086-2123-09 各所修繕	175,945	175,945	0
05086-2122-08 外国旅費	417	417	0	05086-2123-09 入所者食糧費	960,530	1,015,283	△ 54,753

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09　自動車重量税	3,824	2,807	1,017
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	373	373	0
092　**国立ハンセン病療養所施設費**	5,663,003	4,426,380	1,236,623
05086-1202-08　施設施工旅費	14,405	12,163	2,242
05086-1203-09　施設施工庁費	194,938	70,371	124,567
05086-1204-15　施設整備費	5,453,660	4,343,846	1,109,814
計	40,101,561	40,793,830	△　692,269

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	071 **厚生労働本省試験研究所**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	3,295,336	3,384,563	△ 89,227	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	2,067,238	2,143,219	△ 75,981	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	941,536	978,084	△ 36,548	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立感染症研究所に必要な経費	5,760,567	5,885,804	△ 125,237	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
	072 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	536,200	676,564	△ 140,364	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	25,218	51,987	△ 26,769	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査 （2） 食品等の製品検査
	073 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	2,448,633	456,060	1,992,573	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	076 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,650,390	△ 1,650,390	前年度限りの経費
		厚生労働本省試験研究機関計	15,074,728	15,226,671	△ 151,943	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071	**厚生労働本省試験研究所**	12,064,677	12,391,670	△ 326,993
13087-2111-02	職員基本給	4,203,821	4,295,365	△ 91,544
13087-2111-03	職員諸手当	2,411,043	2,434,902	△ 23,859
13087-2111-04	超過勤務手当	99,783	111,978	△ 12,195
13087-2111-05	非常勤職員手当	2,507	2,517	△ 10
13089-2111-05	児童手当	7,360	8,700	△ 1,340
13087-2129-06	諸謝金	62,597	69,322	△ 6,725
13087-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,085	3,096	△ 11
13087-2122-08	職員旅費	1,607	1,938	△ 331
13087-2122-08	政府開発援助職員旅費	513	543	△ 30
13087-2122-08	試験研究旅費	16,140	16,047	93
13087-2122-08	受託研究旅費	10,308	13,128	△ 2,820
13087-2122-08	外国旅費	7,556	7,592	△ 36
13087-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0
13087-2122-08	委員等旅費	16,714	18,815	△ 2,101
13087-2122-08	政府開発援助委員等旅費	182	181	1
13087-2122-08	外国人招へい旅費	4,109	4,077	32
13087-2122-08	外来研究員等旅費	2,493	2,490	3
13087-2123-09	庁費	891,086	985,419	△ 94,333
13087-2123-09	政府開発援助庁費	16,584	16,589	△ 5
13087-2123-09	試験研究費	3,186,416	3,294,599	△ 108,183
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	114,022	104,118	9,904
13087-2123-09	受託研究費	187,455	191,573	△ 4,118
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	27,666	27,666	0
13087-2123-09	通信専用料	31,363	31,872	△ 509
13087-2123-09	電子計算機等借料	447,470	446,339	1,131
13087-2123-09	土地建物借料	236,851	236,851	0
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	23,477	23,963	△ 486
13087-2123-09	各所修繕	47,546	37,223	10,323
13199-2133-09	自動車重量税	260	146	114
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,070	3,070	0
13087-2959-20	国有特許発明補償費	387	345	42
072	**血清等製造及検定費**	561,418	728,551	△ 167,133
13086-2122-08	職員旅費	318	413	△ 95
13086-2122-08	試験研究旅費	101	101	0
13086-2123-09	庁費	35,306	42,141	△ 6,835
13086-2123-09	検定検査材料費	487,290	647,493	△ 160,203
13086-2123-09	電子計算機等借料	35,241	35,241	0

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13086-2123-09　試験製造費	2,171	2,171	0
13086-2123-09　菌株維持費	991	991	0
073　**厚生労働本省試験研究所施設費**	2,448,633	456,060	1,992,573
13087-1202-08　施設施工旅費	15,026	1,190	13,836
13087-1203-09　施設施工庁費	65,607	218,450	△ 152,843
13087-1204-15　施設整備費	2,368,000	236,420	2,131,580

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
076　**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22　改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	1,650,390	△ 1,650,390
計	15,074,728	15,226,671	△ 151,943

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	101 **国立更生援護所運営費**	03 国立児童自立支援施設に必要な経費	811,579	829,006	△ 17,427	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立光明寮に必要な経費	1,902,560	1,957,461	△ 54,901	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	891,992	924,163	△ 32,171	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立知的障害児施設に必要な経費	784,259	813,365	△ 29,106	1 重度の知的障害児及び盲又はろうあの知的障害児を保護指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	4,880,568	5,148,577	△ 268,009	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
	102 **国立更生援護所施設費**	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	881,894	1,454,762	△ 572,868	国立更生援護所の施設整備
	105 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	730,525	△ 730,525	前年度限りの経費
		国立更生援護機関計	10,152,852	11,857,859	△ 1,705,007	

科　目　別　内　訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**国立更生援護所運営費**	9,270,958	9,672,572	△ 401,614
03083-2111-02	職員基本給	3,403,472	3,535,348	△ 131,876
03083-2111-03	職員諸手当	1,644,219	1,695,567	△ 51,348
03083-2111-04	超過勤務手当	304,548	314,660	△ 10,112
03083-2111-05	非常勤職員手当	70,723	71,027	△ 304
03089-2111-05	児童手当	14,595	10,800	3,795
03083-2129-06	諸謝金	195,787	197,368	△ 1,581
03083-2609-06	更生訓練費等給付金	45,428	92,613	△ 47,185
03083-2122-08	職員旅費	30,469	30,474	△ 5
03083-2122-08	保護指導等旅費	6,603	7,047	△ 444
03083-2122-08	委員等旅費	19,011	16,225	2,786
03083-2122-08	入所者見学等旅費	4,842	4,661	181
03083-2123-09	庁費	862,777	915,306	△ 52,529
03083-2123-09	政府開発援助庁費	13,594	13,640	△ 46
03083-2123-09	更生援護庁費	1,670,242	1,741,955	△ 71,713
03083-2203-09	医療機器整備費	52,958	52,808	150
03083-2203-09	入所施設器材整備費	150,798	150,798	0
03083-2123-09	医薬品等購入費	280,718	302,015	△ 21,297
03083-2123-09	通信専用料	55,965	56,701	△ 736
03083-2913-09	土地借料	62,771	69,236	△ 6,465
03083-2123-09	各所修繕	58,870	58,512	358
03083-2123-09	患者食糧費	40,638	48,584	△ 7,946
03083-2123-09	入所者食糧費	249,135	254,583	△ 5,448
03199-2133-09	自動車重量税	1,532	1,500	32
03083-2123-10	義肢製作原材料費	21,904	21,904	0
03029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,359	9,240	119
102	**国立更生援護所施設費**	881,894	1,454,762	△ 572,868
03083-1202-08	施設施工旅費	4,035	7,294	△ 3,259
03083-1203-09	施設施工庁費	109,615	131,752	△ 22,137
03083-1204-15	施設整備費	768,244	1,315,716	△ 547,472
105	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資国立更生援護所施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	730,525	△ 730,525
	計	10,152,852	11,857,859	△ 1,705,007

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	121 **地方厚生局**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	6,303,210	6,125,323	177,887	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	402,273	413,239	△ 10,966	厚生労働行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	67,711	15,679	52,032	関東信越厚生局麻薬取締部等の移転
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	238,435	217,690	20,745	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		地方厚生局計	7,011,629	6,771,931	239,698	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **地方厚生局**	7,011,629	6,771,931	239,698
95089-2111-02 職員基本給	3,135,673	3,113,460	22,213
95089-2111-03 職員諸手当	1,538,300	1,534,655	3,645
95089-2111-04 超過勤務手当	171,791	177,673	△ 5,882
95089-2111-05 児童手当	19,930	14,740	5,190
95089-2129-06 諸謝金	38,957	36,995	1,962
95089-2122-08 職員旅費	78,047	77,661	386
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	3,401	5,302	△ 1,901
95089-2122-08 監査旅費	69,314	68,954	360
95089-2122-08 麻薬取締旅費	59,836	61,934	△ 2,098
95089-2122-08 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	16,417	0	16,417
95089-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	7,047	7,419	△ 372
95089-2122-08 委員等旅費	17,490	4,084	13,406
95089-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95089-2123-09 庁費	401,513	427,725	△ 26,212
95089-2123-09 情報処理業務庁費	414,440	410,541	3,899
95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	85	441	△ 356
95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費	17,641	17,641	0
95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	399,319	419,092	△ 19,773
95089-2123-09 医師等国家試験費	215,773	195,044	20,729

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	通信専用料	29,533	30,103	△ 570
95089-2123-09	移転費	67,711	15,679	52,032
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	157,500	0	157,500
95089-2123-09	土地建物借料	64,981	65,818	△ 837
95089-2123-09	各所修繕	6,068	5,803	265
95089-2123-09	麻薬取締活動費	77,418	78,611	△ 1,193
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,497	0	1,497
95199-2133-09	自動車重量税	1,448	2,003	△ 555
95089-2129-17	交際費	400	454	△ 54

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	131 **都道府県労働局**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	90,768,222	91,565,031	△ 796,809	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	368,704	373,795	△ 5,091	「最低賃金法」に基づく 1　地方最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査等 3　最低賃金行政運営指導
		95 職業紹介等に必要な経費	5,632,770	5,107,880	524,890	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2　職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	7,242	9,780	△ 2,538	総合的家内労働対策の推進を図るための 1　家内労働実態調査及び広報 2　家内労働行政措置の実施
	132 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	599,482	618,734	△ 19,252	都道府県労働局の施設整備
	133 **厚生労働統計調査費**	95 厚生労働統計調査に必要な経費	137,779	149,775	△ 11,996	「統計法」に基づく賃金構造基本統計の統計調査のための事務費
		都道府県労働局計	97,514,199	97,824,995	△ 310,796	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **都道府県労働局**	96,776,938	97,056,486	△ 279,548	95083-2111-03 職員諸手当	27,861,498	27,998,157	△ 136,659
95083-2111-02 職員基本給	56,464,708	56,954,928	△ 490,220	95083-2111-04 超過勤務手当	3,775,695	3,832,267	△ 56,572

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2111-05	委員手当	411,197	424,536	△ 13,339
95083-2111-05	雇用均等行政特別協助員手当	74,054	74,054	0
95089-2111-05	児童手当	297,840	226,440	71,400
95083-2129-06	諸謝金	3,794,290	3,064,640	729,650
95083-2122-08	職員旅費	342,658	397,877	△ 55,219
95083-2122-08	検定検査旅費	42,011	59,586	△ 17,575
95083-2122-08	監督旅費	158,028	171,618	△ 13,590
95083-2122-08	生活保護受給者等就労支援業務旅費	19,756	0	19,756
95083-2122-08	若年者就業対策業務旅費	15,588	28,444	△ 12,856
95083-2122-08	不法就労業務旅費	7,067	16,552	△ 9,485
95083-2122-08	高年齢者就業対策業務旅費	13,962	22,935	△ 8,973
95083-2122-08	障害者雇用促進業務旅費	34,980	48,898	△ 13,918
95083-2122-08	研修旅費	29,681	31,105	△ 1,424
95083-2122-08	委員等旅費	163,093	191,966	△ 28,873
95083-2122-08	参考人等旅費	5,905	5,918	△ 13
95083-2123-09	庁費	1,720,509	1,848,983	△ 128,474
95083-2123-09	生活保護受給者等就労支援業務庁費	128,867	115,814	13,053
95083-2123-09	若年者就業対策業務庁費	593,773	543,133	50,640
95083-2123-09	不法就労業務庁費	94,113	187,903	△ 93,790
95083-2123-09	情報処理業務庁費	32,956	144,679	△ 111,723
95083-2123-09	高年齢者就業対策業務庁費	72,708	57,687	15,021
95083-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	149,989	132,871	17,118
95083-2123-09	検定検査費	48,806	52,135	△ 3,329
95083-2123-09	通信専用料	76,783	78,221	△ 1,438
95083-2123-09	土地建物借料	206,408	211,895	△ 5,487
95083-2123-09	各所修繕	115,111	113,975	1,136
95083-2123-09	公共施設等維持管理運営費	4,797	0	4,797
95199-2133-09	自動車重量税	3,912	3,186	726
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	13,420	13,265	155
95083-2129-17	交際費	2,775	2,818	△ 43
132	**都道府県労働局施設費**	599,482	618,734	△ 19,252
95083-1202-08	施設施工旅費	3,211	3,548	△ 337
95083-1203-09	施設施工庁費	48,865	50,585	△ 1,720
95083-1204-15	施設整備費	547,406	564,601	△ 17,195
133	**厚生労働統計調査費**	137,779	149,775	△ 11,996
95089-2111-05	統計調査員手当	117,888	128,432	△ 10,544
95089-2122-08	職員旅費	4,834	5,616	△ 782
95089-2122-08	委員等旅費	4,225	4,871	△ 646
95089-2123-09	厚生労働統計調査費	10,832	10,856	△ 24
計		97,514,199	97,824,995	△ 310,796

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	111 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,787,441	1,816,194	△ 28,753	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」、「地方公営企業労働関係法」等に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **中央労働委員会**	1,787,441	1,816,194	△ 28,753
95016-2111-02 職員基本給	719,381	707,050	12,331
95016-2111-03 職員諸手当	394,547	392,860	1,687
95016-2111-04 超過勤務手当	82,768	81,672	1,096
95016-2111-05 委員手当	287,797	307,863	△ 20,066
95089-2111-05 児童手当	1,480	1,095	385
95016-2129-06 諸謝金	3,800	5,888	△ 2,088
95016-2959-07 報償費	50	77	△ 27
95016-2122-08 職員旅費	10,540	11,989	△ 1,449
95016-2122-08 外国旅費	1,142	1,124	18

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	10,571	11,878	△ 1,307
95016-2122-08 証人等旅費	2,835	2,974	△ 139
95016-2123-09 庁費	211,639	223,822	△ 12,183
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	44,456	48,604	△ 4,148
95016-2123-09 通信専用料	3,282	3,345	△ 63
95016-2123-09 各所修繕	12,473	15,004	△ 2,531
95199-2133-09 自動車重量税	0	95	△ 95
95016-2129-17 交際費	520	572	△ 52
95016-2959-19 予納金	160	282	△ 122

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省のうち	
	情報処理業務庁費(厚生労働省ネットワーク最適化システム設計費に限る。) 社会保障関係情報化業務庁費(健康増進総合支援システム事業費のうちシステム開発経費に限る。) 医療情報システム開発普及等委託費(医療保険制度改正に伴うシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学研究費のうち	
	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生諸費のうち	
	ワクチン等購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医薬品買上費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	成果重視事業マンモグラフィ緊急整備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 独立行政法人国立病院機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ハンセン病資料館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童扶養手当給付諸費のうち	
	児童扶養手当支給業務庁費(児童扶養手当及び特別児童扶養手当支払システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	

組織	事項	事由
	遺族年金等支給業務庁費(遺族等年金支払システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当支給業務庁費(児童扶養手当及び特別児童扶養手当支払システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療観察等実施費のうち	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	介護保険推進費のうち	

組織	事項	事由
	介護保険事業費補助金(介護保険制度改正に伴うシステム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項)　国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項)　厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項)　国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
都道府県労働局	(項)　都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機等借入れ	96,184	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省 （目）情報処理業務庁費	12,023	84,161	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	児童扶養手当及び特別児童扶養手当支払システム開発	16,564	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）児童扶養手当給付諸費	6,256	10,308	児童扶養手当及び特別児童扶養手当支払システムの開発には、多くの日数を要するため
					（目）児童扶養手当支給業務庁費	3,128	5,154	
					（項）特別児童扶養手当等給付諸費			
					（目）特別児童扶養手当支給業務庁費	3,128	5,154	
	援護システム開発	52,250	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）遺族及留守家族等援護費 （目）遺族年金等支給業務庁費	34,003	18,247	遺族等年金支払システム及び債権管理システムの開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	障害者自立支援給付支払システム開発費補助	1,712,516	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）障害者自立支援給付諸費 （目）障害程度区分認定等事業費補助金	1,012,225	700,291	社団法人国民健康保険中央会が行う障害者自立支援給付支払システムの開発には、その開発を円滑に実施するため、あらかじめその開発費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

厚　生　労　働　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		20												207,768
一般職		外 28(6箇月) 内 236(6箇月) 21,637												89,838,879
	指定職俸給表	69												786,000
	行政職俸給表(一)	内 167(6箇月) 16,657		11	133	176	372	内 2 1,991	内 23 2,803	内 8 3,342	内 36 4,583	内 98 2,785	461	69,544,431
	行政職俸給表(二)	外 28(6箇月) 1,515							11	86	440	外 28 978	—	5,695,793
	専門行政職俸給表	392				—	—	3	11	36	117	80	145	1,324,921
	海事職俸給表(二)	19						—	19	—	—	—	—	73,567
	教育職俸給表(二)	132									1	131	—	619,823
	研究職俸給表	内 15(6箇月) 644						—	217	132	内 11 180	内 4 115	—	3,027,174
	医療職俸給表(一)	内 4(6箇月) 267							—	38	95	内 4 92	42	1,533,857
	医療職俸給表(二)	内 23(6箇月) 307				—	4	4	32	47	94	内 23 116	10	1,141,033
	医療職俸給表(三)	内 17(6箇月) 1,383					—	5	14	32	149	内 17 986	197	5,111,143
	福祉職俸給表	内 10(6箇月) 251						1	34	内 1 70	27	内 5 90	内 4 29	974,741
	検察官	1												6,396
合計		21,657												90,046,647

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省		内 30(6箇月) 2,879												12,682,556
特別職		18												180,360
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		内 30(6箇月) 2,861												12,502,196
	指定職俸給表	36												416,748
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官房長、局長	12												
	政策統括官	2												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	内 30 2,748		10	89	118	169	内 2 600	内 18 302	398	内 10 877	85	100	11,786,476
	〔本省〕	内 30 2,611		10	89	118	169	内 2 533	内 18 267	398	内 10 874	78	75	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	101		10	86	5								
	室長	106			2	87	17							
	課長補佐	内 5 549					92	317	内 5 140					
	係長	内 9 997								312	内 9 685			
	主任	11									6	5		
	専門職	内 16 727			1	26	60	内 2 216	内 13 127	86	内 1 183	28		
	一般職員	120										45	75	
	〔地方社会保険事務局〕	137						67	35		3	7	25	
	社会保険審査官	102						67	35					
	係長	3									3			
	主任	3										3		
	一般職員	29										4	25	
	行政職俸給表(二)													
	〔本省〕													
	技能労務職員	60							7	18	32	3	—	224,995
	医療職俸給表(一)	9							—	—	1	6	2	48,171
	〔本省〕													
	医師	4										2	2	
	〔地方社会保険事務局〕													
	指導医療官	5									1	4		
	医療職俸給表(二)													
	〔本省〕	6				—	—	—	—	—	1	5	—	17,601
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	5										5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)													
	〔本省〕													
	看護師長	2					—	—	—	—	2	—	—	8,205
検疫所														
検疫所														
一般職		819												2,917,770
	行政職俸給表(一)	305		—	—	6	7	9	28	53	81	59	62	1,105,970
	次長	13				6	7							
	課長、室長	11						9	2					
	課長補佐	13							9	4				
	支所課長	13							11	2				
	係長	89								41	48			
	主任	37									33	4		
	空港検疫管理官	12							6	6				
	一般職員	117										55	62	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7							—	1	6	—	—	23,461
	専門行政職俸給表	350				—	—	3	11	26	85	80	145	1,150,792
	企画調整官	2						1	1					
	センター長	2						2						
	課長、室長	56							10	26	20			
	支所課長	19									19			
	専門職	271									46	80	145	
	海事職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	小型船舶船員	19						—	19	—	—	—	—	73,567
	医療職俸給表(一)	78							—	12	25	27	14	397,737
	所長	13								12	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		
	支所長	14									11	3		
	出張所長	11										11		
	検疫医官	25										11	14	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	15				—	—	—	—	—	14	1	—	54,544
	医療職俸給表(三)	45					—	—	—	—	11	34	—	111,699
	看護師長	11									11			
	看護師	34										34		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所運営費														
一般職		外 28(6箇月) 内 35(6箇月) 3,159												12,623,625
	指定職俸給表													
	所長	5												59,280
	行政職俸給表(一)	180		—	—	2	5	18	11	32	99	8	5	946,434
	事務部長	7				2	5							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								15	56	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	37									37			
	技術職員	6									6			
	一般職員	7										2	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 28 1,387							4	52	362	外 28 969	—	5,243,896
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10									—	10	—	51,941
	医療職俸給表(一)	139							—	24	55	37	23	874,143
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	53									2	28	23	
	医療職俸給表(二)	内 18 198				—	4	3	26	35	49	内 18 71	10	774,554
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	内 18 144							8	27	35	内 18 65	9	
	医療職俸給表(三)	内 17 1,220					—	4	13	30	123	内 17 853	197	4,595,503
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	144								21	123			
	看護師	内 17 1,050										内 17 853	197	
	福祉職俸給表	20						—	—	—	—	20	—	77,874
	専門職	13										13		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術職員	7										7		
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所														
一般職		内 15(6箇月) 782												3,600,052
	指定職俸給表	7												84,912
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	138		—	3	—	4	8	11	29	50	30	3	514,184
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	31			1		1	2	2	7	10	7	1	
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	8										7	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立保健医療科学院〕	36			1		1	2	3	9	17	3		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	5							2	3				
	係長	15								6	9			
	主任	8									8			
	専門職	1							1					
	一般職員	3										3		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	1	4	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								1	3			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	61			1		1	4	5	12	19	17	2	
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	5							3	2				
	係長	19								10	9			
	主任	14									10	4		
	専門職	2							2					
	一般職員	15										13	2	
	行政職俸給表(二)	17							—	8	9	—	—	55,556
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	5								2	3			
	〔国立保健医療科学院〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立感染症研究所〕													
	技能労務職員	9								4	5			
	研究職俸給表	内 15 620						—	211	126	内 11 175	内 4 108	—	2,945,400
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 4 187							70	44	内 2 48	内 2 25		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 2 161							69	44	内 2 48			
	研究員	内 2 25										内 2 25		
	〔国立保健医療科学院〕	内 3 84							35	16	内 3 30	3		
	部長等研究員	内 3 81							35	16	内 3 30			
	研究員	3										3		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	内 1 43							11	11	内 1 17	4		
	部長等研究員	内 1 39							11	11	内 1 17			
	研究員	4										4		
	〔国立感染症研究所〕	内 7 306							95	55	内 5 80	内 2 76		
	センター長	3							3					
	部長等研究員	内 5 227							92	55	内 5 80			
	研究員	内 2 76										内 2 76		
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 15(6箇月) 780												3,081,554
	指定職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	2												22,692
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	134		—	4	7	6	14	9	35	35	22	2	552,510
	〔国立児童自立支援施設〕	15			2	1		2	1	1	6	2		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	2									1	1		
	一般職員	1										1		
	〔国立光明寮〕	40				2	2	4	3	12	10	6	1	
	寮長	4				2	2							
	課長	4						4						
	課長補佐	4							3	1				
	係長	17								7	10			
	主任	1										1		
	専門職	4								4				
	一般職員	6										5	1	
	〔国立保養所〕	19				1	1	2	1	5	5	3	1	
	所長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	2						2						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								4	4			
	主任	1									1			
	一般職員	4										3	1	
	〔国立知的障害児施設〕	8			1	1		1		1	2	2		
	園長	1			1									
	次長	1				1								
	課長	1						1						
	係長	3								1	2			
	一般職員	2										2		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	52			1	2	3	5	4	16	12	9		
	部長	5			1	2	2							
	課長	4					1	2	1					
	課長補佐	5							1	4				
	係長	17								8	9			
	主任	1										1		
	主幹	1						1						
	専門職	4						1	1	2				
	教官	9						1	1	2	3	2		
	一般職員	6										6		
	行政職俸給表(二)	33							—	4	29	—	—	110,967
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	5									5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	16								2	14			
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	9									9			
	〔国立知的障害児施設〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	2								2				
	教育職俸給表(二)	122									1	121	—	567,882
	〔国立光明寮〕	85										85		
	課長	4										4		
	教官	81										81		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	37									1	36		
	教務統括官	1									1			
	教官	36										36		
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	24						—	6	6	5	7	—	81,774
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	16							5	6	5			
	研究員	7										7		
	医療職俸給表(一)	30							—	2	9	16	3	158,792
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立保養所〕	6									2	3	1	
	課長	2									2			
	医師	4										3	1	
	〔国立知的障害児施設〕	2									1	1		
	課長	1									1			
	医師	1										1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	20								2	5	11	2	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	5									5			
	医長	11										11		
	医師	2											2	
	医療職俸給表(二)	内 5 88				—	—	1	6	12	30	内 5 39	—	294,334
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	4									2	2		
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4									4			
	〔国立保養所〕													
	医療技術職員	内 1 22								1	8	内 1 13		
	〔国立知的障害児施設〕													
	医療技術職員	内 1 5									3	内 1 2		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 3 53						1	6	11	13	内 3 22		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	診療エックス線技師	3								1	1	1		
	医療技術職員	内 3 47							6	9	11	内 3 21		
	医療職俸給表(三)	116					—	1	1	2	13	99	—	395,736
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	3										3		
	〔国立光明寮〕													
	看護師	4										4		
	〔国立保養所〕	19									2	17		
	看護師長	2									2			
	看護師	17										17		
	〔国立知的障害児施設〕	11									2	9		
	看護師長	2									2			
	看護師	9										9		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	79						1	1	2	9	66		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	11								2	9			
	看護師	66										66		
	福祉職俸給表	内 10 231						1	34	内 1 70	27	内 5 70	内 4 29	896,867
	〔国立児童自立支援施設〕	内 1 52						1	13	9	7	内 1 20	2	
	課長	4						1	2	1				
	専門職	内 1 48							11	8	7	内 1 20	2	
	〔国立光明寮〕	内 3 35							4	10	6	12	内 3 3	
	課長	4							3	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 3 31							1	9	6	12	内 3 3	
	〔国立保養所〕	内 1 36							3	3	3	7	内 1 20	
	課長	2							2					
	専門職	内 1 34							1	3	3	7	内 1 20	
	〔国立知的障害児施設〕	内 1 58							2	内 1 30	4	18	4	
	課長	2							2					
	専門職	内 1 56								内 1 30	4	18	4	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 4 50							12	18	7	内 4 13		
	課長	4							4					
	専門職	内 4 46							8	18	7	内 4 13		
地方厚生局														
地方厚生局														
一般職		内 9(6箇月) 643												2,769,982
	指定職俸給表													
	局長	7												75,852
	行政職俸給表(一)	内 5 582		—	12	4	21	120	内 5 114	61	179	30	41	2,461,178
	支局長	1			1									
	部長	15			10	2	3							
	管理官	3			1	2								
	支所長	1					1							
	分室長	1					1							
	課長	67					14	49	4					
	課長補佐	19							13	6				
	係長	116								19	97			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	1									1			
	情報官	12						9	3					
	鑑定官	16						7	3	6				
	麻薬取締官	159								27	62	29	41	
	専門職	内 5 170					2	55	内 5 91	3	19			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,809
	専門行政職俸給表	42				—	—	—	—	10	32	—	—	174,129
	課長	7								7				
	専門職	35								3	32			
	医療職俸給表(一)													
	専門職	内 4 11							—	—	5	内 4 6	—	55,014
都道府県労働局														
都道府県労働局														
一般職		内 132(6箇月) 12,480												51,749,044
	指定職俸給表													
	局長	9												93,744
	行政職俸給表(一)	内 132 12,462		1	23	30	145	1,178	2,321	内 8 2,715	内 26 3,250	内 98 2,551	248	51,625,664
	局長	38		1	21	12	4							
	部長	96			2	11	23	60						
	雇用均等室長	47				3	9	29	6					
	総務調整官	1					1							
	課長	265						209	51	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	289							272	17				
	雇用均等室長補佐	47							13	17	17			
	係長	583								185	398			
	主任	1									1			
	専門職	内 33 1,139						167	400	内 7 299	内 26 273			
	労働基準監督官	内 1 105						13	44	内 1 46	1	1		
	労働基準監督署長	323				3	51	255	14					
	労働基準監督署次長	137						61	71	5				
	同課長	534							117	399	18			
	同係長	40									40			
	同主任	6									1	5		
	同支署長	4						1	3					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	502									502			
	同労働基準監督官	内 51 1,065							330	153	119	内 51 220	243	
	公共職業安定所長	468				1	57	347	63					
	公共職業安定所次長	223						36	172	15				
	同課長	476							210	266				
	同係長	501									411	90		
	同主任	220									61	159		
	同出張所長	101							97	4				
	同専門職	内 47 5,235							458	1,300	1,408	内 47 2,069		
	一般職員	12										7	5	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	9							—	2	1	6	—	29,636
中央労働委員会														
中央労働委員会		115												622,064
特別職	中央労働委員会委員	2												27,408
一般職		113												594,656
	指定職俸給表	3												32,772
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	108		—	2	9	15	44	7	19	12	—	—	552,015
	課長	7			2	5								
	室長	5				4	1							
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	76					5	42	6	15	8			
	地方事務所長	7					7							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,473
	検察官													
	特別専門官	1												6,396

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,485,874,806	2,660,365,331	△ 174,490,525	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	154,003,462	154,306,152	△ 302,690	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	117,355,439	114,428,206	2,927,233	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	120,173,000	126,502,000	△ 6,329,000	
46 農業農村整備事業費	547,829,000	586,835,000	△ 39,006,000	
47 森林水産基盤整備事業費	237,605,000	244,114,000	△ 6,509,000	
小計	905,607,000	957,451,000	△ 51,844,000	
49 災害復旧等事業費	19,221,000	19,201,489	19,511	
計	924,828,000	976,652,489	△ 51,824,489	
50 経済協力費	1,317,295	1,383,979	△ 66,684	
65 食料安定供給関係費	633,004,871	672,365,111	△ 39,360,240	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	37,750,542	△ 37,750,542	
95 その他の事項経費	655,365,739	703,478,852	△ 48,113,113	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	89,147,712	93,054,716	△ 3,907,004	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	77,218	89,262	△ 12,044	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村基本対策実施に必要な経費	329,315	359,627	△ 30,312	「食料・農業・農村基本法」に基づく食料・農業・農村基本計画の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	315,818	381,222	△ 65,404	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	2,510,065	1,828,418	681,647	農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	853,610	802,258	51,352	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金
		95 統計の管理事務に必要な経費	25,350	31,832	△ 6,482	農林漁業統計の管理事務等
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	186,471	194,660	△ 8,189	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 国有財産の解体撤去等に必要な経費	345,099	0	345,099	国の所有する旧独立行政法人農業者大学校果樹農業研修所施設の解体撤去等
		95 農業農村整備等情報化推進に必要な経費	1,344,280	1,380,828	△ 36,548	農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,484,154	1,156,163	327,991	農林水産本省庁舎等の施設整備
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	9,001,881	10,644,208	△ 1,642,327	1　農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林漁業統計情報業務の運営等 2　農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3　農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4　農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5　資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6　農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査
	007 **総合食料対策費**	65 総合食料対策事業指導事務等に必要な経費	5,009,102	4,834,546	174,556	総合食料対策事業を実施するための事務処理等
		65 総合食料局情報管理システムの最適化実施に必要な経費	26,557	26,938	△ 381	成果重視事業として行う総合食料局業務の高度化・効率化及び行政サービスの向上を図るための情報管理システムの開発
		65 国際協力等に必要な経費	3,543,785	3,725,369	△ 181,584	1　経済協力開発機構に対する分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 2　農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3　農業協力の推進に関する調査研究 4　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の独立行政法人緑資源機構に対する補助
		65　食料流通等対策に必要な経費	1,374,161	905,096	469,065	食料流通等対策を推進するための 1　農林水産物等輸出促進支援事業 2　食品産業経営体質強化対策事業 3　食品流通効率化対策事業 に要する経費の民間団体に対する補助
		65　物流管理効率化新技術確立事業に必要な経費	95,320	99,800	△　4,480	成果重視事業として行う物流管理効率化新技術確立事業に要する経費の民間団体に対する補助
		65　大豆の備蓄に必要な経費	533,316	1,374,661	△　841,345	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会等に対する補助
		65　緊急食糧支援に必要な経費	5,908,168	5,908,168	0	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協力・交流協会に対する補助
		65　食の安全・安心の確保対策に必要な経費	12,163,329	8,309,903	3,853,426	食の安全・安心の確保を図るための 1　食品等安全・品質・表示対策 2　植物防疫対策 3　食生活健全化・食料消費改善対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		65　ユビキタス食の安全・安心システム確立事業に必要な経費	0	1,800,000	△ 1,800,000	前年度限りの経費
	017　**農業・食品産業強化対策費**	65　農業・食品産業強化対策事業指導事務に必要な経費	220,490	266,223	△　45,733	農業・食品産業強化対策事業を実施するための事務処理

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	53,047,669	55,565,215	△ 2,517,546	農業及び食品産業を活性化し競争力の強化を図るための 1 生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりに対する支援 2 広域連携産地競争力強化支援事業 3 広域連携アグリビジネスモデル支援事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		65 商物分離直接流通事業に必要な経費	145,000	0	145,000	成果重視事業として行う商物分離直接流通事業に要する経費の民間団体に対する補助
		65 生産資材コスト低減事業に必要な経費	95,000	0	95,000	成果重視事業として行う生産資材コスト低減事業に要する経費の農業生産法人等に対する一部補助
		65 高生産性地域輪作システム構築事業に必要な経費	15,300	17,000	△ 1,700	成果重視事業として行う高生産性地域輪作システム構築事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		65 情報技術活用型営農事業に必要な経費	95,000	0	95,000	成果重視事業として行う情報技術活用型営農事業に要する経費の民間団体に対する補助
		65 低コスト植物工場確立事業に必要な経費	171,000	0	171,000	成果重視事業として行う低コスト植物工場確立事業に要する経費の民間団体に対する補助
	008 **主要食糧需給安定費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	199,800,000	207,800,000	△ 8,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
	152 **独立行政法人農林水産消費技術センター運営費**	95 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金に必要な経費	5,564,728	5,341,068	223,660	独立行政法人農林水産消費技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	153 **独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費**	95 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備に必要な経費	100,335	83,985	16,350	独立行政法人農林水産消費技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	156 **独立行政法人肥飼料検査所運営費**	95 独立行政法人肥飼料検査所運営費交付金に必要な経費	1,772,282	1,763,992	8,290	独立行政法人肥飼料検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	157 **独立行政法人肥飼料検査所施設整備費**	95 独立行政法人肥飼料検査所施設整備に必要な経費	35,641	25,458	10,183	独立行政法人肥飼料検査所が施行する検査施設の整備費の補助
	158 **独立行政法人農薬検査所運営費**	95 独立行政法人農薬検査所運営費交付金に必要な経費	829,412	852,120	△ 22,708	独立行政法人農薬検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	014 **家畜伝染病予防費**	65 家畜伝染病予防対策に必要な経費	3,713,607	1,933,607	1,780,000	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	010 **農業生産振興費**	65 農業生産振興事業指導事務等に必要な経費	489,916	395,893	94,023	農業生産振興対策事業を実施するための事務処理等
		65 農畜産物需給等対策に必要な経費	38,266,725	38,727,790	△ 461,065	1　野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための （1）　野菜需給均衡総合推進対策事業 （2）　野菜生産出荷安定資金造成事業 に要する経費の独立行政法人農畜産業振興機構等に対する補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　高品質なたねの安定的供給等を図るための高品質なたね産地確立対策事業に要する経費の財団法人日本特産農産物協会に対する補助 3　飼料の安定的供給を図るための飼料穀物備蓄対策事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構等に対する補助 4　鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 5　「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構に交付する交付金等
		65　農畜産業の振興対策に必要な経費	10,364,472	5,233,000	5,131,472	独立行政法人農畜産業振興機構の行う学校給食用牛乳供給事業及び乳業再編整備等対策事業等に要する経費に充てるための同機構に交付する交付金
	164　**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65　独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,120,074	2,355,718	△　235,644	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	035　**水田農業構造改革対策費**	65　水田農業構造改革対策に必要な経費	161,648,763	161,628,521	20,242	地域水田農業ビジョン実現に資する産地づくり対策のための 1　地域の多様な取組を支援する水田農業構造改革交付金等 2　担い手による高品質の麦・大豆生産及び地域合意のもとに計画的に畑地化を行う地域を支援する水田農業構造改革補助金
	011　**国産大豆生産安定対策費**	65　国産大豆の生産安定対策に必要な経費	25,651,549	26,583,138	△　931,589	「大豆交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	165　**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65　独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,885,906	1,878,105	7,801	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	166 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	157,853	162,935	△ 5,082	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(仮称)が施行する研究施設等の整備費の補助
	018 **糖価調整等対策費**	65 糖価調整等対策に必要な経費	12,338,536	12,077,268	261,268	1　独立行政法人農畜産業振興機構の行う国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に交付する交付金等 2　国産いもでん粉の製造コスト低減等を図るためのいもでん粉工場再編整備事業に要する経費の財団法人日本特産農産物協会に対する補助 3　甘しょでん粉製造業者が特定原料用甘しょを生産者から円滑に買い入れるための特別集荷奨励金
	154 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	95 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	3,132,569	3,141,921	△ 9,352	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	155 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	95 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	214,770	243,594	△ 28,824	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助
	031 **牛肉等関税財源畜産振興費**	95 牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策等に必要な経費	15,285,989	14,098,707	1,187,282	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成18年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための国産粗飼料増産対策事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		95 牛肉等関税財源畜産業の振興対策に必要な経費	71,714,011	95,201,293	△23,487,282	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成18年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第14条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構に交付する交付金

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	160 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	95 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	8,362,685	8,397,400	△ 34,715	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	161 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	95 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	448,926	468,534	△ 19,608	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	029 **農業経営対策費**	65 農業経営対策事業指導事務等に必要な経費	638,897	393,681	245,216	農業経営対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業委員会等に必要な経費	5,498,581	10,804,374	△ 5,305,793	「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		65 協同農業普及事業に必要な経費	3,597,308	21,812,440	△18,215,132	「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		04 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	1,797,020	2,199,077	△ 402,057	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費等の一部補助
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	149,783,984	149,643,532	140,452	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金等の給付費等の負担 3 農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金
		95 担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	2,160,276	2,021,892	138,384	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	167 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	2,422,458	2,463,543	△ 41,085	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		95 独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	1,605,251	1,627,745	△ 22,494	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	003 **農林漁業金融費**	65 農林漁業金融指導監査に必要な経費	16,473	20,339	△ 3,866	農林漁業金融の指導監査
		65 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	122,133	409,934	△ 287,801	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		65 農業信用保険事業に必要な経費	1,044,000	1,046,000	△ 2,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金
		65 農業近代化資金利子補給に必要な経費	23,413	30,236	△ 6,823	「農業近代化資金融通法」に基づき、農業者等に対し農業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金
		65 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	41,928,000	49,016,000	△ 7,088,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		65 農林漁業金融公庫出資に必要な経費	430,000	4,800,000	△ 4,370,000	特定農業法人の自己資本の充実を図るため「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」第8条第1項に規定する農林漁業金融公庫の行う出資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	117,744,461	122,003,665	△ 4,259,204	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
	032 **農村振興費**	95 農村振興事業指導事務等に必要な経費	309,226	301,172	8,054	農村振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農村振興対策に必要な経費	55,948,049	59,380,917	△ 3,432,868	1 農業交流促進事業 2 農村振興対策の推進指導等 3 地域の創意と工夫により地域資源を有効に活用した地域づくりを推進するための施策に対する支援 4 バイオマス資源を循環利用する総合的利活用体系を構築するための地域の主体的な取組に対する支援 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 バイオマス生活創造構想事業に必要な経費	520,144	911,702	△ 391,558	成果重視事業として行うバイオマス生活創造構想事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 中山間地域等振興対策に必要な経費	22,172,570	22,240,697	△ 68,127	1 中山間地域振興対策の推進指導等 2 中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	0	1,169,855	△ 1,169,855	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	100,000	100,000	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	021 **農業生産基盤整備事業等指導監督費**	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	232,785	250,398	△ 17,613	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	6,793,303	6,800,176	△ 6,873	1　国が施行する有明海東部海岸ほか2海岸(うち新規着工福富海岸)の海岸堤防等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事等 （3）海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等 3「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 **農業生産基盤整備事業費**	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	152,007,818	158,040,059	△ 6,032,241	1　地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助 （1）堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 （2）区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （3）諸土地改良事業

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４）　畑地帯総合整備事業、草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 3　独立行政法人緑資源機構が施行する事業に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	147,453,322	144,545,071	2,908,251	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	025　**農村整備事業費**	46　農村整備事業に必要な経費	120,388,582	157,776,834	△37,388,252	1　地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024　**農地等保全管理事業費**	46　農地等保全管理事業に必要な経費	73,950,298	69,743,696	4,206,602	1　高知三波川帯地区及び高瀬地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2　地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の補助 （１）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （２）　地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （３）　水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４）　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 （５）　土地改良施設維持管理適正化事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	38,223,072	36,653,920	1,569,152	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026　**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46　農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	15,512,700	19,517,683	△　4,004,983	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027　**農業施設災害復旧事業費**	49　農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,269,306	8,971,497	△　1,702,191	平成17年以前及び平成18年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3　国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028　**農業施設災害関連事業費**	49　農業施設災害関連事業に必要な経費	865,584	840,125	25,459	1　国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2　地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体が施行する鉱毒水に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	151 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所の運営に必要な経費	798,153	826,233	△ 28,080	農林水産業に関する経済上の諸問題の総合的な調査及び研究
		13 農林水産業政策研究の強化に必要な経費	90,711	91,423	△ 712	農林水産業に関する政策研究の強化
	229 **改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助**	74 総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	80,314	△ 80,314	前年度限りの経費
	002 **卸売市場施設整備費**	65 中央卸売市場施設整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	3,300	△ 3,300	前年度限りの経費
	202 **改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助**	74 卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	108,219	△ 108,219	前年度限りの経費
	203 **改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助**	74 農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	383,444	△ 383,444	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **飼料需給安定費**	65 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	0	800,000	△ 800,000	前年度限りの経費
	207 **改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助**	74 農業経営対策事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	131,584	△ 131,584	前年度限りの経費
	162 **独立行政法人農業者大学校運営費**	95 独立行政法人農業者大学校運営費交付金に必要な経費	0	532,566	△ 532,566	前年度限りの経費
	163 **独立行政法人農業者大学校施設整備費**	95 独立行政法人農業者大学校施設整備に必要な経費	0	52,988	△ 52,988	前年度限りの経費
	208 **改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助**	74 農村振興事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	799,889	△ 799,889	前年度限りの経費
	201 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	59,920	△ 59,920	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	12,947,313	△12,947,313	前年度限りの経費
	209 **改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助**	74 海岸事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	49,335	△ 49,335	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	210 **改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	74 農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	3,050,070	△ 3,050,070	前年度限りの経費
	211 **改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助**	74 農村整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	8,319,131	△ 8,319,131	前年度限りの経費
	212 **改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助**	74 農地等保全事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	2,840,641	△ 2,840,641	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,723,410,797	1,867,762,790	△ 144,351,993	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**農林水産本省**	95,134,938	98,122,823	△ 2,987,885	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	773,888	778,122	△ 4,234
95016-2111-02	職員基本給	16,283,466	16,371,811	△ 88,345	95016-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	11,218	10,908	310
95016-2111-03	職員諸手当	8,321,411	8,275,611	45,800	95016-2151-05	公務災害補償費	346,288	335,258	11,030
95016-2111-04	超過勤務手当	2,693,906	2,712,365	△ 18,459	95016-2111-05	退職手当	24,220,133	27,948,516	△ 3,728,383
95016-2111-05	委員手当	38,861	48,102	△ 9,241	95089-2111-05	児童手当	67,475	46,500	20,975
95016-2111-05	非常勤職員手当	59,061	52,506	6,555	95016-2129-06	諸謝金	71,225	79,665	△ 8,440
95016-2111-05	休職者給与	158,361	74,503	83,858	95016-2959-07	褒賞品費	9,784	9,784	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	217,011	234,253	△ 17,242
95061-2122-08	農業協同組合等検査旅費	150,646	150,790	△ 144
95016-2122-08	研修旅費	147,389	156,682	△ 9,293
95016-2122-08	赴任旅費	504,440	510,287	△ 5,847
95016-2122-08	外国旅費	471,095	466,880	4,215
95016-2122-08	外国留学旅費	93,334	91,540	1,794
95016-2122-08	委員等旅費	50,030	64,732	△ 14,702
95016-2123-09	庁費	3,453,693	3,411,441	42,252
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	10,015	△ 2,416
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,347,312	1,679,099	668,213
95016-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,344,280	1,380,828	△ 36,548
95016-2123-09	通信専用料	106,061	109,394	△ 3,333
95016-2123-09	電子計算機等借料	180	180	0
95016-2123-09	土地建物借料	87,320	86,765	555
95016-2123-09	各所修繕	193,418	130,778	62,640
95199-2133-09	自動車重量税	1,469	669	800
95016-2125-14	農業問題調査等民間団体委託費	274,238	145,546	128,692
95016-2125-14	農業問題調査等委託費	0	49,114	△ 49,114
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	99,708	208,804	△ 109,096
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	27,979,095	28,381,214	△ 402,119
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,055,660	3,661,001	394,659
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	56,123	55,963	160
95016-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	401,559	354,924	46,635
95016-2129-17	交際費	2,370	2,442	△ 72
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	35,831	35,831	0
033	**農林水産本省施設費**	1,484,154	1,156,163	327,991
95016-1202-08	施設施工旅費	8,605	6,516	2,089
95016-1203-09	施設施工庁費	85,827	69,431	16,396
95016-1204-15	施設整備費	1,389,722	1,080,216	309,506
005	**農林漁業統計情報費**	9,001,881	10,644,208	△ 1,642,327
95061-2111-05	統計調査員手当	330,282	264,842	65,440
95061-2129-06	諸謝金	476,703	489,446	△ 12,743
95061-2122-08	職員旅費	150,616	197,317	△ 46,701
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	497,797	640,320	△ 142,523
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	24,968	113,174	△ 88,206
95061-2122-08	研修旅費	9,069	11,975	△ 2,906
95061-2122-08	外国旅費	1,470	1,522	△ 52
95061-2122-08	委員等旅費	50,389	26,560	23,829
95061-2123-09	庁費	1,736,003	1,887,128	△ 151,125
95061-2123-09	情報処理業務庁費	2,948,996	1,279,023	1,669,973

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	1,552,136	1,552,261	△ 125
95061-2123-09	通信専用料	301,487	301,720	△ 233
95061-2123-09	電子計算機等借料	902,518	1,011,693	△ 109,175
95199-2133-09	自動車重量税	10,910	11,622	△ 712
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	8,537	9,600	△ 1,063
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	0	2,846,005	△ 2,846,005
007	**総合食料対策費**	28,653,738	26,984,481	1,669,257
65061-2129-06	諸謝金	52,098	45,448	6,650
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	314	455	△ 141
65061-2959-07	褒賞品費	0	6,997	△ 6,997
65061-2122-08	職員旅費	420,715	452,477	△ 31,762
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	713	786	△ 73
65061-2122-08	外国旅費	68,632	41,296	27,336
65061-2122-08	政府開発援助外国旅費	10,435	10,617	△ 182
65061-2122-08	委員等旅費	21,485	21,430	55
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	262	289	△ 27
65061-2122-08	外国人招へい旅費	510	0	510
65061-2123-09	庁費	940,327	1,005,831	△ 65,504
65061-2123-09	政府開発援助庁費	45,216	47,603	△ 2,387

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2203-09	成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	26,557	26,938	△ 381
65061-2123-09	情報処理業務庁費	12,988	12,988	0
65061-2123-09	通信専用料	92,931	38,514	54,417
65061-2123-09	電子計算機等借料	875,462	848,309	27,153
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	2,070	1,630	440
65199-2133-09	自動車重量税	2,826	1,884	942
65061-2125-14	総合食料対策調査等地方公共団体委託費	6,257	14,326	△ 8,069
65061-2125-14	総合食料対策調査等委託費	1,835,796	1,761,310	74,486
65061-2125-14	総合食料対策調査等民間団体委託費	739,814	660,814	79,000
65061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等民間団体委託費	271,598	314,152	△ 42,554
65061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等委託費	0	174,463	△ 174,463
65061-1825-16	総合食料対策事業費補助金	60,000	90,000	△ 30,000
65061-2405-16	総合食料対策事業推進費補助金	1,345,362	155,050	1,190,312
65061-2405-16	成果重視事業総合食料対策事業推進費補助金	95,320	99,800	△ 4,480
65061-2405-16	総合食料対策民間団体事業推進費補助金	9,088,394	5,493,581	3,594,813
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費補助金	530,561	415,000	115,561

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	290,784	342,824	△ 52,040
65061-2405-16	国際協力事業費民間団体補助金	30,000	23,286	6,714
65061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	533,316	1,374,661	△ 841,345
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168	5,908,168	0
65061-2405-16	モデル事業総合食料対策事業推進費補助金	0	1,800,000	△ 1,800,000
65061-2815-16	埋設農薬適正化事業推進費補助金	0	388,000	△ 388,000
65061-1825-16	消費・安全対策整備交付金	128,715	130,575	△ 1,860
65061-2815-16	消費・安全対策推進交付金	2,573,000	2,611,730	△ 38,730
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	342,019	346,063	△ 4,044
65061-2725-16	経済協力開発機構分担金	48,845	53,278	△ 4,433
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	2,113,922	2,130,543	△ 16,621
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	138,326	133,365	4,961
017	**農業・食品産業強化対策費**	53,789,459	55,848,438	△ 2,058,979
65061-2129-06	諸謝金	8,012	8,480	△ 468
65061-2122-08	職員旅費	78,539	92,616	△ 14,077
65061-2122-08	委員等旅費	5,597	6,728	△ 1,131
65061-2123-09	庁費	128,342	158,399	△ 30,057
65061-1925-16	農業・食品産業強化対策事業費補助金	6,296,123	6,864,044	△ 567,921
65061-1925-16	成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金	164,000	0	164,000
65061-2405-16	農業・食品産業強化対策事業推進費補助金	5,949,533	732,022	5,217,511
65061-2405-16	農業・食品産業強化対策民間団体事業推進費補助金	1,942,531	2,315,450	△ 372,919
65061-2405-16	成果重視事業商物分離直接流通民間団体事業推進費補助金	145,000	0	145,000
65061-2405-16	成果重視事業生産資材コスト低減民間団体事業推進費補助金	95,000	0	95,000
65061-2405-16	成果重視事業高生産性地域輪作システム構築民間団体事業推進費補助金	15,300	17,000	△ 1,700
65061-2405-16	成果重視事業情報技術活用型営農民間団体事業推進費補助金	95,000	0	95,000
65061-2405-16	成果重視事業低コスト植物工場確立民間団体事業推進費補助金	7,000	0	7,000
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	36,827,060	38,999,452	△ 2,172,392
65061-2815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	1,890,575	6,504,934	△ 4,614,359
65061-2815-16	農地調整費交付金	141,847	149,313	△ 7,466
008	**主要食糧需給安定費**			

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	199,800,000	207,800,000	△ 8,000,000
152	**独立行政法人農林水産消費技術センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金	5,564,728	5,341,068	223,660
153	**独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費補助金	100,335	83,985	16,350
156	**独立行政法人肥飼料検査所運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人肥飼料検査所運営費交付金	1,772,282	1,763,992	8,290
157	**独立行政法人肥飼料検査所施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費補助金	35,641	25,458	10,183
158	**独立行政法人農薬検査所運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人農薬検査所運営費交付金	829,412	852,120	△ 22,708
014	**家畜伝染病予防費**	3,713,607	1,933,607	1,780,000
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,693,342	1,449,342	1,244,000
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	1,020,265	484,265	536,000
010	**農業生産振興費**	49,121,113	44,356,683	4,764,430
65061-2111-05	非常勤職員手当	97	192	△ 95
65061-2129-06	諸謝金	8,053	8,656	△ 603
65061-2122-08	職員旅費	68,561	75,375	△ 6,814
65061-2122-08	研修旅費	3,314	3,925	△ 611
65061-2122-08	外国旅費	5,775	4,904	871
65061-2122-08	委員等旅費	10,865	13,196	△ 2,331
65061-2123-09	庁費	194,867	204,074	△ 9,207
65061-2125-14	農業生産振興調査等地方公共団体委託費	5,416	5,416	0
65061-2125-14	農業生産振興調査等委託費	128,288	10,928	117,360
65061-2125-14	農業生産振興調査等民間団体委託費	64,680	69,227	△ 4,547
65061-2405-16	農業生産振興事業推進費補助金	252,691	2,062,162	△ 1,809,471
65061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	9,531,182	9,432,080	99,102
65061-2405-16	野菜需給均衡総合推進費補助金	61,904	100,241	△ 38,337
65061-2715-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,341,000	1,379,000	△ 38,000
65061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	4,039,737	4,305,307	△ 265,570
65061-2405-16	配合飼料価格安定対策費補助金	0	100,000	△ 100,000
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	33,404,683	26,582,000	6,822,683
164	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	2,120,074	2,355,718	△ 235,644
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	1,429,094	1,401,654	27,440

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構生糸勘定運営費交付金	94,610	105,061	△ 10,451
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	401,301	649,474	△ 248,173
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	195,069	199,529	△ 4,460
035	**水田農業構造改革対策費**	161,648,763	161,628,521	20,242
65061-2129-06	諸謝金	0	277	△ 277
65061-2122-08	職員旅費	5,816	7,335	△ 1,519
65061-2122-08	委員等旅費	0	529	△ 529
65061-2123-09	庁費	17,551	21,200	△ 3,649
65061-2405-16	水田農業構造改革補助金	13,691,000	16,524,000	△ 2,833,000
65061-2405-16	水田農業構造改革交付金	147,934,396	145,075,180	2,859,216
011	**国産大豆生産安定対策費**	25,651,549	26,583,138	△ 931,589
65065-2122-08	職員旅費	3,272	4,641	△ 1,369
65065-2123-09	庁費	2,831	4,179	△ 1,348
65065-2405-16	大豆作経営安定資金等補助金	2,121,524	2,522,438	△ 400,914
65065-2405-16	大豆生産者団体等交付金	23,523,922	24,051,880	△ 527,958
165	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,885,906	1,878,105	7,801
166	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	157,853	162,935	△ 5,082
018	**糖価調整等対策費**	12,338,536	12,077,268	261,268
65065-2122-08	職員旅費	888	1,113	△ 225
65065-2123-09	庁費	132	155	△ 23
65061-2405-16	いもでん粉工場再編整備民間団体事業推進費補助金	735,516	0	735,516
65065-2405-16	国内産糖調整交付金	10,275,000	10,626,000	△ 351,000
65061-2405-16	特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	1,327,000	1,450,000	△ 123,000
154	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	3,132,569	3,141,921	△ 9,352
155	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	214,770	243,594	△ 28,824

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031	**牛肉等関税財源畜産振興費**	87,000,000	109,300,000	△ 22,300,000
95061-2405-16	牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費補助金	1,674,490	970,490	704,000
95061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	8,160,669	9,491,879	△ 1,331,210
95061-2825-16	牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金	5,450,830	3,636,338	1,814,492
95065-2405-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	71,714,011	95,201,293	△ 23,487,282
160	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	8,362,685	8,397,400	△ 34,715
161	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	448,926	468,534	△ 19,608
029	**農業経営対策費**	11,531,806	35,209,572	△ 23,677,766
65061-2129-06	諸謝金	15,471	32,396	△ 16,925
65061-2122-08	職員旅費	33,863	44,747	△ 10,884
65061-2122-08	品目横断的経営安定対策業務旅費	50,155	0	50,155
65061-2122-08	外国旅費	1,239	1,291	△ 52
65061-2122-08	委員等旅費	11,832	17,863	△ 6,031
65061-2123-09	庁費	69,140	91,251	△ 22,111
65061-2123-09	品目横断的経営安定対策業務庁費	215,549	0	215,549
65061-2125-14	農業経営対策調査等地方公共団体委託費	21,916	24,167	△ 2,251
65061-2125-14	農業経営対策調査等民間団体委託費	13,743	15,476	△ 1,733
65061-2125-14	農業経営対策調査等委託費	205,989	166,490	39,499
65061-2815-16	農業委員会費補助金	129,258	137,392	△ 8,134
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	1,797,020	2,199,077	△ 402,057
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	593,144	607,844	△ 14,700
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,776,179	10,059,138	△ 5,282,959
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	3,597,308	21,812,440	△ 18,215,132
030	**農業者年金等実施費**	151,944,260	151,665,424	278,836
04061-2129-06	諸謝金	302	330	△ 28
04061-2122-08	職員旅費	3,095	3,557	△ 462
04061-2123-09	庁費	5,960	8,644	△ 2,684
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	12,261	12,906	△ 645
95061-2305-16	特例付加年金助成補助金	2,160,276	2,021,892	138,384
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	149,607,321	149,422,471	184,850

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04061-2715-16	農地売渡業務等円滑化対策補給金	155,045	195,624	△ 40,579
167	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	4,027,709	4,091,288	△ 63,579
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	2,309,854	2,367,505	△ 57,651
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	112,604	96,038	16,566
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	447,676	453,620	△ 5,944
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,157,575	1,174,125	△ 16,550
003	**農林漁業金融費**	43,564,019	55,322,509	△ 11,758,490
65061-2129-06	諸謝金	0	146	△ 146
65061-2122-08	職員旅費	4,973	6,651	△ 1,678
65061-2122-08	委員等旅費	0	14	△ 14
65061-2123-09	庁費	11,500	13,528	△ 2,028
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	122,133	409,934	△ 287,801
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	1,044,000	1,046,000	△ 2,000
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	23,413	30,236	△ 6,823
65061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	41,928,000	49,016,000	△ 7,088,000
65061-1959-24	農林漁業金融公庫出資金	430,000	4,800,000	△ 4,370,000
004	**農業保険費**	117,744,461	122,003,665	△ 4,259,204
95061-2405-16	農業共済事業特別事務費補助金	95,429	149,877	△ 54,448
95061-2405-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	388,571	512,490	△ 123,919
95061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	46,492,149	52,341,187	△ 5,849,038
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	70,768,312	69,000,111	1,768,201
032	**農村振興費**	78,949,989	84,004,343	△ 5,054,354
95061-2129-06	諸謝金	3,613	3,670	△ 57
95061-2122-08	職員旅費	32,501	36,343	△ 3,842
95061-2122-08	研修旅費	895	932	△ 37
95061-2122-08	外国旅費	1,604	2,652	△ 1,048
95061-2122-08	移住現地調査旅費	597	597	0
95061-2122-08	委員等旅費	3,054	2,990	64
95061-2123-09	庁費	121,271	137,287	△ 16,016
95061-2125-14	農村振興対策調査等地方公共団体委託費	20,915	3,892	17,023
95061-2125-14	農村振興対策調査等民間団体委託費	124,776	112,809	11,967
95061-1825-16	成果重視事業農村振興対策事業費補助金	340,000	700,000	△ 360,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	成果重視事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	100,000	190,000	△ 90,000
95061-2405-16	農村振興対策民間団体事業推進費補助金	4,243,072	390,477	3,852,595
95061-2405-16	成果重視事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金	80,144	21,702	58,442
95061-2715-16	農業交流促進事業費補助金	139,359	154,470	△ 15,111
95061-2815-16	農村振興対策事業推進費補助金	0	1,233,654	△ 1,233,654
95061-1825-16	農山漁村地域活性化整備交付金	41,459,843	41,650,486	△ 190,643
95061-1825-16	バイオマス利活用整備交付金	9,864,769	11,087,028	△ 1,222,259
95061-2815-16	農山漁村地域活性化推進交付金	66,211	4,956,416	△ 4,890,205
95061-2815-16	バイオマス利活用推進交付金	200,990	1,161,850	△ 960,860
95061-2865-16	中山間地域等直接支払交付金	22,146,375	22,157,088	△ 10,713
020	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	100,000	100,000	0
021	**農業生産基盤整備事業等指導監督費**	232,785	250,398	△ 17,613
95059-2129-06	諸謝金	331	346	△ 15
95059-2122-08	職員旅費	93,520	102,428	△ 8,908
95059-2122-08	災害検査旅費	65,660	68,590	△ 2,930
95059-2122-08	鉱害検査旅費	3,587	3,960	△ 373
95059-2123-09	庁費	69,687	75,074	△ 5,387
022	**海岸事業費**	6,793,303	6,800,176	△ 6,873
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	3,389,303	3,480,176	△ 90,873
41051-1204-00	海岸事業調査費	23,600	24,400	△ 800
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,266,900	2,135,600	131,300
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	367,000	350,000	17,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	296,500	260,000	36,500
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	450,000	540,000	△ 90,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	0	10,000	△ 10,000
023	**農業生産基盤整備事業費**	299,461,140	302,585,130	△ 3,123,990
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	27,000	28,000	△ 1,000
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	23,684,285	25,678,645	△ 1,994,360
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	65,302,000	68,407,000	△ 3,105,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	8,583,894	7,737,142	846,752
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	23,778,039	24,309,441	△ 531,402
46052-1925-00	緑資源整備事業費補助	16,027,000	16,504,831	△ 477,831
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	14,605,600	15,375,000	△ 769,400

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	147,453,322	144,545,071	2,908,251
025	**農村整備事業費**	120,388,582	157,776,834	△ 37,388,252
46052-1825-00	農道整備事業費補助	19,147,000	31,270,200	△ 12,123,200
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	20,220,795	40,571,485	△ 20,350,690
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	6,562,340	10,652,200	△ 4,089,860
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	30,333,577	20,953,254	9,380,323
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	35,457,070	44,282,695	△ 8,825,625
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	8,667,800	10,047,000	△ 1,379,200
024	**農地等保全管理事業費**	112,173,370	106,397,616	5,775,754
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	1,506,792	2,100,263	△ 593,471
46052-1825-00	農地防災事業費補助	41,713,161	37,336,466	4,376,695
46052-1825-00	農地保全事業費補助	9,118,000	8,516,850	601,150
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	7,248,700	7,327,893	△ 79,193
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	9,806,845	10,084,224	△ 277,379
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,556,800	4,378,000	178,800
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	38,223,072	36,653,920	1,569,152
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	15,512,700	19,517,683	△ 4,004,983
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	13,053,000	16,660,683	△ 3,607,683
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,459,700	2,857,000	△ 397,300
027	**農業施設災害復旧事業費**	7,269,306	8,971,497	△ 1,702,191
49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	12,754	71,970	△ 59,216
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	5,544,000	6,970,000	△ 1,426,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,471,000	1,613,000	△ 142,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	73,000	89,000	△ 16,000
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	168,552	227,527	△ 58,975
028	**農業施設災害関連事業費**	865,584	840,125	25,459
49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	41,125	△ 19,541
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	729,000	541,000	188,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	53,000	250,000	△ 197,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	62,000	8,000	54,000
151	**農林水産政策研究所**	888,864	917,656	△ 28,792
13061-2111-02	職員基本給	446,438	461,364	△ 14,926
13061-2111-03	職員諸手当	234,859	239,838	△ 4,979

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2111-04	超過勤務手当	13,927	14,622	△ 695
13061-2111-05	委員手当	135	135	0
13089-2111-05	児童手当	895	320	575
13061-2111-05	非常勤職員手当	0	1,890	△ 1,890
13061-2129-06	諸謝金	2,303	4,246	△ 1,943
13061-2122-08	職員旅費	739	739	0
13061-2122-08	試験研究旅費	7,377	8,175	△ 798
13061-2122-08	試験研究所特別研究旅費	4,780	5,623	△ 843
13061-2122-08	受託研究等旅費	936	1,610	△ 674
13061-2122-08	外国旅費	5,236	4,920	316
13061-2122-08	委員等旅費	4,232	5,110	△ 878
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,643	2,589	54
13061-2123-09	庁費	28,001	25,211	2,790
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	12,594	△ 944
13061-2123-09	試験研究費	72,746	76,502	△ 3,756
13061-2123-09	試験研究所特別研究費	43,282	43,274	8
13061-2123-09	受託研究等調査費	225	225	0
13061-2123-09	通信専用料	3,282	3,346	△ 64
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,514	1,514	0
13061-2123-09	各所修繕	1,967	2,112	△ 145

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,697	1,697	0
229	**改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1865-16	総合食料対策事業資金貸付金償還時補助金	0	80,314	△ 80,314
002	**卸売市場施設整備費**			
65061-1925-16	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	3,300	△ 3,300
202	**改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1865-16	卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助金	0	108,219	△ 108,219
203	**改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助**	0	383,444	△ 383,444
74061-1865-16	農業生産総合対策事業資金貸付金償還時補助金	0	174,190	△ 174,190
74061-1865-16	畜産振興総合対策事業資金貸付金償還時補助金	0	209,254	△ 209,254
015	**飼料需給安定費**			
65065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	0	800,000	△ 800,000
207	**改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助**			
74061-1865-16	農業経営対策事業資金貸付金償還時補助金	0	131,584	△ 131,584
162	**独立行政法人農業者大学校運営費**			

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2305-16	独立行政法人農業者大学校運営費交付金	0	532,566	△ 532,566
163	**独立行政法人農業者大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人農業者大学校施設整備費補助金	0	52,988	△ 52,988
208	**改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助**	0	799,889	△ 799,889
74061-1865-16	農村振興対策事業資金貸付金償還時補助金	0	747,493	△ 747,493
74061-1865-16	中山間地域等振興対策事業資金貸付金償還時補助金	0	52,396	△ 52,396
201	**改革推進公共投資事業償還金**	0	13,007,233	△ 13,007,233
74064-1956-22	改革推進公共投資農林水産本省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	59,920	△ 59,920
74052-1306-00	改革推進公共投資土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	0	12,947,313	△ 12,947,313
209	**改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助**	0	49,335	△ 49,335
74051-1865-00	海岸保全施設整備事業資金貸付金償還時補助	0	42,501	△ 42,501
74051-1865-00	海岸環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	6,834	△ 6,834

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
210	**改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	0	3,050,070	△ 3,050,070
74052-1865-00	かんがい排水事業資金貸付金償還時補助	0	1,085,246	△ 1,085,246
74052-1865-00	圃場整備事業資金貸付金償還時補助	0	783,041	△ 783,041
74052-1865-00	諸土地改良事業資金貸付金償還時補助	0	174,157	△ 174,157
74052-1865-00	畑地帯総合農地整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,007,626	△ 1,007,626
211	**改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助**	0	8,319,131	△ 8,319,131
74052-1865-00	農道整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,227,804	△ 1,227,804
74052-1865-00	農業集落排水事業資金貸付金償還時補助	0	2,314,665	△ 2,314,665
74052-1865-00	農村総合整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,294,035	△ 1,294,035
74052-1865-00	農村振興整備事業資金貸付金償還時補助	0	737,381	△ 737,381
74052-1865-00	中山間総合整備事業資金貸付金償還時補助	0	2,745,246	△ 2,745,246
212	**改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助**	0	2,840,641	△ 2,840,641
74052-1865-00	農地防災事業資金貸付金償還時補助	0	1,770,412	△ 1,770,412

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74052-1865-00	農地保全事業資金貸付金償還時補助	0	811,242	△ 811,242	計		1,723,410,797	1,867,762,790	△144,351,993
74052-1865-00	農村環境保全対策事業資金貸付金償還時補助	0	258,987	△ 258,987					

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 植物防疫所の運営に必要な経費	8,038,878	8,147,599	△ 108,721	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	3,087,075	3,053,429	33,646	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	845,459	874,123	△ 28,664	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 検査指導等の充実強化に必要な経費	1,896,115	1,907,429	△ 11,314	農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施
	063 **農林水産本省検査指導所施設費**	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	748,844	771,867	△ 23,023	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	14,616,371	14,754,447	△ 138,076	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産本省検査指導所**	13,867,527	13,982,580	△ 115,053	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	49,063	30,034	19,029
95061-2111-02 職員基本給	6,158,447	6,205,265	△ 46,818	95089-2111-05 児童手当	29,250	22,300	6,950
95061-2111-03 職員諸手当	3,030,223	3,044,805	△ 14,582	95061-2129-06 諸謝金	4,012	3,997	15
95061-2111-04 超過勤務手当	496,808	495,648	1,160	95061-2122-08 職員旅費	15,025	15,739	△ 714
95061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,282	△ 176	95061-2122-08 検査検疫旅費	221,578	226,365	△ 4,787

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 委員等旅費	3,274	3,440	△ 166
95061-2122-08 外国旅費	0	2,947	△ 2,947
95061-2123-09 庁費	847,564	834,725	12,839
95061-2123-09 検査検疫庁費	2,516,012	2,569,982	△ 53,970
95061-2123-09 通信専用料	155,770	151,955	3,815
95061-2123-09 土地建物借料	229,738	267,038	△ 37,300
95061-2123-09 各所修繕	48,747	46,024	2,723
95199-2133-09 自動車重量税	1,117	1,241	△ 124
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,793	2,793	0
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	748,844	771,867	△ 23,023
95061-1202-08 施設施工旅費	3,347	3,657	△ 310
95061-1203-09 施設施工庁費	59,804	62,013	△ 2,209
95061-1204-15 施設整備費	685,693	706,197	△ 20,504
計	14,616,371	14,754,447	△ 138,076

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,727,683	3,083,698	△ 356,015	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	18,960,213	18,471,667	488,546	農林水産業技術研究の促進強化
		13 バイオマス生活創造構想事業に必要な経費	108,200	126,000	△ 17,800	成果重視事業として行うバイオマス生活創造構想事業の民間団体等への委託
		13 高生産性地域輪作システム構築事業に必要な経費	121,000	130,000	△ 9,000	成果重視事業として行う高生産性地域輪作システム構築事業の独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(仮称)への委託
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,090,659	2,600,735	△ 510,076	民間団体等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産業技術研究等施設整備に必要な経費	841,016	841,016	0	農林水産業技術研究の促進強化等に必要な施設の整備
	192 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	48,577,137	42,960,332	5,616,805	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	193 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	974,318	1,000,822	△ 26,504	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(仮称)が施行する研究施設の整備費の補助
	182 **独立行政法人農業生物資源研究所運営費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	7,467,409	7,628,940	△ 161,531	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	183 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	370,014	104,477	265,537	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	184 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	3,280,035	3,105,590	174,445	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	185 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	64,311	122,854	△ 58,543	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	190 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,236,730	3,388,112	△ 151,382	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	191 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	46,807	76,986	△ 30,179	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	230 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	588,794	△ 588,794	前年度限りの経費
	186 **独立行政法人農業工学研究所運営費**	13 独立行政法人農業工学研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,242,034	△ 2,242,034	前年度限りの経費
	187 **独立行政法人農業工学研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業工学研究所施設整備に必要な経費	0	87,297	△ 87,297	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	188 **独立行政法人食品総合研究所運営費**	13 独立行政法人食品総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,343,027	△ 2,343,027	前年度限りの経費
	189 **独立行政法人食品総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人食品総合研究所施設整備に必要な経費	0	55,040	△ 55,040	前年度限りの経費
		農林水産技術会議計	88,865,532	88,957,421	△ 91,889	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	2,727,683	3,083,698	△ 356,015	13061-2123-09 庁費	243,828	284,304	△ 40,476
13061-2111-02 職員基本給	1,195,623	1,209,320	△ 13,697	13061-2123-09 試験研究費	330,831	615,314	△ 284,483
13061-2111-03 職員諸手当	618,662	620,308	△ 1,646	13061-2123-09 通信専用料	3,282	3,346	△ 64
13061-2111-04 超過勤務手当	183,492	185,789	△ 2,297	13061-2123-09 土地建物借料	29,898	36,938	△ 7,040
13061-2111-05 委員手当	6,093	6,771	△ 678	13061-2123-09 各所修繕	62,372	64,315	△ 1,943
13089-2111-05 児童手当	6,400	5,640	760	13199-2133-09 自動車重量税	152	186	△ 34
13061-2129-06 諸謝金	346	795	△ 449	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	0	231	△ 231
13061-2122-08 職員旅費	9,181	12,103	△ 2,922	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,322	33,468	△ 146
13061-2122-08 研修旅費	252	252	0	13061-2129-17 交際費	520	571	△ 51
13061-2122-08 外国旅費	1,683	1,683	0	042 **農林水産業技術振興費**	21,280,072	21,328,402	△ 48,330
13061-2122-08 委員等旅費	1,746	2,364	△ 618	13061-2111-05 委員手当	6,026	6,483	△ 457

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2111-05	非常勤職員手当	17,270	17,270	0
13061-2129-06	諸謝金	15,083	10,887	4,196
13061-2122-08	職員旅費	37,756	38,962	△ 1,206
13061-2122-08	外国旅費	15,391	17,139	△ 1,748
13061-2122-08	委員等旅費	22,374	21,413	961
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	913	2,285	△ 1,372
13061-2123-09	庁費	280,392	275,535	4,857
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	24,515	28,841	△ 4,326
13061-2123-09	試験研究費	1,264,548	1,154,307	110,241
13061-2123-09	筑波研究施設等設備整備費	114,069	120,033	△ 5,964
13061-2123-09	通信専用料	348,346	348,763	△ 417
13061-2123-09	電子計算機等借料	643,067	644,599	△ 1,532
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	166	524	△ 358
13199-2133-09	自動車重量税	97	97	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	17,184,700	16,834,145	350,555
13061-2125-14	試験研究調査民間団体委託費	3,640	20,299	△ 16,659
13061-2125-14	成果重視事業バイオマス生活創造構想事業試験研究調査委託費	108,200	126,000	△ 17,800
13061-2125-14	成果重視事業高生産性地域輪作システム構築事業試験研究調査委託費	121,000	130,000	△ 9,000
13061-2125-14	政府開発援助試験研究調査委託費	0	9,002	△ 9,002
13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	988,076	1,425,095	△ 437,019
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	49,424	58,146	△ 8,722
13061-2405-16	農林水産試験研究費民間団体補助金	35,019	38,577	△ 3,558
043	**農林水産業技術振興施設費**	841,016	841,016	0
13061-1202-08	施設施工旅費	5,510	5,532	△ 22
13061-1203-09	施設施工庁費	36,839	33,726	3,113
13061-1204-15	施設整備費	798,667	801,758	△ 3,091
192	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	48,577,137	42,960,332	5,616,805
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	41,087,134	35,510,724	5,576,410
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	7,490,003	7,449,608	40,395
193	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	974,318	1,000,822	△ 26,504

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
182	**独立行政法人農業生物資源研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	7,467,409	7,628,940	△ 161,531
183	**独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	370,014	104,477	265,537
184	**独立行政法人農業環境技術研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,280,035	3,105,590	174,445
185	**独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	64,311	122,854	△ 58,543
190	**独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,236,730	3,388,112	△ 151,382
191	**独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	46,807	76,986	△ 30,179
230	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	588,794	△ 588,794
186	**独立行政法人農業工学研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業工学研究所運営費交付金	0	2,242,034	△ 2,242,034
187	**独立行政法人農業工学研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業工学研究所施設整備費補助金	0	87,297	△ 87,297
188	**独立行政法人食品総合研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人食品総合研究所運営費交付金	0	2,343,027	△ 2,343,027
189	**独立行政法人食品総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人食品総合研究所施設整備費補助金	0	55,040	△ 55,040
計		88,865,532	88,957,421	△ 91,889

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	95,182,151	97,736,182	△ 2,554,031	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	294,070	299,128	△ 5,058	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地域農政推進に必要な経費	196,094	210,711	△ 14,617	地域における食料・農業・農村の施策を推進するための普及活動等
	075 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	477,972	498,643	△ 20,671	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	310,697	319,824	△ 9,127	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **地すべり対策事業工事諸費**	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	293,208	557,737	△ 264,529	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	662	4,905	△ 4,243	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	96,754,854	99,627,130	△ 2,872,276	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	95,672,315	98,246,021	△ 2,573,706	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	42,410	42,894	△ 484
95061-2111-02 職員基本給	58,511,854	60,664,458	△ 2,152,604	95089-2111-05 児童手当	487,460	359,160	128,300
95061-2111-03 職員諸手当	27,706,327	28,390,406	△ 684,079	95061-2129-06 諸謝金	25,656	30,717	△ 5,061
95061-2111-04 超過勤務手当	3,266,354	3,321,615	△ 55,261	95061-2122-08 職員旅費	132,659	149,918	△ 17,259
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,148	16,814	△ 666	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	20,190	18,724	1,466

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 研修旅費	5,705	4,077	1,628
95061-2122-08 委員等旅費	14,642	15,554	△ 912
95061-2123-09 庁費	3,881,118	3,670,700	210,418
95061-2123-09 情報処理業務庁費	305,978	311,036	△ 5,058
95061-2123-09 通信専用料	45,672	46,509	△ 837
95061-2123-09 土地建物借料	1,078,671	1,095,030	△ 16,359
95061-2123-09 各所修繕	111,036	88,198	22,838
95199-2133-09 自動車重量税	2,211	1,605	606
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,799	15,835	△ 36
95061-2129-17 交際費	2,425	2,771	△ 346
075 **地方農政局施設費**	477,972	498,643	△ 20,671
95061-1202-08 施設施工旅費	3,141	3,324	△ 183
95061-1203-09 施設施工庁費	22,162	12,980	9,182
95061-1204-15 施設整備費	452,669	482,339	△ 29,670
072 **海岸事業工事諸費**	310,697	319,824	△ 9,127
41051-1201-02 職員基本給	148,733	155,421	△ 6,688
41051-1201-03 職員諸手当	68,985	71,409	△ 2,424
41051-1201-04 超過勤務手当	13,605	13,479	126
41089-1111-05 児童手当	2,835	1,860	975
41051-1209-06 諸謝金	88	88	0

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 職員旅費	1,372	1,387	△ 15
41051-1202-08 日額旅費	4,008	4,561	△ 553
41051-1202-08 赴任旅費	1,732	1,555	177
41051-1203-09 庁費	286	286	0
41051-1203-09 用地処理事務費	32	32	0
41051-1203-09 工事雑費	15,953	16,549	△ 596
41199-1133-09 自動車重量税	197	325	△ 128
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	52,828	52,832	△ 4
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	43	40	3
073 **地すべり対策事業工事諸費**	293,208	557,737	△ 264,529
46052-1201-02 職員基本給	130,113	277,638	△ 147,525
46052-1201-03 職員諸手当	72,446	138,539	△ 66,093
46052-1201-04 超過勤務手当	9,847	20,563	△ 10,716
46089-1111-05 児童手当	1,705	1,620	85
46052-1209-06 諸謝金	286	496	△ 210
46052-1202-08 職員旅費	10,179	15,588	△ 5,409
46052-1202-08 日額旅費	3,341	5,533	△ 2,192
46052-1202-08 赴任旅費	2,739	3,992	△ 1,253
46052-1203-09 庁費	369	706	△ 337
46052-1203-09 用地処理事務費	91	223	△ 132

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09 工事雑費	12,084	21,588	△ 9,504	49053-1201-04 超過勤務手当	234	1,344	△ 1,110
46199-1133-09 自動車重量税	65	303	△ 238	49053-1202-08 日額旅費	40	433	△ 393
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,648	70,653	△ 21,005	49053-1202-08 職員旅費	0	129	△ 129
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	295	295	0	49053-1203-09 工事雑費	388	2,999	△ 2,611
074 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	662	4,905	△ 4,243	**計**	96,754,854	99,627,130	△ 2,872,276

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	086 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般事務に必要な経費	5,053,153	2,747,797	2,305,356	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
086 **北海道農政事務所**	5,053,153	2,747,797	2,305,356
95061-2111-02 職員基本給	3,090,875	1,738,082	1,352,793
95061-2111-03 職員諸手当	1,480,084	794,443	685,641
95061-2111-04 超過勤務手当	140,732	86,057	54,675
95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	3,548	0	3,548
95089-2111-05 児童手当	27,740	9,510	18,230
95061-2122-08 職員旅費	2,616	1,053	1,563
95061-2202-08 施設施工旅費	62	0	62
95061-2123-09 庁費	199,331	45,994	153,337
95061-2203-09 施設施工庁費	40	0	40
95061-2123-09 通信専用料	3,282	0	3,282
95061-2123-09 土地建物借料	82,348	67,568	14,780
95061-2123-09 各所修繕	10,883	4,529	6,354
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95061-2204-15 施設整備費	8,909	0	8,909
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,610	494	2,116
95061-2129-17 交際費	55	29	26

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,446,284	5,556,360	△ 110,076	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	4,707	4,937	△ 230	林政審議会等の運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	99,858	109,223	△ 9,365	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	54,485,338	55,207,049	△ 721,711	1 「国有林野事業特別会計法」の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」の規定による借入金の利子の支払いに要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	114 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	44,353	44,550	△ 197	林野庁庁舎の施設整備
	102 **林業振興費**	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	380,495	391,972	△ 11,477	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	528,553	696,629	△ 168,076	「森林法」に基づく 1 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 2 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 保安林指定に伴う損失補償
		95 森林計画に必要な経費	1,113,616	2,182,965	△ 1,069,349	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託 2　地域森林計画の樹立に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　森林の整備・保全に必要な経費	4,142,625	4,619,138	△　476,513	森林の整備及び保全を図るための 1　森林整備推進対策 2　森林の多様な利用・緑化推進対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95　林業・木材産業等振興対策に必要な経費	16,321,882	16,122,089	199,793	林業及び木材産業等の振興を図るための 1　林業構造確立対策 2　林業担い手等育成確保対策 3　木材利用及び木材産業構造改革推進対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		95　林業普及指導に必要な経費	519,589	2,998,752	△ 2,479,163	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	986,255	2,503,548	△ 1,517,293	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　森林害虫の駆除事業の民間団体への委託
		95　国際林業協力に必要な経費	392,970	413,157	△　20,187	国際林業協力を円滑に推進するための 1　林業技術に関する調査、分析等 2　情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 林業・木材産業改善資金造成に必要な経費	5,000	5,000	0	「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき 1　都道府県が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 2　融資機関が行う林業・木材産業改善資金の貸付けの原資に充てるために都道府県が貸し付ける資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林整備地域活動支援対策に必要な経費	7,403,869	7,418,706	△ 14,837	1　森林整備地域活動支援対策の推進指導等 2　森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動を確保するための支援 に要する経費の地方公共団体に対する交付
		95 森林整備活性化資金利子補給に必要な経費	129,430	102,894	26,536	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給
		95 林業信用保証事業に必要な経費	928,921	967,756	△ 38,835	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金等
	115 **独立行政法人林木育種センター運営費**	95 独立行政法人林木育種センター運営費交付金に必要な経費	1,904,977	1,925,855	△ 20,878	独立行政法人林木育種センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	116 **独立行政法人林木育種センター施設整備費**	95 独立行政法人林木育種センター施設整備に必要な経費	337,930	125,407	212,523	独立行政法人林木育種センターが施行する林木育種施設の整備費の補助
	117 **独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	8,442,546	8,484,214	△ 41,668	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	154,440	159,217	△ 4,777	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	39,616	42,454	△ 2,838	治山、森林環境保全整備、森林居住環境整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	69,813,000	0	69,813,000	1　民有林野等について （1）　国が行う治山事業調査 （2）　地方公共団体が施行する山地治山事業、防災林整備事業、水源地域整備事業等に必要な事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」に基づく地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	34,356,000	110,369,000	△76,013,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	105 **森林環境保全整備事業費**	47 森林環境保全整備事業に必要な経費	32,581,000	41,322,000	△ 8,741,000	1　国が行う森林環境保全整備事業調査 2　地方公共団体等が施行する水土保全林整備事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	58,619,000	51,749,000	6,870,000	「国有林野事業特別会計法」の規定による国有林野の森林環境保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	341,000	371,000	△ 30,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 **緑資源整備事業費**	47 緑資源整備事業に必要な経費	27,279,000	27,622,000	△ 343,000	独立行政法人緑資源機構が施行する緑資源幹線林道事業、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業に要する事業費の一部補助
		47 水源林造成事業における補給金に必要な経費	315,000	420,000	△ 105,000	独立行政法人緑資源機構の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同機構に対する補給
		47 独立行政法人緑資源機構出資に必要な経費	13,980,000	13,765,000	215,000	独立行政法人緑資源機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	106 **森林居住環境整備事業費**	47 森林居住環境整備事業に必要な経費	25,865,000	26,685,000	△ 820,000	1 地方公共団体等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47　国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	168,000	159,000	9,000	「国有林野事業特別会計法」の規定による国有林野の森林居住環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計への繰入れ
	109　**山林施設災害復旧事業費**	49　山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,133,000	3,629,000	504,000	1　平成17年以前及び平成18年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため （1）　国が施行する災害復旧事業 （2）　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2　「国有林野事業特別会計法」の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計への繰入れ 3　治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	110　**山林施設災害関連事業費**	49　山林施設災害関連事業に必要な経費	5,841,000	4,579,000	1,262,000	1　国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3　激甚な災害等を受けた集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4　激甚な災害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6 「国有林野事業特別会計法」の規定による国有林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計への繰入れ 7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	220 **改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助**	74 林業振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	233,613	△ 233,613	前年度限りの経費
	219 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	6,943,524	△ 6,943,524	前年度限りの経費
	224 **改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助**	74 治山事業資金貸付金償還時補助財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	286,120	△ 286,120	前年度限りの経費
	222 **改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助**	74 森林保全整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	928,631	△ 928,631	前年度限りの経費
		林野庁計	377,104,254	399,143,760	△22,039,506	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**林野庁**	60,036,187	60,877,569	△ 841,382
95061-2111-02	職員基本給	2,355,220	2,420,212	△ 64,992
95061-2111-03	職員諸手当	1,203,406	1,218,270	△ 14,864
95061-2111-04	超過勤務手当	371,085	377,396	△ 6,311
95061-2111-05	委員手当	3,551	3,669	△ 118
95061-2111-05	非常勤職員手当	1,504	1,504	0
95061-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	4,654	4,675	△ 21
95089-2111-05	児童手当	10,855	7,980	2,875
95061-2129-06	諸謝金	12,502	15,435	△ 2,933
95061-2122-08	職員旅費	21,113	25,027	△ 3,914
95061-2122-08	外国旅費	3,117	3,143	△ 26
95061-2122-08	委員等旅費	13,171	13,698	△ 527
95061-2123-09	庁費	195,892	213,052	△ 17,160
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,310	2,689	△ 379
95061-2123-09	情報処理業務庁費	22,600	23,112	△ 512
95061-2123-09	通信専用料	6,525	6,644	△ 119
95061-2123-09	土地建物借料	45,624	48,010	△ 2,386
95061-2123-09	各所修繕	30,374	29,153	1,221
95199-2133-09	自動車重量税	385	458	△ 73
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,030,952	1,047,277	△ 16,325
95061-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	211,215	204,263	6,952
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,274	4,282	△ 8
95061-2129-17	交際費	520	571	△ 51
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	54,485,338	55,207,049	△ 721,711
114	**林野庁施設費**	44,353	44,550	△ 197
95061-1202-08	施設施工旅費	270	289	△ 19
95061-1203-09	施設施工庁費	3,383	3,561	△ 178
95061-1204-15	施設整備費	40,700	40,700	0
102	**林業振興費**	32,853,205	38,422,606	△ 5,569,401
95061-2129-06	諸謝金	5,301	7,793	△ 2,492
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	6,489	6,535	△ 46
95061-2122-08	職員旅費	39,270	44,854	△ 5,584
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	428	506	△ 78
95061-2122-08	外国旅費	7,445	7,706	△ 261
95061-2122-08	政府開発援助外国旅費	2,266	2,319	△ 53
95061-2122-08	委員等旅費	6,522	7,511	△ 989
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	315	337	△ 22

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	庁費	110,081	118,367	△ 8,286
95061-2123-09	政府開発援助庁費	7,967	8,174	△ 207
95061-2123-09	情報処理業務庁費	111,445	78,206	33,239
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	289,825	295,738	△ 5,913
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	185,999	189,796	△ 3,797
95061-2125-14	森林害虫駆除事業民間団体委託費	46,259	7,011	39,248
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	74,854	74,110	744
95061-2125-14	森林計画推進委託費	399,789	1,475,494	△ 1,075,705
95061-2125-14	森林計画推進民間団体委託費	212,923	193,934	18,989
95061-2125-14	林業振興対策調査等委託費	89,879	116,936	△ 27,057
95061-2855-16	森林資源管理費補助金	800,958	2,503,645	△ 1,702,687
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	426,050	439,427	△ 13,377
95061-2405-16	林業生産流通振興事業費補助金	8,142,583	7,207,193	935,390
95061-2855-16	林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	23,000	25,000	△ 2,000
95061-2405-16	林業生産流通振興民間団体事業費補助金	1,618,419	1,273,628	344,791
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	363,412	385,381	△ 21,969
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	12,093	9,905	2,188

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16	林業信用保証事業費補助金	344,559	377,491	△ 32,932
95061-1825-16	森林整備・保全施設整備交付金	3,528,023	3,714,470	△ 186,447
95061-1825-16	林業・木材産業等振興施設整備交付金	6,922,917	7,005,577	△ 82,660
95061-2865-16	森林整備・保全推進交付金	167,445	716,530	△ 549,085
95061-2865-16	林業・木材産業等振興推進交付金	67,120	803,829	△ 736,709
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	519,589	2,998,752	△ 2,479,163
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	7,403,869	7,418,706	△ 14,837
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	584,362	590,265	△ 5,903
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	129,430	102,894	26,536
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	188,997	201,160	△ 12,163
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	2,770	2,827	△ 57
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	10,552	10,599	△ 47
115	**独立行政法人林木育種センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人林木育種センター運営費交付金	1,904,977	1,925,855	△ 20,878
116	**独立行政法人林木育種センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人林木育種センター施設整備費補助金	337,930	125,407	212,523
117	**独立行政法人森林総合研究所運営費**			

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所運営費交付金	8,442,546	8,484,214	△ 41,668
118	**独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	154,440	159,217	△ 4,777
103	**山林事業指導監督費**	39,616	42,454	△ 2,838
95059-2129-06	諸謝金	304	327	△ 23
95059-2122-08	職員旅費	11,414	12,473	△ 1,059
95059-2122-08	災害検査旅費	17,316	18,220	△ 904
95059-2123-09	庁費	10,582	11,434	△ 852
104	**治山事業費**	104,169,000	110,369,000	△ 6,200,000
41051-1204-00	治山事業調査費	173,000	0	173,000
41051-1825-00	治山事業費補助	56,942,000	0	56,942,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	5,698,000	0	5,698,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,000,000	0	7,000,000
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	34,356,000	110,369,000	△ 76,013,000
105	**森林環境保全整備事業費**	91,200,000	93,071,000	△ 1,871,000
47052-1204-00	森林環境保全整備事業調査費	119,531	125,822	△ 6,291
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	31,854,469	40,381,178	△ 8,526,709
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	607,000	815,000	△ 208,000
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	58,619,000	51,749,000	6,870,000
107	**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	341,000	371,000	△ 30,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	303,000	313,000	△ 10,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	38,000	58,000	△ 20,000
108	**緑資源整備事業費**	41,574,000	41,807,000	△ 233,000
47052-1925-00	緑資源整備事業費補助	27,279,000	27,622,000	△ 343,000
47051-2405-00	水源林造成事業補給金	315,000	420,000	△ 105,000
47051-1959-00	独立行政法人緑資源機構出資金	13,980,000	13,765,000	215,000
106	**森林居住環境整備事業費**	26,033,000	26,844,000	△ 811,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	23,644,000	23,508,000	136,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,221,000	3,177,000	△ 956,000
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	168,000	159,000	9,000
109	**山林施設災害復旧事業費**	4,133,000	3,629,000	504,000
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	969,305	895,686	73,619
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	339,000	374,000	△ 35,000
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	1,121,000	1,364,000	△ 243,000
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,703,695	995,314	708,381
110	**山林施設災害関連事業費**	5,841,000	4,579,000	1,262,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1204-00	国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	5,923	5,900	23
49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	716,745	1,657,158
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	31,000	20,000	11,000
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,860,000	1,996,000	△ 136,000
49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	33,000	110,000	△ 77,000
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	514,000	1,036,000	△ 522,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	882,000	571,000	311,000
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	141,174	123,355	17,819
220	**改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1865-16	林業生産流通総合対策施設整備資金貸付金償還時補助金	0	233,613	△ 233,613
219	**改革推進公共投資事業償還金**			
74051-1306-00	改革推進公共投資治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	0	6,943,524	△ 6,943,524
224	**改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助**			
74051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	286,120	△ 286,120
222	**改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1865-00	森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	0	928,631	△ 928,631
計		377,104,254	399,143,760	△ 22,039,506

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,462,123	7,720,114	△ 257,991	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	32,888	28,922	3,966	水産政策審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	120,038	198,510	△ 78,472	国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	14,253	14,847	△ 594	1 「漁船法」に基づく （1） 漁船の建造許可、登録及び認定 （2） 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	139 **船舶建造費**	95 船舶改装に必要な経費	292,663	214,585	78,078	漁業取締船等の改装
	122 **漁業調査取締費**	65 漁業調整に必要な経費	192,444	206,707	△ 14,263	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		65 漁業調査取締指導等に必要な経費	10,427,503	10,235,630	191,873	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		65 漁業協定等の実施に必要な経費	119,006	130,480	△ 11,474	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施 2 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助等
		65 漁業資源調査に必要な経費	5,957,765	5,823,529	134,236	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国200海里水域内における漁業資源調査等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査等
	123 **水産業振興費**	65 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	2,027,728	1,833,087	194,641	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	15,910,802	15,913,233	△ 2,431	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ等 2　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
		65 水産業振興総合対策に必要な経費	17,903,018	18,023,634	△ 120,616	水産業の振興を総合的に図るための 1　水産資源管理対策 2　水産資源増養殖対策 3　水産業経営構造改善対策 4　漁村地域活性化対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		65 水産業改良普及事業に必要な経費	91,124	552,535	△ 461,411	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		65 水産物流通調整対策に必要な経費	1,825,596	1,864,394	△ 38,798	水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金等に対する補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50　国際漁業振興協力事業に必要な経費	1,317,295	1,383,979	△　66,684	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　海外への専門家派遣 2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する一部補助等
		65　漁業経営対策に必要な経費	2,271,284	2,939,917	△　668,633	漁業経営の安定を図るため 1　「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 2　漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業等を推進するための資源回復等推進支援事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助 3　「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 4　中小漁業者等の金融の円滑化を図るため、漁業信用基金協会に財政援助を行う社団法人漁業信用基金中央会に対する補助 5　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金
		65　沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	10,000	10,000	0	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　離島漁業再生支援対策に必要な経費	1,725,024	1,740,024	△　15,000	1　離島漁業再生支援対策の推進指導等 2　離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上に資する藻場の管理等の取組、集落の創意工夫を生かした新漁法導入の取組等に対する支援

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の地方公共団体に対する交付
	140 **独立行政法人水産大学校運営費**	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	2,182,492	2,116,959	65,533	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	141 **独立行政法人水産大学校施設整備費**	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	637,000	371,638	265,362	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	147 **独立行政法人水産大学校船舶建造費**	95 独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経費	2,059,112	2,699,082	△ 639,970	独立行政法人水産大学校が施行する練習船の建造費の補助
	142 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	17,396,991	15,412,242	1,984,749	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	143 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	1,607,066	1,086,250	520,816	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	124 **水産基盤整備事業等指導監督費**	95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	18,182	19,399	△ 1,217	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	8,900,000	9,013,000	△ 113,000	1　国が行う海岸事業調査 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事等 （3）　海岸の環境整備を図るための離岸堤等の新設、養浜工事等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	126　**水産基盤整備費**	47　水産基盤整備に必要な経費	77,407,000	80,410,000	△ 3,003,000	1　国が行う水産基盤整備調査 2　地方公共団体が行う水産基盤整備調査に要する調査費の一部補助 3　安全で効率的な水産物供給体制の整備を図るため、地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の一部補助 4　漁場等の保全・創造を図るため、地方公共団体等が施行する水産資源環境整備事業に要する事業費の一部補助 5　漁村の生活環境整備を図るため、地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成17年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	127　**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	47　農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	1,050,000	1,611,000	△ 561,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	129　**漁港施設災害復旧事業費**	49　漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,089,448	1,096,962	△ 7,514	平成17年以前及び平成18年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	22,000	80,000	△ 58,000	1　地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	144 **独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費**	95 独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費交付金に必要な経費	0	1,747,671	△ 1,747,671	前年度限りの経費
	145 **独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費**	95 独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備に必要な経費	0	220,091	△ 220,091	前年度限りの経費
		水産庁計	180,069,845	184,718,421	△ 4,648,576	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	7,629,302	7,962,393	△ 333,091	95061-2111-05 非常勤職員手当	10,628	14,345	△ 3,717
95061-2111-02 職員基本給	4,368,660	4,489,894	△ 121,234	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	4,654	4,675	△ 21
95061-2111-03 職員諸手当	2,090,810	2,202,665	△ 111,855	95089-2111-05 児童手当	13,935	9,720	4,215
95061-2111-04 超過勤務手当	663,902	666,464	△ 2,562	95061-2129-06 諸謝金	9,421	87,566	△ 78,145
95061-2111-05 委員手当	15,021	13,048	1,973	95061-2122-08 職員旅費	37,055	40,753	△ 3,698

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08　漁船認定旅費	4,260	4,463	△ 203
95061-2122-08　漁船依頼検査旅費	8,949	9,037	△ 88
95061-2122-08　外国旅費	59,488	63,124	△ 3,636
95061-2122-08　捕鯨国際監視員派遣旅費	13,717	14,400	△ 683
95061-2122-08　委員等旅費	20,110	28,433	△ 8,323
95061-2122-08　外国人招へい旅費	15,518	2,720	12,798
95061-2123-09　庁費	217,408	238,886	△ 21,478
95061-2123-09　漁船依頼検査費	417	417	0
95061-2123-09　通信専用料	43,752	41,329	2,423
95061-2913-09　土地借料	3,374	3,374	0
95061-2123-09　招へい外国人滞在費	6,662	5,806	856
95061-2123-09　各所修繕	13,241	13,288	△ 47
95199-2133-09　自動車重量税	114	76	38
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	7,686	7,339	347
95061-2129-17　交際費	520	571	△ 51
139　**船舶建造費**	292,663	214,585	78,078
95061-1202-08　船舶建造旅費	782	652	130
95061-1203-09　船舶建造庁費	600	500	100
95061-1204-15　船舶建造費	291,281	213,433	77,848
122　**漁業調査取締費**	16,696,718	16,396,346	300,372

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2111-05　非常勤職員手当	125,103	131,918	△ 6,815
65061-2129-06　諸謝金	547	794	△ 247
65061-2122-08　職員旅費	81,829	88,060	△ 6,231
65061-2122-08　乗船監督旅費	112,665	117,785	△ 5,120
65061-2122-08　研修旅費	1,788	2,560	△ 772
65061-2122-08　外国旅費	44,677	43,434	1,243
65061-2122-08　航海日当食卓料	174,653	174,694	△ 41
65061-2122-08　委員等旅費	1,801	2,402	△ 601
65061-2123-09　庁費	280,264	307,297	△ 27,033
65061-2123-09　情報処理業務庁費	22,824	29,025	△ 6,201
65061-2123-09　船舶運航費	2,868,717	2,616,875	251,842
65061-2123-09　船舶借料	6,960,211	6,980,515	△ 20,304
65061-2123-09　航空機借料	580,682	580,682	0
65061-2123-09　土地建物借料	25,182	25,182	0
65199-2133-09　自動車重量税	9	82	△ 73
65061-2123-09　招へい外国人滞在費	0	120	△ 120
65061-2125-14　漁業資源調査等委託費	4,595,109	4,448,960	146,149
65061-2405-16　漁業協定等実施費補助金	87,280	98,321	△ 11,041
65061-2405-16　海洋水産資源開発費補助金	540,933	540,933	0
65061-2815-16　漁業調整委員会等交付金	192,444	206,707	△ 14,263

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
123	**水産業振興費**	43,081,871	44,260,803	△ 1,178,932
65061-2129-06	諸謝金	2,103	3,379	△ 1,276
65061-2122-08	職員旅費	28,578	32,545	△ 3,967
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	212	212	0
65061-2122-08	外国旅費	2,818	3,118	△ 300
65061-2122-08	政府開発援助外国旅費	10,927	11,157	△ 230
65061-2122-08	委員等旅費	4,873	7,352	△ 2,479
65061-2123-09	庁費	71,208	79,465	△ 8,257
65061-2123-09	政府開発援助庁費	1,560	1,800	△ 240
65061-2123-09	航空機借料	11,440	11,624	△ 184
65061-2125-14	水産業振興事業地方公共団体委託費	38,664	61,844	△ 23,180
65061-2125-14	水産業振興事業委託費	1,370,863	978,155	392,708
65061-2125-14	水産業振興事業民間団体委託費	484,482	642,436	△ 157,954
50061-2125-14	政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費	43,984	39,618	4,366
65061-2715-16	水産物流通対策事業費補助金	1,825,596	1,864,394	△ 38,798
65061-2405-16	水産業振興事業費補助金	5,812,918	3,467,121	2,345,797
65061-2825-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	10,000	10,000	0
65061-2405-16	水産業振興民間団体事業費補助金	1,805,153	983,983	821,170
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	374,400	374,400	0
95061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	182,100	175,315	6,785
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	17,663	423,037	△ 405,374
50061-2405-16	政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金	1,273,311	1,344,361	△ 71,050
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	157,707	253,507	△ 95,800
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	91,124	552,535	△ 461,411
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	555,440	603,271	△ 47,831
95061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	128,917	101,206	27,711
65061-1825-16	水産業振興等施設整備交付金	11,224,008	11,463,990	△ 239,982
65061-2865-16	水産業振興等推進交付金	599,412	3,764,097	△ 3,164,685
95061-2865-16	離島漁業再生支援交付金	1,725,024	1,740,024	△ 15,000
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	2,001	4,545	△ 2,544
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	15,225,385	15,262,312	△ 36,927
140	**独立行政法人水産大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	2,182,492	2,116,959	65,533
141	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	637,000	371,638	265,362
147	**独立行政法人水産大学校船舶建造費**			

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校船舶建造費補助金	2,059,112	2,699,082	△ 639,970
142	**独立行政法人水産総合研究センター運営費**	17,396,991	15,412,242	1,984,749
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	14,480,673	12,421,636	2,059,037
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,916,318	2,990,606	△ 74,288
143	**独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	1,607,066	1,086,250	520,816
124	**水産基盤整備事業等指導監督費**	18,182	19,399	△ 1,217
95059-2122-08	職員旅費	4,486	5,063	△ 577
95059-2122-08	災害検査旅費	9,043	9,443	△ 400
95059-2123-09	庁費	4,653	4,893	△ 240
125	**海岸事業費**	8,900,000	9,013,000	△ 113,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	31,900	32,400	△ 500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	6,271,100	6,243,600	27,500
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	940,000	650,000	290,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	1,101,000	1,363,000	△ 262,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	556,000	722,000	△ 166,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	0	2,000	△ 2,000
126	**水産基盤整備費**	77,407,000	80,410,000	△ 3,003,000
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	725,000	766,000	△ 41,000
47052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	75,000	83,000	△ 8,000
47052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	54,966,000	56,950,000	△ 1,984,000
47052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	3,348,000	3,165,000	183,000
47052-1825-00	漁村総合整備事業費補助	12,174,000	11,779,000	395,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,119,000	7,667,000	△ 1,548,000
127	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	1,050,000	1,611,000	△ 561,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	987,000	1,548,000	△ 561,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	63,000	63,000	0
129	**漁港施設災害復旧事業費**	1,089,448	1,096,962	△ 7,514
49053-1204-00	直轄漁港災害復旧費	80,448	305,962	△ 225,514
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,009,000	791,000	218,000
130	**漁港施設災害関連事業費**	22,000	80,000	△ 58,000
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	1,000	57,000	△ 56,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	21,000	23,000	△ 2,000
144	**独立行政法人さけ・ますの資源管理センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費交付金	0	1,747,671	△ 1,747,671
145	**独立行政法人さけ・ますの資源管理センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費補助金	0	220,091	△ 220,091
計		180,069,845	184,718,421	△ 4,648,576

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計・情報事務所	081 **北海道統計・情報事務所**	95 北海道統計・情報事務所一般事務に必要な経費	0	2,653,565	△ 2,653,565	前年度限りの経費

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計・情報事務所**	0	2,653,565	△ 2,653,565	95061-2123-09 庁費	0	123,083	△ 123,083
95061-2111-02 職員基本給	0	1,625,403	△ 1,625,403	95061-2203-09 施設施工庁費	0	40	△ 40
95061-2111-03 職員諸手当	0	799,389	△ 799,389	95061-2123-09 土地建物借料	0	1,741	△ 1,741
95061-2111-04 超過勤務手当	0	68,352	△ 68,352	95061-2123-09 各所修繕	0	6,275	△ 6,275
95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	0	3,578	△ 3,578	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95089-2111-05 児童手当	0	12,240	△ 12,240	95061-2204-15 施設整備費	0	8,909	△ 8,909
95061-2122-08 職員旅費	0	2,225	△ 2,225	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	2,117	△ 2,117
95061-2202-08 施設施工旅費	0	62	△ 62	95061-2129-17 交際費	0	113	△ 113

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合食料対策費のうち	
	成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合食料対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業総合食料対策事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消費・安全対策整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業・食品産業強化対策費のうち	
	農業・食品産業強化対策事業費補助金	
	成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金	

組織	事項	事由
	成果重視事業商物分離直接流通民間団体事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業生産資材コスト低減民間団体事業推進費補助金 成果重視事業高生産性地域輪作システム構築民間団体事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業情報技術活用型営農民間団体事業推進費補助金 成果重視事業低コスト植物工場確立民間団体事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業・食品産業強化対策整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 牛肉等関税財源畜産振興費のうち 牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費補助金(競争力強化生産総合対策事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金	
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	
	農村振興費のうち	
	成果重視事業農村振興対策事業費補助金	
	成果重視事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金	
	農山漁村地域活性化整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	バイオマス利活用整備交付金	
	風水害等対策費	
	海岸事業費	
	農業生産基盤整備事業費	
	農村整備事業費	
	農地等保全管理事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	

組織	事項	事由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち	
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち先端技術を活用した農林水産研究高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業バイオマス生活創造構想事業試験研究調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業高生産性地域輪作システム構築事業試験研究調査委託費 農林水産試験研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地すべり対策事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林野庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林業振興費のうち	
	森林整備・保全施設整備交付金 林業・木材産業等振興施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人林木育種センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費 治山事業費 森林環境保全整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 緑資源整備事業費のうち 緑資源整備事業費補助 森林居住環境整備事業費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水産庁	(項) 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産業振興等施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人水産大学校施設整備費	
	独立行政法人水産大学校船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
農林水産本省	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機等借入れ	820,748	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省 （目）情報処理業務庁費	85,495	735,253	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	189,907	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）農林漁業統計情報費 （目）電子計算機等借料	11,171	178,736	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	41,712,823	平成18年度	平成19年度	（項）農業生産振興費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	41,712,823	独立行政法人農畜産業振興機構が平成18年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄海岸保全施設整備事業	155,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	70,000	85,000	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
林野庁	地すべり防止事業費補助	120,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）治山事業費 （目）地すべり防止事業費補助	72,000	48,000	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
水産庁	独立行政法人水産大学校施設整備費補助	1,425,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）独立行政法人水産大学校施設整備費 （目）独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	637,000	788,000	独立行政法人水産大学校が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

農　林　水　産　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												15,078
一般職		外 2(4箇月) 外 44(6箇月) 内 2(8箇月) 内 62(6箇月) 20,232												83,756,776
	指定職俸給表	52												582,204
	行政職俸給表(一)	外 2(4箇月) 外 44(6箇月) 内 2(8箇月) 内 41(6箇月) 18,438		12	137	200	外 2 内 2 319	1,890	内 17 2,484	内 10 4,513	内 14 7,951	634	外 44 298	76,587,016
	行政職俸給表(二)	236							14	56	124	42	—	812,967
	専門行政職俸給表	内 21(6箇月) 1,185				1	2	13	21	134	内 3 401	325	内 18 288	4,375,201
	海事職俸給表(一)	101					2	15	12	22	38	12	—	477,982
	海事職俸給表(二)	139						4	20	25	26	53	11	527,191
	研究職俸給表	71						—	25	21	15	10	—	353,323
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,413
	医療職俸給表(三)	8					—	—	—	—	1	7	—	31,535
合計		20,238												83,771,854

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		外 2(4箇月) 外 26(6箇月) 内 2(8箇月) 内 25(6箇月) 3,382												14,227,019
特別職		6												15,078
一般職		外 2(4箇月) 外 26(6箇月) 内 2(8箇月) 内 25(6箇月) 3,376												14,211,941
農林水産本省		外 2(4箇月) 外 26(6箇月) 内 2(8箇月) 内 25(6箇月) 3,298												13,846,263
特別職		6												15,078
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 2(4箇月) 外 26(6箇月) 内 2(8箇月) 内 25(6箇月) 3,292												13,831,185
	指定職俸給表	29												332,496
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	9												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策評価審議官	1												
	審議官	6												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	外 28 内 27 3,160		6	66	102	外 2 内 2 138	664	内 14 276	599	内 11 994	247	外 26 68	13,154,566
	課長	74		5	65	4								
	室長	内 2 131			1	96	内 2 34							
	課長補佐	外 2 内 14 1,039					外 2 103	660	内 14 276					
	係長	内 11 1,582								599	内 11 983			
	主任	11									11			
	研修所長	1		1										
	研修所課長	4						4						
	研修館長	3				2	1							
	一般職員	外 26 315										247	外 26 68	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	97							6	19	46	26	—	318,357
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,413
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	1	3	—	16,409
	看護師長	1									1			
	看護師	3										3		
農林水産政策研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		84												380,756
	指定職俸給表	2												22,692
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	32		—	—	1	—	5	6	6	9	5	—	122,919
	部長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	2							1	1				
	係長	9								4	5			
	主任	5									4	1		
	専門職	6						1	4	1				
	一般職員	4										4		
	研究職俸給表	50						—	16	12	12	10	—	235,145
	部長等研究員	40							16	12	12			
	研究員	10										10		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外 13(6箇月) 内 21(6箇月) 1,431												5,495,396
	行政職俸給表(一)	外 13 191		—	1	2	4	12	28	48	65	14	外 13 17	884,444
	〔植物防疫所〕	外 3 104				1	2	5	13	25	38	6	外 3 14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	60								23	37			
	主任	5									1	4		
	支所課長	5							5					
	同課長補佐	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	外 3 16										2	外 3 14	
	〔動物検疫所〕	外 10 41				1	1	1	8	14	11	3	外 10 2	
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	6							5	1				
	同課長補佐	1								1				
	係長	20								12	8			
	主任	3									3			
	一般職員	外 10 5										3	外 10 2	
	〔動物医薬品検査所〕	46			1		1	6	7	9	16	5	1	
	所長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	1							1					
	係長	12								4	8			
	動物医薬品専門官	4						2	2					
	検査員	22							4	5	8	5		
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)	34							2	13	17	2	—	117,573

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	5								4	1			
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	14								4	9	1		
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	15							2	5	7	1		
	専門行政職俸給表	内 21 1,185				1	2	13	21	134	内 3 401	325	内 18 288	4,375,201
	〔植物防疫所〕	内 12 859					2	6	15	88	内 3 336	219	内 9 193	
	所長	5					2	2	1					
	部長	3						3						
	防疫専門官	5								5				
	支所長	15						1	7	7				
	支所次長	6							1	5				
	植物防疫官	内 12 825							6	71	内 3 336	219	内 9 193	
	〔動物検疫所〕	内 9 326				1		7	6	46	65	106	内 9 95	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	8								8				
	支所長	6						5	1					
	支所次長	5							4	1				
	同課長	10								9	1			
	出張所長	17								13	4			
	検疫専門官	15								15				
	検疫員	内 9 261									60	106	内 9 95	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	118,178
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		238												1,038,525
	指定職俸給表	3												32,772
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	226		—	8	10	12	30	22	55	70	19	—	971,159
	課長	7			7									
	室長	3				3								
	課長補佐	32					8	9	15					
	係長	112								43	69			
	主任	1									1			
	研究開発企画官	6			1	5								
	研究調査官	14					2	12						
	管理官	1				1								
	専門職	17					1	4	1	11				
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1					1							
	同課長	5						5						
	同課長補佐	7							6	1				
	一般職員	19										19		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7							—	5	2	—	—	27,099
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,495
地方農政局														
一般職		内 7(6箇月) 13,055												54,315,365
地方農政局														
一般職		内 7(6箇月) 12,979												54,054,367
	指定職俸給表													
	局長	7												73,092
	行政職俸給表(一)	内 7 12,879		4	37	53	119	882	1,935	内 4 3,345	内 3 6,015	297	192	53,648,374
	次長	14		4	10									
	部長	49			27	21	1							
	部次長	39				20	19							
	課長	281					34	240	7					
	課長補佐	597							435	162				
	係長	内 3 1,850								829	内 3 918	103		
	主任	18									7	11		
	専門職	内 4 842						150	220	内 4 354	118			
	地方農政事務所長	38				11	27							
	地方農政事務所次長	38				1	37							
	同部長	114					1	113						
	同課長	499						281	212	6				
	同課長補佐	822							522	300				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方農政事務所係長	2,590								442	2,148			
	同専門職	2,077							173	606	1,298			
	統計・情報センター長	157						98	59					
	統計・情報センター次長	238							228	10				
	同専門職	2,350							79	636	1,526	109		
	一般職員	266										74	192	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	91							5	16	56	14	—	325,270
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,631
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	38		—	—	—	—	2	4	6	14	10	2	141,020
	事業所長	2						2						
	事業所課長	5							4	1				
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	工区長、係長	14									14			
	一般職員	12										10	2	
地すべり対策事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	38		—	—	—	—	2	—	8	15	13	—	119,978
	事業所長	2						2						
	事業所課長	6								6				
	同専門職	2								2				
	工区長、係長	17									15	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	11										11		
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職		743												2,916,833
	行政職俸給表(一)	742		—	1	1	3	45	115	182	393	2	—	2,913,074
	所長	1			1									
	次長	1				1								
	部長	4					3	1						
	課長	35						31	4					
	課長補佐	64							56	8				
	係長	188								43	145			
	統計・情報センター長	19						13	6					
	統計・情報センター次長	30							19	11				
	専門職	398							30	120	248			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,759
林野庁														
林野庁														
一般職		外 5(6箇月) 内 1(6箇月) 473												1,999,621
	指定職俸給表	4												45,456
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 5 内 1 463		1	9	13	21	117	内 1 29	120	135	18	外 5 —	1,933,256
	課長	9		1	8									
	室長	18				13	5							
	課長補佐	内 1 155					16	112	内 1 27					
	係長	251								119	132			
	主任	7									3	4		
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	2						2						
	機械化センター所長	1						1						
	森林センター所長	3						2	1					
	森林センター所長補佐	2							1	1				
	一般職員	外 5 14										14	外 5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	3	2	—	—	20,909
水産庁														
水産庁														
一般職		内 8(6箇月) 916												3,779,095
	指定職俸給表	7												75,696
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 8 669		1	15	18	22	131	内 2 69	内 6 144	241	9	19	2,698,226
	課長	17		1	14	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	17				14	3							
	課長補佐	内 2 182					15	114	内 2 53					
	係長	266								69	197			
	主任	3										3		
	事務所長	6			1	2	2	1						
	事務所次長	2					2							
	同課長	18						8	2	8				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	46								2	44			
	同専門職	内 6 86						8	13	内 6 65				
	一般職員	25										6	19	
	海事職俸給表(一)	101					2	15	12	22	38	12	―	477,982
	大型船舶（一種）船員	36					2	5	5	6	14	4		
	大型船舶（二種）船員	32						4	6	6	12	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		
	海事職俸給表(二)	139						4	20	25	26	53	11	527,191
	大型船舶船員	131						4	20	22	24	50	11	
	中型船舶船員	8								3	2	3		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14 **経済産業省所管合計**	782,818,458	817,518,855	△ 34,700,397
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	144,185,053	142,279,260	1,905,793
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	3,106,000	4,284,000	△ 1,178,000
50 経済協力費	18,504,417	19,434,795	△ 930,378
60 中小企業対策費	120,429,676	130,000,085	△ 9,570,409
63 エネルギー対策費	356,505,555	371,531,599	△ 15,026,044
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	1,463,394	△ 1,463,394
95 その他の事項経費	140,087,757	148,525,722	△ 8,437,965

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	40,034,224	39,882,040	152,184	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　国際分担金等の支払に必要な経費	539,005	517,897	21,108	各種国際分担金及び拠出金
		95　審議会等に必要な経費	86,927	90,288	△　3,361	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95　電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,826,979	3,991,970	△　164,991	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		95　経済構造改革の推進に必要な経費	666,396	516,558	149,838	経済構造改革を推進するための 1　内外価格動向の実態調査等 2　産業構造政策の企画立案に必要な調査研究の民間団体への委託等
		95　新事業創出促進対策等に必要な経費	2,909,770	2,429,300	480,470	新事業創出促進等を図るための産学連携人材育成事業等の民間団体等への委託
		60　中小企業の創業及び育成の支援に必要な経費	8,272,068	8,451,136	△　179,068	中小企業の創業及び育成を支援するための 1　関連情報の提供事業及び人材育成事業の民間団体への委託等 2　起業家輩出支援事業に要する経費の民間団体への補助
		60　中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,051,941	1,188,508	1,863,433	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95　貿易の円滑化等に必要な経費	4,298,935	3,296,163	1,002,772	健全な貿易の発展を図るための 1　海外市場の調査、経済交流等 2　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 3　海外産業事情等調査等の民間団体等への委託 4　政府開発援助経済連携等事業等に要する経費の民間団体への一部補助 5　対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 7　貿易管理品目の実態把握等
		95　産業公害対策等に必要な経費	4,179,977	3,757,777	422,200	産業公害の防止等を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　産業公害に関する各種の調査指導等 3　地球環境問題等に関する調査等 4　民間団体が行う省資源・再資源化等の事業費の委託等 5　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う資源の有効な利用に係る設備の設置等の促進に関する融資機関への利子補給に対する補助
		95　商務流通対策に必要な経費	2,103,217	850,804	1,252,413	商務流通対策の推進を図るための 1　「特定商取引に関する法律」等の施行等 2　大規模小売店舗が周辺の生活環境に与える影響を調査、分析するための民間団体への委託等
		95　国際博覧会事業参加に必要な経費	519,227	0	519,227	1　平成20年に開催されるサラゴサ国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 2　平成22年に開催される上海国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95　特許特別会計へ繰入れに必要な経費	18,088	16,187	1,901	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95　貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	4,800,000	2,000,000	2,800,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易再保険特別会計への繰入れ
		95　経済産業研修所に必要な経費	513,639	521,962	△　8,323	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	0	40,000	△ 40,000	前年度限りの経費
		95 国際博覧会の開催等に必要な経費	0	13,948,205	△13,948,205	前年度限りの経費
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,430,864	1,447,769	△ 16,905	経済産業本省庁舎の施設整備
	015 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,641,414	1,314,241	327,173	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	016 **地域経済活性化対策費**	95 地域経済産業活性化に必要な経費	586,844	812,748	△ 225,904	1　工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）「工場立地法」の施行 （2）工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2　農村地域への工業等の導入を促進するための「農村地域工業等導入促進法」の施行 3　工業の再配置を促進するための （1）「工業再配置促進法」の施行 （2）独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給 4　地域産業集積の発展を図るための「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行等 5　地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 6　地域新産業の創造を推進するための地域の特性に応じた調査

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 8　海水淡水化等造水促進対策の調査等
		60　地域新産業創出に必要な経費	2,642,563	2,698,177	△　55,614	地域新産業の創出を促進するための 1　地域の特性に応じた調査等 2　地方公共団体等が行う新事業支援施設の整備費の一部補助 3　民間団体等が行う広域的新事業支援連携等の事業に要する事業費の補助等
	004　**中心市街地商業等活性化対策費**	60　中心市街地の商業等活性化に必要な経費	498,232	1,575,238	△　1,077,006	中心市街地の商業等の活性化を図るための地域の特性に応じた調査等
	006　**商工鉱業統計調査費**	95　商工鉱業統計調査に必要な経費	479,194	567,086	△　87,892	経済産業省生産動態統計等の作成、公表等
	007　**中小商工業等統計調査費**	60　中小商工業等統計調査に必要な経費	2,222,564	2,397,855	△　175,291	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	026　**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95　独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,922,526	24,462,888	△　540,362	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008　**経済協力費**	50　技術協力等の推進に必要な経費	18,504,417	19,434,795	△　930,378	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1　開発計画の調査、分析 2　技術者の受入れ等研修 3　研究開発協力の実施等
	009　**産業技術振興費**	13　産業技術の研究開発の推進に必要な経費	21,603,417	19,293,144	2,310,273	1　産業技術研究開発の推進を図るための戦略的技術開発等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3　民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発等に要する経費の一部補助等
		13　産学連携推進対策等に必要な経費	1,203,624	1,536,456	△　332,832	産学連携を推進し新産業・新市場の創出を図るための 1　民間企業等が行う大学等技術移転推進事業等の事業費の一部補助等 2　技術者継続的能力開発支援事業等の民間団体への委託
		13　基準認証政策の推進に必要な経費	1,974,413	1,695,188	279,225	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1　「工業標準化法」及び「計量法」の施行等 2　基準認証政策に関する施策等の普及、調査等 3　国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 4　国際標準作成に必要な研究開発の民間団体等への委託等
		13　医療情報システムの相互運用性の実証事業に必要な経費	300,160	448,500	△　148,340	成果重視事業として行う医療情報システムにおける相互運用性確保のためのシステム間の相互接続の実証事業の民間団体への委託
	010　**中小企業新技術等振興費**	60　中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	4,699,619	4,659,726	39,893	中小企業新技術の研究開発の推進を図るための 1　中小企業創造技術研究開発事業等の独立行政法人産業技術総合研究所等への委託等 2　大学発中小企業事業創出実用化研究開発事業等に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への補助
		60　中小企業の大学連携推進対策に必要な経費	181,218	188,678	△　7,460	産学連携を推進し中小企業の新産業・新市場の創出を図るための大学等発中小企業ベンチャー経営等支援事業に要する経費の民間団体への一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	66,437,300	67,431,520	△ 994,220	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	018 **独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	5,800,000	4,940,360	859,640	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	027 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	41,670,000	41,670,822	△ 822	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,625,643	7,682,338	△ 56,695	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	120,000	184,000	△ 64,000	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
	023 **製造産業対策費**	95 製造産業対策事務に必要な経費	195,828	203,740	△ 7,912	製造産業対策事業を実施するための事務処理
		95 化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,355,907	1,414,570	△ 58,663	化学物質等の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の施行 2 化学物質安全対策の情報収集等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	1,898,157	1,692,348	205,809	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等
		95　ゲノム情報統合プロジェクトに必要な経費	544,533	600,128	△　55,595	成果重視事業として行うゲノム情報統合データベースの開発の民間団体への委託
		95　航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	873,313	989,997	△　116,684	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金
		60　製造産業の基盤強化に必要な経費	3,000,000	2,500,000	500,000	製造産業の基盤強化を図るための基金の造成に要する資金の民間団体に対する一部補助
		60　べっ甲産業等救済対策に必要な経費	112,481	115,043	△　2,562	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小べっ甲事業者等の救済対策のために実施する野生動植物持続的利用調査、タイマイ資源調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		60　皮革産業の振興対策に必要な経費	373,491	372,655	836	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等
		60　伝統的工芸品産業の基盤強化に必要な経費	20,863	20,863	0	伝統的工芸品産業の基盤強化を図るための調査研究の民間団体への委託
	012　**情報処理振興対策費**	95　情報処理の振興対策に必要な経費	3,805,020	3,479,318	325,702	情報処理の振興を図るための 1　情報処理技術者の育成確保 2　情報処理の実態調査及び普及促進等
		60　中小企業情報化支援に必要な経費	4,466,648	3,971,646	495,002	中小企業情報化支援の推進を図るための 1　サービス産業創出支援対策事業等の民間団体への委託 2　情報化戦略担当役員育成及び活用型企業経営革新促進事業等の独立行政法人情報処理推進機構への委託

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業に必要な経費	280,000	0	280,000	成果重視事業として行う地域の医療機関が切れ目なく連携するための情報システムの標準化及び実証事業の民間団体への委託
	029 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	5,196,139	5,263,270	△ 67,131	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	025 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	3,106,000	4,284,000	△ 1,178,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等 新規着工横浜市工業用水道第3期改築事業ほか2事業
	038 **改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助**	74 環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	516,667	△ 516,667	前年度限りの経費
	039 **改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助**	74 中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	607,910	△ 607,910	前年度限りの経費
		経済産業本省計	304,592,785	311,972,479	△ 7,379,694	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省**	75,820,393	81,498,795	△ 5,678,402	95016-2111-02 職員基本給	11,664,748	11,699,378	△ 34,630

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	6,202,187	6,088,481	113,706
95016-2111-04	超過勤務手当	1,831,757	1,829,548	2,209
95016-2111-05	委員手当	72,359	75,053	△ 2,694
95016-2111-05	非常勤職員手当	224,444	182,676	41,768
95016-2111-05	休職者給与	161,512	129,940	31,572
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	232,795	235,725	△ 2,930
95016-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	9,368	0	9,368
95016-2151-05	公務災害補償費	135,072	125,887	9,185
95016-2111-05	退職手当	5,486,315	5,346,841	139,474
95089-2111-05	児童手当	31,530	26,350	5,180
95016-2129-06	諸謝金	381,887	393,023	△ 11,136
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	213	320	△ 107
60062-2129-06	中小企業支援調査謝金	1,163	1,223	△ 60
95016-2122-08	職員旅費	127,816	142,036	△ 14,220
60062-2122-08	中小企業支援調査旅費	5,652	6,154	△ 502
95016-2122-08	研修旅費	89,135	89,135	0
95016-2122-08	赴任旅費	56,954	56,954	0
95016-2122-08	外国旅費	695,118	656,740	38,378
95016-2122-08	海外市場調査等外国旅費	114,877	140,369	△ 25,492
95016-2122-08	政府開発援助海外市場調査等外国旅費	15,645	16,741	△ 1,096
95016-2122-08	国際博覧会参加外国旅費	6,587	0	6,587
95016-2122-08	外国留学旅費	162,734	165,855	△ 3,121
95016-2122-08	在外研究員旅費	79,968	80,295	△ 327
95016-2122-08	委員等旅費	36,103	38,336	△ 2,233
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	79	118	△ 39
60062-2122-08	中小企業支援調査委員等旅費	974	1,330	△ 356
95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	37,558	43,823	△ 6,265
95016-2122-08	国際博覧会開催外国旅費	0	9,321	△ 9,321
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	1,761	△ 1,761
95016-2123-09	庁費	3,653,435	3,739,939	△ 86,504
95016-2123-09	政府開発援助庁費	13,165	14,380	△ 1,215
95016-2123-09	情報処理業務庁費	27,886	3,606	24,280
95016-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,826,979	3,991,970	△ 164,991
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,346	3,346	0
95016-2123-09	国際博覧会参加庁費	2,595	0	2,595
95016-2123-09	研修所庁費	282,433	288,800	△ 6,367
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	16,947	17,838	△ 891
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	35,153	36,998	△ 1,845
60062-2123-09	中小企業支援調査費	39,836	45,794	△ 5,958

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	235,389	146,726	88,663
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	161,582	175,881	△ 14,299
95016-2123-09	余暇活用推進対策調査費	10,355	10,900	△ 545
95016-2123-09	資格検定国家試験費	32,660	32,215	445
95016-2123-09	通信専用料	21,500	21,812	△ 312
95016-2123-09	電子計算機等借料	180	180	0
95016-2123-09	特別管理産業廃棄物処分費	70,000	0	70,000
95016-2123-09	各所修繕	86,935	87,810	△ 875
95199-2133-09	自動車重量税	1,179	424	755
95016-2123-09	国際博覧会開催庁費	0	9,216	△ 9,216
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	0	237	△ 237
95016-2125-14	政策評価調査委託費	35,471	38,875	△ 3,404
95016-2125-14	庁舎運営経費合理化実証事業委託費	5,197	12,465	△ 7,268
95016-2125-14	産業経済研究委託費	438,913	295,189	143,724
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	1,272,564	1,212,127	60,437
60062-2125-14	地域産業活性化人材育成事業委託費	5,250,000	5,250,000	0
60062-2125-14	産業競争力強化人材育成事業委託費	942,366	1,003,608	△ 61,242
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	760,844	479,652	281,192
95016-2125-14	政府開発援助経済連携等事業委託費	200,000	0	200,000
95016-2125-14	対内投資促進事業委託費	503,390	534,566	△ 31,176
95016-2125-14	産学連携人材育成事業委託費	2,830,169	2,367,433	462,736
95016-2125-14	環境問題対策調査等委託費	2,882,626	2,233,496	649,130
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	397,000	0	397,000
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	11,637	12,000	△ 363
95016-2125-14	生活用品再利用促進対策調査等委託費	8,230	8,419	△ 189
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	2,816,552	1,041,782	1,774,770
95016-2125-14	先進的環境配慮型再生事業委託費	19,948	1,198,280	△ 1,178,332
95016-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	487,667	0	487,667
95016-2125-14	サービス産業構造改革推進調査委託費	79,601	61,867	17,734
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	1,871,702	633,347	1,238,355
95016-2125-14	経済産業政策研究委託費	0	56,440	△ 56,440
95016-2125-14	日本国際博覧会出展事業委託費	0	7,498,309	△ 7,498,309
95016-2125-14	政府開発援助日本国際博覧会出展支援事業委託費	0	2,198,892	△ 2,198,892
60062-2405-16	中小企業創業情報提供事業費補助金	759,513	930,900	△ 171,387

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	政府開発援助経済連携等事業費補助金	600,000	0	600,000
95016-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	57,506	57,690	△ 184
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	345,661	351,115	△ 5,454
95016-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	188,057	201,811	△ 13,754
95016-2405-16	海外地球温暖化防止技術開発支援事業費補助金	575,000	0	575,000
95016-2305-16	資源有効利用促進等資金利子補給補助金	4,344	5,939	△ 1,595
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	41,315	41,315	0
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	0	40,000	△ 40,000
95016-2405-16	地域地球温暖化防止支援事業費補助金	0	248,757	△ 248,757
95016-1865-16	資源循環型地域振興施設整備費補助金	0	1,001,560	△ 1,001,560
95016-2405-16	日本国際博覧会事業費補助金	0	3,025,500	△ 3,025,500
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	9,185,107	9,223,060	△ 37,953
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,456,132	1,438,194	17,938
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	47,224	46,978	246
95016-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	463,239	457,911	5,328
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	75,766	59,986	15,780

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	2,370	2,571	△ 201
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	100	100	0
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	18,088	16,187	1,901
95016-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	4,800,000	2,000,000	2,800,000
002	**経済産業本省施設費**	1,430,864	1,447,769	△ 16,905
95016-1203-09	施設施工庁費	44,020	40,427	3,593
95016-1204-15	施設整備費	1,386,844	1,407,342	△ 20,498
015	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,641,414	1,314,241	327,173
016	**地域経済活性化対策費**	3,229,407	3,510,925	△ 281,518
95062-2129-06	諸謝金	3,749	3,323	426
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	1,932	2,897	△ 965
95062-2122-08	職員旅費	20,095	20,279	△ 184
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	39,914	42,869	△ 2,955
95062-2122-08	委員等旅費	1,734	1,402	332
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査委員等旅費	940	1,693	△ 753
95062-2123-09	庁費	97,307	109,410	△ 12,103
95062-2123-09	情報処理業務庁費	9,504	10,657	△ 1,153

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	32,696	37,275	△ 4,579
95062-2123-09	工業用水調査費	79,046	59,011	20,035
95062-2123-09	研究施設等撤去費	112,618	176,400	△ 63,782
95062-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	229,954	117,911	112,043
60062-2125-14	広域的新事業支援連携等促進委託費	73,021	76,345	△ 3,324
60062-1825-16	新事業支援施設整備費補助金	440,000	474,700	△ 34,700
60062-2405-16	広域的新事業支援連携等補助金	2,054,060	2,062,398	△ 8,338
95062-2405-16	産業再配置促進事業環境整備費補助金	0	91,178	△ 91,178
95062-1825-16	産業再配置促進施設整備費補助金	0	185,063	△ 185,063
95062-2405-16	工業再配置等補給金	30,103	31,179	△ 1,076
95062-2959-20	漁業補償費	2,734	6,935	△ 4,201
004	**中心市街地商業等活性化対策費**	498,232	1,575,238	△ 1,077,006
60062-2122-08	職員旅費	3,049	2,450	599
60062-2123-09	庁費	6,347	6,988	△ 641
60062-2125-14	中心市街地商業等活性化支援業務委託費	488,836	489,477	△ 641
60062-2855-16	中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	0	1,076,323	△ 1,076,323
006	**商工鉱業統計調査費**	479,194	567,086	△ 87,892
95062-2129-06	諸謝金	1,820	2,147	△ 327
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	5,084	6,051	△ 967
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	188,124	234,260	△ 46,136
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	284,166	324,628	△ 40,462
007	**中小商工業等統計調査費**	2,222,564	2,397,855	△ 175,291
60062-2129-06	諸謝金	2,006	1,759	247
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	15,986	16,523	△ 537
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	534,041	446,572	87,469
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,670,531	1,933,001	△ 262,470
026	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	23,922,526	24,462,888	△ 540,362
95062-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	8,257,390	8,602,977	△ 345,587
95062-2405-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,665,136	15,859,911	△ 194,775
008	**経済協力費**	18,504,417	19,434,795	△ 930,378
50062-2129-06	諸謝金	622	650	△ 28
50062-2122-08	職員旅費	812	890	△ 78
50062-2123-09	庁費	11,771	12,665	△ 894
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	5,690,154	6,194,941	△ 504,787
50062-2125-14	政府開発援助総合開発計画調査委託費	1,332,212	1,322,187	10,025

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	1,672,108	1,953,742	△ 281,634
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	336,236	296,607	39,629
50062-2305-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	1,414,711	1,483,767	△ 69,056
50062-2405-16	政府開発援助海外経済協力費補助金	105,631	105,776	△ 145
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	7,136,900	7,257,875	△ 120,975
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	623,260	611,695	11,565
50062-2725-16	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	180,000	194,000	△ 14,000
009	**産業技術振興費**	25,081,614	22,973,288	2,108,326
13062-2111-05	委員手当	27,803	32,764	△ 4,961
13062-2111-05	非常勤職員手当	21,546	21,319	227
13062-2129-06	諸謝金	18,862	26,819	△ 7,957
13062-2122-08	職員旅費	11,790	12,326	△ 536
13062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	16,217	17,781	△ 1,564
13062-2122-08	技術評価調査旅費	733	752	△ 19
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	19,857	22,176	△ 2,319
13062-2122-08	外国旅費	58,089	58,814	△ 725
13062-2122-08	委員等旅費	5,373	5,859	△ 486
13062-2122-08	技術評価調査委員等旅費	379	593	△ 214
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	46,468	51,004	△ 4,536
13062-2122-08	外国人招へい旅費	0	647	△ 647
13062-2123-09	庁費	221,353	240,426	△ 19,073
13062-2123-09	技術評価調査実施庁費	123,539	134,955	△ 11,416
13062-2123-09	国有特許外国出願費	3,250	3,250	0
13062-2123-09	招へい外国人滞在費	0	200	△ 200
13062-2125-14	産業技術競争力強化人材育成事業委託費	453,201	503,557	△ 50,356
13062-2125-14	技術評価調査委託費	328,980	276,720	52,260
13062-2125-14	海外技術動向調査委託費	137,093	124,630	12,463
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	15,540,345	13,907,473	1,632,872
13062-2125-14	大学等技術移転情報提供事業委託費	13,981	14,194	△ 213
13062-2125-14	産業技術人材育成支援事業委託費	123,951	123,951	0
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	100,000	0	100,000
13062-2125-14	工業標準化推進調査等委託費	889,669	708,853	180,816
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	40,000	0	40,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2125-14	成果重視事業医療情報システム相互運用性実証事業委託費	300,160	448,500	△ 148,340
13062-2405-16	地域新規産業創造技術開発費補助金	3,444,135	3,812,760	△ 368,625
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	1,161,311	195,000	966,311
13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	612,491	894,754	△ 282,263
13062-2405-16	基準認証研究開発事業費補助金	70,000	88,500	△ 18,500
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,285,598	1,239,271	46,327
13062-2725-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	5,440	5,440	0
010	**中小企業新技術等振興費**	4,880,837	4,848,404	32,433
60062-2129-06	諸謝金	10,133	10,530	△ 397
60062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	19,293	21,310	△ 2,017
60062-2122-08	委員等旅費	795	802	△ 7
60062-2123-09	庁費	17,778	18,994	△ 1,216
60062-2125-14	中小企業産業技術研究開発委託費	3,672,273	3,472,022	200,251
60062-2125-14	中小企業産業技術調査等委託費	165,000	135,548	29,452
60062-2305-16	中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	814,347	1,000,520	△ 186,173
60062-2405-16	中小企業大学等技術移転促進費補助金	181,218	188,678	△ 7,460

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
017	**独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	66,437,300	67,431,520	△ 994,220
018	**独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	5,800,000	4,940,360	859,640
027	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	41,670,000	41,670,822	△ 822
019	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,625,643	7,682,338	△ 56,695
020	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	120,000	184,000	△ 64,000
023	**製造産業対策費**	8,374,573	7,909,344	465,229
95062-2129-06	諸謝金	2,853	2,860	△ 7
95062-2122-08	職員旅費	28,238	29,553	△ 1,315
95062-2122-08	委員等旅費	6,831	7,291	△ 460

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	1,171	1,172	△ 1
95062-2123-09	庁費	106,108	109,719	△ 3,611
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	50,627	53,145	△ 2,518
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	1,803,418	1,877,022	△ 73,604
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	914,651	929,896	△ 15,245
95062-2125-14	成果重視事業ゲノム情報統合プロジェクト委託費	544,533	600,128	△ 55,595
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	69,573	41,690	27,883
60062-2125-14	伝統的工芸品産業調査等委託費	20,863	20,863	0
95062-2405-16	アスベスト代替化対策事業費補助金	240,000	0	240,000
95062-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	295,995	260,000	35,995
60062-2955-16	製造産業基盤強化基金補助金	3,000,000	2,500,000	500,000
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	112,481	115,043	△ 2,562
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	281,573	293,782	△ 12,209
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	37,183	△ 14,838
95062-2405-16	住宅建材等流通基盤高度化調査研究費補助金	0	40,000	△ 40,000
95062-2405-16	航空機開発助成事業交付金	873,313	989,997	△ 116,684
012	**情報処理振興対策費**	8,551,668	7,450,964	1,100,704

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-06	諸謝金	5,787	6,911	△ 1,124
95062-2122-08	職員旅費	22,233	24,175	△ 1,942
95062-2122-08	委員等旅費	2,138	2,353	△ 215
95062-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	1,519	1,633	△ 114
95062-2123-09	庁費	81,781	83,821	△ 2,040
95062-2205-14	情報処理システム開発等委託費	3,691,562	3,360,425	331,137
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	4,225,143	3,643,697	581,446
60062-2125-14	中小企業情報化促進委託費	241,505	247,322	△ 5,817
95016-2125-14	成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費	280,000	0	280,000
60062-2205-14	中小企業情報技術活用システム開発等委託費	0	80,627	△ 80,627
029	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2405-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	5,196,139	5,263,270	△ 67,131
025	**工業用水道事業費**	3,106,000	4,284,000	△ 1,178,000
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	55,000	57,000	△ 2,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	3,051,000	4,227,000	△ 1,176,000
038	**改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助**			

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74016-1865-16 環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助金	0	516,667	△ 516,667
039 **改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助**			
74062-1865-16 商業・サービス業集積関連施設整備資金貸付金償還時補助金	0	607,910	△ 607,910
計	304,592,785	311,972,479	△ 7,379,694

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	071 **経済産業局**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	15,120,132	15,715,161	△ 595,029	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	158,500	0	158,500	四国経済産業局の高松地方合同庁舎への移転
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	239,875	195,488	44,387	地域経済産業活性化を推進するための調査等
		95 産業公害対策等に必要な経費	193,776	188,952	4,824	産業公害の防止等を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　産業公害に関する各種の調査指導等
		95 アルコール流通管理対策に必要な経費	47,579	51,322	△ 3,743	アルコール流通管理対策の推進を図るための「アルコール事業法」の施行
	072 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	79,094	246,546	△ 167,452	経済産業局庁舎等の施設整備
	073 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	132,828	144,393	△ 11,565	鉱工業の生産動態統計等の作成
	074 **エネルギー対策費**	63 エネルギー対策に必要な経費	118,187	116,802	1,385	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等 2　電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
		経済産業局計	16,089,971	16,658,664	△ 568,693	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **経済産業局**	15,759,862	16,150,923	△ 391,061	95062-2111-03 職員諸手当	4,056,682	4,193,822	△ 137,140
95062-2111-02 職員基本給	8,379,590	8,735,834	△ 356,244	95062-2111-04 超過勤務手当	590,286	606,608	△ 16,322

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2111-05	非常勤職員手当	149,081	148,548	533
95062-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	41,383	0	41,383
95089-2111-05	児童手当	35,885	28,980	6,905
95062-2129-06	諸謝金	20,309	22,712	△ 2,403
95062-2122-08	職員旅費	235,836	253,659	△ 17,823
95062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	20,574	22,044	△ 1,470
95062-2122-08	委員等旅費	14,484	17,838	△ 3,354
95062-2122-08	立入検査旅費	30,534	32,980	△ 2,446
95062-2123-09	庁費	1,406,487	1,514,693	△ 108,206
95062-2123-09	情報処理業務庁費	3,607	3,607	0
95062-2123-09	市場競争環境評価調査費	29,612	31,155	△ 1,543
95062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	26,215	27,846	△ 1,631
95062-2123-09	工業用水調査費	31,398	32,556	△ 1,158
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	193,776	188,952	4,824
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	17,045	18,342	△ 1,297
95062-2123-09	通信専用料	28,195	28,780	△ 585
95062-2123-09	移転費	158,500	0	158,500
95062-2123-09	宿舎等撤去費	26,934	0	26,934
95062-2123-09	土地建物借料	8,062	9,134	△ 1,072
95062-2123-09	各所修繕	35,566	43,707	△ 8,141

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	797	504	293
95062-2123-09	国際博覧会開催庁費	0	14,030	△ 14,030
95062-2123-09	特定国際種事業調査費	0	2,081	△ 2,081
95062-2125-14	地域活性化推進委託費	197,609	150,609	47,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,815	21,215	△ 400
95062-2129-17	交際費	600	687	△ 87
072	**経済産業局施設費**	79,094	246,546	△ 167,452
95062-1202-08	施設施工旅費	339	300	39
95062-1203-09	施設施工庁費	5,188	10,979	△ 5,791
95062-1204-15	施設整備費	73,567	235,267	△ 161,700
073	**商工鉱業統計調査費**	132,828	144,393	△ 11,565
95062-2111-05	統計調査員手当	63,867	72,757	△ 8,890
95062-2129-06	諸謝金	1,377	1,957	△ 580
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	15,100	15,141	△ 41
95062-2122-08	委員等旅費	661	876	△ 215
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	51,823	53,662	△ 1,839
074	**エネルギー対策費**	118,187	116,802	1,385
63062-2111-05	非常勤職員手当	4,320	4,620	△ 300
63062-2129-06	諸謝金	306	471	△ 165
63062-2122-08	職員旅費	33,594	30,058	3,536

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2122-08	揮発油等品質検査旅費	15,625	16,209	△ 584	63062-2123-09	庁費	41,921	42,282	△ 361
63062-2122-08	委員等旅費	53	212	△ 159	63062-2123-09	揮発油等品質検査費	22,341	22,923	△ 582
63062-2122-08	参考人旅費	27	27	0	計		16,089,971	16,658,664	△ 568,693

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	041 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,446,032	2,475,725	△ 29,693	1 「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理 2 総合資源エネルギー調査会の運営
	042 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	181,468	196,725	△ 15,257	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するためのエネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	34,038	41,987	△ 7,949	電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	043 **石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費**	63 石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	356,000,000	371,000,000	△15,000,000	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」の規定による平成18年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	044 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	260,225	245,646	14,579	1 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 2 鉱業権者等が行う副産物用途開発等有効利用調査・開発等に要する経費の一部補助等 3 鉱物資源の安定供給を確保するための調査等の民間団体等への委託
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	127,117	140,802	△ 13,685	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	397,275	581,309	△ 184,034	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
	045 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,961,231	3,964,854	△ 3,623	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		資源エネルギー庁計	363,407,386	378,647,048	△15,239,662	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **資源エネルギー庁**	2,446,032	2,475,725	△ 29,693	95199-2133-09 自動車重量税	152	183	△ 31
95062-2111-02 職員基本給	1,342,446	1,360,590	△ 18,144	95062-2129-17 交際費	520	571	△ 51
95062-2111-03 職員諸手当	726,275	726,280	△ 5	042 **エネルギー対策費**	215,506	238,712	△ 23,206
95062-2111-04 超過勤務手当	189,438	194,490	△ 5,052	63062-2129-06 諸謝金	4,922	6,023	△ 1,101
95062-2111-05 委員手当	27,906	27,432	474	63062-2122-08 職員旅費	16,431	17,453	△ 1,022
95089-2111-05 児童手当	4,725	3,500	1,225	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	763	872	△ 109
95062-2129-06 諸謝金	101	117	△ 16	63062-2122-08 外国旅費	51,768	52,988	△ 1,220
95062-2122-08 職員旅費	3,291	3,033	258	63062-2122-08 委員等旅費	1,249	3,471	△ 2,222
95062-2122-08 委員等旅費	13,119	10,275	2,844	63062-2122-08 参考人旅費	12	15	△ 3
95062-2123-09 庁費	134,904	146,060	△ 11,156	63062-2123-09 庁費	133,139	152,774	△ 19,635
95062-2123-09 通信専用料	3,155	3,194	△ 39	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	412	536	△ 124

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2123-09	資格検定国家試験費	6,810	1,596	5,214
63062-2125-14	構造改革特別区域揮発油等品質検査事務委託費	0	2,984	△ 2,984
043	**石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費**	356,000,000	371,000,000	△ 15,000,000
63062-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	6,174,000	4,900,000	1,274,000
63062-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策交付金等財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	349,826,000	366,100,000	△ 16,274,000
044	**地下資源対策費**	784,617	967,757	△ 183,140
95062-2129-06	諸謝金	703	1,236	△ 533
95062-2122-08	職員旅費	1,267	1,449	△ 182
95062-2122-08	委員等旅費	949	1,202	△ 253
95062-2123-09	庁費	19,530	32,569	△ 13,039
95062-2125-14	鉱物資源供給対策調査等委託費	69,889	0	69,889
95062-2405-16	地下資源探鉱費等補助金	295,204	350,192	△ 54,988
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	397,075	581,109	△ 184,034
045	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,961,231	3,964,854	△ 3,623
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定運営費交付金	86,707	87,247	△ 540
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,874,524	3,877,607	△ 3,083
計		363,407,386	378,647,048	△ 15,239,662

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力安全・保安院	051 **原子力安全・保安院**	95 原子力安全・保安院一般行政に必要な経費	762,282	795,108	△ 32,826	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	135,118	62,095	73,023	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 鉱山保安対策に必要な経費	2,116,879	2,236,442	△ 119,563	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1　休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体等への工事費等の一部補助 2　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う鉱害防止資金融資に係る同機構に対する補給金
	052 **電気等保安対策費**	63 電気等の保安対策に必要な経費	171,862	176,085	△ 4,223	電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
	053 **産業保安監督官署**	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,767,520	2,851,657	△ 84,137	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	21,094	0	21,094	中国四国産業保安監督部四国支部の高松地方合同庁舎への移転
		95 鉱山保安対策に必要な経費	140,622	164,313	△ 23,691	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		原子力安全・保安院計	6,115,377	6,285,700	△ 170,323	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **原子力安全・保安院**	3,014,279	3,093,645	△ 79,366	95062-2111-02 職員基本給	393,523	409,524	△ 16,001

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2111-03	職員諸手当	210,484	212,962	△ 2,478
95062-2111-04	超過勤務手当	55,515	57,756	△ 2,241
95062-2111-05	委員手当	2,320	2,333	△ 13
95089-2111-05	児童手当	1,350	1,230	120
95062-2129-06	諸謝金	1,205	1,272	△ 67
95062-2122-08	職員旅費	18,329	20,105	△ 1,776
95062-2122-08	外国旅費	702	715	△ 13
95062-2122-08	委員等旅費	3,221	3,751	△ 530
95062-2123-09	庁費	72,014	79,955	△ 7,941
95062-2123-09	通信専用料	3,283	3,345	△ 62
95199-2133-09	自動車重量税	76	38	38
95062-2123-09	資格検定国家試験費	0	5,096	△ 5,096
95062-2125-14	高圧ガス等保安対策事業委託費	135,118	61,999	73,119
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,111,874	2,220,396	△ 108,522
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	1,836	△ 1,836
95062-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	5,005	11,046	△ 6,041
95062-2129-17	交際費	260	286	△ 26
052	**電気等保安対策費**	171,862	176,085	△ 4,223
63062-2129-06	諸謝金	3,989	4,391	△ 402

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2122-08	職員旅費	14,184	11,731	2,453
63062-2122-08	検査旅費	59,791	70,111	△ 10,320
63062-2122-08	委員等旅費	3,639	3,564	75
63062-2123-09	庁費	45,004	39,640	5,364
63062-2123-09	資格検定国家試験費	3,991	4,111	△ 120
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	41,264	42,537	△ 1,273
053	**産業保安監督官署**	2,929,236	3,015,970	△ 86,734
95062-2111-02	職員基本給	1,587,750	1,670,452	△ 82,702
95062-2111-03	職員諸手当	788,867	806,309	△ 17,442
95062-2111-04	超過勤務手当	97,976	106,581	△ 8,605
95062-2111-05	委員手当	2,110	2,529	△ 419
95062-2111-05	非常勤職員手当	395	395	0
95089-2111-05	児童手当	8,320	3,200	5,120
95062-2129-06	諸謝金	840	1,128	△ 288
95062-2122-08	職員旅費	17,380	18,982	△ 1,602
95062-2122-08	鉱山保安監督旅費	99,876	112,254	△ 12,378
95062-2122-08	委員等旅費	5,053	5,958	△ 905
95062-2122-08	参考人旅費	268	268	0
95062-2123-09	庁費	258,207	235,527	22,680
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	40,746	52,059	△ 11,313

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2123-09　移転費	21,094	0	21,094	95062-2129-17　交際費	50	58	△ 8
95199-2133-09　自動車重量税	304	203	101	**計**	6,115,377	6,285,700	△ 170,323
95062-2123-09　各所修繕	0	67	△ 67				

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	061 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,724,951	1,755,587	△ 30,636	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	062 **中小企業対策費**	60 中小企業政策の推進に必要な経費	807,754	853,342	△ 45,588	1 中小企業政策を推進するための施策の普及、調査等 2 中小企業政策審議会の運営
		60 中小企業の事業環境の整備に必要な経費	10,157,400	10,236,074	△ 78,674	中小企業の事業環境の整備を図るための 1 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助 2 信用保証協会が行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会及び社団法人全国信用保証協会連合会に対する基金造成費の補助等
		60 中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	7,753,445	9,641,491	△ 1,888,046	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 中小企業金融公庫出資に必要な経費	4,500,000	3,500,000	1,000,000	中小企業金融公庫の行う証券化支援保証業務に要する債務保証業務基金の出資
		60 中小企業の経営支援に必要な経費	40,558,389	50,149,758	△ 9,591,369	1 中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う異分野連携新事業分野開拓事業等に要する経費の一部補助等 2 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託 3 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の一部補助等 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 5 伝統的工芸品産業の振興を図るため、製造協同組合等が行う産地活性化事業等に要する経費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るための戦略的基盤技術高度化支援事業等の民間団体等への委託等 7　商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助等
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	3,700,000	3,800,000	△　100,000	小企業等経営改善資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
	063　**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60　独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	22,160,000	22,287,895	△　127,895	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	064　**独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費**	60　独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備に必要な経費	1,251,000	1,392,000	△　141,000	独立行政法人中小企業基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	065　**改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助**	74　中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	338,817	△　338,817	前年度限りの経費
		中小企業庁計	92,612,939	103,954,964	△11,342,025	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061　**中小企業庁**	1,724,951	1,755,587	△　30,636	95062-2111-04　超過勤務手当	149,025	156,086	△　7,061
95062-2111-02　職員基本給	977,141	992,320	△　15,179	95062-2111-05　非常勤職員手当	21,546	21,319	227
95062-2111-03　職員諸手当	528,434	519,285	9,149	95062-2111-05　再任用短時間勤務職員給与	2,793	0	2,793

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	児童手当	3,405	2,940	465
95062-2122-08	職員旅費	1,727	1,854	△ 127
95062-2123-09	庁費	36,989	57,829	△ 20,840
95062-2123-09	通信専用料	3,282	3,345	△ 63
95199-2133-09	自動車重量税	89	38	51
95062-2129-17	交際費	520	571	△ 51
062	**中小企業対策費**	67,476,988	78,180,665	△ 10,703,677
60062-2111-05	委員手当	11,523	16,741	△ 5,218
60062-2129-06	諸謝金	44,152	45,364	△ 1,212
60062-2122-08	職員旅費	134,106	134,298	△ 192
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	41,082	50,127	△ 9,045
60062-2122-08	委員等旅費	21,189	26,289	△ 5,100
60062-2122-08	参考人旅費	625	665	△ 40
60062-2123-09	庁費	596,159	629,985	△ 33,826
60062-2123-09	情報処理業務庁費	6,883	7,625	△ 742
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	15,315,401	10,178,798	5,136,603
60062-2125-14	中小企業対策調査委託費	957,005	1,045,463	△ 88,458
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,995	93,995	0
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	5,400,000	5,400,000	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	23,152,864	18,252,120	4,900,744
60062-2405-16	中小企業連携・技術等支援事業費補助金	4,101,622	3,504,139	597,483
60062-2405-16	中小商業・下請事業者支援対策費補助金	135,292	152,412	△ 17,120
60062-1925-16	少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備費補助金	1,510,750	0	1,510,750
60062-2855-16	小規模企業等活性化補助金	0	19,740,258	△ 19,740,258
60062-1865-16	中心市街地等中小商業活性化施設整備費補助金	0	1,950,000	△ 1,950,000
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	895	895	0
60062-2405-16	小企業等経営改善資金融資補給金	3,700,000	3,800,000	△ 100,000
60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	7,753,445	9,641,491	△ 1,888,046
60062-1959-23	小規模企業者等設備導入資金貸付金	0	10,000	△ 10,000
60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	4,500,000	3,500,000	1,000,000
063	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	22,160,000	22,287,895	△ 127,895
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	15,895,929	16,034,049	△ 138,120

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,551,681	4,546,314	5,367
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,712,390	1,707,532	4,858
064	**独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費**			
60062-1305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	1,251,000	1,392,000	△ 141,000
065	**改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助**			
74062-1865-16	中心市街地商店街・商業集積活性化施設整備資金貸付金償還時補助金	0	338,817	△ 338,817
計		92,612,939	103,954,964	△ 11,342,025

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省のうち	
	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際博覧会出展事業委託費(展示等企画設計費及び展示製作費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外地球温暖化防止技術開発支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済産業本省施設費 地域経済活性化対策費のうち 研究施設等撤去費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	新事業支援施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	

組織	事項	事由
	政府開発援助海外開発計画調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術振興費のうち	
	産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業医療情報システム相互運用性実証事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域新規産業創造技術開発費補助金 基準認証研究開発事業費補助金 中小企業新技術等振興費のうち 中小企業産業技術研究開発委託費 中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	製造産業対策費のうち	
	成果重視事業ゲノム情報統合プロジェクト委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理振興対策費のうち	
	成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費	
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
経済産業局	(項) 経済産業局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち	
	地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金のうち精密地質構造調査事業費及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全・保安院	(項) 原子力安全・保安院のうち	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	

組織	事項	事由
	中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費、戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金及び戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
経済産業本省	認証排出削減量等取得	901,180	平成18年度	平成18年度以降8箇年度以内	（項）経済産業本省 （目）認証排出削減量等取得委託費	360,472	540,708	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	経済産業本省施設整備	2,638,747	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省施設費 （目）施設整備費	800,000	1,838,747	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	地域医療情報連携システム標準化実証事業	670,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）情報処理振興対策費 （目）成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費	280,000	390,000	地域医療情報連携システム標準化実証事業には、多くの日数を要するため

経　済　産　業　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												14,613
一般職		外 132(6箇月) 内 27(6箇月) 5,062												21,206,017
	指定職俸給表	59												620,126
	行政職俸給表(一)	外 132(6箇月) 内 27(6箇月) 4,918		7	129	132	199	933	内 4 837	内 18 753	内 5 1,370	387	外 132 171	20,292,030
	行政職俸給表(二)	76							4	37	31	4	—	260,234
	医療職俸給表(一)	3							—	—	—	3	—	14,142
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,707
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	1	3	—	13,778
合計		5,068												21,220,630

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														
経済産業本省		外 115(6箇月) 内 9(6箇月) 2,413												9,974,197
特別職		6												14,613
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 115(6箇月) 内 9(6箇月) 2,407												9,959,584
	指定職俸給表	38												404,621
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	部長、局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	15												
	参事官	2												
	研修所長	1												
	研修所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 115 内 9 2,314		5	72	88	116	493	内 4 332	250	内 5 662	171	外 115 125	9,367,650
	課長	84		5	72	7								
	課長補佐	内 4 554					38	352	内 4 164					
	係長	内 5 796								205	内 5 591			
	専門職	639				81	75	135	162	44	66	76		
	研修所課長	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所課長補佐	4							4					
	同係長	4								1	3			
	同専門職	11					3	4	2		2			
	一般職員	外 115 220										95	外 115 125	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	46							3	18	21	4	—	153,686
	医療職俸給表(一)													
	医師	3							—	—	—	3	—	14,142
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,707
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	1	3	—	13,778
	看護師長	1									1			
	看護師	3										3		
経済産業局														
経済産業局														
一般職		外 10(6箇月) 内 18(6箇月) 1,820												7,516,065
	指定職俸給表													
	局長	8												75,995
	行政職俸給表(一)	外 10 内 18 1,790		—	26	12	37	257	377	内 18 371	469	204	外 10 37	7,367,625
	支局長	1			1									
	部長	34			25	7	2							
	部次長	15				5	10							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	226					22	193	11					
	課長補佐	280							185	95				
	係長	669								173	387	109		
	専門職	内 18 488					3	61	175	内 18 95	65	89		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	6							5	1				
	同課長補佐	6							1	5				
	同係長	14									14			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	2								2				
	アルコール事務所専門職	2									2			
	一般職員	外 10 43										6	外 10 37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22							—	16	6	—	—	72,445
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		外 4(6箇月) 251												1,139,636
	指定職俸給表	5												56,292
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 4 242		1	15	14	19	57	37	26	71	2	外 4 —	1,064,860
	課長	17		1	15	1								
	課長補佐	59					7	38	14					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	86								22	64			
	専門職	79				13	12	19	23	4	7	1		
	一般職員	外 4 1										1	外 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	1	2	—	—	18,484
原子力安全・保安院														
一般職		391												1,757,305
原子力安全・保安院														
一般職		73												334,554
	指定職俸給表	4												42,703
	院長	1												
	次長	1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	69		—	4	3	4	14	11	6	25	1	1	291,851
	課長	7			4	3								
	課長補佐	16						11	5					
	係長	27								5	22			
	専門職	18					4	3	6	1	3	1		
	一般職員	1											1	
産業保安監督官署														
一般職	行政職俸給表(一)	318		—	5	5	11	70	54	90	70	6	7	1,422,751
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	8							6	2				
	係長	18								10	8			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	1						1						
	専門職	225				2	6	31	47	77	60	2		
	一般職員	11										4	7	
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		外 3(6箇月) 193												833,427
	指定職俸給表	4												40,515
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 185		1	7	10	12	42	26	10	73	3	外 3 1	777,293
	課長	10		1	7	2								
	課長補佐	48					5	33	10					
	係長	69								9	60			
	専門職	56				8	7	9	16	1	13	2		
	一般職員	外 3 2										1	外 3 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	15,619

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	6,360,491,705	6,806,668,990	△ 446,177,285	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	266,646	483,984	△ 217,338	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	23,647,893	26,429,867	△ 2,781,974	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	287,122	348,838	△ 61,716	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	893,340,000	934,791,000	△ 41,451,000	
42 道路整備事業費	1,531,118,000	1,616,355,000	△ 85,237,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	498,322,000	514,946,000	△ 16,624,000	
44 住宅都市環境整備事業費	1,635,612,000	1,705,244,000	△ 69,632,000	
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	801,602,000	872,268,000	△ 70,666,000	
46 農業農村整備事業費	154,817,000	163,167,000	△ 8,350,000	
47 森林水産基盤整備事業費	76,785,000	86,334,000	△ 9,549,000	

区分		平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48	調整費等	74,780,000	74,850,000	△ 70,000	
	小計	5,666,376,000	5,967,955,000	△ 301,579,000	
49	災害復旧等事業費	53,453,000	53,472,511	△ 19,511	
	計	5,719,829,000	6,021,427,511	△ 301,598,511	
65	食料安定供給関係費	91,488	96,303	△ 4,815	
74	改革推進公共投資事業償還時補助等	0	122,036,545	△ 122,036,545	
95	その他の事項経費	616,369,556	635,845,942	△ 19,476,386	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	115,088,233	112,070,006	3,018,227	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	225,070	240,107	△ 15,037	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	3,098,253	3,040,443	57,810	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報管理に必要な経費	4,061,948	4,044,656	17,292	国土交通行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	8,993	9,264	△ 271	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な経費	2,339,740	2,504,539	△ 164,799	1 重要な建設技術及び運輸技術である次世代内航船等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	4,536,694	4,175,005	361,689	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際協力に必要な経費	865,967	855,878	10,089	1 建設技術及び運輸技術の国際協力の推進に関する調査研究等 2 技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	200,957	287,473	△ 86,516	交通施設の利用を円滑化するための 1 バリアフリーの推進に関する調査等 2 利用促進活動支援事業、乗継利便性向上支援事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	254,435	654,168	△ 399,733	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 大都市交通センサス等実施に必要な経費	236,317	261,009	△ 24,692	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサス等の実施
		95 公共交通事故防止対策に必要な経費	460,471	137,729	322,742	公共交通における事故防止対策を総合的に推進するための調査等
		95 国土交通政策の企画立案等に必要な経費	42,758	29,463	13,295	国土交通政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 観光振興対策に必要な経費	4,028,084	3,842,063	186,021	1 観光振興対策に関する基本的な政策の企画及び立案等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律」に基づく地域観光振興事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95　下請代金支払状況等実態調査データベースの構築に必要な経費	7,954	33,046	△　25,092	成果重視事業として行う建設業の下請代金支払状況等実態調査データの電子化のためのシステムの開発及び運用
		95　消費者へ提供される不動産取引情報の拡充に必要な経費	37,298	37,364	△　66	成果重視事業として行う不動産取引情報を消費者へ提供するためのシステムの開発
		95　宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	99,239	0	99,239	成果重視事業として行う宅地建物取引業に係る免許等の電子申請のためのシステムの開発
		13　運輸分野における環境負荷低減に関する研究に必要な経費	35,559	36,408	△　849	成果重視事業として行うナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発
		13　交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発に必要な経費	18,079	0	18,079	成果重視事業として行う手荷物検査及び旅客検査のための新たな基盤的検査技術の研究開発
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	1,072,512	1,220,149	△　147,637	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都圏整備の推進方策に関する調査の実施

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	1,301,406	1,333,000	△　31,594	1　地方公共団体が施行する都市地方連携推進事業に要する経費の一部補助等 2　地方における定住構想推進のための計画的な地方振興方策に関する調査等の実施 3　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95　国土形成計画策定等に必要な経費	1,609,922	1,583,996	25,926	1　国土形成計画等の推進及びこれに必要な調査の実施 2　国土形成計画関連調査の実施等
		95　自律移動支援プロジェクトの推進に必要な経費	718,008	489,848	228,160	自律移動支援プロジェクトを推進するための調査の実施
		95　土地利用規制等に必要な経費	1,491,749	1,765,976	△　274,227	1　土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2　「国土利用計画法」に基づく土地利用規制に関する調査の実施等
		95　地価公示等に必要な経費	4,623,440	4,843,305	△　219,865	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士等の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等 3　地価公示の精緻化のための調査等の実施
		95　水資源対策に必要な経費	320,772	337,698	△　16,926	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　防災のための集団移転促進事業に必要な経費	997,771	508,168	489,603	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第７条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　独立行政法人都市再生機構に対する補給金に必要な経費	15,626	80,924	△　65,298	独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
		95　奄美群島の振興開発に必要な経費	117,482	113,602	3,880	1　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助 2　奄美群島に関する調査の実施
		95　日本下水道事業団補助に必要な経費	429,223	446,550	△　17,327	日本下水道事業団の運営に要する事務費の一部補助
		95　公共交通移動円滑化対策に必要な経費	1,569,960	1,691,068	△　121,108	公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		29　戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	287,122	348,838	△　61,716	九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95　交通施設バリアフリー化対策に必要な経費	3,000,000	3,170,000	△　170,000	交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助
		95　自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,527,567	1,677,813	△　150,246	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95　バス運行対策に必要な経費	7,169,074	7,203,222	△　34,148	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		95　低公害車普及促進対策に必要な経費	2,411,700	2,499,100	△　87,400	自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 自動車事故の情報収集の強化及び情報分析システムの構築に必要な経費	16,462	12,699	3,763	成果重視事業として行う自動車事故の情報収集の強化及び情報分析システムの開発
		13 自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラムの構築に必要な経費	61,925	0	61,925	成果重視事業として行う自動車運送事業者による二酸化炭素排出量削減の効果の評価を可能とするプログラムの開発
		95 海難防止等対策に必要な経費	223,544	278,166	△ 54,622	1 海難の防止等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 造船産業の人材育成支援に必要な経費	45,660	53,312	△ 7,652	造船産業の人材育成を図るための民間団体が行う次世代人材育成支援事業に要する経費の一部補助
		95 港湾機能高度化施設整備に必要な経費	553,000	500,000	53,000	港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 北方領土隣接地域の振興等に必要な経費	100,000	100,000	0	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 アイヌの伝統等の普及啓発等に必要な経費	112,409	95,683	16,726	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
		95 国土交通政策研究所に必要な経費	85,858	65,140	20,718	国土交通行政に関する 1 基礎的な調査及び研究 2 資料及び情報の収集整理
		95 国土交通大学校に必要な経費	484,595	503,892	△ 19,297	国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費	0	267,067	△ 267,067	前年度限りの経費
		95 海事保安強化のための基盤システムの構築に必要な経費	0	123,677	△ 123,677	前年度限りの経費
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	307,365	52,744	254,621	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点等の施設整備
	201 **独立行政法人土木研究所運営費**	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	3,893,559	2,046,111	1,847,448	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	202 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	226,624	118,001	108,623	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	203 **独立行政法人建築研究所運営費**	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,027,800	2,050,941	△ 23,141	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	204 **独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	92,858	95,730	△ 2,872	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	004 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	23,194,743	23,833,298	△ 638,555	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	471,722	0	471,722	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	223 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	761,138	783,700	△ 22,562	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	286 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	4,100,000	4,000,000	100,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う内航海運活性化業務及び新技術実用化支援業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	077 **鉄道建設及運輸施設整備等助成費**	95 日本鉄道共済組合等の年金給付等に必要な経費	32,500,000	65,000,000	△32,500,000	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う年金給付等特例業務に要する経費の一部に充てるための同機構に対する補助
		95 新線調査費等補助に必要な経費	542,523	555,800	△ 13,277	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する経費の補助 2 民間事業者が行う鉄道整備等基礎調査に要する費用等に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	3,450,000	3,500,000	△ 50,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する事業費の補助
		95 譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	743,000	743,000	0	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	3,468,777	3,502,189	△ 33,412	1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者が行う欠損路線に係る近代化設備等の整備等 3 鉄道軌道事業者が行う平成17年度及び平成18年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 5 鉄道軌道事業者が行うライトレールトランジットシステムの整備

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	1,196,758	1,198,252	△ 1,494	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 高度船舶技術研究開発費補助に必要な経費	50,000	57,830	△ 7,830	民間団体が行う高度船舶技術の研究開発に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	224 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	2,266,941	2,295,115	△ 28,174	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	280 **国土施策創発調査費**	95 国土施策創発調査に必要な経費	967,000	1,093,000	△ 126,000	1　国土計画その他の国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策を推進する各省各庁所管の調査の総合調整 2　国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	281 **都市再生プロジェクト推進調査費**	95 都市再生プロジェクト等推進調査に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	都市再生プロジェクト等を推進するための各省各庁所管の調査の総合調整
	287 **都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費**	95 都市再生プロジェクト及び景観形成に係る施設整備の推進に必要な経費	388,000	400,000	△ 12,000	1　都市再生プロジェクト及びこれに関連する施設整備の推進 2　「景観法」等に基づく地域又は区域において実施する良好な景観形成に係る施設整備の推進
	009 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	24,825,907	25,337,392	△ 511,485	1　「国土調査法」に基づく （1）　地籍調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部負担等 （2）　基準点測量等の基本調査 2　地籍調査着手推進事業の地方公共団体に対する委託等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	128,184	134,930	△ 6,746	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 2 特別豪雪地帯先導的事業導入推進事業 に要する経費の一部補助
	011 **小笠原諸島振興開発事業費**	95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	146,295	145,844	451	1 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	1,425,586	1,500,617	△ 75,031	「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく小笠原諸島において、地方公共団体が施行する道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業に要する経費の一部補助
	012 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	191,806	201,901	△ 10,095	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	254,538	267,935	△ 13,397	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する産業振興事業等に要する経費の一部補助
	013 **奄美群島園芸振興費**	65 奄美群島園芸振興に必要な経費	91,488	96,303	△ 4,815	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する農業創出支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	014 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	22,950	23,945	△ 995	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,245,919	1,252,202	△ 6,283	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 河川水理調査に必要な経費	60,558	61,112	△ 554	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	015 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	132,302	136,717	△ 4,415	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	193 **揮発油税等財源道路整備密接関連事業費**	95 揮発油税等財源道路整備密接関連事業に必要な経費	21,719,629	23,209,000	△ 1,489,371	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等を財源として、道路整備に密接に関連する事業として行う調査検討等
	205 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	836,518	828,639	7,879	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	206 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	78,039	230,000	△ 151,961	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	017 **海運助成費**	95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,844,047	3,881,139	△ 37,092	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
	019 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	266,646	483,984	△ 217,338	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	207 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	3,068,567	3,202,204	△ 133,637	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	208 **独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	389,424	325,000	64,424	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	211 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	6,653,945	6,894,172	△ 240,227	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	225 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**	95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	126,068	0	126,068	独立行政法人航海訓練所が施行する教育施設の整備費の補助
	226 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,931,880	1,822,625	1,109,255	独立行政法人海技教育機構(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	289 **老朽化化学兵器廃棄処理事業費**	95 老朽化化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	2,288,979	0	2,288,979	老朽化化学兵器の残存確認のための調査等
	215 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,391,877	1,441,379	△ 49,502	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	216 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	305,000	500,000	△ 195,000	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	217 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,781,009	2,493,237	287,772	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	218 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	115,557	107,424	8,133	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	219 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	625,793	613,490	12,303	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	220 **独立行政法人電子航法研究所施設整備費**	13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	49,951	0	49,951	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	020 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査等に必要な経費	742,447	812,008	△ 69,561	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実施等
	021 **国土交通事業指導監督費**	95 国土交通事業指導監督に必要な経費	1,016,058	1,067,652	△ 51,594	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
	022 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	153,000	159,000	△ 6,000	1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	29,970,000	32,116,000	△ 2,146,000	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	7,157,000	8,119,000	△ 962,000	独立行政法人水資源機構の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	345,000	383,000	△ 38,000	独立行政法人水資源機構の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,430,000	11,545,000	△ 115,000	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	023 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	644,249,000	673,649,000	△29,400,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	024 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	29,658,000	32,496,000	△ 2,838,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に要する事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	025 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	43,022,223	43,809,202	△ 786,979	1 国が施行する （1） 沖ノ鳥島海岸の維持管理 （2） 有明海岸ほか20海岸(うち新規着工撫養港海岸)の海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1） 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事等 （3） 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	0	634,000	△ 634,000	前年度限りの経費
	026 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,983,777	1,988,798	△ 5,021	海岸保全施設の直轄工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	027 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,270,761,000	1,324,699,137	△53,938,137	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	029 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	164,842,940	174,999,000	△10,156,060	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	92,060	230,000	△ 137,940	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	030 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	76,747,085	67,316,135	9,430,950	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	79,555,915	83,964,865	△ 4,408,950	「空港整備特別会計法」に基づき、平成18年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	037 **都市鉄道・幹線鉄道整備事業費**	43 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	42,679,000	45,286,000	△ 2,607,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業 4 地方公共団体等が施行する地下駅の火災対策施設整備事業 5 「都市鉄道等利便増進法」に基づき、民間事業者等が施行する都市鉄道の利便増進事業 6 地方公共団体等が施行する地下鉄等の災害情報基盤整備事業 7 民間事業者等が施行する鉄道駅の耐震補強事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等に対する補助 新規着工江古田駅鉄道駅総合改善事業及び西桑名駅乗継円滑化事業
	038 **鉄道防災事業費**	43 鉄道防災事業に必要な経費	500,000	610,000	△ 110,000	1 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部補助
	039 **新幹線鉄道整備事業費**	43 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費の一部補助
	032 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	29,347,000	92,169,000	△62,822,000	1　「公営住宅法」に基づき （1）　公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 （2）　公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2　「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき （1）　賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 （2）　賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3　地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助 4　「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成17年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	7,000,000	11,504,000	△ 4,504,000	1　「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2　地方公共団体が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	79,086,000	68,332,000	10,754,000	1 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」、「中心市街地の活性化に関する法律」(仮称)等に基づき (1) 住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 (2) 住宅市街地総合整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成17年度において関係市町村等が施行した特定事業等に対する補助率引上差額の補助
		44 地域住宅交付金等に必要な経費	130,329,000	54,705,000	75,624,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を推進するため、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金等
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	450,000	905,000	△ 455,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	033 **住宅対策諸費**	44 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策に必要な経費	2,372,000	2,733,000	△ 361,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	331,000,000	377,200,000	△46,200,000	1 「住宅金融公庫法」の規定により特別損失を埋めるための住宅金融公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	1,543,000	2,328,000	△ 785,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	502,000	732,000	△ 230,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 独立行政法人都市再生機構出資に必要な経費	21,500,000	18,500,000	3,000,000	独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同機構に対する出資
		44 独立行政法人都市再生機構に対する補給金等に必要な経費	40,500,000	43,500,000	△ 3,000,000	1 「独立行政法人都市再生機構法」の規定により平成14年度末までに借り入れた借入金等に係る利息等の一部に相当する金額の独立行政法人都市再生機構に交付する交付金 2 独立行政法人都市再生機構の居住環境整備事業等における借入金等に係る利息等の一部の同機構に対する補給金
		44 住宅金融公庫出資に必要な経費	30,000,000	10,000,000	20,000,000	住宅金融公庫の行う証券化支援事業に係る基金に充てるための同公庫に対する出資
		44 公的賃貸住宅家賃対策補助に必要な経費	15,824,000	0	15,824,000	1 平成17年度以前に管理開始した特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅等及び平成18年度以降に管理開始する都市再生住宅等の公的賃貸住宅について家賃低減を図るための地方公共団体に対する一部補助 2 高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について家賃低減を行う独立行政法人都市再生機構に対する一部補助
		44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	0	99,127,000	△99,127,000	前年度限りの経費
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	0	450,000	△ 450,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	078 **揮発油税等財源都市環境整備事業費**	44 揮発油税等財源まちづくり交付金に必要な経費	63,354,016	0	63,354,016	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等を財源として、全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
		44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	485,972,000	495,115,761	△ 9,143,761	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	034 **都市環境整備事業費**	44 市街地再開発事業に必要な経費	35,192,000	35,971,000	△ 779,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 都市再生推進事業等に必要な経費	27,659,000	31,213,000	△ 3,554,000	都市の再生・再構築を推進するため 1 都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 2 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 まちづくり交付金に必要な経費	174,645,984	193,000,000	△18,354,016	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	461,000	938,000	△ 477,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	2,500,000	5,150,000	△ 2,650,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
		44 独立行政法人都市再生機構出資に必要な経費	10,600,000	10,600,000	0	独立行政法人都市再生機構が行う防災公園街区整備事業等に要する資金の一部としての同機構に対する出資
		44 都市水環境整備事業等に必要な経費	83,055,000	82,709,000	346,000	都市の水環境整備等を推進するため 1 地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成17年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 4 都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,754,239	△ 1,754,239	前年度限りの経費
	035 **都市計画事業費**	45 都市公園事業等に必要な経費	96,497,643	101,820,414	△ 5,322,771	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 5 「都市緑地法」に基づき、特別緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成17年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	647,719,000	705,092,000	△57,373,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び都市下水路事業13箇所 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成17年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	036 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	360,000	734,000	△ 374,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
	040 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	37,117,537	38,187,067	△ 1,069,530	平成17年以前及び平成18年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	073 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49　河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	344,732	3,790,820	△ 3,446,088	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する 1　治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2　港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	041 **河川等災害関連事業費**	49　河川等災害関連事業に必要な経費	15,940,280	11,414,546	4,525,734	1　国が施行する河川等災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成17年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	043 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42　揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	27,922,000	31,783,000	△ 3,861,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	079 **揮発油税等財源離島道路環境整備事業費**	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	116,000	160,000	△ 44,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	044 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	5,386,000	5,611,000	△ 225,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 治山事業に必要な経費	1,469,000	0	1,469,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する山地治山事業等に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	214,000	0	214,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する山地治山事業等に必要な事業費の一部補助
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	313,000	2,106,000	△ 1,793,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	3,033,000	3,132,000	△ 99,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	386,000	441,000	△ 55,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		43　港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	23,464,000	25,791,000	△ 2,327,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43　空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	453,000	1,783,000	△ 1,330,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44　都市水環境整備に係る治水特別会計へ繰入れに必要な経費	25,000	20,000	5,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45　都市公園事業に必要な経費	90,000	168,000	△ 78,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　下水道事業に必要な経費	3,630,000	4,180,000	△ 550,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　奄美群島下水道事業に必要な経費	563,000	702,000	△ 139,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　水道施設整備に必要な経費	2,005,000	2,427,000	△ 422,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　奄美群島水道施設整備に必要な経費	436,000	494,000	△ 58,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 循環型社会形成推進交付金に必要な経費	648,000	437,000	211,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島循環型社会形成推進交付金に必要な経費	473,000	291,000	182,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	4,673,000	5,247,683	△ 574,683	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業等に必要な経費	7,268,000	7,214,000	54,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	8,640,000	7,779,000	861,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林整備事業に必要な経費	1,486,000	1,751,000	△ 265,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林整備事業に必要な経費	534,000	579,000	△ 45,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 水産基盤整備に必要な経費	31,525,000	35,344,000	△ 3,819,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	1,755,000	1,796,000	△ 41,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	114,000	△ 114,000	前年度限りの経費
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,000	△ 1,000	前年度限りの経費
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	626,000	△ 626,000	前年度限りの経費
	045 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	469,000	2,223,000	△ 1,754,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成18年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	047 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	483,000	359,317	123,683	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	54,000	372,000	△ 318,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	106,000	92,000	14,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	73,000	85,000	△ 12,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	23,000	139,000	△ 116,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
	048 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	105,575,000	109,423,000	△ 3,848,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	049 **北海道急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	1,205,000	1,304,000	△ 99,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に要する事業費の一部補助
	050 **北海道治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	6,654,000	0	6,654,000	1 民有林野等について北海道が施行する山地治山事業、防災林整備事業、水源地域整備事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,133,000	13,589,000	△ 7,456,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	051 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,632,000	5,021,000	△ 389,000	1 国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1） 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事等 （３）　海岸の環境整備を図るための突堤等の新設、養浜工事等
	052 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	212,373,000	233,621,000	△21,248,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第３条第１項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の２分の１相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	054 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	23,847,000	25,769,000	△ 1,922,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	056 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,416,000	2,570,000	△ 154,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	057 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,873,000	3,680,000	△ 807,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成18年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	058 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	4,311,000	14,494,000	△10,183,000	１　「公営住宅法」に基づき （１）　公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 （２）　公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 ２　地方公共団体が実施する公営住宅等関連事業推進事業に要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	1,013,000	1,904,000	△ 891,000	１　住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　住宅市街地総合整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44　地域住宅交付金に必要な経費	17,583,000	3,000,000	14,583,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を推進するため、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
		44　住宅地区改良事業に必要な経費	0	537,000	△　537,000	前年度限りの経費
	080　**揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費**	44　揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	37,059,000	35,619,000	1,440,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成18年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	055　**北海道都市環境整備事業費**	44　都市水環境整備に係る治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,011,000	1,119,000	△　108,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		44　道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	126,000	△　126,000	前年度限りの経費
		44　都市水環境整備事業に必要な経費	0	80,000	△　80,000	前年度限りの経費
	060　**北海道都市計画事業費**	45　都市公園事業等に必要な経費	7,434,000	8,531,000	△　1,097,000	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3　「都市緑地法」に基づき、特別緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 下水道事業に必要な経費	25,840,000	29,701,000	△ 3,861,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	061 **北海道水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	4,863,000	4,842,000	21,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	075 **北海道廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,188,000	1,264,000	△ 76,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 循環型社会形成推進交付金に必要な経費	527,000	620,000	△ 93,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
	062 **北海道農業生産基盤整備事業費**	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	32,437,049	35,041,899	△ 2,604,850	1　地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 （1）　用排水路工事等のかんがい排水事業 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （3）　諸土地改良事業 （4）　畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	62,694,921	64,653,908	△ 1,958,987	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	064 **北海道農村整備事業費**	46 農村整備事業に必要な経費	7,625,000	9,487,000	△ 1,862,000	地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	065 **北海道農地等保全管理事業費**	46 農地等保全管理事業に必要な経費	1,950,908	2,661,564	△ 710,656	地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助 1 防災ダム事業及びため池等整備事業の農地防災事業 2 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 3 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 4 土地改良施設維持管理適正化事業
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,332,691	8,492,569	△ 1,159,878	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	066 **北海道森林環境保全整備事業費**	47 森林環境保全整備事業に必要な経費	5,660,000	7,328,000	△ 1,668,000	地方公共団体等が施行する水土保全林整備事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助
	067 **北海道森林居住環境整備事業費**	47 森林居住環境整備事業に必要な経費	1,445,000	1,252,000	193,000	地方公共団体等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助
	068 **北海道水産基盤整備費**	47 水産基盤整備に必要な経費	33,073,000	36,894,000	△ 3,821,000	1 国が施行する苫前漁港ほか32漁港の特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助
	069 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	1,084,000	858,000	226,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	15,000	21,000	△ 6,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	6,000	6,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
	076 **都市再生プロジェクト事業推進費**	48 都市再生プロジェクトに係る事業の推進等に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	1　都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の推進 2　都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の実施を推進するための調査
	283 **社会資本整備事業調整費**	48 社会資本整備に係る事業の調整に必要な経費	7,000,000	12,000,000	△ 5,000,000	1　社会資本整備重点計画等の長期計画の推進を図るため、政策評価の結果及び地方からの提案を受けて実施する事業の推進 2　国土の利用、開発及び保全のための社会資本整備に係る （1）　事業の効率的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の調整 （2）　事業の調査の総合的な調整
	284 **景観形成事業推進費**	48 景観形成事業の推進等に必要な経費	20,000,000	20,000,000	0	1　「景観法」等に基づく地域又は区域において実施する良好な景観形成に係る事業の推進 2　「景観法」等に基づく地域又は区域における良好な景観形成に係る事業の実施を推進するための調査
	288 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	25,000,000	20,000,000	5,000,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	071 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	2,500,000	1,200,000	1,300,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	285 **道州制北海道モデル事業推進費**	48 道州制北海道モデルにおける事業の推進等に必要な経費	10,080,000	11,500,000	△ 1,420,000	1 道州制導入の検討に資する道州制北海道モデルにおける事業の推進 2 道州制導入の検討に資する道州制北海道モデルにおける事業の実施を推進するための調査
	072 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	200,000	150,000	50,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
	238 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	9,547,769	△ 9,547,769	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,273,567	△ 1,273,567	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	6,426,468	△ 6,426,468	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	0	46,406,473	△46,406,473	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	37,943,886	△37,943,886	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,843,932	△ 4,843,932	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	8,585,305	△ 8,585,305	前年度限りの経費
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,149,079	△ 2,149,079	前年度限りの経費
	209 **独立行政法人海技大学校運営費**	95 独立行政法人海技大学校運営費交付金に必要な経費	0	1,108,802	△ 1,108,802	前年度限りの経費
	214 **独立行政法人海員学校施設整備費**	95 独立行政法人海員学校施設整備に必要な経費	0	163,075	△ 163,075	前年度限りの経費
	221 **独立行政法人北海道開発土木研究所運営費**	13 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,760,157	△ 1,760,157	前年度限りの経費
	028 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,740,863	△ 4,740,863	前年度限りの経費
	053 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	836,000	△ 836,000	前年度限りの経費
	059 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	0	7,939,000	△ 7,939,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,992,371,372	6,440,579,376	△ 448,208,004	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**国土交通本省**	165,992,836	163,571,514	2,421,322
95016-2111-02	職員基本給	19,815,911	19,827,866	△ 11,955
95016-2111-03	職員諸手当	10,484,059	10,387,521	96,538
95016-2111-04	超過勤務手当	2,823,783	2,768,114	55,669
95016-2111-05	委員手当	116,357	117,273	△ 916
95016-2111-05	常勤職員給与	37,979	49,048	△ 11,069
95016-2111-05	非常勤職員手当	78,907	78,207	700
95016-2111-05	休職者給与	299,072	252,600	46,472
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	551,521	569,524	△ 18,003
95016-2151-05	公務災害補償費	311,147	300,719	10,428
95016-2111-05	退職手当	27,826,781	24,732,280	3,094,501
95089-2111-05	児童手当	74,940	49,300	25,640
95016-2129-06	諸謝金	144,022	182,532	△ 38,510
13054-2129-06	技術研究開発謝金	12,374	18,757	△ 6,383
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	197	△ 197
95016-2959-07	水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2122-08	職員旅費	312,038	361,362	△ 49,324
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	650	837	△ 187

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	18,601	23,488	△ 4,887
95016-2122-08	国土情報整備調査旅費	1,689	2,078	△ 389
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	7,387	7,519	△ 132
95016-2122-08	研修旅費	149,273	165,351	△ 16,078
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	13,674	14,025	△ 351
95016-2122-08	公共交通事故防止対策旅費	49,066	33,223	15,843
95016-2122-08	赴任旅費	452,840	452,840	0
95016-2122-08	外国旅費	369,900	385,605	△ 15,705
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	12,842	9,322	3,520
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	36,587	37,487	△ 900
13054-2122-08	技術研究開発調査外国旅費	2,536	2,163	373
95016-2122-08	外国留学旅費	126,743	132,754	△ 6,011
95016-2122-08	委員等旅費	113,592	132,844	△ 19,252
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	16,160	18,434	△ 2,274
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	4,192	8,982	△ 4,790
95016-2122-08	参考人等旅費	562	875	△ 313
95016-2123-09	庁費	3,314,247	3,412,035	△ 97,788
95016-2123-09	政府開発援助庁費	401,323	386,761	14,562
95016-2123-09	校費	292,245	299,623	△ 7,378

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,967,098	2,871,687	95,411
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	37,747	53,742	△ 15,995
95063-2123-09	大都市交通センサス等実施庁費	235,357	259,292	△ 23,935
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,332	5,332	0
95016-2123-09	公共交通事故防止対策庁費	208,370	42,011	166,359
95016-2123-09	住宅・社会資本整備等推進調査費	1,237,964	1,193,297	44,667
95016-2123-09	統計調査費	299,739	333,166	△ 33,427
13054-2123-09	技術研究開発調査費	1,317,605	1,503,352	△ 185,747
95016-2123-09	建設業構造改善等推進調査費	1,072,460	1,015,391	57,069
95063-2123-09	物流効率化推進調査費	248,737	342,926	△ 94,189
95016-2123-09	国土情報整備調査費	2,246,628	1,813,704	432,924
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	1,036,579	1,164,961	△ 128,382
95016-2123-09	地方振興対策調査費	4,472,667	4,471,208	1,459
95016-2123-09	地価調査費	6,088,950	6,587,061	△ 498,111
95016-2123-09	水資源対策調査費	208,532	219,444	△ 10,912
95016-2123-09	都市計画推進調査費	226,332	219,584	6,748
95016-2123-09	住宅供給等推進調査費	368,977	358,143	10,834
95063-2123-09	海難防止等対策調査費	123,407	169,321	△ 45,914
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	39,082	48,093	△ 9,011
95016-2123-09	資格検定国家試験費	34,673	32,417	2,256

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	船員手帳作成費	5,320	5,320	0
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	580,603	667,828	△ 87,225
95016-2123-09	通信専用料	366,564	389,782	△ 23,218
95016-2123-09	電子計算機借料	889,612	968,118	△ 78,506
95016-2123-09	土地建物借料	3,121	4,810	△ 1,689
95016-2123-09	各所修繕	81,568	78,591	2,977
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	26,330	0	26,330
95199-2133-09	自動車重量税	1,948	1,147	801
13054-2125-14	技術研究開発委託費	699,995	584,205	115,790
95016-2125-14	交通経済協力調査委託費	37,962	39,622	△ 1,660
95016-2125-14	経済協力調査委託費	5,724	6,697	△ 973
95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	155,243	169,651	△ 14,408
95059-2125-14	統計情報調査委託費	203,738	204,699	△ 961
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	37,793	37,578	215
95016-2125-14	地域開発計画交流委託費	1,653	1,681	△ 28
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	16,547	16,631	△ 84
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	5,241	5,443	△ 202
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	5,705	6,340	△ 635
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	34,428	36,437	△ 2,009

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	住宅供給等推進調査委託費	12,417	14,814	△ 2,397
95016-2125-14	土地基本調査委託費	8,376	0	8,376
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	2,176	8,702	△ 6,526
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	429,223	446,550	△ 17,327
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	400,000	400,000	0
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	164,956	173,723	△ 8,767
95063-2405-16	地域観光振興事業費補助金	235,000	155,560	79,440
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	1,546,920	1,354,653	192,267
95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	1,569,960	1,691,068	△ 121,108
95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,000,000	3,170,000	△ 170,000
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	2,411,700	2,499,100	△ 87,400
95063-2405-16	バス運行対策費補助金	7,169,074	7,203,222	△ 34,148
95063-2405-16	造船産業人材育成支援事業費補助金	45,660	50,500	△ 4,840
95016-2405-16	公共交通利用円滑化事業費補助金	63,000	0	63,000
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	104,752	89,764	14,988
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	90,250	95,000	△ 4,750

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	65,105	68,532	△ 3,427
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	30,349	31,946	△ 1,597
95016-1825-16	都市地方連携推進事業費補助金	353,986	372,617	△ 18,631
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	996,477	507,507	488,970
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	553,000	500,000	53,000
95063-2405-16	交通需要マネジメント等実証実験事業費補助金	0	239,334	△ 239,334
95063-2405-16	物流効率化推進事業費補助金	0	297,000	△ 297,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	42,805,212	43,187,761	△ 382,549
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,277,809	4,949,254	328,555
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	287,122	348,838	△ 61,716
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	47,685	46,936	749
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	110,000	110,000	0
95016-2405-16	地方都市開発整備業務補給金	15,626	80,924	△ 65,298
95016-2725-16	国際民間航空機構等分担金	2,262,468	2,195,480	66,988
95016-2725-16	政府開発援助国際民間航空機構等分担金	42,097	42,575	△ 478
95016-2725-16	世界気象機関等拠出金	233,608	194,239	39,369

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	政府開発援助世界気象機関等拠出金	107,534	106,822	712
95016-2129-17	交際費	2,370	2,571	△ 201
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10,000	5,000	5,000
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	1,482	1,907	△ 425
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,527,567	1,677,813	△ 150,246
002	**国土交通本省施設費**	307,365	52,744	254,621
95016-1202-08	施設施工旅費	290	206	84
95016-1203-09	施設施工庁費	269	103	166
95016-1204-15	施設整備費	306,806	52,435	254,371
201	**独立行政法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所一般勘定運営費交付金	3,893,559	2,046,111	1,847,448
202	**独立行政法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	226,624	118,001	108,623
203	**独立行政法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,027,800	2,050,941	△ 23,141
204	**独立行政法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	92,858	95,730	△ 2,872

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
004	**官庁営繕費**	23,666,465	23,833,298	△ 166,833
95016-1202-08	施設施工旅費	135,452	140,869	△ 5,417
95016-1203-09	施設施工庁費	1,737,601	1,750,825	△ 13,224
95016-1204-15	施設整備費	21,321,690	21,941,604	△ 619,914
95016-1204-15	不動産購入費	471,722	0	471,722
223	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	761,138	783,700	△ 22,562
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	22,683	0	22,683
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	429,436	443,903	△ 14,467
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	309,019	316,215	△ 7,196
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構造船勘定運営費交付金	0	23,582	△ 23,582
286	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**			
95063-1959-24	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	4,100,000	4,000,000	100,000
077	**鉄道建設及運輸施設整備等助成費**	41,951,058	74,557,071	△ 32,606,013

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16 年金給付等特例業務補助金	32,500,000	65,000,000	△ 32,500,000
95063-2405-16 新線調査費等補助金	542,523	555,800	△ 13,277
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	3,468,777	3,502,189	△ 33,412
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	1,196,758	1,198,252	△ 1,494
95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	50,000	57,830	△ 7,830
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,450,000	3,500,000	△ 50,000
95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	743,000	743,000	0
224 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2405-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	2,266,941	2,295,115	△ 28,174
280 **国土施策創発調査費**（95059-2129-・・）	967,000	1,093,000	△ 126,000
281 **都市再生プロジェクト推進調査費**（95059-2129-・・）	1,000,000	1,000,000	0
287 **都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費**（95059-1204-・・）	388,000	400,000	△ 12,000
009 **国土調査費**	24,825,907	25,337,392	△ 511,485
95059-2129-06 諸謝金	1,325	1,404	△ 79
95059-2122-08 職員旅費	7,430	8,333	△ 903
95059-2122-08 測量旅費	37,721	42,366	△ 4,645
95059-2122-08 委員等旅費	558	733	△ 175
95059-2123-09 庁費	37,790	40,085	△ 2,295
95059-2123-09 測量庁費	1,411,767	1,514,374	△ 102,607
95059-2123-09 地図調製庁費	34,297	35,823	△ 1,526
95059-2123-09 都市再生街区基本調査費	9,691,917	9,991,668	△ 299,751
95199-2133-09 自動車重量税	177	206	△ 29
95059-2125-14 地籍調査等委託費	28,960	28,960	0
95059-2815-16 地籍調査費負担金	13,573,965	13,673,440	△ 99,475
010 **豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	128,184	134,930	△ 6,746
011 **小笠原諸島振興開発事業費**	1,571,881	1,646,461	△ 74,580
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	840	840	0
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	55,789	50,619	5,170
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	89,666	94,385	△ 4,719
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	1,425,586	1,500,617	△ 75,031
012 **離島振興特別事業費**	446,344	469,836	△ 23,492
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	191,806	201,901	△ 10,095
95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	254,538	267,935	△ 13,397
013 **奄美群島園芸振興費**			
65061-2825-16 奄美農業創出支援事業費補助金	91,488	96,303	△ 4,815
014 **河川管理費**	1,329,427	1,337,259	△ 7,832

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	河川水理調査旅費	12,770	12,813	△ 43
95059-2122-08	河川管理旅費	21,833	24,598	△ 2,765
95059-2123-09	庁費	24,060	24,874	△ 814
95059-2123-09	河川水理調査費	46,678	47,370	△ 692
95059-2123-09	河川管理費	73,245	73,587	△ 342
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	1,150,841	1,154,017	△ 3,176
015	**河川管理施設整備費**	132,302	136,717	△ 4,415
95059-1204-15	洪水予報施設費	121,483	125,463	△ 3,980
95059-1204-15	観測所施設費	9,864	10,299	△ 435
95059-1204-15	観測所災害復旧費	955	955	0
193	**揮発油税等財源道路整備密接関連事業費**	21,719,629	23,209,000	△ 1,489,371
95016-2129-06	諸謝金	408	0	408
95016-2122-08	委員等旅費	190	0	190
95016-2123-09	道路整備密接関連事業調査費	21,569,031	23,009,000	△ 1,439,969
95016-2405-16	公共交通利用促進支援事業費補助金	150,000	200,000	△ 50,000
205	**独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	836,518	828,639	7,879
206	**独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	78,039	230,000	△ 151,961
017	**海運助成費**			
95063-2405-16	離島航路補助金	3,844,047	3,881,139	△ 37,092
019	**船員雇用促進対策事業費**	266,646	483,984	△ 217,338
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	205,804	419,602	△ 213,798
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	60,842	64,382	△ 3,540
207	**独立行政法人海上技術安全研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	3,068,567	3,202,204	△ 133,637
208	**独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	389,424	325,000	64,424
211	**独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,653,945	6,894,172	△ 240,227
225	**独立行政法人航海訓練所施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	126,068	0	126,068
226	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,931,880	1,822,625	1,109,255

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
289	**老朽化化学兵器廃棄処理事業費**	2,288,979	0	2,288,979
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,884	0	1,884
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	2,287,095	0	2,287,095
215	**独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,391,877	1,441,379	△ 49,502
216	**独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	305,000	500,000	△ 195,000
217	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校一般勘定運営費交付金	2,781,009	2,493,237	287,772
218	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	115,557	107,424	8,133
219	**独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所一般勘定運営費交付金	625,793	613,490	12,303
220	**独立行政法人電子航法研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	49,951	0	49,951

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
020	**北海道開発計画費**	742,447	812,008	△ 69,561
95059-2129-06	諸謝金	1,203	1,319	△ 116
95059-2122-08	職員旅費	15,741	15,679	62
95059-2122-08	外国旅費	2,273	3,160	△ 887
95059-2122-08	委員等旅費	2,470	3,104	△ 634
95059-2123-09	庁費	14,406	15,115	△ 709
95059-2123-09	開発計画調査費	706,354	773,631	△ 67,277
021	**国土交通事業指導監督費**	1,016,058	1,067,652	△ 51,594
95059-2129-06	諸謝金	24,587	2,448	22,139
95059-2122-08	職員旅費	452,868	495,995	△ 43,127
95059-2122-08	日額旅費	100,910	110,967	△ 10,057
95059-2122-08	災害検査旅費	130,875	134,133	△ 3,258
95059-2123-09	庁費	306,818	324,109	△ 17,291
022	**水資源開発事業費**	49,055,000	52,322,000	△ 3,267,000
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	135,000	140,000	△ 5,000
41051-1865-00	水源地域対策事業費補助	18,000	19,000	△ 1,000
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	7,157,000	8,119,000	△ 962,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	345,000	383,000	△ 38,000
46052-1925-00	農業生産基盤整備事業費補助	11,430,000	11,545,000	△ 115,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	29,970,000	32,116,000	△ 2,146,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023	**治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	644,249,000	673,649,000	△ 29,400,000
024	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	29,658,000	32,496,000	△ 2,838,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	42,000	43,000	△ 1,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	19,116,000	20,130,000	△ 1,014,000
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	10,271,000	12,094,000	△ 1,823,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	229,000	229,000	0
025	**海岸事業費**	43,022,223	44,443,202	△ 1,420,979
41051-1204-00	直轄海岸維持管理費	200,550	540,450	△ 339,900
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	15,498,373	14,157,752	1,340,621
41051-1204-00	海岸事業調査費	402,700	424,000	△ 21,300
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	20,168,100	21,477,000	△ 1,308,900
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	2,895,500	1,880,000	1,015,500
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	1,631,000	2,327,000	△ 696,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,226,000	2,811,000	△ 585,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	0	192,000	△ 192,000
41051-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	0	634,000	△ 634,000
026	**海岸事業工事諸費**	1,983,777	1,988,798	△ 5,021
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,191,000	1,188,000	3,000
41051-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	792,777	800,798	△ 8,021
027	**揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,270,761,000	1,324,699,137	△ 53,938,137
029	**港湾事業費**	164,935,000	175,229,000	△ 10,294,000
43052-1925-00	港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	92,060	230,000	△ 137,940
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	164,842,940	174,999,000	△ 10,156,060
030	**空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	76,747,085	67,316,135	9,430,950
031	**航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	79,555,915	83,964,865	△ 4,408,950
037	**都市鉄道・幹線鉄道整備事業費**	42,679,000	45,286,000	△ 2,607,000
43052-1925-00	地下高速鉄道整備事業費補助	29,879,000	32,688,000	△ 2,809,000
43052-1925-00	ニュータウン鉄道等整備事業費補助	4,136,000	3,792,000	344,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,703,000	1,092,000	611,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	3,561,000	4,088,000	△ 527,000
43052-1925-00	地下駅火災対策施設整備事業費補助	2,850,000	3,000,000	△ 150,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	150,000	626,000	△ 476,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1925-00	地下鉄等災害情報基盤整備事業費補助	100,000	0	100,000
43052-1925-00	鉄道駅耐震補強事業費補助	300,000	0	300,000
038	**鉄道防災事業費**			
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	500,000	610,000	△ 110,000
039	**新幹線鉄道整備事業費**			
43052-1925-00	新幹線鉄道整備事業費補助	70,600,000	70,600,000	0
032	**住宅建設等事業費**	246,212,000	227,615,000	18,597,000
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	457,000	486,000	△ 29,000
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	29,318,000	92,058,000	△ 62,740,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	7,000,000	11,463,000	△ 4,463,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	78,121,000	67,240,000	10,881,000
44084-1865-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	813,000	1,057,000	△ 244,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	130,053,000	54,406,000	75,647,000
44084-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	450,000	905,000	△ 455,000
033	**住宅対策諸費**	443,241,000	554,570,000	△ 111,329,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	2,372,000	2,733,000	△ 361,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	502,000	732,000	△ 230,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	15,824,000	0	15,824,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交付金	43,000,000	55,300,000	△ 12,300,000
44084-2405-00	居住環境整備事業等交付金	26,500,000	14,500,000	12,000,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	288,000,000	321,900,000	△ 33,900,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	1,543,000	2,328,000	△ 785,000
44084-2405-00	居住環境整備事業等補給金	14,000,000	29,000,000	△ 15,000,000
44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	21,500,000	18,500,000	3,000,000
44084-1959-00	住宅金融公庫出資金	30,000,000	10,000,000	20,000,000
44084-2305-00	公営住宅家賃対策等補助	0	99,127,000	△ 99,127,000
44084-2865-00	がけ地近接等危険住宅移転費補助	0	450,000	△ 450,000
078	**揮発油税等財源都市環境整備事業費**	549,326,016	495,115,761	54,210,255
44052-2825-00	まちづくり交付金	63,354,016	0	63,354,016
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	485,972,000	495,115,761	△ 9,143,761
034	**都市環境整備事業費**	334,112,984	361,335,239	△ 27,222,255
44052-1204-00	都市開発事業調査費	440,000	460,000	△ 20,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	35,192,000	35,971,000	△ 779,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	27,219,000	30,753,000	△ 3,534,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	44,674,000	44,934,000	△ 260,000

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	5,370,000	5,215,000	155,000
44052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	961,000	764,000	197,000
44052-1825-00	まちづくり交付金	174,645,984	193,000,000	△ 18,354,016
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	461,000	938,000	△ 477,000
44052-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	2,500,000	5,150,000	△ 2,650,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	32,050,000	31,796,000	254,000
44052-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	10,600,000	10,600,000	0
44052-1306-00	道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	0	1,754,239	△ 1,754,239
035	**都市計画事業費**	744,216,643	806,912,414	△ 62,695,771
45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,692,412	8,761,634	△ 69,222
45052-1204-00	国営公園整備費	20,411,231	21,038,780	△ 627,549
45052-1204-00	都市公園事業調査費	469,000	486,000	△ 17,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	61,624,000	65,873,000	△ 4,249,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	5,165,000	5,629,000	△ 464,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	804,000	834,000	△ 30,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	645,538,000	702,547,000	△ 57,009,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	1,513,000	1,743,000	△ 230,000
036	**都市計画事業諸費**			
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	360,000	734,000	△ 374,000
040	**河川等災害復旧事業費**	37,117,537	38,187,067	△ 1,069,530
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	15,673,503	14,090,055	1,583,448
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	1,036,987	1,285,617	△ 248,630
49053-1204-00	直轄港湾災害復旧費	723,047	1,125,395	△ 402,348
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	18,895,000	20,861,000	△ 1,966,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	501,000	661,000	△ 160,000
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	288,000	164,000	124,000
073	**河川等災害復旧事業等工事諸費**	344,732	3,790,820	△ 3,446,088
49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	332,432	3,759,840	△ 3,427,408
49053-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	12,300	30,980	△ 18,680
041	**河川等災害関連事業費**	15,940,280	11,414,546	4,525,734
49053-1204-00	直轄河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	1,664,546	1,170,734
49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	5,413,000	3,765,000	1,648,000
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	1,846,000	1,853,000	△ 7,000
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	6,000	34,000	△ 28,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,496,000	261,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,083,000	1,602,000	1,481,000
043	**揮発油税等財源離島道路整備事業費**			

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	27,922,000	31,783,000	△ 3,861,000
079	**揮発油税等財源離島道路環境整備事業費**			
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	116,000	160,000	△ 44,000
044	**離島振興事業費**	98,469,000	108,034,683	△ 9,565,683
41051-1825-00	治山事業費補助	1,549,000	0	1,549,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	134,000	0	134,000
41051-1825-00	海岸事業費補助	3,419,000	3,573,000	△ 154,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	90,000	168,000	△ 78,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	4,193,000	4,882,000	△ 689,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,441,000	2,921,000	△ 480,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	7,586,712	7,759,821	△ 173,109
46052-1825-00	農村整備事業費補助	3,844,230	3,918,120	△ 73,890
46052-1825-00	農地等保全管理事業費補助	510,058	783,742	△ 273,684
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	1,518,000	1,794,000	△ 276,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	502,000	536,000	△ 34,000
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	33,280,000	37,140,000	△ 3,860,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,121,000	728,000	393,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	5,386,000	5,611,000	△ 225,000
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	313,000	2,106,000	△ 1,793,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	23,464,000	25,791,000	△ 2,327,000
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	453,000	1,783,000	△ 1,330,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	25,000	20,000	5,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	8,640,000	7,779,000	861,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	0	626,000	△ 626,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	0	114,000	△ 114,000
44052-1306-00	道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	0	1,000	△ 1,000
045	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	469,000	2,223,000	△ 1,754,000
047	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	739,000	1,047,317	△ 308,317
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	537,000	731,317	△ 194,317
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	179,000	177,000	2,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	23,000	139,000	△ 116,000
048	**北海道治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	105,575,000	109,423,000	△ 3,848,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
049	**北海道急傾斜地崩壊対策等事業費**	1,205,000	1,304,000	△ 99,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	793,000	857,000	△ 64,000
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	412,000	447,000	△ 35,000
050	**北海道治山事業費**	12,787,000	13,589,000	△ 802,000
41051-1825-00	治山事業費補助	6,575,000	0	6,575,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	79,000	0	79,000
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	6,133,000	13,589,000	△ 7,456,000
051	**北海道海岸事業費**	4,632,000	5,021,000	△ 389,000
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	626,000	590,000	36,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	10,700	11,000	△ 300
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,323,300	3,664,000	△ 340,700
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	198,000	120,000	78,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	474,000	636,000	△ 162,000
052	**揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	212,373,000	233,621,000	△ 21,248,000
054	**北海道港湾事業費**			
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	23,847,000	25,769,000	△ 1,922,000
056	**北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	2,416,000	2,570,000	△ 154,000
057	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,873,000	3,680,000	△ 807,000
058	**北海道住宅建設等事業費**	22,907,000	19,935,000	2,972,000
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	4,311,000	14,494,000	△ 10,183,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,013,000	1,904,000	△ 891,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	17,583,000	3,000,000	14,583,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	0	537,000	△ 537,000
080	**揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費**			
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	37,059,000	35,619,000	1,440,000
055	**北海道都市環境整備事業費**	1,011,000	1,325,000	△ 314,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	1,011,000	1,119,000	△ 108,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	0	80,000	△ 80,000
44052-1306-00	道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	0	126,000	△ 126,000
060	**北海道都市計画事業費**	33,274,000	38,232,000	△ 4,958,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	670,526	682,000	△ 11,474
45052-1204-00	国営公園整備費	1,352,474	1,405,000	△ 52,526
45052-1825-00	都市公園事業費補助	5,296,000	6,299,000	△ 1,003,000

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	115,000	145,000	△ 30,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	25,840,000	29,701,000	△ 3,861,000
061	**北海道水道施設整備費**			
45086-1925-00	水道施設整備費補助	4,863,000	4,842,000	21,000
075	**北海道廃棄物処理施設整備費**	1,715,000	1,884,000	△ 169,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	1,188,000	1,264,000	△ 76,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	527,000	620,000	△ 93,000
062	**北海道農業生産基盤整備事業費**	95,131,970	99,695,807	△ 4,563,837
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	5,000	5,000	0
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	1,525,849	1,626,180	△ 100,331
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	13,711,000	15,278,000	△ 1,567,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	841,200	1,005,550	△ 164,350
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	16,354,000	17,092,000	△ 738,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	62,694,921	64,653,908	△ 1,958,987
46052-1925-00	緑資源整備事業費補助	0	35,169	△ 35,169
064	**北海道農村整備事業費**	7,625,000	9,487,000	△ 1,862,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	1,597,000	2,023,000	△ 426,000
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	310,000	292,000	18,000
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	1,329,000	2,213,000	△ 884,000
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	1,898,000	1,707,000	191,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	2,491,000	3,252,000	△ 761,000
065	**北海道農地等保全管理事業費**	9,283,599	11,154,133	△ 1,870,534
46052-1825-00	農地防災事業費補助	498,000	1,124,000	△ 626,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	370,000	302,000	68,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	1,082,908	1,021,064	61,844
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,332,691	8,492,569	△ 1,159,878
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	0	214,500	△ 214,500
066	**北海道森林環境保全整備事業費**			
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	5,660,000	7,328,000	△ 1,668,000
067	**北海道森林居住環境整備事業費**			
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	1,445,000	1,252,000	193,000
068	**北海道水産基盤整備費**	33,073,000	36,894,000	△ 3,821,000
47052-1204-00	直轄特定漁港漁場整備費	15,432,000	15,235,000	197,000
47052-1204-00	作業船整備費	20,000	20,000	0
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	18,000	18,000	0
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	17,603,000	21,621,000	△ 4,018,000
069	**農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	1,105,000	885,000	220,000

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,084,000	858,000	226,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	15,000	21,000	△ 6,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	6,000	6,000	0
076 **都市再生プロジェクト事業推進費** (48059-1204-・・)	10,000,000	10,000,000	0
283 **社会資本整備事業調整費** (48059-1204-・・)	7,000,000	12,000,000	△ 5,000,000
284 **景観形成事業推進費** (48059-1204-・・)	20,000,000	20,000,000	0
288 **災害対策等緊急事業推進費** (48059-1204-・・)	25,000,000	20,000,000	5,000,000
071 **北海道特定特別総合開発事業推進費** (48059-1204-・・)	2,500,000	1,200,000	1,300,000
285 **道州制北海道モデル事業推進費** (48059-1204-・・)	10,080,000	11,500,000	△ 1,420,000
072 **北海道特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	200,000	150,000	50,000
238 **改革推進公共投資事業償還金**	0	117,176,479	△117,176,479
74064-1956-22 改革推進公共投資官庁営繕費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	6,423,995	△ 6,423,995
74051-1306-00 改革推進公共投資離島治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	0	88,144	△ 88,144
74052-1306-00 改革推進公共投資離島土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	0	182,629	△ 182,629
74051-1306-00 改革推進公共投資河川事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	32,363,337	△ 32,363,337
74051-1306-00 改革推進公共投資河川総合開発事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	312,878	△ 312,878
74051-1306-00 改革推進公共投資砂防事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	4,052,582	△ 4,052,582
74051-1306-00 改革推進公共投資治水事業工事諸費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	8,185	△ 8,185
74051-1306-00 改革推進公共投資多目的ダム建設事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	6,482,777	△ 6,482,777
74052-1306-00 改革推進公共投資道路事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	0	30,647,243	△ 30,647,243

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74052-1306-00	改革推進公共投資道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	0	4,233,832	△ 4,233,832
74052-1306-00	改革推進公共投資道路事業工事諸費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	0	2,832	△ 2,832
74051-1306-00	改革推進公共投資海岸事業工事諸費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	0	232	△ 232
74052-1306-00	改革推進公共投資港湾事業費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	0	6,673,073	△ 6,673,073
74052-1306-00	改革推進公共投資空港整備事業費償還金財源空港整備特別会計へ繰入	0	1,090,843	△ 1,090,843
74052-1306-00	改革推進公共投資航空路整備事業費償還金財源空港整備特別会計へ繰入	0	1,058,236	△ 1,058,236
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	0	1,185,423	△ 1,185,423
74052-1306-00	改革推進公共投資北海道土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	0	6,243,839	△ 6,243,839
74052-1306-00	改革推進公共投資北海道道路事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	0	7,293,811	△ 7,293,811
74052-1306-00	改革推進公共投資北海道道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	0	610,100	△ 610,100
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道河川事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	2,439,410	△ 2,439,410
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	72,390	△ 72,390
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道砂防事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	113,976	△ 113,976
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道多目的ダム建設事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	560,938	△ 560,938
74052-1306-00	改革推進公共投資北海道港湾事業費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	0	1,912,000	△ 1,912,000
74064-1956-00	改革推進公共投資都市計画事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	1,124,191	△ 1,124,191

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74064-1956-00	改革推進公共投資海岸事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	1,412,741	△ 1,412,741
74064-1956-00	改革推進公共投資北海道海岸事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	111,920	△ 111,920
74064-1956-00	改革推進公共投資北海道都市計画事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	214,627	△ 214,627
74064-1956-00	改革推進公共投資北海道水産基盤整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	260,295	△ 260,295
209	**独立行政法人海技大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技大学校運営費交付金	0	1,108,802	△ 1,108,802
214	**独立行政法人海員学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海員学校施設整備費補助金	0	163,075	△ 163,075
221	**独立行政法人北海道開発土木研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人北海道開発土木研究所運営費交付金	0	1,760,157	△ 1,760,157
028	**道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	0	4,740,863	△ 4,740,863
053	**北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	0	836,000	△ 836,000
059	**北海道住宅対策諸費**			
44084-2305-00	公営住宅家賃対策等補助	0	7,939,000	△ 7,939,000
計		5,992,371,372	6,440,579,376	△448,208,004

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	093 **国土技術政策総合研究所**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,869,611	3,983,689	△ 114,078	土木、建築、都市計画及び航路に関する試験研究、調査及び技術指導等
	094 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	81,133	83,851	△ 2,718	国土技術政策総合研究所の施設整備
	096 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	66,605	△ 66,605	前年度限りの経費
		国土技術政策総合研究所計	3,950,744	4,134,145	△ 183,401	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093 **国土技術政策総合研究所**	3,869,611	3,983,689	△ 114,078	13054-2122-08 研修旅費	74	83	△ 9
13054-2111-02 職員基本給	1,442,169	1,468,022	△ 25,853	13054-2122-08 外国旅費	7,056	7,254	△ 198
13054-2111-03 職員諸手当	872,257	883,438	△ 11,181	13054-2122-08 委員等旅費	920	1,914	△ 994
13054-2111-04 超過勤務手当	31,717	34,321	△ 2,604	13054-2122-08 講師旅費	208	220	△ 12
13054-2111-05 非常勤職員手当	4,044	4,056	△ 12	13054-2123-09 庁費	405,649	411,956	△ 6,307
13089-2111-05 児童手当	4,635	3,550	1,085	13054-2123-09 国会図書館支部庁費	275	275	0
13054-2129-06 諸謝金	2,527	3,179	△ 652	13054-2123-09 試験研究費	924,252	976,364	△ 52,112
13054-2122-08 職員旅費	3,665	3,981	△ 316	13054-2123-09 受託研究費	180	197	△ 17
13054-2122-08 試験研究旅費	27,791	31,039	△ 3,248	13054-2123-09 通信専用料	13,296	13,479	△ 183
13054-2122-08 受託研究旅費	91	91	0	13054-2123-09 電子計算機借料	79,378	90,865	△ 11,487

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　土地建物借料	198	188	10
13054-2123-09　各所修繕	47,128	47,229	△ 101
13199-2133-09　自動車重量税	192	92	100
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	1,909	1,896	13
094　**国土技術政策総合研究所施設費**	81,133	83,851	△ 2,718
13054-1202-08　施設施工旅費	146	153	△ 7
13054-1203-09　施設施工庁費	98	104	△ 6
13054-1204-15　施設整備費	80,889	83,594	△ 2,705
096　**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22　改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	66,605	△ 66,605
計	3,950,744	4,134,145	△ 183,401

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	081　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	5,957,101	6,048,155	△　91,054	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	2,251,476	2,307,492	△　56,016	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （1）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （2）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （3）　天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （4）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　地図情報整備に必要な経費	1,719,486	1,780,717	△　61,231	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （1）　精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （2）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （1）　25,000分の1の地形図の整備 （2）　中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95　地理調査に必要な経費	301,143	339,174	△　38,031	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4　日本国勢地図作成のための調査 5　「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6　沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7　主題図の編集又は修正
		95　地球地図整備に必要な経費	56,247	56,792	△ 545	1　環境保全等に資する地球地図の整備 2　地球地図作成技術の国際協力
		95　地図等複製に必要な経費	54,390	64,655	△ 10,265	1　地図の調製印刷及び刊行 2　航空写真の複製及び刊行
		95　受託測量に必要な経費	2,351	3,540	△ 1,189	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13　地理地殻活動の研究に必要な経費	187,610	223,679	△ 36,069	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
	082　**国土地理院施設費**	95　国土地理院施設整備に必要な経費	148,001	152,579	△ 4,578	国土地理院の施設整備
	085　**改革推進公共投資事業償還金**	74　改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,132,395	△ 1,132,395	前年度限りの経費
		国土地理院計	10,677,805	12,109,178	△ 1,431,373	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081　**国土地理院**	10,529,804	10,824,204	△ 294,400	95089-2111-05　児童手当	16,890	12,050	4,840
95016-2111-02　職員基本給	3,498,163	3,567,588	△ 69,425	95016-2129-06　諸謝金	4,589	4,594	△ 5
95016-2111-03　職員諸手当	1,630,862	1,644,186	△ 13,324	13054-2129-06　地理地殻活動研究謝金	357	358	△ 1
95016-2111-04　超過勤務手当	277,125	271,519	5,606	95016-2122-08　職員旅費	5,855	6,281	△ 426
95016-2111-05　非常勤職員手当	2,226	2,226	0	13054-2122-08　地理地殻活動研究調査旅費	5,006	6,561	△ 1,555

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	測量旅費	272,735	280,192	△ 7,457
95016-2122-08	政府開発援助測量旅費	209	231	△ 22
95016-2122-08	受託測量旅費	1,946	2,945	△ 999
95016-2122-08	委員等旅費	1,730	1,677	53
13054-2122-08	地理地殻活動研究委員等旅費	850	850	0
95016-2123-09	庁費	466,390	481,558	△ 15,168
95016-2123-09	測量庁費	3,855,253	4,013,764	△ 158,511
95016-2123-09	政府開発援助測量庁費	28,403	17,023	11,380
95016-2123-09	地図調製庁費	54,390	64,655	△ 10,265
95016-2123-09	受託測量庁費	405	595	△ 190
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	161	161	0
13054-2123-09	地理地殻活動研究調査費	181,397	215,910	△ 34,513
95016-2123-09	通信専用料	28,896	29,733	△ 837
95016-2123-09	電子計算機借料	154,980	154,980	0
95016-2123-09	土地建物借料	7,216	10,574	△ 3,358
95016-2123-09	各所修繕	30,617	30,708	△ 91
95199-2133-09	自動車重量税	887	1,019	△ 132
95016-2204-15	測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2959-20	支障物件補償金	84	84	0
082	**国土地理院施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	148,001	152,579	△ 4,578
085	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資国土地理院施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	1,132,395	△ 1,132,395
	計	10,677,805	12,109,178	△ 1,431,373

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	111 **地方整備局**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	30,306,219	29,468,092	838,127	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	350,585	371,316	△ 20,731	国土交通行政施策の策定に資するための情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	48,232	48,941	△ 709	「建設業法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等の合格証明書の交付等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	148,741	156,595	△ 7,854	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
	112 **地方整備局施設費**	95 地方整備局施設整備に必要な経費	34,490	35,495	△ 1,005	地方整備局庁舎等の施設整備
	114 **都市公園事業工事諸費**	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,709,357	1,717,586	△ 8,229	地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	113 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	13,848	3,950	地方整備局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	32,615,422	31,811,873	803,549	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **地方整備局**	30,853,777	30,044,944	808,833	95059-2111-05 非常勤職員手当	15,195	19,299	△ 4,104
95059-2111-02 職員基本給	16,804,786	16,780,223	24,563	95089-2111-05 児童手当	102,510	74,040	28,470
95059-2111-03 職員諸手当	8,338,289	8,242,714	95,575	95059-2129-06 諸謝金	28,949	32,823	△ 3,874
95059-2111-04 超過勤務手当	1,139,026	1,123,165	15,861	95059-2122-08 職員旅費	76,994	83,863	△ 6,869
95059-2111-05 常勤職員給与	25,303	29,543	△ 4,240	95059-2122-08 研修旅費	15,543	15,399	144

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	委員等旅費	4,684	6,726	△ 2,042
95059-2123-09	庁費	3,053,554	2,362,811	690,743
95059-2123-09	情報処理業務庁費	353,037	364,442	△ 11,405
95059-2123-09	住宅・社会資本整備等推進調査費	38,354	19,854	18,500
95059-2123-09	建設業構造改善等推進調査費	38,824	39,401	△ 577
95059-2123-09	都市計画推進調査費	34,390	34,419	△ 29
95059-2123-09	住宅供給等推進調査費	45,702	48,667	△ 2,965
95059-2123-09	資格検定国家試験費	47,411	48,120	△ 709
95059-2123-09	通信専用料	26,175	26,668	△ 493
95059-2123-09	土地建物借料	564,104	584,284	△ 20,180
95059-2123-09	各所修繕	64,319	62,945	1,374
95059-2123-09	公共施設等維持管理運営費	105	0	105
95199-2133-09	自動車重量税	2,443	962	1,481
95059-2123-09	電子計算機借料	0	10,775	△ 10,775
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	33,480	33,113	367
95059-2129-17	交際費	600	688	△ 88
112	**地方整備局施設費**			
95059-1204-15	施設整備費	34,490	35,495	△ 1,005
114	**都市公園事業工事諸費**	1,709,357	1,717,586	△ 8,229
45052-1201-02	職員基本給	683,198	690,118	△ 6,920
45052-1201-03	職員諸手当	347,125	343,214	3,911
45052-1201-04	超過勤務手当	49,293	49,506	△ 213
45052-1151-05	公務災害補償費	232	307	△ 75
45052-1201-05	退職手当	233,539	239,638	△ 6,099
45089-1111-05	児童手当	7,065	5,495	1,570
45052-1209-06	諸謝金	2,465	2,550	△ 85
45052-1202-08	職員旅費	6,904	7,332	△ 428
45052-1202-08	日額旅費	8,483	8,727	△ 244
45052-1202-08	赴任旅費	4,199	4,217	△ 18
45052-1203-09	庁費	2,962	2,027	935
45052-1203-09	用地処理事務費	327	327	0
45052-1203-09	工事雑費	169,156	174,703	△ 5,547
45199-1133-09	自動車重量税	3,010	3,117	△ 107
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	191,389	186,298	5,091
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
113	**道路災害復旧事業工事諸費**	17,798	13,848	3,950
49053-1201-04	超過勤務手当	6,290	4,920	1,370
49053-1202-08	日額旅費	1,070	1,047	23
49053-1203-09	工事雑費	10,438	7,881	2,557
計		32,615,422	31,811,873	803,549

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	121 **北海道開発局**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,583,650	9,782,401	△ 198,751	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	222,708	224,188	△ 1,480	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
	122 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	326,589	452,000	△ 125,411	北海道開発局庁舎の施設整備
	123 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,304,000	9,312,000	△ 8,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	124 **揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費**	42 揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に必要な経費	20,062,000	20,561,000	△ 499,000	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,491,000	4,807,000	△ 316,000	北海道開発局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	129 **揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費**	44 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,424,000	1,427,000	△ 3,000	北海道開発局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	246 **北海道都市水環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市水環境整備事業工事諸費に必要な経費	178,000	182,000	△ 4,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	126 **北海道都市公園事業工事諸費**	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	117,000	119,000	△ 2,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	127 **北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	9,144,431	9,455,060	△ 310,629	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	130 **北海道水産基盤整備事業工事諸費**	47 北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1,084,000	1,047,000	37,000	北海道開発局が施行する漁港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	128 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	32,653	66,230	△ 33,577	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	55,970,031	57,434,879	△ 1,464,848	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **北海道開発局**	9,806,358	10,006,589	△ 200,231	95059-2123-09 国会図書館支部庁費	469	469	0
95059-2111-02 職員基本給	5,626,216	5,759,854	△ 133,638	95059-2123-09 通信専用料	30,507	18,061	12,446
95059-2111-03 職員諸手当	2,968,236	3,007,380	△ 39,144	95059-2123-09 各所修繕	35,140	34,498	642
95059-2111-04 超過勤務手当	424,732	432,448	△ 7,716	95199-2133-09 自動車重量税	813	775	38
95059-2111-05 非常勤職員手当	61,417	61,776	△ 359	95059-2123-09 電子計算機借料	0	6,469	△ 6,469
95089-2111-05 児童手当	27,460	20,340	7,120	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,754	6,461	△ 707
95059-2129-06 諸謝金	12,894	14,421	△ 1,527	95059-2129-17 交際費	75	86	△ 11
95059-2122-08 職員旅費	15,633	17,414	△ 1,781	122 **北海道開発局施設費**			
95059-2122-08 研修旅費	19,637	22,577	△ 2,940	95059-1204-15 施設整備費	326,589	452,000	△ 125,411
95059-2122-08 委員等旅費	2,522	2,002	520	123 **北海道治水海岸事業工事諸費**	9,304,000	9,312,000	△ 8,000
95059-2123-09 庁費	365,457	378,114	△ 12,657	41051-1201-02 職員基本給	3,744,004	3,801,110	△ 57,106
95059-2123-09 情報処理業務庁費	209,396	223,444	△ 14,048	41051-1201-03 職員諸手当	1,822,701	1,836,700	△ 13,999

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-04 超過勤務手当	505,961	511,424	△ 5,463	42052-2201-04 超過勤務手当	1,520,427	1,611,431	△ 91,004
41051-1201-05 常勤職員給与	15,213	14,964	249	42052-2201-05 常勤職員給与	31,541	30,686	855
41051-1201-05 休職者給与	5,453	5,743	△ 290	42052-2201-05 休職者給与	28,719	12,750	15,969
41051-1151-05 公務災害補償費	16,225	20,712	△ 4,487	42052-2151-05 公務災害補償費	73,839	76,770	△ 2,931
41051-1201-05 退職手当	769,082	666,354	102,728	42052-2201-05 退職手当	1,683,856	1,675,602	8,254
41089-1111-05 児童手当	25,110	17,825	7,285	42089-2111-05 児童手当	53,150	38,070	15,080
41051-1209-06 諸謝金	2,985	3,046	△ 61	42052-2209-06 諸謝金	5,570	5,853	△ 283
41051-1202-08 職員旅費	10,276	10,993	△ 717	42052-2202-08 職員旅費	19,957	21,421	△ 1,464
41051-1202-08 日額旅費	162,669	163,899	△ 1,230	42052-2202-08 日額旅費	484,841	531,877	△ 47,036
41051-1202-08 赴任旅費	31,721	31,721	0	42052-2202-08 赴任旅費	55,613	55,613	0
41051-1203-09 庁費	8,384	8,741	△ 357	42052-2203-09 庁費	16,969	18,023	△ 1,054
41051-1203-09 用地処理事務費	1,027	1,276	△ 249	42052-2203-09 用地処理事務費	2,206	2,644	△ 438
41051-1203-09 工事雑費	557,207	569,781	△ 12,574	42052-2203-09 工事雑費	1,399,083	1,450,239	△ 51,156
41199-1133-09 自動車重量税	7,542	8,558	△ 1,016	42199-2133-09 自動車重量税	112,018	109,930	2,088
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,416,919	1,430,820	△ 13,901	42052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	3,243,699	3,306,657	△ 62,958
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	198,602	205,414	△ 6,812	42029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	80,845	80,947	△ 102
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0	42052-2959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
124 **揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費**	20,062,000	20,561,000	△ 499,000	125 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	4,491,000	4,807,000	△ 316,000
42052-2201-02 職員基本給	7,594,672	7,802,874	△ 208,202	43052-1201-02 職員基本給	1,752,240	1,904,721	△ 152,481
42052-2201-03 職員諸手当	3,622,264	3,696,882	△ 74,618	43052-1201-03 職員諸手当	844,465	908,924	△ 64,459

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-04 超過勤務手当	249,489	301,659	△ 52,170
43052-1201-05 常勤職員給与	4,957	10,959	△ 6,002
43052-1201-05 休職者給与	5,506	7,299	△ 1,793
43052-1151-05 公務災害補償費	29,368	30,364	△ 996
43052-1201-05 退職手当	353,180	350,837	2,343
43089-1111-05 児童手当	9,600	9,270	330
43052-1209-06 諸謝金	582	653	△ 71
43052-1202-08 職員旅費	3,759	4,135	△ 376
43052-1202-08 日額旅費	78,158	78,554	△ 396
43052-1202-08 赴任旅費	19,484	19,484	0
43052-1203-09 庁費	3,513	4,252	△ 739
43052-1203-09 用地処理事務費	55	68	△ 13
43052-1203-09 工事雑費	315,216	317,711	△ 2,495
43199-1133-09 自動車重量税	1,513	1,634	△ 121
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	794,344	830,672	△ 36,328
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	21,882	22,115	△ 233
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
129 **揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費**	1,424,000	1,427,000	△ 3,000
44052-2201-02 職員基本給	546,407	556,401	△ 9,994
44052-2201-03 職員諸手当	253,498	256,672	△ 3,174

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-2201-04 超過勤務手当	82,528	85,624	△ 3,096
44052-2201-05 休職者給与	1,584	1,845	△ 261
44052-2151-05 公務災害補償費	6,509	6,499	10
44052-2201-05 退職手当	168,869	149,193	19,676
44089-2111-05 児童手当	3,510	2,600	910
44052-2209-06 諸謝金	260	302	△ 42
44052-2202-08 職員旅費	1,080	1,084	△ 4
44052-2202-08 日額旅費	30,487	30,516	△ 29
44052-2202-08 赴任旅費	3,991	3,991	0
44052-2203-09 庁費	1,154	1,188	△ 34
44052-2203-09 用地処理事務費	209	263	△ 54
44052-2203-09 工事雑費	86,333	89,305	△ 2,972
44199-2133-09 自動車重量税	796	643	153
44052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	231,635	235,541	△ 3,906
44029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,776	3,959	△ 183
44052-2959-18 賠償償還及払戻金	1,374	1,374	0
246 **北海道都市水環境整備事業工事諸費**	178,000	182,000	△ 4,000
44052-1201-02 職員基本給	82,712	84,196	△ 1,484
44052-1201-03 職員諸手当	38,321	38,371	△ 50
44052-1201-04 超過勤務手当	10,784	11,428	△ 644

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1201-05 退職手当	748	706	42
44089-1111-05 児童手当	705	515	190
44052-1209-06 諸謝金	386	559	△ 173
44052-1202-08 職員旅費	533	538	△ 5
44052-1202-08 日額旅費	3,582	3,694	△ 112
44052-1202-08 赴任旅費	665	665	0
44052-1203-09 庁費	155	155	0
44052-1203-09 工事雑費	7,100	8,171	△ 1,071
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	32,228	32,921	△ 693
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	81	81	0
126 **北海道都市公園事業工事諸費**	117,000	119,000	△ 2,000
45052-1201-02 職員基本給	55,172	56,224	△ 1,052
45052-1201-03 職員諸手当	28,631	28,897	△ 266
45052-1201-04 超過勤務手当	4,961	4,986	△ 25
45089-1111-05 児童手当	500	370	130
45052-1202-08 職員旅費	511	508	3
45052-1202-08 日額旅費	412	416	△ 4
45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
45052-1203-09 庁費	137	166	△ 29
45052-1203-09 工事雑費	6,385	7,057	△ 672

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45199-1133-09 自動車重量税	63	428	△ 365
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	19,856	19,576	280
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
127 **北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	9,144,431	9,455,060	△ 310,629
46052-1201-02 職員基本給	3,724,175	3,908,552	△ 184,377
46052-1201-03 職員諸手当	1,773,354	1,834,361	△ 61,007
46052-1201-04 超過勤務手当	505,361	531,346	△ 25,985
46052-1201-05 常勤職員給与	10,457	10,244	213
46052-1201-05 休職者給与	11,158	11,370	△ 212
46052-1151-05 公務災害補償費	11,762	11,680	82
46052-1201-05 退職手当	761,868	748,118	13,750
46089-1111-05 児童手当	32,225	22,530	9,695
46052-1209-06 諸謝金	2,054	1,932	122
46052-1202-08 職員旅費	63,217	65,718	△ 2,501
46052-1202-08 日額旅費	236,733	239,319	△ 2,586
46052-1202-08 赴任旅費	36,915	36,915	0
46052-1203-09 庁費	12,734	12,022	712
46052-1203-09 用地処理事務費	1,929	2,685	△ 756
46052-1203-09 工事雑費	502,269	517,030	△ 14,761
46199-1133-09 自動車重量税	3,049	3,901	△ 852

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,423,070	1,462,498	△ 39,428
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	30,669	33,407	△ 2,738
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
130	**北海道水産基盤整備事業工事諸費**	1,084,000	1,047,000	37,000
47052-1201-02	職員基本給	419,146	426,707	△ 7,561
47052-1201-03	職員諸手当	194,238	197,868	△ 3,630
47052-1201-04	超過勤務手当	63,862	64,165	△ 303
47052-1201-05	休職者給与	3,843	3,894	△ 51
47052-1151-05	公務災害補償費	796	865	△ 69
47052-1201-05	退職手当	127,154	77,615	49,539
47089-1111-05	児童手当	2,865	2,960	△ 95
47052-1209-06	諸謝金	76	82	△ 6
47052-1202-08	職員旅費	274	344	△ 70
47052-1202-08	日額旅費	18,959	18,307	652

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1202-08	赴任旅費	4,804	4,804	0
47052-1203-09	庁費	724	740	△ 16
47052-1203-09	用地処理事務費	40	44	△ 4
47052-1203-09	工事雑費	68,133	66,039	2,094
47199-1133-09	自動車重量税	447	756	△ 309
47052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	174,891	177,989	△ 3,098
47029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	3,583	3,656	△ 73
47052-1959-18	賠償償還及払戻金	165	165	0
128	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	32,653	66,230	△ 33,577
49053-1201-04	超過勤務手当	11,018	27,474	△ 16,456
49053-1202-08	日額旅費	4,357	8,605	△ 4,248
49053-1203-09	工事雑費	17,278	30,151	△ 12,873
計		55,970,031	57,434,879	△ 1,464,848

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	131　**地方運輸局**	95　地方運輸局一般行政に必要な経費	22,046,848	22,290,565	△　243,717	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95　情報管理に必要な経費	708,279	787,114	△　78,835	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
		95　交通施設利用円滑化対策に必要な経費	546,871	503,972	42,899	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95　総合物流政策の検討推進に必要な経費	1,386	12,465	△　11,079	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95　公共交通事故防止対策に必要な経費	237,938	208,683	29,255	公共交通における事故防止対策を総合的に推進するための検査等
		95　観光振興対策に必要な経費	58,734	37,980	20,754	観光振興対策のための各種調査等
		95　船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	152,842	167,262	△　14,420	1　「船舶法」に基づく船舶の登録 2　「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3　「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95　海難防止等対策に必要な経費	47,017	51,635	△　4,618	海難の防止等を推進するための調査等
		95　交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費	0	57,313	△　57,313	前年度限りの経費
		95　海事保安強化のための基盤システムの構築に必要な経費	0	2,212	△　2,212	前年度限りの経費
		地方運輸局計	23,799,915	24,119,201	△　319,286	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131	**地方運輸局**	23,799,915	24,119,201	△ 319,286
95063-2111-02	職員基本給	12,997,927	13,176,310	△ 178,383
95063-2111-03	職員諸手当	6,641,551	6,700,422	△ 58,871
95063-2111-04	超過勤務手当	487,534	487,907	△ 373
95063-2111-05	委員手当	9,121	9,167	△ 46
95063-2111-05	非常勤職員手当	24,687	32,319	△ 7,632
95063-2111-05	統計調査員手当	179,229	185,485	△ 6,256
95089-2111-05	児童手当	60,105	44,610	15,495
95063-2129-06	諸謝金	77,705	67,677	10,028
95063-2122-08	職員旅費	203,726	251,387	△ 47,661
95063-2122-08	船舶検査旅費	191,089	195,762	△ 4,673
95063-2122-08	研修旅費	907	904	3
95063-2122-08	公共交通事故防止対策旅費	79,391	63,182	16,209
95063-2122-08	外国旅費	2,407	2,419	△ 12
95063-2122-08	船舶検査等外国旅費	19,292	19,060	232
95063-2122-08	航海日当食卓料	628	628	0
95063-2122-08	委員等旅費	18,964	13,468	5,496

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08	参考人等旅費	476	500	△ 24
95063-2123-09	庁費	1,474,155	1,451,733	22,422
95063-2123-09	情報処理業務庁費	310,784	454,127	△ 143,343
95063-2123-09	公共交通事故防止対策庁費	73,572	78,790	△ 5,218
95063-2123-09	地方振興対策調査費	431,880	389,486	42,394
95063-2123-09	統計調査費	49,346	51,336	△ 1,990
95063-2123-09	海難防止等対策調査費	34,849	38,517	△ 3,668
95063-2123-09	船舶運航費	30,937	22,806	8,131
95063-2123-09	通信専用料	36,094	36,792	△ 698
95063-2123-09	電子計算機借料	218,408	198,539	19,869
95063-2123-09	土地建物借料	22,160	11,153	11,007
95063-2123-09	各所修繕	38,379	39,965	△ 1,586
95199-2133-09	自動車重量税	2,130	1,442	688
95063-2123-09	物流効率化推進調査費	0	6,143	△ 6,143
95063-2204-15	施設整備費	76,437	80,162	△ 3,725
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,295	6,097	△ 802
95063-2129-17	交際費	750	906	△ 156

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	141　**地方航空局**	95　地方航空局一般行政に必要な経費	1,767,385	1,748,542	18,843	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141　**地方航空局**	1,767,385	1,748,542	18,843	95063-2122-08　航空機検査旅費	11,030	11,030	0
95063-2111-02　職員基本給	1,018,226	1,009,092	9,134	95063-2122-08　委員等旅費	16	22	△ 6
95063-2111-03　職員諸手当	573,539	563,981	9,558	95063-2123-09　庁費	61,696	61,495	201
95063-2111-04　超過勤務手当	86,561	85,920	641	95063-2123-09　情報処理業務庁費	152	354	△ 202
95089-2111-05　児童手当	4,620	3,830	790	95063-2123-09　電子計算機借料	2,325	2,460	△ 135
95063-2129-06　諸謝金	321	515	△ 194	95199-2133-09　自動車重量税	27	68	△ 41
95063-2122-08　職員旅費	8,722	9,602	△ 880	95063-2129-17　交際費	150	173	△ 23

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	151 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	558,288	740,073	△ 181,785	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **船員労働委員会**	558,288	740,073	△ 181,785
95016-2111-02 職員基本給	202,316	304,765	△ 102,449
95016-2111-03 職員諸手当	137,569	173,513	△ 35,944
95016-2111-04 超過勤務手当	11,194	13,815	△ 2,621
95016-2111-05 委員手当	143,610	187,820	△ 44,210
95089-2111-05 児童手当	325	240	85
95016-2129-06 諸謝金	1,716	1,717	△ 1

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	2,413	2,672	△ 259
95016-2122-08 外国旅費	532	525	7
95016-2122-08 委員旅費	13,068	13,566	△ 498
95016-2122-08 参考人等旅費	289	299	△ 10
95016-2123-09 庁費	44,896	40,724	4,172
95016-2129-17 交際費	360	417	△ 57

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	161 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	38,113,167	38,988,069	△ 874,902	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	8,123,635	7,502,152	621,483	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,107,245	1,053,434	53,811	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	722,079	691,326	30,753	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	733,021	569,954	163,067	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	4,084,972	3,474,854	610,118	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	143,401	145,591	△ 2,190	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	162 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,416,161	3,686,717	△ 2,270,556	静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等
	163 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	360,984	374,077	△ 13,093	気象官署の庁舎等施設の整備
	166 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,149,025	2,193,658	△ 44,633	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費	503,040	505,674	△ 2,634	気候変動予測技術の研究開発等
	169 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	548,357	△ 548,357	前年度限りの経費
		気象庁計	57,456,730	59,733,863	△ 2,277,133	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161	**気象官署**	53,027,520	52,425,380	602,140
95191-2111-02	職員基本給	21,653,849	22,230,926	△ 577,077
95191-2111-03	職員諸手当	10,816,157	11,013,217	△ 197,060
95191-2111-04	超過勤務手当	3,624,292	3,668,920	△ 44,628
95191-2111-05	非常勤職員手当	37,816	38,218	△ 402
95191-2111-05	休職者給与	57,159	47,692	9,467
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	40,559	40,596	△ 37
95191-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	26,538	16,859	9,679
95089-2111-05	児童手当	125,850	90,890	34,960
95191-2129-06	諸謝金	41,989	42,721	△ 732
95191-2122-08	職員旅費	225,635	236,099	△ 10,464
95191-2122-08	気候変動業務旅費	34,398	35,420	△ 1,022
95191-2122-08	研修旅費	45,053	47,516	△ 2,463
95191-2122-08	赴任旅費	196,189	197,191	△ 1,002
95191-2122-08	気候変動業務外国旅費	24,087	22,908	1,179
95191-2122-08	航海日当食卓料	84,556	86,583	△ 2,027
95191-2122-08	委員等旅費	4,043	4,244	△ 201
95191-2123-09	庁費	1,159,247	1,259,619	△ 100,372
95191-2123-09	校費	88,993	89,072	△ 79
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95191-2123-09	情報処理業務庁費	182,101	185,401	△ 3,300
95191-2123-09	通信業務庁費	2,089,764	2,227,503	△ 137,739
95191-2123-09	観測予報庁費	8,664,933	6,731,733	1,933,200
95191-2123-09	船舶運航費	522,035	464,924	57,111
95191-2123-09	通信専用料	2,016,206	2,006,919	9,287
95191-2123-09	船舶気象通報料	13,500	13,500	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	1,012,713	1,385,432	△ 372,719
95191-2123-09	土地建物借料	46,635	46,993	△ 358
95191-2123-09	各所修繕	147,861	150,390	△ 2,529
95199-2133-09	自動車重量税	2,686	2,327	359
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	40,370	39,151	1,219
95191-2129-17	交際費	525	635	△ 110
162	**静止気象衛星業務費**	1,416,161	3,686,717	△ 2,270,556
13191-2129-06	諸謝金	239	240	△ 1
13191-2122-08	職員旅費	3,298	5,095	△ 1,797
13191-2202-08	外国旅費	6,205	6,397	△ 192
13191-2202-08	衛星製作監督等外国旅費	0	3,263	△ 3,263
13191-2123-09	通信業務庁費	294,563	359,197	△ 64,634

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09　観測予報庁費	484,807	823,143	△ 338,336
13191-2123-09　通信専用料	25,255	25,255	0
13191-2123-09　電子計算機等借料	601,733	601,733	0
13191-2123-09　土地建物借料	61	61	0
13191-2203-09　静止気象衛星打上費	0	576,600	△ 576,600
13191-2203-09　静止気象衛星追跡管制費	0	1,277,847	△ 1,277,847
13191-2125-14　静止気象衛星打上等委託費	0	7,886	△ 7,886
163　**気象官署施設費**	360,984	374,077	△ 13,093
95191-1202-08　施設施工旅費	2,343	2,434	△ 91
95191-1203-09　施設施工庁費	2,298	1,632	666
95191-1204-15　施設整備費	356,343	370,011	△ 13,668
166　**気象研究所**	2,652,065	2,699,332	△ 47,267
13073-2111-02　職員基本給	917,873	926,867	△ 8,994
13073-2111-03　職員諸手当	578,365	587,220	△ 8,855
13073-2111-04　超過勤務手当	22,934	24,126	△ 1,192
13089-2111-05　児童手当	5,630	3,430	2,200
13073-2129-06　諸謝金	771	773	△ 2
13073-2122-08　職員旅費	501	501	0
13073-2122-08　試験研究旅費	7,846	8,216	△ 370
13073-2122-08　委員等旅費	424	424	0
13073-2123-09　庁費	241,253	252,126	△ 10,873
13073-2123-09　試験研究費	462,012	481,204	△ 19,192
13073-2123-09　通信専用料	5,870	5,933	△ 63
13073-2123-09　電子計算機等借料	408,240	408,240	0
13073-2123-09　土地建物借料	308	272	36
13199-2133-09　自動車重量税	38	0	38
169　**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22　改革推進公共投資気象官署施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	548,357	△ 548,357
計	57,456,730	59,733,863	△ 2,277,133

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	171 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	99,778,521	101,439,745	△ 1,661,224	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	43,504,626	39,801,435	3,703,191	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 海洋の汚染の防止 3 犯罪の予防及び鎮圧 4 犯人の捜査及び逮捕等
		95 水路業務運営に必要な経費	7,877,854	7,808,055	69,799	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営等に必要な経費	3,250,079	3,376,423	△ 126,344	1 灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営 2 海上における船舶交通に関する規制等
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	406,826	442,877	△ 36,051	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	172 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	365,328	230,241	135,087	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	173 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	18,503,334	10,346,105	8,157,229	海上保安庁の巡視船艇の建造
	174 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	4,691,887	4,698,557	△ 6,670	国が施行する沖ノ島灯台等の灯台、電波標識等の新設、改良工事等
	175 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	600,113	618,443	△ 18,330	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	301 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,112,709	△ 3,112,709	前年度限りの経費
		海上保安庁計	178,978,568	171,874,590	7,103,978	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171	**海上保安官署**	154,817,906	152,868,535	1,949,371
95014-2111-02	職員基本給	58,972,276	60,047,507	△ 1,075,231
95014-2111-03	職員諸手当	28,456,643	28,879,620	△ 422,977
95014-2111-04	超過勤務手当	8,770,834	9,000,067	△ 229,233
95014-2111-05	常勤職員給与	10,220	23,204	△ 12,984
95014-2111-05	非常勤職員手当	83,126	83,135	△ 9
95014-2111-05	休職者給与	113,017	104,508	8,509
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	70,559	66,966	3,593
95014-2151-05	公務災害補償費	329,114	332,255	△ 3,141
95089-2111-05	児童手当	346,545	243,630	102,915
95014-2129-06	諸謝金	26,105	32,026	△ 5,921
95014-2719-06	教育訓練履修給付金	5,664	5,664	0
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	9,441	9,266	175
95014-2959-07	報償費	21,640	21,640	0
95014-2122-08	職員旅費	348,230	362,044	△ 13,814
95014-2122-08	活動旅費	229,645	224,136	5,509
95014-2122-08	研修旅費	99,284	129,306	△ 30,022
95014-2122-08	測地観測旅費	8,325	8,475	△ 150
95014-2122-08	赴任旅費	624,805	624,805	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国旅費	10,702	11,058	△ 356
95014-2122-08	海上警備対策外国旅費	44,506	44,511	△ 5
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	418	418	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,723,184	2,749,946	△ 26,762
95014-2122-08	委員等旅費	942	665	277
95014-2122-08	証人等旅費	114	114	0
95014-2123-09	庁費	2,191,955	2,356,222	△ 164,267
95014-2123-09	校費	272,407	271,668	739
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	382,046	389,662	△ 7,616
95014-2123-09	通信業務庁費	964,196	1,045,997	△ 81,801
95014-2123-09	水路業務庁費	6,695,762	6,809,541	△ 113,779
95014-2123-09	航路標識庁費	1,899,271	1,992,721	△ 93,450
95014-2123-09	航空従事者研修費	120,568	112,252	8,316
95014-2123-09	装備費	281,285	400,629	△ 119,344
95014-2123-09	弾薬費	339,796	455,350	△ 115,554
95014-2123-09	通信専用料	1,723,534	1,673,014	50,520
95014-2123-09	被服費	139,784	130,520	9,264
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	27,308,897	27,742,042	△ 433,145

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 電子計算機借料	983,808	1,009,785	△ 25,977
95014-2123-09 土地建物借料	456,619	461,267	△ 4,648
95014-2123-09 各所修繕	212,092	209,166	2,926
95014-2123-09 捜査費	117,576	112,206	5,370
95014-2123-09 被収容者等食糧費	736	1,269	△ 533
95199-2133-09 自動車重量税	7,171	9,342	△ 2,171
95014-2204-15 通信設備整備費	191,831	388,056	△ 196,225
95014-2204-15 航空機購入費	9,130,579	4,110,316	5,020,263
95014-2204-15 船舶購入費	0	86,751	△ 86,751
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	77,252	80,123	△ 2,871
95014-2129-17 交際費	2,560	2,828	△ 268
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
172 **海上保安官署施設費**	365,328	230,241	135,087
95014-1202-08 施設施工旅費	1,934	1,229	705
95014-1203-09 施設施工庁費	31,324	4,390	26,934
95014-1204-15 施設整備費	332,070	224,622	107,448
173 **船舶建造費**	18,503,334	10,346,105	8,157,229
95014-1202-08 船舶建造旅費	50,151	28,041	22,110
95014-1203-09 船舶建造庁費	25,873	14,467	11,406
95014-1204-15 船舶建造費	18,427,310	10,303,597	8,123,713
174 **航路標識整備事業費**	4,691,887	4,698,557	△ 6,670
43014-1204-00 航路標識整備事業費	4,684,797	4,691,247	△ 6,450
43014-1204-00 航路標識整備事業調査費	7,090	7,310	△ 220
175 **航路標識整備事業工事諸費**	600,113	618,443	△ 18,330
43014-1201-02 職員基本給	241,204	253,384	△ 12,180
43014-1201-03 職員諸手当	109,880	111,232	△ 1,352
43014-1201-04 超過勤務手当	30,416	30,582	△ 166
43014-1151-05 公務災害補償費	704	708	△ 4
43089-1111-05 児童手当	4,930	3,130	1,800
43014-1202-08 職員旅費	3,351	3,740	△ 389
43014-1202-08 工事施行旅費	52,129	53,752	△ 1,623
43014-1202-08 赴任旅費	4,257	4,270	△ 13
43014-1203-09 庁費	7,597	7,662	△ 65
43014-1203-09 工事雑費	59,981	62,680	△ 2,699
43199-1133-09 自動車重量税	84	84	0
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	85,480	87,119	△ 1,639
43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
301 **改革推進公共投資事業償還金**	0	3,112,709	△ 3,112,709

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74064-1956-22	改革推進公共投資海上保安官署施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	860,314	△ 860,314
74064-1956-22	改革推進公共投資船舶建造費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	1,669,280	△ 1,669,280
74064-1956-00	改革推進公共投資航路標識整備事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	582,145	△ 582,145
74064-1956-00	改革推進公共投資航路標識整備事業工事諸費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	970	△ 970
計		178,978,568	171,874,590	7,103,978

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	181 **海難審判庁**	95 海難審判庁に必要な経費	2,293,543	2,326,101	△ 32,558	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	51,902	57,169	△ 5,267	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	2,345,445	2,383,270	△ 37,825	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **海難審判庁**	2,345,445	2,383,270	△ 37,825
95014-2111-02 職員基本給	1,273,185	1,298,297	△ 25,112
95014-2111-03 職員諸手当	787,249	793,429	△ 6,180
95014-2111-04 超過勤務手当	43,042	44,129	△ 1,087
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,574	5,472	1,102
95089-2111-05 児童手当	3,240	2,400	840
95014-2129-06 諸謝金	1,614	2,259	△ 645
95014-2122-08 職員旅費	1,546	1,749	△ 203
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	31,400	33,069	△ 1,669
95014-2122-08 研修旅費	2,281	2,826	△ 545
95014-2122-08 外国旅費	845	895	△ 50

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 委員等旅費	351	351	0
95014-2122-08 証人等旅費	2,066	2,066	0
95014-2123-09 庁費	109,578	111,376	△ 1,798
95014-2123-09 審判庁費	68,069	77,835	△ 9,766
95014-2123-09 情報処理業務庁費	7,344	0	7,344
95014-2123-09 通信専用料	3,281	3,344	△ 63
95014-2123-09 土地建物借料	157	157	0
95014-2123-09 各所修繕	3,201	3,206	△ 5
95199-2133-09 自動車重量税	152	77	75
95014-2129-17 交際費	270	333	△ 63

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省のうち	
	情報処理業務庁費(宅地建物取引業免許等電子申請システム開発経費及び自動車事故の情報収集の強化と情報分析のためのシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発調査費(ロボット等によるＩＴ施工システム開発経費、準天頂衛星測位・通信システム開発経費、都市空間の熱環境評価・対策技術システム開発経費及び自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	建設業構造改善等推進調査費(下請代金支払状況等実態調査データベースのシステム開発経費及び消費者へ提供される不動産取引情報のシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発委託費(運輸分野における環境負荷低減に関する研究開発経費及び交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光基盤施設整備費補助金 都市地方連携推進事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾機能高度化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国土交通本省施設費 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	鉄道建設及運輸施設整備等助成費のうち	
	新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国土調査費のうち	
	都市再生街区基本調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地籍調査費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	豪雪地帯対策特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人航海訓練所施設整備費 老朽化化学兵器廃棄処理事業費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 独立行政法人航空大学校施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水資源開発事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 鉄道防災事業費 新幹線鉄道整備事業費 住宅建設等事業費 揮発油税等財源都市環境整備事業費 都市環境整備事業費のうち 都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市水環境整備事業費補助 緑地環境整備総合支援事業費補助 後進地域特例法適用団体補助率差額 まちづくり交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	都市開発資金融通特別会計へ繰入 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸費 河川等災害関連事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 揮発油税等財源離島道路環境整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策等事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道港湾事業費	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道住宅建設等事業費 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費 北海道都市環境整備事業費 北海道都市計画事業費 北海道水道施設整備費 北海道廃棄物処理施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費 北海道森林環境保全整備事業費 北海道森林居住環境整備事業費 北海道水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 災害対策等緊急事業推進費 道州制北海道モデル事業推進費	

組織	事項	事由
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市水環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市水環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち	北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業等工事諸費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
国土交通本省	官庁営繕	7,200,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	650,000	6,550,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助	2,175,955	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 （目）独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	299,527	1,876,428	独立行政法人海上技術安全研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人航海訓練所施設整備費補助	458,576	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）独立行政法人航海訓練所施設整備費 （目）独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	126,068	332,508	独立行政法人航海訓練所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助	921,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 （目）独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	56,000	865,000	独立行政法人港湾空港技術研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄海岸保全施設整備事業	1,550,000	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	170,000	1,380,000	富士海岸及び福井港海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	608,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	201,600	406,400	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	緑地環境整備総合支援事業費補助	400,000	平成18年度	平成19年度以降4箇年度以内	（項）都市環境整備事業費 （目）緑地環境整備総合支援事業費補助	0	400,000	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
	国営公園整備	2,404,000	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）国営公園整備費	250,000	2,154,000	国営東京臨海広域防災公園の施設の整備及び国営飛鳥歴史公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	都市公園事業費補助	2,400,000	平成18年度	平成19年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）都市公園事業費補助	0	2,400,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	500,000	平成18年度	平成19年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	500,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	59,712,000	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	15,605,000	44,107,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
気象庁	ケーブル式海底地震計製作等	1,858,847	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）気象官署 （目）観測予報庁費	220,528	1,638,319	ケーブル式海底地震計の製作等には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
海上保安庁	弾薬購入	199,215	平成18年度	平成19年度	(項) 海上保安官署 (目) 弾薬費	0	199,215	弾薬のうち40ミリ砲弾及び35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	17,422,917	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	4,157,040	13,265,877	警備救難用航空機6機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	海上保安官署施設整備	824,660	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	(項) 海上保安官署施設費 (目) 施設整備費	217,504	607,156	中部航空基地(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	大型巡視船代船建造	18,553,548	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	2,507,854	16,045,694	1,000トン型巡視船4隻の代船建造には、多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	14,592,108	平成18年度	平成18年度以降4箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	2,834,830	11,757,278	350トン型巡視船6隻の代船建造には、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船建造	4,187,170	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	2,264,550	1,922,620	30メートル型巡視艇3隻の代船建造には、多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		18												165,717
一般職		外 1,071(3箇月) 外 91(6箇月) 外 84(9箇月) 内 1,071(9箇月) 内 140(6箇月) 内 222(3箇月) 35,529												147,186,077
	指定職俸給表	149												1,587,266
	行政職俸給表(一)	外 840(3箇月) 外 91(6箇月) 外 44(9箇月) 内 767(9箇月) 内 124(6箇月) 内 117(3箇月) 23,739		28	310	外 1 内 1 524	外 3 内 3 670	外 135 内 119 3,188	外 150 内 173 2,189	外 219 内 215 4,373	外 298 内 377 7,127	外 34 内 76 3,648	外 135 内 44 1,682	94,108,379
	行政職俸給表(二)	395							39	144	198	14	—	1,512,174
	専門行政職俸給表	外 231(3箇月) 内 304(9箇月) 内 2(6箇月) 内 3(3箇月) 469				—	2	外 5 内 5 13	外 14 内 14 33	外 50 内 68 146	外 111 内 159 191	外 33 内 42 53	外 18 内 21 31	1,829,513
	公安職俸給表(二)	外 40(9箇月) 内 14(6箇月) 内 102(3箇月) 10,140		—	30	外 1 内 1 189	外 1 内 2 435	外 5 内 9 696	外 6 内 7 630	外 8 内 12 1,542	外 19 内 49 3,090	内 33 2,291	内 3 1,237	45,076,794
	海事職俸給表(一)	54					—	4	12	17	15	6	—	247,824
	海事職俸給表(二)	85						—	17	18	16	33	1	320,449
	教育職俸給表(一)	91							1	32	31	17	10	513,021
	研究職俸給表	392						—	142	96	85	64	5	1,928,532
	医療職俸給表(一)	4							—	—	—	4	—	20,261

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	11					—	—	—	—	—	11	—	41,864
合計		35,547												147,351,794

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省		外 60(6箇月) 外 39(9箇月) 内 1(9箇月) 内 62(6箇月) 内 29(3箇月) 3,905												16,803,271
特別職		18												165,717
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	航空・鉄道事故調査委員会委員長	1												
	運輸審議会委員	4												
	土地鑑定委員会委員	1												
	航空・鉄道事故調査委員会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 60(6箇月) 外 39(9箇月) 内 1(9箇月) 内 62(6箇月) 内 29(3箇月) 3,887												16,637,554
	指定職俸給表	75												824,410
	事務次官	1												
	技監	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	18												
	政策評価審議官	1												
	審議官	20												
	技術審議官	4												
	技術参事官	1												
	監察官	1												
	航空・鉄道事故調査委員会事務局長	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 99 内 90 3,640		12	142	244	200	内 1 736	内 32 289	428	内 46 1,091	473	外 99 内 11 25	15,088,181
	課長	158		11	135	12								
	課長補佐	内 8 598					70	418	内 8 110					
	係長	内 46 1,378								375	内 46 1,003			
	主任	116									57	59		
	専門職	内 23 841			5	223	126	内 1 288	内 22 163	33	3			
	航空・鉄道事故調査委員会事務局課長	2				2								
	同専門職	内 2 3						1	内 2 2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同　係　長	3									3			
	同　専門職	12				2		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同　課　長	20					2	17	1					
	同　課長補佐	2							2					
	同　係　長	17								3	14			
	同　主　任	9									8	1		
	同　教　授	3			1	2								
	同　教　官	24						5	8	9	2			
	同　専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同　課長補佐	1							1					
	同　専門職	3								2	1			
	一般職員	外 99 内 11 438										413	外 99 内 11 25	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	95							9	32	47	7	—	370,243
専門行政職俸給表		内 2 75				—	2	6	5	内 2 38	22	2	—	346,379
	船舶検査官	3							1	2				
	海技試験官	7					1	1	1	4				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2	1	8	8			
	専門職	内 2 2								内 2 2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	航空・鉄道事故調査委員会事務局調査官	36					1	2	2	17	14			
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	4,450
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,891
国土技術政策総合研究所														
国土技術政策総合研究所														
一般職		269												1,307,110
	指定職俸給表	3												32,529
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	79		—	2	1	1	11	11	26	25	—	2	352,185
	部長	3			2	1								
	課長	13					1	11	1					
	課長補佐	9							8	1				
	係長	45								22	23			
	主任	2									2			
	専門職	5							2	3				
	一般職員	2											2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							1	1	—	—	—	8,492
	研究職俸給表	185						—	67	53	46	14	5	913,904
	部長等研究員	166							67	53	46			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	14										14		
	研究補助員	5											5	
国土地理院														
国土地理院														
一般職		内 1(6箇月) 788												3,185,185
	指定職俸給表	2												20,278
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 762		—	4	5	17	55	88	217	218	125	内 1 33	3,063,261
	部長	7			4	3								
	課長	41					11	30						
	課長補佐	61							28	33				
	係長	178								80	98			
	主任	59									21	38		
	観測所長	1							1					
	地方測量部長	10				1	5	4						
	地方測量部次長	9						9						
	同課長	19						2	17					
	同係長	51								7	44			
	専門職	206				1	1	10	42	97	55			
	一般職員	内 1 120										87	内 1 33	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	4	1	—	—	19,218
	研究職俸給表	17						—	5	4	4	4	—	78,486

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	13							5	4	4			
	研究員	4										4		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1						—	—	—	—	—	1	—	3,942
地方整備局														
一般職		外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 24(6箇月) 内 18(3箇月) 3,881												15,600,323
地方整備局														
一般職		外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 23(6箇月) 内 18(3箇月) 3,729												14,976,197
	指定職俸給表	20												189,537
	局長	8												
	副局長	12												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 41 3,662		4	41	54	111	580	346	内 14 786	内 18 839	568	外 10 内 9 333	14,587,576
	副局長、次長	4		4										
	部長	62			41	20	1							
	課長	335					3	281	51					
	課長補佐	内 9 442							266	内 9 176				
	係長	内 13 1,063								431	内 13 632			
	主任	171									81	90		
	事務所長	17				1	2	14						
	事務所課長	34						5	12	17				
	同係長	49								3	45	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所主任	22									10	12		
	専門職	内 10 686				33	105	280	17	内 5 159	内 5 68	24		
	技術職員	3									3			
	一般職員	外 10 内 9 774										441	外 10 内 9 333	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44							5	26	13	—	—	188,603
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,481
都市公園事業工事諸費														
一般職		内 1(6箇月) 152												624,126
	行政職俸給表(一)	内 1 150		—	—	—	1	17	25	28	67	内 1 8	4	617,408
	係長	1									1			
	事務所長	12					1	11						
	事務所副所長	3						2	1					
	同課長	40						4	22	14				
	同係長	内 1 67									65	内 1 2		
	同専門職	17							2	14	1			
	一般職員	10										6	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,718
北海道開発局														
一般職		外 22(6箇月) 内 31(6箇月) 6,159												22,299,881
北海道開発局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 5(6箇月) 1,237												5,229,716
	指定職俸給表	6												63,012
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 5 1,211		1	18	34	70	210	130	188	内 1 298	143	内 4 119	5,100,436
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	4			4									
	課長	44				33	8	3						
	課長補佐	84						71	8	5				
	係長	内 1 257								100	内 1 157			
	主任	83									69	14		
	防災・技術センター所長	1					1							
	同副所長	1						1						
	同課長	4						1	2	1				
	同係長	2									2			
	開発建設部長	11			11									
	開発建設部次長	33				1	31	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	150						90	60					
	同課長補佐	43							27	16				
	同係長	56								29	27			
	同主任	3									1	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	163					18	33	33	37	42			
	一般職員	内 4 246										127	内 4 119	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20							2	13	5	—	—	66,268
北海道治水海岸事業工事諸費 揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費 北海道都市水環境整備事業工事諸費 北海道都市公園事業工事諸費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 北海道水産基盤整備事業工事諸費														
一般職		外 22(6箇月) 内 26(6箇月) 4,922												17,070,165
	行政職俸給表(一)	外 22 内 26 4,762		—	—	2	13	166	279	584	2,102	内 7 1,203	外 22 内 19 413	16,463,124
	防災・技術センター係長	13									13			
	同主任	15									5	10		
	開発建設部課長補佐	129							60	69				
	同係長	内 3 554								100	400	内 3 54		
	同主任	462									394	68		
	事務所長	67				2	13	52						
	事務所副所長	57						31	26					
	同課長	232						26	97	100	9			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所係長	内 1 622								2	597	内 1 23		
	専門職	内 3 1,301						57	96	313	662	内 3 173		
	技術職員	22									22			
	一般職員	外 22 内 19 1,288										875	外 22 内 19 413	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	160							18	49	93	—	—	607,041
地方運輸局														
地方運輸局														
一般職		外 1,047(3箇月) 外 4(6箇月) 内 1,070(9箇月) 内 8(6箇月) 内 35(3箇月) 2,728												11,701,600
	指定職俸給表													
	局長	9												96,543
	行政職俸給表(一)	外 820 内 806 2,366		2	15	外 1 内 1 40	外 3 内 3 61	外 125 内 118 411	外 147 内 131 316	外 210 内 198 747	外 297 内 290 527	外 33 内 65 108	外 4 139	10,305,832
	運輸監理部長	1			1									
	次長	9		2	7									
	部長	67			7	37	23							
	部次長	内 10 78					14	内 10 64						
	課長	外 9 内 13 244						外 8 内 6 200	外 1 内 7 44					
	課長補佐	外 2 内 2 160							内 2 115	外 2 45				
	係長	外 27 内 12 505								外 24 266	内 6 213	外 3 内 6 26		
	主任	外 3 27									11	外 3 16		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	外 7 内 45 283						内 1 1	外 7 内 2 30	内 39 249		内 3 3		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長、課長	外 227				外 1	外 3	外 109	外 104	外 10				
	支局・事務所次長	内 41 41				内 1 1	内 3 3	内 27 27	内 10 10					
	同首席専門官	内 212 212						内 74 74	内 103 103	内 34 34	内 1 1			
	支局課長補佐	外 1								外 1				
	支局・事務所係長	外 206								外 6	外 184	外 16		
	同主任	外 10									外 7	外 3		
	同専門職	外 133							外 7	外 101	外 25			
	同専門官	内 465 465							内 7 7	内 119 119	内 283 283	内 56 56		
	運航労務監理官	外 188 内 6 100					12	外 8 28	外 28 7	外 66 内 6 34	外 81 19	外 5		
	一般職員	外 7 146										外 3 7	外 4 139	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11							—	7	4	—	—	41,319
	専門行政職俸給表	外 231 内 307 340				—	—	外 5 内 5 7	外 14 内 14 22	外 50 内 66 89	外 111 内 159 159	外 33 内 42 42	外 18 内 21 21	1,250,337
	船舶検査官、測度官	外 231						外 5	外 14	外 50	外 111	外 33	外 18	
	海事技術専門官	内 307 307						内 5 5	内 14 14	内 66 66	内 159 159	内 42 42	内 21 21	
	海技試験官	33						2	8	23				
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	2						—	1	1	—	—	—	7,569
地方航空局														
地方航空局														
一般職		208												866,989

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	局長	2												21,672
	行政職俸給表(一)	152		―	2	6	―	19	17	32	34	31	11	612,520
	次長	2			2									
	部長	6				6								
	部次長	2						2						
	課長	19						15	4					
	課長補佐	19							11	8				
	係長	40								7	33			
	主任	4									1	3		
	専門職	21						2	2	17				
	一般職員	39										28	11	
	専門行政職俸給表	54				―	―	―	6	19	10	9	10	232,797
	運航審査官	6							2	4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	48							4	15	10	9	10	
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		外 24(3箇月) 26												175,057
	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,836
	行政職俸給表(一)	外 24 25		―	1	2	10	外 10 7	外 3 3	外 9 ―	外 1 2	外 1 ―	―	164,221
	総務管理官	1			1									
	調整官	1				1								
	調整官補佐	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	1									1			
	主任	外 1 1									1	外 1		
	専門職	9					1	5	3					
	地方事務局長	11				1	9	1						
	地方事務局次長	外 11						外 10	外 1					
	同専門職	外 12							外 2	外 9	外 1			
気象庁														
一般職		内 36(3箇月) 5,029												20,338,953
気象官署														
一般職		内 36(3箇月) 4,855												19,492,664
	指定職俸給表	11												116,534
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	3												
	行政職俸給表(一)	内 36 4,635		3	32	49	91	657	内 10 485	内 3 946	内 20 1,409	内 3 704	259	18,469,640
	課長	21		1	17	3								
	室長	13				11	2							
	課長補佐	58					14	38	6					
	係長	内 3 206								76	内 3 130			
	主任	36									27	9		
	参事官	1		1										
	専門職	内 10 255				6	29	98	内 10 122					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	気象技術専門職	内 7 259					4	41	26	44	内 7 144			
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	3				2	1							
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				
	同係長	23								3	20			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	140						14	25	54	41	6		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	5								2	3			
	同気象技術専門職	7							3	2	2			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	5								2	3			
	同主任	1										1		
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	2							1	1				
	管区台長、海洋台長、気象台長	7		1	6									
	管区台部長	10			2	7	1							
	同部次長	5					2	3						
	海洋台・気象台次長	5				1	1	3						
	管区台・海洋台・気象台課長	69					2	64	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区台・気象台課長補佐	18							13	5				
	管区台・海洋台・気象台係長	149								69	80			
	同主任	49									32	17		
	同専門職	内 3 213						94	57	内 3 62				
	同気象技術専門職	327						64	12	121	130			
	地方台長	47			5	19	23							
	地方台次長	46					5	41						
	同課長	143						115	26	2				
	同係長	223								37	186			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	内 9 491						41	129	282	内 9 39			
	同気象技術専門職	422							17	127	252	26		
	測候所長	41					7	28	6					
	測候所課長	20							15	5				
	同係長	13									13			
	同主任	3									1	2		
	同専門職	内 1 48							20	23	内 1 5			
	同気象技術専門職	内 1 187								25	116	内 1 46		
	技術職員	内 2 313									177	内 2 136		
	一般職員	717										458	259	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	3	2	1	—	14,676
	海事職俸給表(一)	54					—	4	12	17	15	6	—	247,824
	大型船舶（二種）船員	26						4	6	7	9			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象長	1								1				
	中型船舶（一種）船員	27							6	9	6	6		
	海事職俸給表(二)	83						—	16	17	16	33	1	312,880
	大型船舶船員	45							7	11	10	16	1	
	中型船舶船員	38							9	6	6	17		
	教育職俸給表(一)	24							—	8	8	5	3	133,628
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同助教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	38						—	9	7	9	13	—	179,600
	部長等研究員	6							3	1	2			
	研究員	3										3		
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	13							4	4	5			
	同研究員	8										8		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	11,491
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	6,391
気象研究所														
一般職		174												846,289

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	所長	1												11,856
	行政職俸給表(一)	33		—	—	1	1	1	5	8	10	6	1	132,867
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	6									4	2		
	専門職	5							2	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	5										4	1	
	研究職俸給表	140						—	60	28	21	31	—	701,566
	部長等研究員	109							60	28	21			
	研究員	31										31		
海上保安庁														
一般職		外 40(9箇月) 内 14(6箇月) 内 104(3箇月) 12,324												53,960,856
海上保安官署														
一般職		外 40(9箇月) 内 14(6箇月) 内 104(3箇月) 12,260												53,745,288
	指定職俸給表	15												154,341
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	5												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事官	1												
	校長	1												
	管区本部長	5												
	行政職俸給表(一)	内 2 1,972		5	35	62	54	281	172	359	内 2 431	237	336	7,868,709
	課長	28		2	16	10								
	室長	9				8	1							
	課長補佐	43					10	30	3					
	係長	102								63	39			
	主任	63									50	13		
	参事官	2			2									
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	340				9	17	100	64	49	79	22		
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	6						5	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	7								3	4			
	同主任	6									5	1		
	同専門職	6							2	3	1			
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	3						2	1					
	同係長	11								4	7			
	同主任	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安学校専門職	2							1	1				
	管区本部長	6		2	4									
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	45				30	15							
	同課長	158					9	129	20					
	同課長補佐	19							14	5				
	同係長	208								109	99			
	同主任	81									53	28		
	同専門職	内 2 305						13	66	122	内 2 80	24		
	技術職員	18									11	7		
	一般職員	478										142	336	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	49							3	8	32	6	—	189,596
	公安職俸給表(二)	外 40 内 116 10,140		—	30	外 1 内 1 189	外 1 内 2 435	外 5 内 9 696	外 6 内 7 630	外 8 内 12 1,542	外 19 内 49 3,090	内 33 2,291	内 3 1,237	45,076,794
	室長	内 1 6				4	内 1 2							
	課長補佐	14					1	11	2					
	係長	内 1 41								15	内 1 26			
	主任	21									14	7		
	専門職	外 1 内 3 109				1	5	外 1 28	内 1 23	18	内 2 34			
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								
	同教諭	60					11	10	14	8	16	1		
	管区本部部長	10				10								
	同課長	内 1 69					11	内 1 49	9					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部課長補佐	外 2 内 3 22							内 1 12	外 2 内 2 10				
	同　係長	外 5 内 6 142								内 1 79	外 5 内 5 63			
	同　主任	外 1 内 2 36									外 1 内 2 34	2		
	同　専門職	外 13 内 54 1,776						18	外 3 内 1 276	外 3 内 3 557	外 7 内 26 619	内 24 306		
	保安（監）部長	内 1 68			12	内 1 49	7							
	保安（監）部次長	内 2 142					71	内 2 71						
	同　課長	内 2 152						68	内 2 83	1				
	同　係長	内 1 348								35	内 1 313			
	同　主任	外 1 200									外 1 132	68		
	分室長	15							2	7	6			
	保安署長	外 1 62					外 1 17	31	14					
	保安署次長	外 1 62						外 1 9	14	32	7			
	センター所長	外 1 内 1 20				外 1 13	内 1 7							
	同　次長、課長	外 1 内 4 77					10	内 2 37	内 2 25	外 1 5				
	同　係長	外 1 内 5 36									外 1 内 5 36			
	通信所長	外 4						外 3	外 1					
	基地長	18			2	14	2							
	基地次長、課長	13					4	6	3					
	同　係長	21									21			
	航空要員	外 8 内 27 580					9	内 4 48	外 2 59	外 2 内 6 88	外 4 内 7 159	内 7 124	内 3 93	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	航路標識事務所長	4						2	1	1				
	航路標識事務所次長	3							2		1			
	技術職員	5									3	2		
	大型船船員	2,314			16	95	194	190	29	342	532	458	458	
	中型船船員	内 1 1,122					84	94	21	101	415	内 1 362	45	
	小型船船員	内 1 355						24	21	19	131	内 1 95	65	
	大型艇船員	727							20	108	236	244	119	
	中小型艇船員	1,059								116	292	382	269	
	一般職員	428										240	188	
	教育職俸給表(一)	67							1	24	23	12	7	379,393
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	31								24	7			
	同助教授	28									16	12		
	同助手	7											7	
	研究職俸給表	12						—	1	4	5	2	—	54,976
	部長等研究員	10							1	4	5			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	4,320
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	17,159
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	64		—	—	—	—	—	—	2	35	27	—	215,568
	管区本部専門職	43								2	35	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	21										21		
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		230												1,112,569
	指定職俸給表	4												45,718
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	226		1	18	24	40	37	23	22	39	15	7	1,066,851
	庁長	7			7									
	支部長	1				1								
	首席審判官	8				7	1							
	審判官	34			3	2	22	7						
	課長	10			1	1	2	6						
	室長	1				1								
	課長補佐	5					2	3						
	主席書記	9						1	7	1				
	係長	21								9	12			
	専門職	13				1	1	1	3	5	2			
	書記	16									10	6		
	理事所長	7			7									
	支所長	1				1								
	首席理事官	8		1		5	2							
	理事官	24				3	9	12						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	副理事官	9							7	2				
	理事所課長	10				2	1	6	1					
	同課長補佐	2						1	1					
	同係長	11								1	10			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	12							4	4	4			
	一般職員	15										8	7	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成18年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	217,428,518	235,507,244	△ 18,078,726	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	21,891,647	21,010,929	880,718	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	104,470,000	120,378,000	△ 15,908,000	
63 エネルギー対策費	20,500,000	23,300,000	△ 2,800,000	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	0	1,719,055	△ 1,719,055	
95 その他の事項経費	70,566,871	69,099,260	1,467,611	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省**	95 環境本省一般行政に必要な経費	10,048,865	10,968,702	△ 919,837	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	136,646	102,874	33,772	中央環境審議会等の運営

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　国際会議等に必要な経費	1,711,654	1,677,163	34,491	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際機関分担金等
		95　廃棄物対策等に必要な経費	7,285,772	7,570,839	△　285,067	1　「循環型社会形成推進基本法」に基づく循環型社会形成のための各種施策の推進 2　廃棄物処理処分基準の設定 3　廃棄物に関する調査研究の推進等 4　「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 5　産業廃棄物適正処理推進センター等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助
		95　総合環境政策に必要な経費	8,424,906	8,770,474	△　345,568	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整 3　地球環境保全等に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整 4　地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に関する事務等 5　「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 6　独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		95　こどもエコクラブ事業に必要な経費	108,290	108,290	0	成果重視事業として行うこどもエコクラブ事業の民間団体への委託等
		95　公害健康被害補償対策等に必要な経費	17,962,457	17,468,190	494,267	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1）　制度実施のための調査等 （2）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４）　独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費の一部に充てるための同機構に対する補助及び交付金の交付 2　総合的な環境保健施策の推進 3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 5　「石綿による健康被害の救済に関する法律」(仮称)に基づく （１）　制度実施のための調査等 （２）　独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付
		95　水俣病対策に係る地方債償還費補助に必要な経費	5,651,000	6,601,620	△　950,620	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
		95　石綿健康被害救済国庫負担に必要な経費	680,195	0	680,195	「石綿による健康被害の救済に関する法律」(仮称)の規定による一般拠出金(仮称)の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計への繰入れ
		95　地球環境保全対策に必要な経費	1,844,072	1,848,574	△　4,502	1　「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2　地球環境保全対策のための各種調査等 3　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託
		95　大気汚染防止対策等に必要な経費	2,228,126	2,068,337	159,789	1　「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95　水質汚濁防止対策等に必要な経費	1,269,309	1,230,499	38,810	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 2　水質汚濁防止対策等のための各種調査等
		95　土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	1,608,090	1,079,394	528,696	農用地等の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1　「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2　「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3　土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95　自然環境保全対策に必要な経費	1,274,186	1,158,675	115,511	1　「自然環境保全法」に基づく自然環境保全地域等に関する事務処理等 2　自然環境の保護等に関する調査等
	003　**廃棄物処理等科学研究費**	13　科学技術の試験研究に必要な経費	1,300,000	1,149,720	150,280	廃棄物の処理等に関する試験研究費の民間団体等に対する補助等
	004　**廃棄物処理事業災害対策費**	95　災害廃棄物処理事業に必要な経費	100,000	100,000	0	災害廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	006　**地球環境保全等試験研究費**	13　地球環境保全等試験研究に必要な経費	1,376,660	1,561,568	△　184,908	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	007　**環境研究総合推進費**	13　環境研究総合推進に必要な経費	4,137,000	3,830,000	307,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	017　**独立行政法人国立環境研究所運営費**	13　独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	9,615,684	9,254,603	361,081	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	414,887	414,887	0	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	026 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	2,422,100	2,668,162	△ 246,062	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	3,447,725	3,392,211	55,514	公害防止等に関する調査研究の推進
	022 **石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費**	63 石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	20,500,000	23,300,000	△ 2,800,000	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」の規定による平成18年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	009 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	434,357	795,455	△ 361,098	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 特定民有地買上げに必要な経費	100,244	302,772	△ 202,528	国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	683,609	1,097,947	△ 414,338	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理
		95 外来生物飼養等情報データベースシステム構築に必要な経費	98,717	64,763	33,954	成果重視事業として行う外来生物飼養等情報データベースシステムの開発及び運用

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 動物個体識別措置の推進に必要な経費	43,200	0	43,200	成果重視事業として行う動物の個体識別措置を推進するためのデータベース・ネットワークシステムの開発等
	010 **環境保全施設整備費**	95 環境保全施設整備に必要な経費	842,515	940,246	△ 97,731	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業に要する経費の一部補助
	011 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	49,226,800	84,764,400	△35,537,600	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成17年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 循環型社会形成推進交付金等に必要な経費	43,093,200	23,082,600	20,010,600	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等
	012 **自然公園等事業費**	45 自然公園等事業に必要な経費	10,145,190	10,498,471	△ 353,281	国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか33箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備及び維持管理等
		45 自然環境整備交付金に必要な経費	1,437,000	1,437,449	△ 449	自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	013 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	567,810	595,080	△ 27,270	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	023 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所の運営に必要な経費	654,655	671,643	△ 16,988	環境調査研修所所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	564,809	501,763	63,046	1 環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	024 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	380,227	234,534	145,693	環境調査研修所の施設整備
	002 **環境本省施設費**	95 環境本省施設整備に必要な経費	0	130,134	△ 130,134	前年度限りの経費
	031 **改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助**	74 廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	350,001	△ 350,001	前年度限りの経費
	032 **改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	614,622	△ 614,622	前年度限りの経費
	027 **改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助**	74 環境保全施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	129,559	△ 129,559	前年度限りの経費
	029 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	595,656	△ 595,656	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助**	74 自然公園等事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	29,217	△ 29,217	前年度限りの経費
		環境本省計	211,819,957	233,161,094	△21,341,137	

科目別内訳

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**環境本省**	60,233,568	60,653,631	△ 420,063
95016-2111-02	職員基本給	3,406,108	4,180,484	△ 774,376
95016-2111-03	職員諸手当	1,751,934	2,101,333	△ 349,399
95016-2111-04	超過勤務手当	493,756	604,666	△ 110,910
95016-2111-05	委員手当	97,160	54,996	42,164
95016-2111-05	休職者給与	83,410	63,328	20,082
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	171,035	128,599	42,436
95016-2151-05	公務災害補償費	28,455	26,177	2,278
95016-2111-05	退職手当	1,079,833	910,711	169,122
95089-2111-05	児童手当	15,390	10,760	4,630
95016-2129-06	諸謝金	34,020	40,863	△ 6,843
95016-2122-08	職員旅費	95,352	105,488	△ 10,136
95016-2122-08	成果重視事業こどもエコクラブ事業職員旅費	542	542	0

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	赴任旅費	64,762	64,762	0
95016-2122-08	外国旅費	139,620	155,116	△ 15,496
95016-2122-08	廃棄物調査等外国旅費	3,192	3,192	0
95016-2122-08	外国留学旅費	26,775	19,276	7,499
95016-2122-08	委員等旅費	79,845	90,802	△ 10,957
95016-2122-08	参考人等旅費	1,228	691	537
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	663	△ 663
95016-2123-09	庁費	692,768	787,698	△ 94,930
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,427	1,781	△ 354
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,431,901	1,417,799	14,102
95016-2123-09	環境保全調査費	11,357,179	11,519,997	△ 162,818
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	38,826	66,359	△ 27,533
95051-2123-09	自然環境保全調査費	1,103,396	1,099,077	4,319

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,493	3,389	104
95016-2123-09	通信専用料	103,900	107,198	△ 3,298
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,375	41,436	△ 40,061
95016-2123-09	土地建物借料	120,014	71,529	48,485
95016-2123-09	各所修繕	41,766	24,282	17,484
95199-2133-09	自動車重量税	511	429	82
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	24,956	25,516	△ 560
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	808,256	730,374	77,882
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	531,480	636,563	△ 105,083
95016-2125-14	成果重視事業こどもエコクラブ事業委託費	107,748	107,748	0
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	358,000	0	358,000
95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	90,211	80,934	9,277
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	53,927	57,758	△ 3,831
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,970,000	5,970,000	0
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	4,000,000	4,000,000	0
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	55,448	56,561	△ 1,113
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	2,585,372	1,619,814	965,558
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	5,651,000	6,601,620	△ 950,620

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-2815-16	土壌汚染対策事業費補助金	720,374	105,000	615,374
95051-1925-16	廃棄物再生利用施設整備費補助金	0	400,000	△ 400,000
95051-2405-16	環境保全調査等補助金	0	130,000	△ 130,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,520,099	1,455,176	64,923
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	218,001	200,912	17,089
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	161,162	163,469	△ 2,307
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,202,526	1,211,336	△ 8,810
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	11,374,000	11,905,000	△ 531,000
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	106,061	0	106,061
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,578	2,602	△ 24
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	16,885	18,117	△ 1,232
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	331,945	286,199	45,746
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,190,451	1,181,388	9,063
95016-2129-17	交際費	2,370	2,571	△ 201
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0
95016-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	680,195	0	680,195

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003	**廃棄物処理等科学研究費**			
13087-2715-16	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,300,000	1,149,720	150,280
004	**廃棄物処理事業災害対策費**			
95088-2815-16	災害廃棄物処理事業費補助金	100,000	100,000	0
006	**地球環境保全等試験研究費**	1,376,660	1,561,568	△ 184,908
13054-2129-06	諸謝金	1,969	1,297	672
13054-2122-08	職員旅費	2,121	2,442	△ 321
13054-2122-08	試験研究旅費	3,546	4,436	△ 890
13054-2122-08	外国旅費	4,129	4,643	△ 514
13054-2122-08	委員等旅費	2,172	1,568	604
13054-2123-09	庁費	51	188	△ 137
13054-2123-09	試験研究費	212,783	248,869	△ 36,086
13054-2125-14	試験研究調査委託費	1,149,889	1,298,125	△ 148,236
007 (13054-2129-・・)	**環境研究総合推進費**	4,137,000	3,830,000	307,000
017	**独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,615,684	9,254,603	361,081
018	**独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	414,887	414,887	0
026	**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	2,422,100	2,668,162	△ 246,062
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	476,196	581,722	△ 105,526
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	960,193	1,063,130	△ 102,937
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	985,711	1,023,310	△ 37,599
008	**公害防止等調査研究費**	3,447,725	3,392,211	55,514
13054-2129-06	諸謝金	2,266	3,013	△ 747
13054-2122-08	職員旅費	2,085	3,004	△ 919
13054-2122-08	委員等旅費	3,867	5,999	△ 2,132
13054-2123-09	公害調査費	2,602,228	2,636,466	△ 34,238
13054-2123-09	土地建物借料	1,283	1,283	0
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	238,129	239,572	△ 1,443
13054-2125-14	公害調査等委託費	597,867	502,874	94,993
022	**石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費**			
63051-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策補助金等財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	20,500,000	23,300,000	△ 2,800,000
009	**自然公園等管理費**	1,360,127	2,260,937	△ 900,810

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95052-2129-06	諸謝金	8,728	15,944	△ 7,216
95052-2122-08	職員旅費	20,939	21,246	△ 307
95052-2122-08	委員等旅費	15,496	20,698	△ 5,202
95052-2123-09	鳥獣等保護費	1,080,611	1,679,578	△ 598,967
95052-2123-09	土地建物借料	8,810	35,723	△ 26,913
95052-2123-09	各所修繕	118	4,799	△ 4,681
95052-2123-09	庁費	0	22,390	△ 22,390
95052-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	115,880	122,680	△ 6,800
95052-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	9,475	19,314	△ 9,839
95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	0	61,465	△ 61,465
95052-2944-15	不動産購入費	100,000	0	100,000
95052-2865-16	交付地方債元利償還金補助金	0	257,030	△ 257,030
95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
010	**環境保全施設整備費**	842,515	940,246	△ 97,731
95051-1202-08	施設施工旅費	4,445	3,748	697
95051-1203-09	施設施工庁費	5,333	4,498	835
95051-1204-15	施設整備費	666,737	656,545	10,192
95051-1944-15	不動産購入費	16,000	32,655	△ 16,655
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	150,000	242,800	△ 92,800
011	**廃棄物処理施設整備費**	92,320,000	107,847,000	△ 15,527,000
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	171,000	178,400	△ 7,400
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	49,051,000	84,415,600	△ 35,364,600
45086-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	98,000	253,000	△ 155,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	43,000,000	23,000,000	20,000,000
012	**自然公園等事業費**	11,582,190	11,935,920	△ 353,730
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,528,996	1,454,694	74,302
45052-1204-00	国立公園等整備費	8,566,194	8,991,777	△ 425,583
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	50,000	52,000	△ 2,000
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,437,000	1,437,449	△ 449
013	**自然公園等事業工事諸費**	567,810	595,080	△ 27,270
45052-1201-02	職員基本給	218,061	219,283	△ 1,222
45052-1201-03	職員諸手当	103,895	103,902	△ 7
45052-1201-04	超過勤務手当	21,712	23,240	△ 1,528
45052-1201-05	退職手当	67,157	87,777	△ 20,620
45089-1111-05	児童手当	1,460	1,125	335
45052-1202-08	職員旅費	819	900	△ 81
45052-1202-08	工事施行旅費	5,198	5,690	△ 492
45052-1202-08	赴任旅費	767	767	0
45052-1203-09	庁費	1,168	1,190	△ 22
45052-1203-09	工事雑費	77,137	80,172	△ 3,035

項目		平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45199-1133-09	自動車重量税	180	381	△ 201
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	70,246	70,643	△ 397
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
023	**環境調査研修所**	1,219,464	1,173,406	46,058
13054-2111-02	職員基本給	228,667	225,274	3,393
13054-2111-03	職員諸手当	127,139	126,716	423
13054-2111-04	超過勤務手当	8,252	8,452	△ 200
13089-2111-05	児童手当	1,540	1,260	280
13054-2129-06	諸謝金	15,594	16,432	△ 838
13054-2129-06	政府開発援助諸謝金	327	327	0
13054-2122-08	職員旅費	3,998	4,625	△ 627
13054-2122-08	研修旅費	16,066	13,691	2,375
13054-2122-08	試験研究旅費	6,387	5,985	402
13054-2122-08	赴任旅費	3,213	3,213	0
13054-2122-08	委員等旅費	12,012	14,117	△ 2,105
13054-2122-08	政府開発援助委員等旅費	176	176	0
13054-2122-08	外国人招へい旅費	5,876	3,823	2,053
13054-2123-09	庁費	60,642	62,792	△ 2,150
13054-2123-09	研修所庁費	223,732	236,395	△ 12,663
13054-2123-09	政府開発援助研修所庁費	833	833	0
13054-2123-09	試験研究費	485,057	429,895	55,162
13054-2123-09	土地建物借料	1,080	1,080	0
13054-2123-09	招へい外国人滞在費	2,997	2,593	404
13054-2123-09	各所修繕	15,762	15,689	73
13199-2133-09	自動車重量税	114	38	76
024	**環境調査研修所施設費**	380,227	234,534	145,693
13054-1202-08	施設施工旅費	2,802	1,736	1,066
13054-1203-09	施設施工庁費	2,035	1,261	774
13054-1204-15	施設整備費	375,390	231,537	143,853
002	**環境本省施設費**	0	130,134	△ 130,134
95016-1202-08	施設施工旅費	0	855	△ 855
95016-1203-09	施設施工庁費	0	1,026	△ 1,026
95016-1204-15	施設整備費	0	128,253	△ 128,253
031	**改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助**			
74051-1865-16	廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助金	0	350,001	△ 350,001
032	**改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			

項	目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74054-1305-16	独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	614,622	△ 614,622
027	**改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助**			
74051-1865-16	環境保全施設整備資金貸付金償還時補助金	0	129,559	△ 129,559
029	**改革推進公共投資事業償還金**	0	595,656	△ 595,656
74064-1956-22	改革推進公共投資環境保全施設整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	122,007	△ 122,007
74064-1956-00	改革推進公共投資自然公園等事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	473,649	△ 473,649
030	**改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1865-00	自然公園等事業資金貸付金償還時補助	0	29,217	△ 29,217
計		211,819,957	233,161,094	△ 21,341,137

組織	項	事項	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	051 **地方環境事務所**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,564,402	2,150,343	1,414,059	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
		95 地方環境対策に必要な経費	1,941,881	195,807	1,746,074	1　廃棄物の不法投棄対策等 2　環境保全に関する施策を推進するための普及啓発等 3　「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
	052 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	102,278	0	102,278	地方環境事務所庁舎等の施設整備
		地方環境事務所計	5,608,561	2,346,150	3,262,411	

科目別内訳

項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方環境事務所**	5,506,283	2,346,150	3,160,133	95059-2123-09 庁費	281,526	232,702	48,824
95059-2111-02 職員基本給	1,812,056	896,631	915,425	95059-2123-09 情報処理業務庁費	3,926	4,130	△ 204
95059-2111-03 職員諸手当	876,289	450,869	425,420	95059-2123-09 環境保全調査費	445,041	53,753	391,288
95059-2111-04 超過勤務手当	90,264	48,248	42,016	95059-2123-09 通信専用料	28,806	24,710	4,096
95059-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	52,999	0	52,999	95059-2123-09 鳥獣等保護費	1,323,612	298,103	1,025,509
95089-2111-05 児童手当	10,045	1,420	8,625	95059-2123-09 土地建物借料	400,032	188,007	212,025
95059-2129-06 諸謝金	15,704	3,077	12,627	95059-2123-09 各所修繕	7,238	4,358	2,880
95059-2122-08 職員旅費	74,516	72,471	2,045	95199-2133-09 自動車重量税	2,206	1,713	493
95059-2122-08 委員等旅費	16,016	7,200	8,816	95059-2123-09 自然環境保全調査費	0	10,838	△ 10,838

項　　目	平成18年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09　移　転　費	0	47,920	△ 47,920
95059-2125-14　国立公園等調査管理委託費	66,007	0	66,007
052　**地方環境事務所施設費**	102,278	0	102,278
95059-1202-08　施設施工旅費	672	0	672
95059-1203-09　施設施工庁費	806	0	806
95059-1204-15　施設整備費	100,800	0	100,800
計	5,608,561	2,346,150	3,262,411

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
環境本省	(項) 環境本省のうち	
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業こどもエコクラブ事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土壌汚染対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理等科学研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理事業災害対策費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等管理費のうち	
	鳥獣等保護費(外来生物飼養等情報データベースシステム開発経費及び動物個体識別データベース・ネットワークシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全施設整備費 廃棄物処理施設整備費 自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成18年度（千円）	支出予定額 平成19年度以降（千円）	事由
環境本省	有機ヒ素化合物緊急対策事業	607,619	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	（項）環境本省 （目）環境保全調査費	502,550	105,069	有機ヒ素化合物緊急対策事業には、多くの日数を要するため
	認証排出削減量等取得	812,650	平成18年度	平成18年度以降8箇年度以内	（項）環境本省 （目）認証排出削減量等取得委託費	325,060	487,590	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	廃棄物処理施設整備費補助	15,719,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	（項）廃棄物処理施設整備費 （目）廃棄物処理施設整備費補助	2,253,000	13,466,000	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

環　境　省　所　管

平成18年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		8												62,352
一般職		外 16(6箇月) 内 17(6箇月) 1,172												4,871,245
	指定職俸給表	15												178,224
	行政職俸給表(一)	外 16(6箇月) 内 17(6箇月) 1,118		3	23	41	35	225	内 11 187	内 4 159	内 2 393	44	外 16 8	4,528,669
	行政職俸給表(二)	17							2	4	9	2	—	67,420
	研究職俸給表	15						—	2	6	6	1	—	64,970
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	17,726
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	10,004
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	4,232
合計		1,180												4,933,597

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
環境本省		外 16(6箇月) 内 9(6箇月) 786												3,303,155
特別職		8												62,352
一般職		外 16(6箇月) 内 9(6箇月) 778												3,240,803

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
環境本省		外 16(6箇月) 内 9(6箇月) 693												2,908,836
特別職		8												62,352
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 16(6箇月) 内 9(6箇月) 685												2,846,484
	指定職俸給表	14												168,144
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	2												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 16 内 9 667		3	21	33	29	137	内 7 131	28	内 2 275	4	外 16 6	2,660,484
	課長	26		3	21	2								
	室長	34				31	3							
	課長補佐	内 7 216					25	110	内 7 81					
	係長	内 2 264								12	内 2 252			
	主任	8									4	4		
	センター長	1					1							
	専門職	112						27	50	16	19			
	一般職員	外 16 6											外 16 6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							2	2	—	—	—	17,856
自然公園等事業工事諸費														
一般職		46												185,753
	行政職俸給表(一)	34		—	—	2	1	4	7	9	2	8	1	140,001
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	9	2			
	一般職員	9										8	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							—	2	8	2	—	45,752
環境調査研修所														
一般職		47												208,566
	指定職俸給表													
	センター所長	1												10,080
	行政職俸給表(一)	23		—	—	1	1	4	5	2	8	1	1	97,742
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	7					1	2	3	1				
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,812

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	15						—	2	6	6	1	—	64,970
	部長等研究員	14							2	6	6			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	17,726
	部長	1								1				
	室長	2									1	1		
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	10,004
	室長	2									2			
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,232
地方環境事務所														
地方環境事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	内 8(6箇月) 394		—	2	5	4	80	内 4 44	内 4 120	108	31	—	1,630,442
	所長	7			2	5								
	課長	34						28	6					
	課長補佐	102							14	88				
	係長	47								2	45			
	保全統括官	4					4							
	専門職	内 8 197						52	内 4 24	内 4 30	63	28		
	一般職員	3										3		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国土交通省	755
(安)	安全保障会議	内閣	211
い・(医)	医療観察等実施費	厚生労働省	547
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	238
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	546
(育)	育英事業費	文部科学省	482
え・(エ)	エネルギー対策費	経済産業省	691
	〃	〃	694
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	国土交通省	755
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	内閣府	240
	沖縄開発事業費	〃	240
	沖縄教育振興事業費	〃	239
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	248
	沖縄住宅対策諸費	〃	242
	沖縄振興計画推進調査費	〃	238
	沖縄総合事務局	〃	247
	沖縄治水事業工事諸費	〃	247
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	241
	沖縄特別振興対策事業費	〃	239
	沖縄特別振興対策調整費	〃	238
	沖縄都市公園事業工事諸費	〃	249
	沖縄農業振興費	〃	239
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	249
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	238
	沖縄北部特別振興対策事業費	〃	239
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	内閣府	241
	沖縄保健衛生施設整備費	〃	239
	沖縄保健衛生諸費	〃	239
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	615
(恩)	恩給支給事務費	総務省	337
	恩給費	〃	337
か・(下)	下級裁判所	裁判所	191
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	756
	河川管理費	〃	755
	河川等災害関連事業費	〃	760
	河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	760
	河川等災害復旧事業費	〃	760
(科)	科学技術振興調整費	文部科学省	484
	科学技術振興費	〃	483
	科学警察研究所	内閣府	258
	科学研究費	厚生労働省	541
(家)	家畜伝染病予防費	農林水産省	609
(貨)	貨幣製造費	財務省	435
(過)	過疎地域振興対策費	総務省	338
(介)	介護保険推進費	厚生労働省	547
(会)	会計検査院	会計検査院	202
	会計検査院施設費	〃	203
(改)	改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	615

区分	項	所管	ページ
	改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	農林水産省	616
	改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助	経済産業省	688
	改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助	環境省	843
	改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	488
	改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助	〃	488
	改革推進公共投資事業償還金	国会	173
	〃	〃	175
	〃	〃	177
	〃	裁判所	192
	〃	内閣府	241
	〃	〃	259
	〃	法務省	368
	〃	外務省	414
	〃	財務省	435
	〃	文部科学省	488
	〃	〃	497
	〃	厚生労働省	549
	〃	〃	552
	〃	〃	557
	〃	〃	559
	〃	農林水産省	616
	〃	〃	624
	〃	〃	639
	〃	国土交通省	764
	〃	〃	768

区分	項	所管	ページ
	改革推進公共投資事業償還金	国土交通省	771
	〃	〃	786
	〃	〃	789
	〃	環境省	843
	改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	〃	843
	改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	488
	改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助	厚生労働省	550
	改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	総務省	340
	改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	488
	改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	農林水産省	639
	改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	厚生労働省	550
	改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	615
	改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	〃	639
	改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助	経済産業省	702
	改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助	〃	689
	改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助	総務省	340
	改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助	環境省	842
	改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	488
	改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助	厚生労働省	549
	改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助	農林水産省	615

区分	項	所管	ページ
	改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	農林水産省	616
	改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助	〃	615
	改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助	〃	616
	改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助	〃	616
	改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助	〃	616
	改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助	環境省	842
	改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助	厚生労働省	549
	改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	639
(海)	海運助成費	国土交通省	756
	海岸事業工事諸費	農林水産省	626
	〃	国土交通省	758
	海岸事業費	農林水産省	613
	〃	〃	648
	〃	国土交通省	758
	海上保安官署	〃	788
	海上保安官署施設費	〃	789
	海難審判庁	〃	791
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	文部科学省	486
(外)	外国人登録事務費	法務省	368
	外務本省	外務省	410
	外務本省施設費	〃	412
(学)	学校教育振興費	文部科学省	481
(官)	官庁営繕費	国土交通省	754
(管)	管区行政評価局	総務省	341

区分	項	所管	ページ
(環)	環境研究総合推進費	環境省	840
	環境調査研修所	〃	842
	環境調査研修所施設費	〃	842
	環境保全施設整備費	〃	841
	環境本省	〃	838
	環境本省施設費	〃	842
(艦)	艦船建造費	内閣府	264
き・(企)	企業年金連合会助成費	厚生労働省	548
(気)	気象官署	国土交通省	785
	気象官署施設費	〃	786
	気象研究所	〃	786
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	内閣府	249
	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	〃	240
	揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費	〃	248
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	〃	240
	揮発油税等財源都市環境整備事業費	国土交通省	759
	揮発油税等財源道路整備事業費	〃	758
	揮発油税等財源道路整備密接関連事業費	〃	756
	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	〃	777
	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費	〃	762
	揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費	〃	776
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	〃	762
	揮発油税等財源離島道路環境整備事業費	〃	761
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	760
(義)	義務教育教科書費	文部科学省	482
	義務教育費国庫負担金	〃	481
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国土交通省	758

区分	項	所管	ページ
(宮)	宮廷費	皇室費	167
(牛)	牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	611
(漁)	漁業調査取締費	〃	646
	漁港施設災害関連事業費	〃	648
	漁港施設災害復旧事業費	〃	648
(教)	教育統計調査費	文部科学省	480
(矯)	矯正官署	法務省	374
	矯正収容費	〃	374
(金)	金融庁	内閣府	272
く・(宮)	宮内庁	〃	251
(空)	空港整備事業費	国土交通省	758
け・(刑)	刑務所作業費	法務省	375
(経)	経済協力費	内閣府	273
	〃	外務省	413
	〃	財務省	435
	〃	経済産業省	685
	経済産業局	〃	690
	経済産業局施設費	〃	691
	経済産業本省	〃	681
	経済産業本省施設費	〃	684
	経済社会総合研究所	内閣府	241
(景)	景観形成事業推進費	国土交通省	764
(警)	警察庁	内閣府	256
	警察庁施設費	〃	258
(血)	血清等製造及検定費	厚生労働省	556
(結)	結核医療費	〃	543
(研)	研究開発費	内閣府	265
(健)	健康保険組合助成費	厚生労働省	548
(検)	検疫所	厚生労働省	551
	検疫所施設費	〃	552
	検察官署	法務省	371
	検察審査会	裁判所	193
	検察費	法務省	372
(原)	原子力安全・保安院	経済産業省	696
	原子力試験研究費	文部科学省	487
	原子力平和利用研究促進費	〃	484
	原爆障害対策費	厚生労働省	543
こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	〃	544
(護)	護送収容費	法務省	381
(工)	工業用水道事業費	経済産業省	688
(公)	公安審査委員会	法務省	382
	公安調査庁	〃	383
	公害等調整委員会	総務省	345
	公害防止等調査研究費	環境省	840
	公正取引委員会	内閣府	252
	公務員宿舎施設費	財務省	434
	公立文教施設災害復旧費	文部科学省	480
	公立文教施設整備費	〃	480
(更)	更生保護官署	法務省	376
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	258
	皇族費	皇室費	168
(厚)	厚生年金保険国庫負担金	厚生労働省	549
	厚生労働統計調査費	〃	540
	〃	〃	563
	厚生労働本省	〃	537
	厚生労働本省試験研究所	〃	556

区分	項	所管	ページ
	厚生労働本省試験研究所施設費	厚生労働省	557
	厚生労働本省施設費	〃	540
(航)	航空機購入費	内閣府	264
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	〃	241
	航空機燃料税財源空港整備事業費	国土交通省	758
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	〃	762
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	761
	航路標識整備事業工事諸費	〃	789
	航路標識整備事業費	〃	789
(港)	港湾事業費	〃	758
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	〃	755
(国)	国際協力銀行交付金	外務省	413
	国債費	財務省	434
	国際分担金其他諸費	外務省	413
	国際平和協力本部	内閣府	244
	国産大豆生産安定対策費	農林水産省	610
	国勢調査費	総務省	340
	国税不服審判所	財務省	443
	国土技術政策総合研究所	国土交通省	767
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	768
	国土交通事業指導監督費	〃	757
	国土交通本省	〃	751
	国土交通本省施設費	〃	754
	国土施策創発調査費	〃	755
	国土調査費	〃	755
	国土地理院	〃	770
	国土地理院施設費	〃	771
	国民健康保険助成費	厚生労働省	548
	国民生活安定対策等生活政策推進費	内閣府	238
	国民年金基金等助成費	厚生労働省	548
	国民年金国庫負担金	〃	549
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	338
	国立更生援護所運営費	厚生労働省	559
	国立更生援護所施設費	〃	559
	国立高度専門医療センター経営費	〃	542
	国立高度専門医療センター施設費	〃	542
	国立国会図書館	国会	176
	国立国会図書館施設費	〃	177
	国立大学法人運営費	文部科学省	483
	国立大学法人施設整備費	〃	483
	国立大学法人船舶建造費	〃	483
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	553
	国立ハンセン病療養所施設費	〃	554
	国連アジア統計研修協力費	総務省	340
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	370
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	434
さ・(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	545
	災害対策総合推進調整費	内閣府	238
	災害対策等緊急事業推進費	国土交通省	764
(最)	最高裁判所	裁判所	190
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	178
	裁判官弾劾裁判所	〃	179
	裁判所施設費	裁判所	192
	裁判所予備経費	〃	192
	裁判費	〃	191
(在)	在外公館	外務省	415

区分	項	所管	ページ
	在外公館施設費	外務省	416
(財)	財務局	財務省	437
	財務局施設費	〃	437
	財務本省	〃	433
	財務本省施設費	〃	434
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	638
	山林施設災害復旧事業費	〃	638
	山林事業指導監督費	〃	638
(参)	参議院	国会	174
	参議院施設費	〃	175
	参議院予備経費	〃	175
(産)	産業技術振興費	経済産業省	686
	産業投資特別会計へ繰入	財務省	434
	産業保安監督官署	経済産業省	697
し・(自)	自然公園等管理費	環境省	840
	自然公園等事業工事諸費	〃	841
	自然公園等事業費	〃	841
(私)	私立学校助成費	文部科学省	483
(施)	施設運営等関連諸費	内閣府	269
	施設整備等附帯事務費	〃	265
	施設整備費	〃	265
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	338
(資)	資源エネルギー庁	経済産業省	694
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	615
(地)	地すべり対策事業工事諸費	〃	626
(児)	児童手当国庫負担金	厚生労働省	545
	児童扶養手当給付諸費	〃	545
	児童保護費	〃	545

区分	項	所管	ページ
(社)	社会資本整備事業調整費	国土交通省	764
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	544
	社会福祉諸費	〃	544
	社会保険国庫負担金	〃	548
(主)	主要食糧需給安定費	農林水産省	608
(衆)	衆議院	国会	172
	衆議院施設費	〃	173
	衆議院予備経費	〃	173
(住)	住宅建設等事業費	国土交通省	759
	住宅対策諸費	〃	759
(生)	生涯学習振興費	文部科学省	480
(消)	消防庁	総務省	347
	消防防災施設等整備費	〃	347
(商)	商工鉱業統計調査費	経済産業省	685
	〃	〃	691
(訟)	訟務費	法務省	367
(障)	障害者自立支援給付諸費	厚生労働省	546
(情)	情報収集衛星業務費	内閣	211
	情報収集衛星施設費	〃	211
	情報処理振興対策費	経済産業省	688
	情報通信格差是正事業費	総務省	340
(職)	職業転換対策事業費	厚生労働省	543
(身)	身体障害者保護費	〃	546
(森)	森林環境保全整備事業費	農林水産省	638
	森林居住環境整備事業費	〃	638
(新)	新幹線鉄道整備事業費	国土交通省	759
(人)	人事院	内閣	213
す・(ス)	スポーツ科学技術振興施設費	文部科学省	480

区分	項	所管	ページ
	スポーツ振興費	文部科学省	487
(水)	水産基盤整備事業等指導監督費	農林水産省	648
	水産基盤整備費	〃	648
	水産業振興費	〃	647
	水産庁	〃	645
	水田農業構造改革対策費	〃	610
	水道施設整備費	厚生労働省	549
せ・(生)	生活保護費	〃	545
(政)	政党助成費	総務省	338
	政府出資	財務省	435
	政府職員等失業者退職手当	厚生労働省	544
(静)	静止気象衛星業務費	国土交通省	785
(精)	精神保健費	厚生労働省	547
(製)	製造産業対策費	経済産業省	687
(税)	税関	財務省	438
	税関施設費	〃	439
	税務官署	〃	441
	税務官署施設費	〃	443
(石)	石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	経済産業省	695
	〃	環境省	840
(船)	船員雇用促進対策事業費	国土交通省	756
	船員労働委員会	〃	783
	船舶建造費	内閣府	258
	〃	財務省	439
	〃	農林水産省	646
	〃	国土交通省	789
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	内閣府	270
(装)	装備品等整備諸費	内閣府	265
(総)	総合食料対策費	農林水産省	607
	総合通信局	総務省	343
	総務本省	〃	335
	総務本省施設費	〃	337
	総理大臣官邸施設費	内閣府	242
た・(大)	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	〃	238
(第)	第三者保証人特例措置等補給金	財務省	434
ち・(千)	千葉県警察成田国際空港警備隊費	内閣府	257
(地)	地域経済活性化対策費	経済産業省	684
	地域再生推進費	内閣府	241
	地下資源対策費	経済産業省	695
	地球環境保全等試験研究費	環境省	840
	地方運輸局	国土交通省	781
	地方環境事務所	環境省	844
	地方環境事務所施設費	〃	845
	地方航空局	国土交通省	782
	地方厚生局	厚生労働省	560
	地方交付税交付金	総務省	338
	地方整備局	国土交通省	772
	地方整備局施設費	〃	773
	地方特例交付金	総務省	338
	地方入国管理官署	法務省	380
	地方農政局	農林水産省	625
	地方農政局施設費	〃	626
(治)	治山事業費	〃	638
	治水事業費	国土交通省	758
(中)	中央労働委員会	厚生労働省	564

区分	項	所管	ページ
	中小企業新技術等振興費	経済産業省	687
	中小企業対策費	〃	701
	中小企業庁	〃	700
	中小商工業等統計調査費	〃	685
	中心市街地商業等活性化対策費	〃	685
(調)	調達労務管理費	内閣府	269
て・(提)	提供施設移設整備費	〃	270
(鉄)	鉄道建設及運輸施設整備等助成費	国土交通省	754
	鉄道防災事業費	〃	759
(電)	電気通信監理施設費	総務省	339
	電気通信監理費	〃	338
	電気等保安対策費	経済産業省	697
	電波利用料財源電波監視等実施費	総務省	339
	〃	〃	344
と・(都)	都市環境整備事業費	国土交通省	759
	都市計画事業諸費	〃	760
	都市計画事業費	〃	760
	都市公園事業工事諸費	〃	773
	都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費	〃	755
	都市再生プロジェクト事業推進費	〃	764
	都市再生プロジェクト推進調査費	〃	755
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	〃	758
	都道府県警察費補助	内閣府	259
	都道府県労働局	厚生労働省	562
	都道府県労働局施設費	〃	563
(登)	登記事務費	法務省	367
(統)	統計調査費	総務省	339

区分	項	所管	ページ
(糖)	糖価調整等対策費	農林水産省	610
(道)	道州制北海道モデル事業推進費	国土交通省	764
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	773
	道路整備事業費	〃	766
(特)	特定国有財産整備諸費	財務省	435
	特定国有財産整備費	〃	435
	特定地域開発就労事業費	厚生労働省	544
	特別障害給付金国庫負担金	〃	549
	特別児童扶養手当等給付諸費	〃	546
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	〃	541
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	541
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	542
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	487
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	487
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内閣府	239
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	〃	239
	独立行政法人海員学校施設整備費	国土交通省	766
	独立行政法人海技教育機構運営費	〃	756
	独立行政法人海技大学校運営費	〃	766
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	756
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	756
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	486
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	486
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	486
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	484
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	611
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	611

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	840
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	482
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	482
	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚生労働省	543
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	684
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	754
	独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	754
	独立行政法人航海訓練所運営費	〃	756
	独立行政法人航海訓練所施設整備費	〃	756
	独立行政法人航空大学校運営費	〃	757
	独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	757
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	756
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	756
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	544
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	757
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	757
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	755
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	413
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	412
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	624
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	〃	624
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	239
	独立行政法人国民生活センター施設整備費	〃	239
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	481
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	〃	481
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	840
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	840

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚生労働省	541
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	482
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	482
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	238
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文部科学省	496
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚生労働省	547
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	〃	547
	独立行政法人国立少年自然の家運営費	文部科学省	488
	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	〃	488
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	〃	481
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	〃	481
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	〃	487
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	〃	488
	独立行政法人国立青年の家運営費	〃	488
	独立行政法人国立青年の家施設整備費	〃	488
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	〃	483
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	〃	482
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	〃	482
	独立行政法人国立博物館運営費	〃	496
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	496
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	542
	独立行政法人国立病院機構施設整備費	〃	542
	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費	農林水産省	649
	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	〃	649

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人産業医学総合研究所運営費	厚生労働省	549
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	687
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	687
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	610
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	610
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	443
	独立行政法人消防研究所運営費	総務省	348
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	688
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	338
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	338
	独立行政法人食品総合研究所運営費	農林水産省	624
	独立行政法人食品総合研究所施設整備費	〃	624
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	687
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	637
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	638
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	〃	648
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	648
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	647
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	647
	独立行政法人水産大学校船舶建造費	〃	647
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	687
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	〃	687
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	〃	695
	独立行政法人大学入試センター運営費	文部科学省	482
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	〃	482
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	701
	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	〃	702

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	内閣府	269
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	754
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	〃	754
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	757
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	757
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	339
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	754
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	754
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	485
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	483
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	495
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	496
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	487
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	487
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	487
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	487
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	685
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	624
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	624
	独立行政法人農業工学研究所運営費	〃	624
	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	〃	624
	独立行政法人農業者大学校運営費	〃	615
	独立行政法人農業者大学校施設整備費	〃	616
	独立行政法人農業者年金基金運営費	〃	612
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	610

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	農林水産省	623
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	610
	〃	〃	623
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	624
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	624
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	609
	独立行政法人農薬検査所運営費	〃	609
	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	〃	609
	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	〃	609
	独立行政法人肥飼料検査所運営費	〃	609
	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	〃	609
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	545
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	485
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	485
	独立行政法人文化財研究所運営費	〃	496
	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総務省	337
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文部科学省	486
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	486
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	〃	485
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	485
	独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	国土交通省	766
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	243
	独立行政法人メディア教育開発センター運営費	文部科学省	482
	独立行政法人理化学研究所運営費	〃	485
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	485
	独立行政法人林木育種センター運営費	農林水産省	637

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人林木育種センター施設整備費	農林水産省	637
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚生労働省	543
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	548
な・(内)	内閣官房	内閣	210
	内閣官房施設費	〃	211
	内閣法制局	〃	212
	内閣本府	内閣府	235
	内閣本府施設費	〃	238
	内廷費	皇室費	167
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	486
	南極地域観測船建造費	〃	486
に・(日)	日本学士院	〃	490
	日本学術会議	内閣府	245
	日本芸術院	文部科学省	496
	日本司法支援センター運営費	法務省	367
	日本司法支援センター出資	〃	367
	日本鉄道共済組合等助成費	財務省	434
の・(農)	農業経営対策費	農林水産省	611
	農業施設災害関連事業費	〃	614
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	627
	農業施設災害復旧事業費	〃	614
	農業者年金等実施費	〃	611
	農業・食品産業強化対策費	〃	608
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	〃	613
	農業生産基盤整備事業費	〃	613
	農業生産振興費	〃	609
	農業保険費	〃	612
	農村振興費	〃	612

区分	項	所管	ページ
	農村整備事業費	農林水産省	614
	農地等保全管理事業費	〃	614
	農林漁業金融費	〃	612
	農林漁業統計情報費	〃	606
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費	内閣府	242
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	648
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	614
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国土交通省	763
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	761
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	638
	農林水産技術会議	〃	622
	農林水産業技術振興施設費	〃	623
	農林水産業技術振興費	〃	622
	農林水産政策研究所	〃	614
	農林水産本省	〃	605
	農林水産本省検査指導所	〃	618
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	619
	農林水産本省施設費	〃	606
は・(ハ)	ハンセン病資料館施設費	厚生労働省	543
(廃)	廃棄物処理施設整備費	環境省	841
	廃棄物処理事業災害対策費	〃	840
	廃棄物処理等科学研究費	〃	840
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生労働省	545
(武)	武器車両等購入費	内閣府	264
(風)	風水害等対策費	農林水産省	613
(文)	文化功労者年金	文部科学省	480

区分	項	所管	ページ
	文化財保存施設整備費	文部科学省	496
	文化財保存事業費	〃	496
	文化振興費	〃	495
	文化庁	〃	494
	文化庁施設費	〃	495
へ・(平)	平成13年度甲型警備艦建造費	内閣府	265
	平成13年度潜水艦建造費	〃	265
	平成14年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	264
	平成14年度潜水艦建造費	〃	264
	平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	264
	平成15年度潜水艦建造費	〃	264
	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	264
	平成16年度潜水艦建造費	〃	264
	平成17年度潜水艦建造費	〃	264
	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	264
	平成18年度潜水艦建造費	〃	265
(米)	米州投資公社出資	財務省	435
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚生労働省	542
	保健衛生諸費	〃	541
(補)	補導援護費	法務省	377
(母)	母子福祉費	厚生労働省	545
(放)	放射能調査研究費	文部科学省	484
(法)	法務局	法務省	378
	法務省施設費	〃	368
	法務総合研究所	〃	369
	法務本省	〃	366
(防)	防衛施設庁	内閣府	268
	防衛本庁	〃	262

区分	項	所管	ページ
(北)	北海道海岸事業費	国土交通省	762
	北海道開発局	〃	775
	北海道開発局施設費	〃	775
	北海道開発計画費	〃	757
	北海道急傾斜地崩壊対策等事業費	〃	762
	北海道空港整備事業費	〃	762
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	776
	北海道港湾事業費	〃	762
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	779
	北海道住宅建設等事業費	〃	762
	北海道住宅対策諸費	〃	766
	北海道森林環境保全整備事業費	〃	763
	北海道森林居住環境整備事業費	〃	763
	北海道水産基盤整備事業工事諸費	〃	779
	北海道水産基盤整備費	〃	763
	北海道水道施設整備費	〃	763
	北海道治山事業費	〃	762
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	775
	北海道治水事業費	〃	761
	北海道統計・情報事務所	農林水産省	650
	北海道道路整備事業費	国土交通省	766
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	764
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	764
	北海道都市環境整備事業費	〃	762
	北海道都市計画事業費	〃	762
	北海道都市公園事業工事諸費	〃	778
	北海道都市水環境整備事業工事諸費	国土交通省	777
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	〃	778
	北海道農業生産基盤整備事業費	〃	763
	北海道農政事務所	農林水産省	628
	北海道農村整備事業費	国土交通省	763
	北海道農地等保全管理事業費	〃	763
	北海道廃棄物処理施設整備費	〃	763
	北方対策本部	内閣府	243
み・(水)	水資源開発事業費	国土交通省	757
(緑)	緑資源整備事業費	農林水産省	638
(民)	民間資金活用等経済政策推進費	内閣府	238
も・(文)	文部科学本省	文部科学省	477
	文部科学本省施設費	〃	480
	文部科学本省所轄研究所	〃	489
	文部科学本省所轄研究所施設費	〃	491
よ・(予)	予備費	財務省	435
り・(離)	離島振興事業費	国土交通省	761
	離島振興特別事業費	〃	755
(林)	林業振興費	農林水産省	636
	林野庁	〃	636
	林野庁施設費	〃	636
ろ・(老)	老朽化化学兵器廃棄処理事業費	国土交通省	757
	老人医療・介護保険給付諸費	厚生労働省	548
	老人福祉費	〃	547
(労)	労働者災害補償保険費	〃	543

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　所管

01	皇室費	05	内閣	09	外務省	13	農林水産省
02	国会	06	内閣府	10	財務省	14	経済産業省
03	裁判所	07	総務省	11	文部科学省	15	国土交通省
04	会計検査院	08	法務省	12	厚生労働省	16	環境省

（ロ）　項－所管別に001から始まるコード番号。

（ハ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	06	失業対策費
02	生活保護費	10	文教及び科学振興費
03	社会福祉費	11	義務教育費国庫負担金
04	社会保険費	13	科学技術振興費
05	保健衛生対策費	14	文教施設費

15	教育振興助成費	44	住宅都市環境整備事業費
16	育英事業費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
20	国債費	46	農業農村整備事業費
25	恩給関係費	47	森林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
31	地方交付税交付金	63	エネルギー対策費
32	地方特例交付金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	70	産業投資特別会計へ繰入
40	公共事業関係費	74	改革推進公共投資事業償還時補助等
41	治山治水対策事業費	95	その他の事項経費
42	道路整備事業費	98	予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費		

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	022	元利補給
013	選挙費	029	その他
014	司法、警察及び消防費	030	防衛関係費
015	外交費	050	国土保全及び開発費
016	一般行政費	051	国土保全費
017	徴税費	052	国土開発費
018	貨幣製造費	053	災害対策費
054	試験研究費	083	社会福祉費
059	その他	084	住宅対策費
060	産業経済費	085	失業対策費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
064	産業投資特別会計へ繰入	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	110	予備費
080	社会保障関係費	190	その他
081	社会保険費	191	その他行政費
082	生活保護費	199	その他

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ）　経済性質別分類

10	経常支出	15	無基金雇用者社会給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会給付等	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舎施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	平成18年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
025 **海岸事業費**	43,022,223	44,443,202	△ 1,420,979
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	200,550	540,450	△ 339,900

41　051　－1　20　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　治山治水対策事業費
(2)　目的別　→　国土保全費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　対象経費
(4)　経済性質別　→　資本形成
(5)　使途別　→　施設費
(6)　従来の目番号

〔設例２〕

項　　目	平成18年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
001 **財　務　本　省**	98,013,950	74,887,588	23,126,362
95016-2111-02　職員基本給	8,285,241	8,266,563	18,678

95	016	－2	11	1	－02
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費

(2)　目的別　→　一般行政費

(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費

(4)　経済性質別　→　雇用者報酬

(5)　使途別　→　人件費

(6)　従来の目番号